

仙 台 市

地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(No.107)

令和7年 7月～9月期（今 期）実 績
令和7年 10月～12月期（来 期）見通し

令和7年 12月

仙 台 市 経 済 局

仙 台 商 工 会 議 所

目次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の総括及び分析	2
1 国内の景気動向	2
① 全国の動き	2
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D I の比較	3
2 市内の景気動向	4
<業況判断D I の総括>	4
<仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表>	5
<業種別業況判断D I の動向>	6
<市内事業所が抱える課題>	8
<主要経済指標の動向>	9
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要	10
設問1-1 売上高	10
設問1-2 販売数量	12
設問1-3 経常利益	14
設問2-1 製（商）品単価	16
設問2-2 原材料（仕入）価格	18
設問3-1 製（商）品在庫	20
設問3-2 労働力	22
設問3-3 生産・営業用設備	24
設問3-4 資金繰り	26
設問4-1 金融機関の対応	28
設問4-2 厳しいと感じる理由	30
設問5-1 正規従業員数	32
設問5-2 非正規従業員数	34
設問5-3 生産・営業用設備（今後の予定）	36
設問6-1・6-2 事業所の業況 （今期業況の良し悪し及び来期見通し）	38
設問7-1 事業所の業況（業況の変化）	40
設問8-1 経営上の課題	42
特別設問1 1年前と比較したコスト上昇の割合①コスト総額	46
特別設問1 1年前と比較したコスト上昇の割合②原材料費	48
特別設問1 1年前と比較したコスト上昇の割合③労務費	50
特別設問1 1年前と比較したコスト上昇の割合④燃料・光熱水費	52
特別設問2 価格転嫁の割合①コスト総額	54
特別設問2 価格転嫁の割合②原材料費	56
特別設問2 価格転嫁の割合③労務費	58
特別設問2 価格転嫁の割合④燃料・光熱水費	60
特別設問3 価格転嫁にあたっての課題	62
特別設問4 価格転嫁にあたっての取り組み①これまでの取り組み	64
特別設問4 価格転嫁にあたっての取り組み②効果があった取り組み	66
特別設問4 価格転嫁にあたっての取り組み③今後予定している取り組み	68
特別設問5 2025年度の賃上げ動向	70
特別設問6 給与総額の引き上げ率	72
特別設問7 賃上げ方法	74
特別設問8 賃上げをする・検討している理由	76
特別設問9 賃上げをしない・未定の理由	78
特別設問10 米国関税政策による影響	80
特別設問11 米国関税政策に対する今後の対策	82
特別設問13 地域の課題解決などの重視度	84
4. 参考：仙台市産業振興事業団における相談窓口の状況	86
5. 参考：仙台商工会議所における相談窓口の状況	87
資料編	89
(1) 企業経営動向調査結果（D I）の詳細	
① 規模別D I	91
(2) 東北及び全国の調査結果	
① 東北	97
② 全国	99
(3) 主要経済指標	
① 主要経済指標グラフ	100
② 主要経済指標一覧表	104
(4) 仙台市の業況判断D I の推移（平成22年～）	110
(5) 調査票	111

★仙台市企業経営動向調査結果（ＤＩ）における凡例について★

○ ＤＩについて

ＤＩとは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い／悪い」「増加／減少」などの定性的な判断を指標として集計・加工した指数である。分析にあたっては、ＤＩ値のみではなく、回答の構成比、前回調査からのＤＩ値の変化に留意する必要がある。

○ 本調査におけるＤＩの算出方法について

売上高、販売数量、経常利益「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、業況は良いということになる。

製（商）品単価、原材料（仕入）価格「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

製（商）品在庫、労働力、生産・営業用設備「過剰・やや過剰」と答えた事業所の割合－「不足・やや不足」と答えた事業所の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

資金繰り「楽である・やや楽である」と答えた事業所の割合－「苦しい・やや苦しい」と答えた事業所の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、資金繰りが容易ということになる。

金融機関の対応「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、融資等を受けるのが容易ということになる。

正規従業員数、非正規従業員数「増員」と答えた事業所の割合－「減員」と答えた事業所の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、増員予定の事業所が減員予定の事業所に比べ、多いということになる。

生産・営業用設備（予定）「増強」と答えた事業所の割合－「縮小」と答えた事業所の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、増強予定の事業所が縮小予定の事業所に比べ、多いということになる。

事業所の業況、業況の変化「良い、好転」と答えた事業所の割合－「悪い、悪化」と答えた事業所の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、業況判断は良いということになる。

・ＤＩ値の算出にあたり、事業所規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、一事業所一票の単純平均を採用している。

○ 本調査における期間の定義について

期間等名称	定義
前期	①令和７年４月～６月
今期	②令和７年７月～９月
来期	③令和７年１０月～１２月
前期比	④前３ヶ月間との比較（本表①と②との比較）
前年同期比	⑤１年前の同期間（令和６年７月～９月）との比較

○ 事業所の規模について

事業所の規模は、中小企業基本法（昭和３８年７月２０日法律第１５４号）第２条における中小企業者の範囲を参考として、業種毎の従業者数を基に下表のとおり区分している。

業種 規模	製造業、建設業、運輸業、 不動産業・物品賃貸業	卸売業、 サービス業（個人向け）、 サービス業（法人向け・ほか）	小売業、 宿泊・飲食サービス業
大規模事業所	300人以上	100人以上	50人以上
中規模事業所	20人以上 300人未満	5人以上 100人未満	5人以上 50人未満
小規模事業所	20人未満	5人未満	5人未満

○ 端数の処理について

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市地域経済動向調査は、本市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎資料作成を目的とする。

(2) 調査時期

本調査は、四半期ごとに実施する「仙台市企業経営動向調査」及び「主要経済指標の動向調査」で構成しており、今回の調査は令和7年10月に実施した。

(3) 調査方法

① 仙台市企業経営動向調査（D I）について

経済センサスなどの統計調査結果及び行政記録情報（労働保険情報、商業・登記情報等）により作成された、事業所母集団データベースの「令和5年次フレーム」から、業種や規模別に抽出した本市内の事業所1,000箇所に対して、郵送によるアンケート調査を実施した。

（調査期間：令和7年10月16日～令和7年10月31日）

有効回収数		(単位：件)			
事業所規模 業種	全規模計	大規模	中規模	小規模	
全業種計 (有効回収率：%)	654(1,000) 65.4	93(200) 46.5	270(400) 67.5	291(400) 72.8	
製造業	140	3	56	81	
非製造業計	514	90	214	210	
建設業	77	2	35	40	
運輸業	67	1	37	29	
卸売業	65	14	31	20	
小売業	66	18	20	28	
宿泊・飲食サービス業	51	12	24	15	
不動産業・物品賃貸業	69	0	20	49	
サービス業(個人向け)	60	15	24	21	
サービス業(法人向け・ほか)	59	28	23	8	

※全業種計の()内の数値は対象事業所数

② 主要経済指標の動向調査について

仙台市、宮城県、国及び金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移を把握するための資料として、グラフ及び指標一覧表をまとめた。

(4) 調査結果の公表

本調査の結果は、仙台市及び仙台商工会議所のホームページにて公表する。

2. 調査結果の総括及び分析

1 国内の景気動向

① 全国の動き

内閣府の四半期 GDP データによれば、2025 年 7～9 月期（1 次速報値）の GDP は、前期比 0.4%減となり、日本経済は 6 四半期ぶりにマイナス成長となった。

民間最終消費支出は、前期比 0.1%増となった。物価高騰で食料品消費が減少したが、宿泊は横ばい、外食は持ち直している。自動車販売は足踏みが見られる。

住宅投資は前期比 9.4%減となった。改正建築物省エネ法・建築基準法の施行に伴う駆け込み需要の反動によるものと見られる。

民間設備投資は、デジタル化等のソフトウェア投資が増加し、4 四半期連続で増加し、前期比 1.0%増となっている。

公的固定資本形成は、堅調で、前期比 0.1%増となった。

輸出は米国の関税政策の影響により、米国への自動車輸出等が減速し、前期比 1.2%減となった。輸入は、鉱物性燃料、医薬品等が減少し前期比 0.1%減となった。

また、景気動向指数の中で、景気の回復・後退の強さのテンポを示す CI 指標を見ると、景気の現状にほぼ一致して動く一致指数は、生産指数や投資財出荷指数の増加が寄与し、2025 年 9 月は 114.6 と、前月から 1.8 ポイント上昇し、3 か月ぶりの上昇となった。数か月先の景気動向を示す先行指数は、108.0 となって、前月から 1.0 ポイント上昇し、5 か月連続の上昇となった。景気判断は「下げ止まりを示している」となっている。

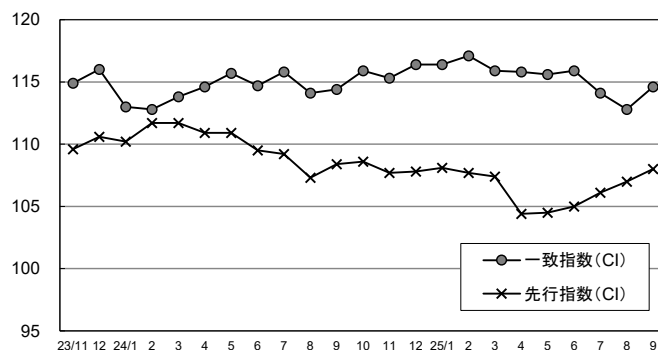
9 月の政府の月例経済報告では、「景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、穏やかに回復している。」となっている。今後は、米国の通商政策による下押しリスクや、物価上昇による個人消費の国内景気への影響が懸念される。

図表 1 四半期の GDP 内訳

項目	2024年		2025年		
	7-9月 (Ⅲ)期	10-12月 (Ⅳ)期	1-3月 (Ⅰ)期	4-6月 (Ⅱ)期	7-9月 (Ⅲ)期
国内総生産(GDP)	0.4	0.7	0.2	0.6	▲ 0.4
民間最終消費支出	0.8	0.0	0.3	0.4	0.1
民間住宅投資	0.8	▲ 0.1	1.3	0.3	▲ 9.4
民間企業設備投資	0.0	0.6	0.9	0.8	1.0
政府最終消費支出	▲ 0.1	0.3	▲ 0.4	0.1	0.5
公的固定資本形成	▲ 0.4	▲ 0.7	0.5	▲ 0.1	0.1
輸出	2.0	2.0	▲ 0.4	2.3	▲ 1.2
輸入	3.3	▲ 2.2	2.5	1.3	▲ 0.1

(出所) 内閣府「国民経済計算」
(2025 年 11 月 17 日公表)

図表 2 景気動向指数の推移 (2020 年=100)



(出所) 内閣府「景気動向指数（一次速報値）」
(2025 年 11 月 10 日公表)

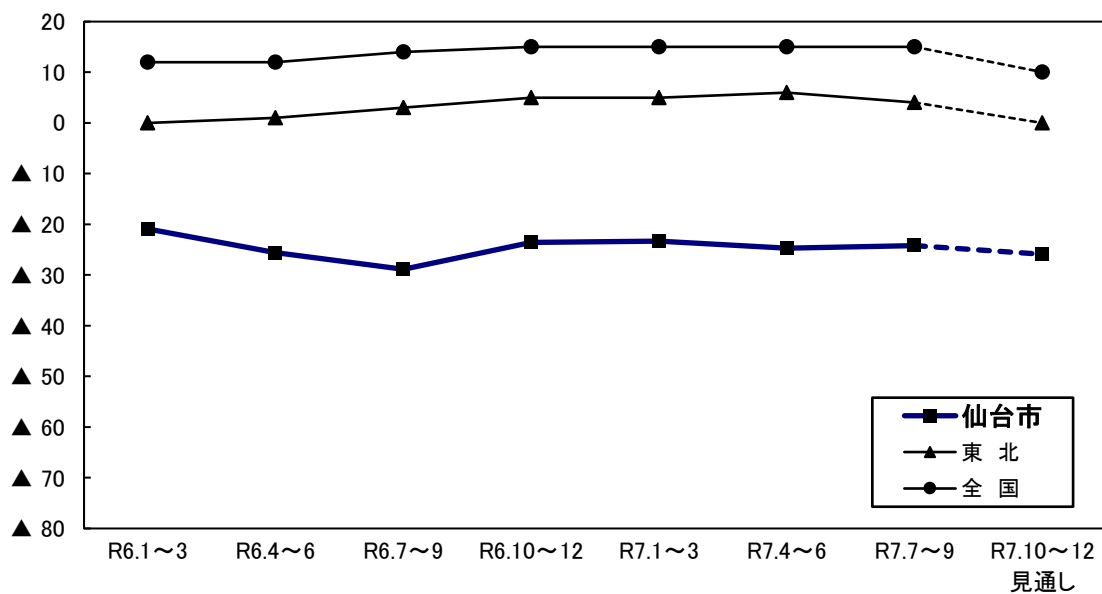
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D I の比較

日銀短観（令和7年9月調査）における全国及び東北の業況判断D I（全業種）は、前回6月調査に比べ、全国は横ばい、東北は下降となった。

今期における仙台市の業況判断D I（全業種）は、前期に比べ1ポイント上昇した。

来期の見通しは、仙台市、東北及び全国でいずれも下降と見込まれている。

仙台市、東北及び全国の業況判断D I 比較（全業種）



全国地域別の業況判断D I

		6/3月	6/6月	6/9月	6/12月	7/3月	7/6月	7/9月	7/12月 予測
								7/6月比 ポイント差	
全業種	仙台市	▲ 21	▲ 26	▲ 29	▲ 24	▲ 23	▲ 25	▲ 24	▲ 26
	東北	0	1	3	5	5	6	4	0
	全国	12	12	14	15	15	15	15	10

※D I = 「良い」と答えた企業の割合（％）－「悪い」と答えた企業の割合（％）

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※仙台市については、本調査における設問6－1＜事業所の業況（業況の良し悪し）＞D I 値（→P38～39参照）。

※東北については、「日銀全国企業短観調査（東北地区6県）」におけるD I 値。

※全国については、「日銀全国企業短観調査（令和7年9月）」におけるD I 値。

※「日銀全国企業短観調査」の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業（金融機関を除く）であり、本調査の対象とは異なる。

2 市内の景気動向

<業況判断DIの総括>

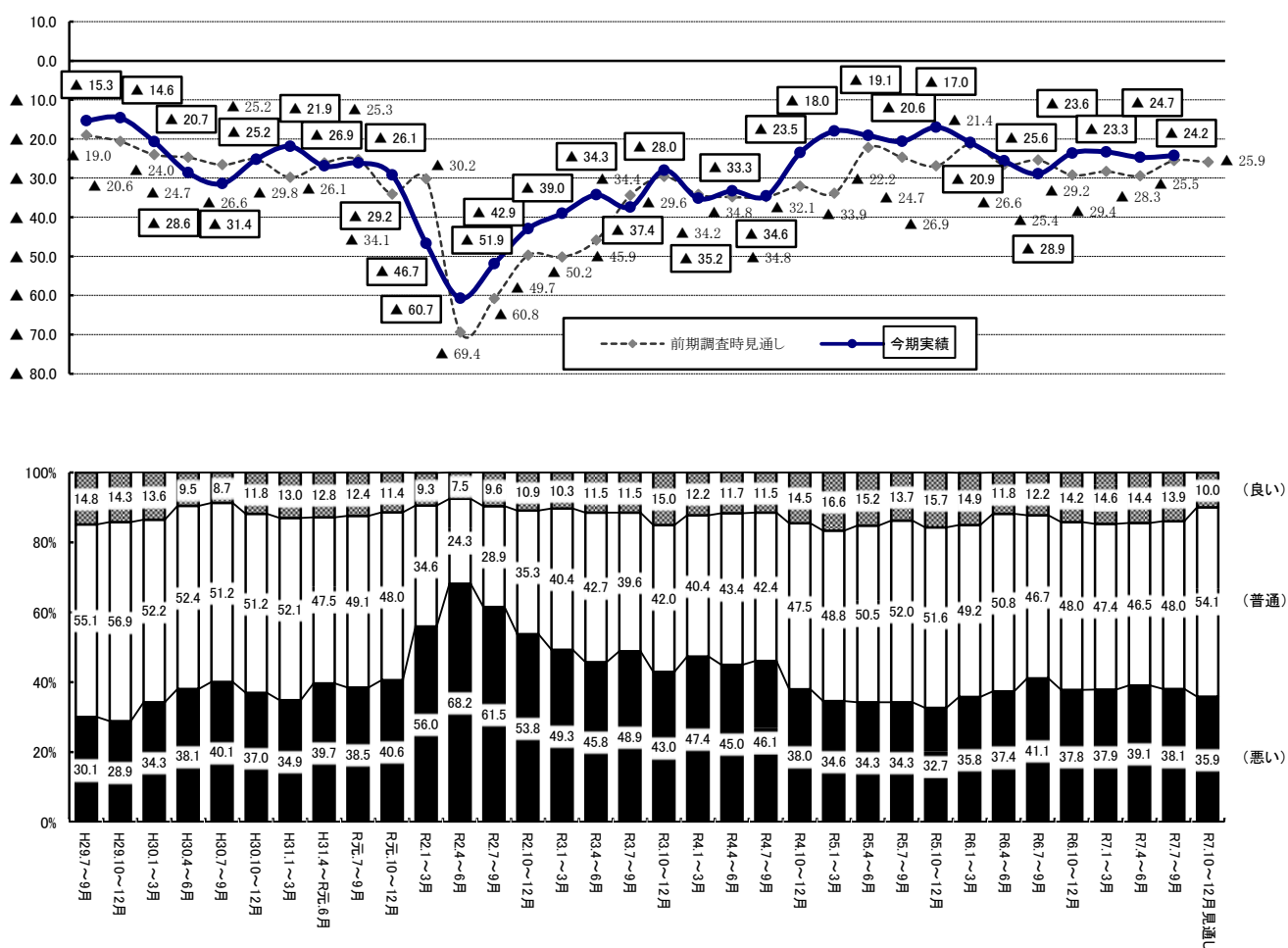
今期の市内事業所の業況判断DIは▲24.2で、前期の▲24.7と比べ、0.5ポイント上昇した。

前回調査時における来期見通しの業況判断DIは▲25.5となる見込みであったことを踏まえると、予想通りほぼ横ばいとなった。

業種別に見ると、業況判断DIは運輸業、卸売業、小売業及び不動産業・物品賃貸業では下降し、製造業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

来期の業況判断DIは、▲25.9（今期比▲1.7）とやや下降する見通しである。業種別に見ると、製造業、運輸業及び卸売業では上昇し、サービス業（個人向け）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降するものと見込まれる。

業況判断(事業所の景气)DIの推移



＜仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表＞

調査項目(DI)	今期(7月～9月) ()内は前期比	今期実績 (前期実績との比較)	来期(10月～12月) ()内は今期比	来期見通し (今期実績との比較)
売上高	▲4.0(▲0.8)	ほぼ横ばい	▲6.7(▲2.7)	下降する
販売数量	▲9.6(+3.6)	上昇した	▲12.2(▲2.6)	下降する
経常利益	▲13.0(+3.0)	上昇した	▲18.3(▲5.3)	下降する
製(商)品単価	48.8(▲0.8)	ほぼ横ばい	44.1(▲4.7)	下降する
原材料(仕入)価格 *	76.5(+3.9)	上昇した	72.6(▲3.9)	下降する
製(商)品在庫 *	5.9(▲3.0)	下降した	—	—
労働力	▲35.5(▲4.3)	下降した	—	—
生産・営業用設備 *	▲14.2(▲2.0)	下降した	—	—
資金繰り	▲17.8(▲2.3)	下降した	—	—
金融機関の対応	4.3(+3.3)	上昇した	—	—
正規従業員数	29.8(+0.3)	ほぼ横ばい	—	—
非正規従業員数	13.1(+0.9)	ほぼ横ばい	—	—
生産・営業用設備(予定)	13.1(▲3.0)	下降した	—	—
事業所の業況 (業況の良し悪し)	▲24.2(+0.5)	ほぼ横ばい	▲25.9(▲1.7)	下降する
事業所の業況 (業況の変化)	▲15.8(▲2.2)	下降した	—	—

上 昇

横ばい・ほぼ横ばい

下 降

※D I = 「上昇」（「増加」、「過剰」、「緩い」、「増員」、「増強」、「良い」、「好転」）と答えた事業所の割合（％）
 —「下降」（「減少」、「不足」、「厳しい」、「減員」、「縮小」、「悪い」、「悪化」）と答えた事業所の割合（％）
 ※表中の「前期」はR7年4～6月、「今期」はR7年7～9月、「来期」はR7年10～12月を表す。
 ※表中の*印を付した項目は、D I 値が小さい方が好況である。

→調査結果の詳細についてはP10～P41、P93～P98参照

○今期の業況判断D I は、ほぼ横ばい

今期の市内事業所の業況判断D I は▲24.2 と、前期調査での見通しは▲25.5 であったことを踏まえると、ほぼ予想通りほぼ横ばいとなった。販売数量D I が▲9.6（前期比+3.6）、経常利益D I は▲13.0（前期比+3.0）と上昇したものの、原材料（仕入）価格D I は76.5（前期比+3.9）とやや上昇したことなどが今期の業況判断につながったものと思われる。

また、労働力D I は▲35.5（前期比▲4.3）とやや下降した。業種別の労働力D I は、建設業が▲53.9（前期比▲13.9）と今期最も上昇し、人手不足感が強まった。

○先行きは、やや下降の見込み

来期の業況判断D I は、▲25.9 とやや下降する見通しとなっている。

業種別では、製造業、運輸業及び卸売業では上昇すると見込まれている一方、サービス業（個人向け）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降すると見込まれている。

＜業種別業況判断D Iの動向＞

業 種	今期実績		来期見通し		業 種	今期実績		来期見通し	
製造業	▲38.1 (+0.8)		▲32.4 (+5.7)		宿泊・飲食 サービス業	▲21.6 (+13.5)		▲36.0 (▲14.4)	
建設業	▲9.2 (+5.2)		▲14.6 (▲5.4)		不動産業 ・物品賃貸業	▲10.2 (▲1.4)		▲16.2 (▲6.0)	
運輸業	▲22.7 (▲4.6)		▲21.2 (+1.5)		サービス業 (個人向け)	▲25.8 (+7.6)		▲26.3 (▲0.5)	
卸売業	▲33.8 (▲5.9)		▲32.3 (+1.5)		サービス業 (法人向け・ほか)	▲8.5 (+8.9)		▲11.9 (▲3.4)	
小売業	▲33.4 (▲19.1)		▲39.1 (▲5.7)		全体	▲24.2 (+0.5)		▲25.9 (▲1.7)	

上 昇 横ばい・ほぼ横ばい 下 降

※D I = 「良い」と答えた事業所の割合(%) - 「悪い」と答えた事業所の割合(%)

※表中の「今期」はR7年7～9月、「来期」はR7年10～12月を表す。

※本調査における業況判断(事業所の業況)D Iとは、設問6-1<今期の事業所の業況(業況の良し悪し)D I>をいう。

※今期実績下段: () 前期実績比、来期見通し下段: () 今期実績比

→調査結果の詳細についてはP39参照

業況D Iが上昇した業種

【建設業】業況D Iは▲9.2(前期比+5.2)と、4期連続で上昇した。主な理由として受注の増加を挙げる事業所が多かった。来期見通しは▲14.6と、今期に比べ5.4ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一部抜粋)

- ・旺盛な建設需要があるため。(電気工事業)
- ・受注予約が多くなってきた。(塗装工事業)

【宿泊・飲食サービス業】業況D Iは▲21.6(前期比+13.5)と、今期最も上昇した。宿泊部門では外国人観光客の増加、夏休みや夏祭りの影響によるとの声が聞かれた。来期見通しは▲36.0と、今期に比べ14.4ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一部抜粋)

- ・夏休みシーズンや仙台七夕まつりをはじめとした東北夏祭り等の影響。(旅館、ホテル)
- ・昨年仕入ができなかった食材を多く確保したため、付加価値のある商品を主力に販売できた。(そば・うどん店)

【サービス業(個人向け)】業況D Iは▲25.8(前期比+7.6)と、2期連続で上昇した。主な理由として、需要の増加や物価高騰に対する価格転嫁の対応が挙げられた。来期見通しは▲26.3と、今期からほぼ横ばいになると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一部抜粋)

- ・前期を上回る病床稼働率。(病院)
- ・物価の上昇を料金に価格転嫁できたため。(美容業)

【サービス業(法人向け・ほか)】業況D Iは▲8.5(前期比+8.9)と、2期ぶりに上昇した。需要の増加に加え、価格改定を理由に挙げる事業所が多かった。来期見通しは▲11.9と、今期に比べ3.4ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・需要が増えている。価格改定ができた。（労働派遣業）
- ・案件の増加。（ソフトウェア業）

業況D I がほぼ横ばいの業種

【製造業】業況D I は▲38.1（前期比+0.8）と、ほぼ横ばいとなった。原材料の高騰が続いているものの、受注が安定しているとの声が多かった。来期見通しは▲32.4と、今期に比べ5.7ポイント上昇すると見込まれている。

○普通と回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・取引先から安定的な受注ができています。（茶・コーヒー製造業（清涼飲料を除く））
- ・受注量が例年並み。（産業用電気機械器具製造業）

業況D I が下降した業種

【運輸業】業況D I は▲22.7（前期比▲4.6）と、2期ぶりに下降した。人件費、燃料価格の高騰などが主な理由として挙げられた。全体的には、暑い時期が長く荷動きが鈍い時期となった。来期見通しは▲21.2と、今期に比べ1.5ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・トラック輸送量が落ち込んでいる。（倉庫業（冷蔵倉庫業を除く））
- ・人件費の高騰。石油価格、物価の高騰。（貨物軽自動車運送業）

【卸売業】業況D I は▲33.8（前期比▲5.9）と、3期連続で下降した。物価高騰による売上不振を挙げる声が多かった。青果部門では高温、干ばつの影響による出荷量の減少で、高値による取引となり、販売不振が見られた。来期見通しは▲32.3と、今期に比べ1.5ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・天候不順による産地出荷量減。単価高で販売不振。（野菜・果実卸売業）
- ・商品単価上昇により客先からの注文減。（産業機械器具卸売業）

【小売業】業況D I は▲33.4（前期比▲19.1）と、今期最も下降した。節約志向や記録的な猛暑によって客足が伸びず、売上が減少した。来期見通しは▲39.1と、今期に比べ5.7ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・物価高。節約志向。（百貨店、総合スーパー）
- ・客数も単価も落ちている。（他に分類されないその他の小売業）

【不動産業・物品賃貸業】業況D I は▲10.2（前期比▲1.4）と、2期ぶりに下降した。主な理由として客数の減少、仕入価格の高騰を挙げる事業所が多かった。来期見通しは▲16.2と、今期に比べ6.0ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・空き室が多いため。（貸家業、賃間業）
- ・仕入価格の高騰。契約先の減少。（その他の各種物品賃貸業）

＜市内事業所が抱える課題＞

○経営上の課題から

今期の経営上の課題は、全体では「原材料・仕入製(商)品高(40.8%)」を挙げる事業所が多く、次いで「人件費高騰(39.4%)」、「求人・人材難(37.9%)」、「売上・受注の停滞、不振(37.0%)」、「諸経費の増加(33.9%)」の順となった。

「原材料・仕入製(商)品高」は前回調査と比べ0.6ポイント上昇し、6期連続で1位となった。

項目別に見ると、前回調査と比較して、「資金繰り・金融難」は1.2ポイント、「設備過剰」は0.6ポイント上昇し、「合理化・省力化不足」は2.4ポイント、「在庫過大」は1.2ポイント下降する結果となった。

業種別に見ると、製造業では「原材料・仕入製(商)品高(56.4%)」、「売上・受注の停滞、不振(49.3%)」、「求人・人材難(30.7%)」が上位となっている。

非製造業では「人件費高騰(42.2%)」、「求人・人材難(39.9%)」、「原材料・仕入製(商)品高(36.6%)」を挙げる事業所が多かった。

→調査結果の詳細についてはP42～P45 参照

○特別設問「コストの変化と価格転嫁」「賃上げ」「米国の関税政策の影響」及び「地域課題や魅力向上への取り組み」についてから

- ・1年前と比較したコスト上昇の割合について、コスト総額は「5%以上～10%未満の上昇」が33.8%、原材料費は「5%以上～10%未満の上昇」が29.6%、労務費は「5%以上～10%未満の上昇」が35.2%、燃料・光熱水費は「5%以上～10%未満の上昇」が34.7%と最も多い。
- ・価格転嫁の割合について、コスト総額は「0～2割未満を転嫁している」が26.6%、原材料費は「全く価格転嫁できていない」が24.5%、労務費は「全く価格転嫁できていない」が36.2%、燃料・光熱水費は「全く価格転嫁できていない」が39.8%と最も多い。
- ・価格転嫁にあたっての課題は、「他社との競合」が42.8%と最も多く、以下、「取引企業からの理解が得られづらい(28.4%)」、「消費者からの理解が得られづらい(22.5%)」となっている。
- ・価格転嫁を進めるにあたって、これまで実施した取り組みは「業務効率化や設備導入による生産性向上」が31.7%、効果があった取り組みは「価格根拠の資料整備や交渉ノウハウなどの交渉力強化」が29.8%、今後予定している取り組みは「新たな顧客獲得に向けた販路開拓」が27.8%と最も多い。
- ・2025年度の賃上げ動向は、「業績の改善がみられないが賃上げを実施」が36.3%と最も多い。
- ・賃上げを実施と回答した事業所の給与総額の引き上げ率は、「2%以上～3%未満」が21.3%と最も多い。
- ・賃上げを実施と回答した事業所の賃上げ方法は、「基本的に一定額を上乗せする」が56.6%と最も多い。
- ・賃上げを実施、または賃上げの方向で検討中と回答した事業所の賃上げを実施・検討している理由は、「物価高による社員の生活不安解消のため」が60.0%と最も多い。
- ・賃上げを実施しない、または未定と回答した事業所の賃上げを実施しない・未定の理由は、「景気や業況の先行きが不透明なため」が43.9%と最も多い。
- ・米国関税政策による影響は、「現在・今後を含めて影響はない」が36.2%と最も多い。
- ・米国関税政策に対する今後の対策は、「現時点ではわからない」が55.9%と最も多い。
- ・地域の課題解決や魅力向上に向けた取り組みの重要度は、「どちらとも言えない」が38.2%と最も多い。

→調査結果の詳細についてはP46～P85 参照

＜主要経済指標の動向＞

今期の仙台の景気は、夏の猛暑や物価高騰による需要の低迷などを背景に、景況判断はほぼ横ばいとなった。経済指標を見ると、乗用車新車登録台数は3か月連続で前年比減、新設住宅着工戸数の総数、雇用は前期に引き続き前年比減となっている。大型小売店販売額は増加しているものの、消費者物価指数は上昇が続いている。今後の見通しについては、原材料価格の高止まり、最低賃金の値上げによる人件費の上昇など、景気が好転する材料に乏しく、今期と比べやや下降すると予想されている。

令和7年7月～9月期を中心とした地域の経済指標を見ると、9月の鉱工業生産指数は99.7で前月比▲2.9%と2か月ぶりの低下となった。前年同月比（原指数）では5.8%と3か月ぶりの上昇となっている。

9月の乗用車新車登録台数（普通車・小型車）は4,100台で、前年同月比7.7%の減少となった。

1世帯あたり消費支出は、9月は251,947円で、前年同月比11.7%の減少となった。

9月の新設住宅着工戸数は、総数・持家・分譲・貸家で前年同月比減となった。

雇用状況は、9月の新規求人数は前年比減となった。9月の有効求人倍率（原数値）は、1.28倍と前年同月比差0.13ポイント下降した。8月の所定外労働時間（製造業）は、前年比減となっている。

消費者物価指数は、9月は114.4で前月比0.4%の下落、前年同月比3.3%の上昇となった。

負債総額1千万円以上の企業倒産は、件数では7月～9月は20件と前年同期を1件上回った。負債額では7月～9月は約61.1億円と、前年同期を約22.9億円上回った。

最近の主要経済指標の動き

指標		R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9
生産	鉱工業生産指数※	●	●	○	●	●	○
個人消費	大型小売店販売額（百貨店・スーパー）※	○	○	○	○	○	○
	乗用車新車登録台数※	○	○	○	●	●	●
家計消費	1世帯あたり消費支出（全世帯）	●	●	○	○	○	●
住宅投資	新設住宅着工戸数（総数）	●	●	●	●	●	●
	新設住宅着工戸数（持家）	●	●	●	●	○	●
	新設住宅着工戸数（貸家）	●	●	●	●	●	●
	新設住宅着工戸数（分譲）	●	●	●	○	●	●
公共投資	公共工事請負金額※	○	○	●	○	●	●
雇用	新規求人数（パートを含む）	●	●	●	●	●	●
	有効求人倍率（パートを含む）	●	●	●	●	●	●
	所定外労働時間（製造業）※	○	○	○	○	●	／
物価	消費者物価指数	○	○	○	○	○	○
企業倒産	倒産件数	●	○	○	●	○	○
	負債額	●	○	●	●	●	○

※は宮城県の数値 ○ 前年比増 — 前年と同水準 ● 前年比減

※「消費者物価指数」は、生鮮食品を含んだ総合指数を採用している。

→調査結果の詳細については P104～109 参照

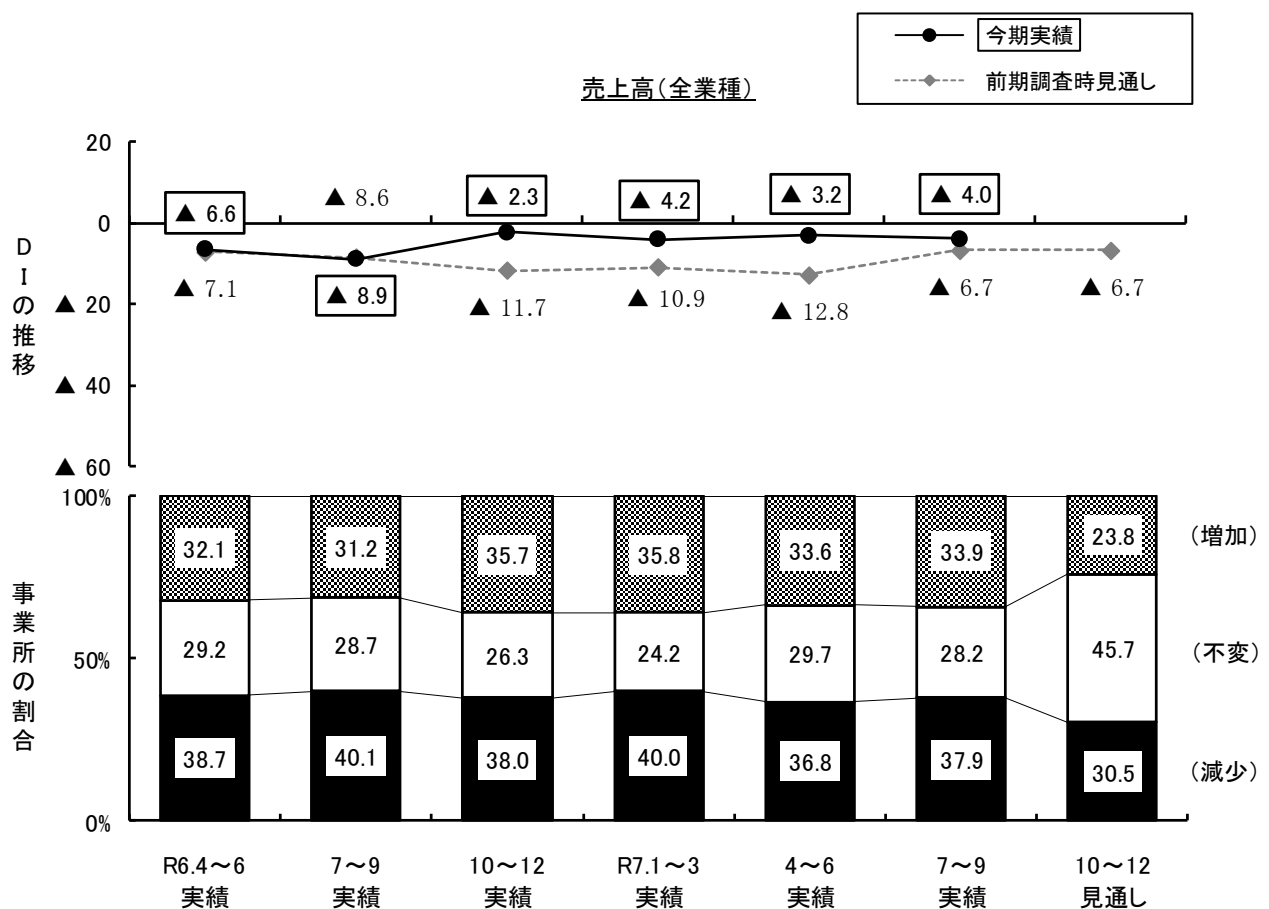
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要

※用語の説明等については凡例参照

設問 1－1 売上高（前年同期比）

今期の売上高のD Iは▲4.0（前期比▲0.8）と、ほぼ横ばいとなった。来期の売上高のD Iは、やや下降する見通しである。今期の売上高のD Iを業種別で見ると、運輸業、小売業及びサービス業（個人向け）では下降し、サービス業（法人向け・ほか）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

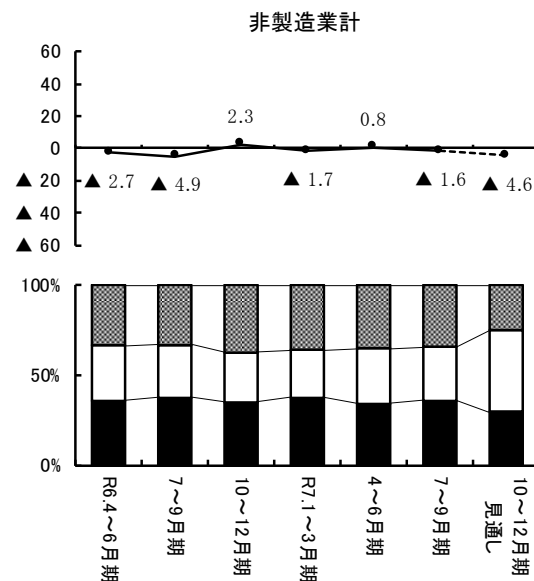
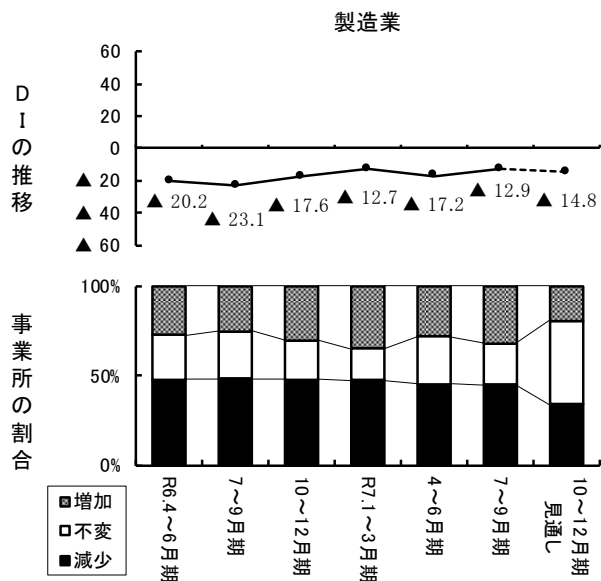
規模別D Iの詳細については、P91 参照



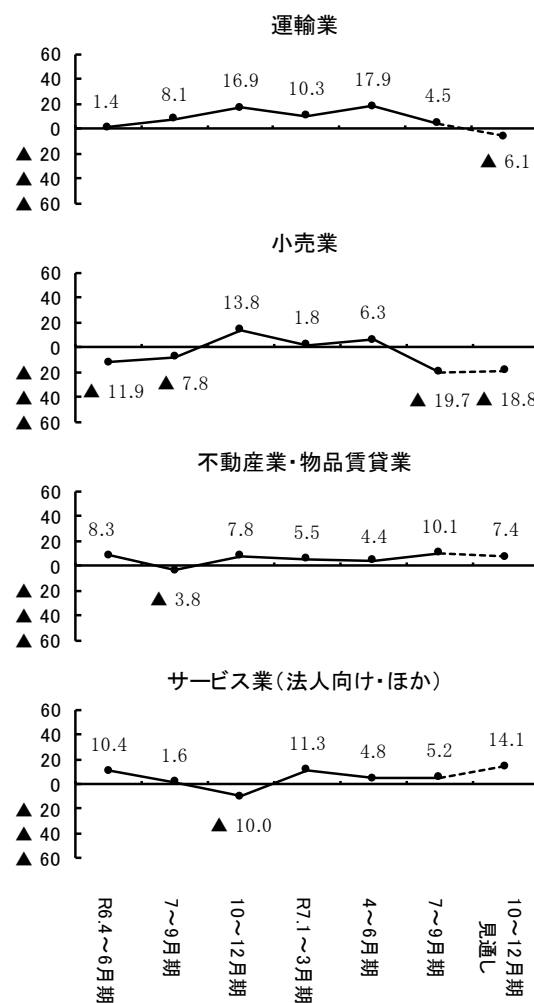
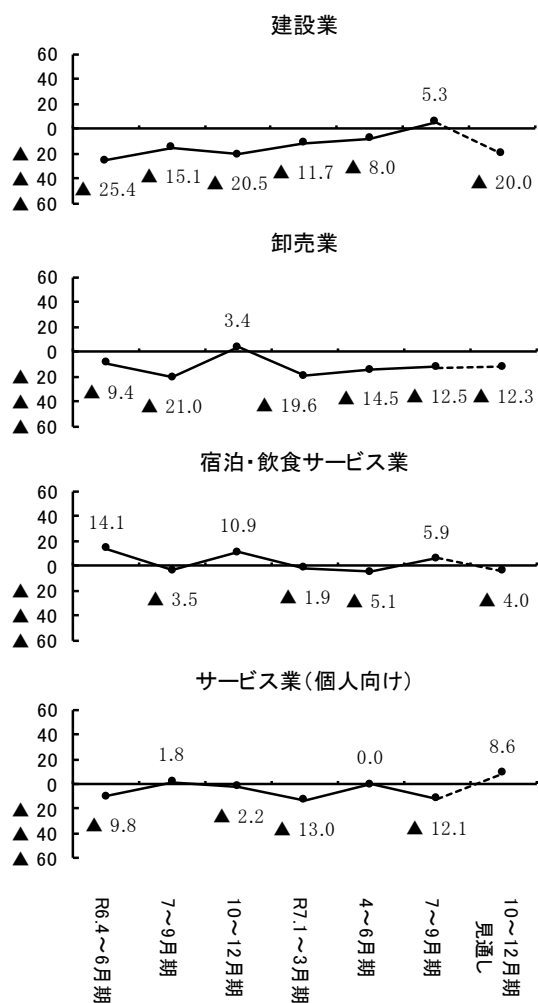
今期の売上高のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲4.0と、令和7年7月調査（以下、「前回調査」という。）時の令和7年4～6月期（以下、「前期実績」という。）D Iの▲3.2と比べほぼ横ばいとなった。前回調査時の令和7年7～9月期見通し（以下、「今期見通し」という。）D Iが▲6.7であったことから、売上高のD Iは予想に反してほぼ横ばいとなった。

来期の見通しD Iは、▲6.7とやや下降する見通しである。

設問1-1 売上高



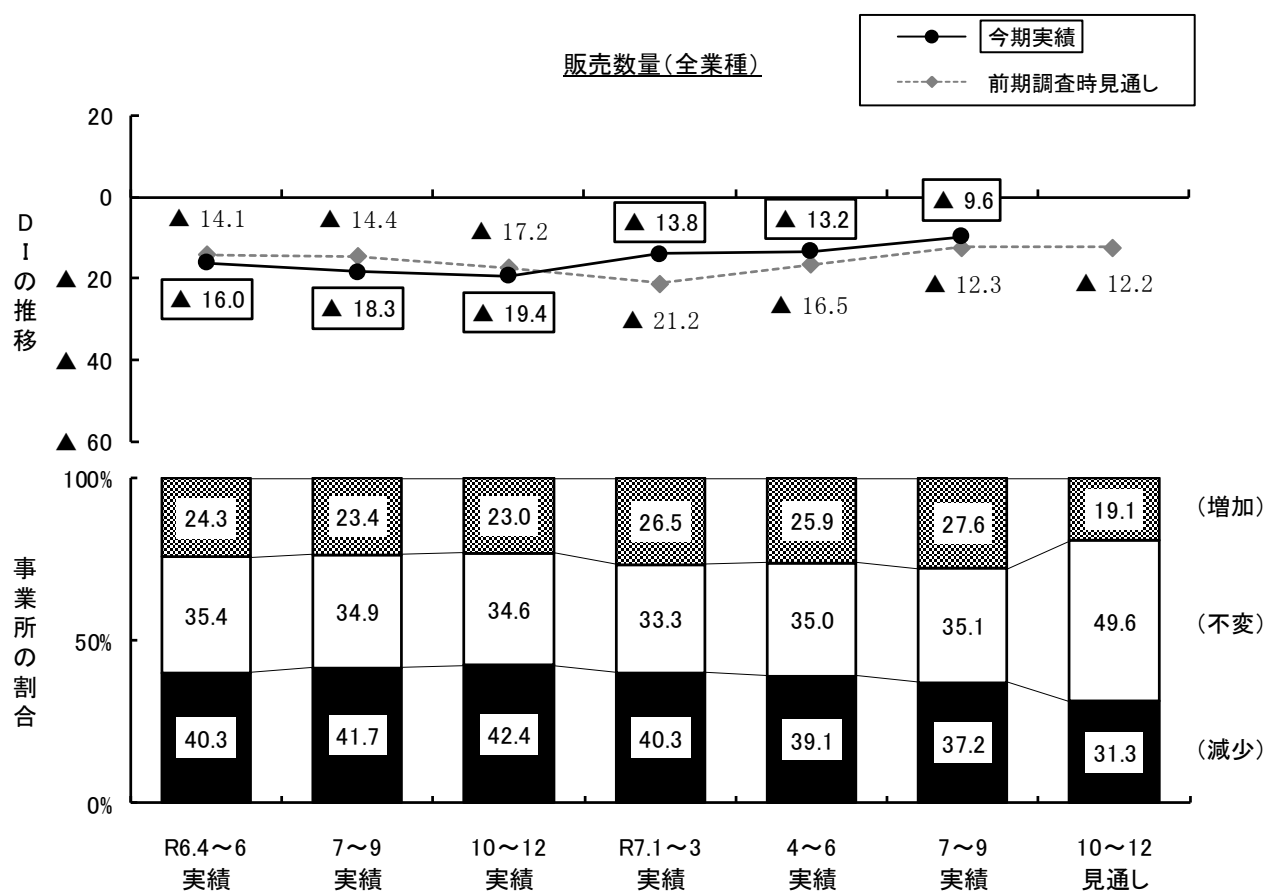
非製造業の内訳



設問 1－2 販売数量（前年同期比）

今期の販売数量のD Iは▲9.6（前期比+3.6）と、やや上昇した。来期の販売数量のD Iは、やや下降する見通しである。今期の販売数量のD Iを業種別で見ると、小売業及びサービス業（個人向け）では下降し、不動産業・物品賃貸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

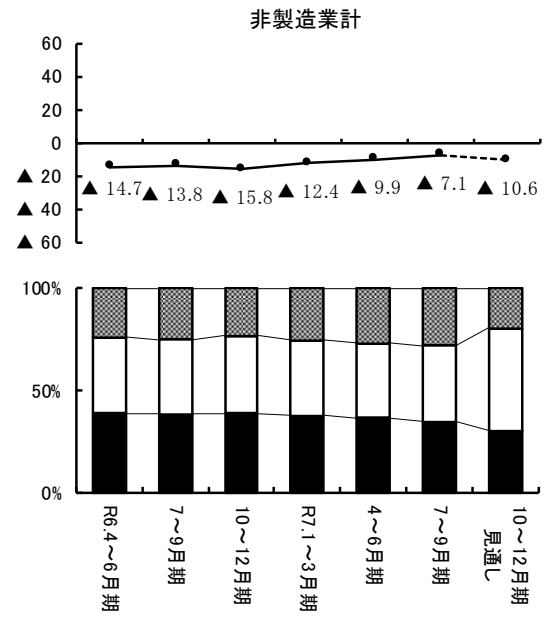
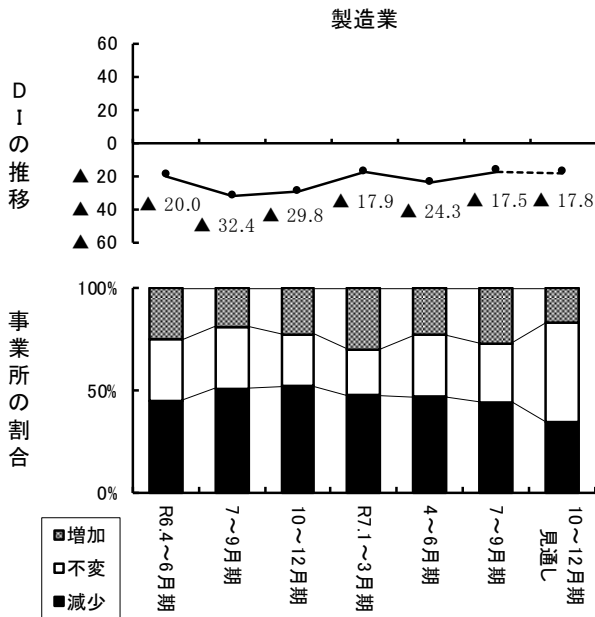
規模別D Iの詳細については、P91 参照



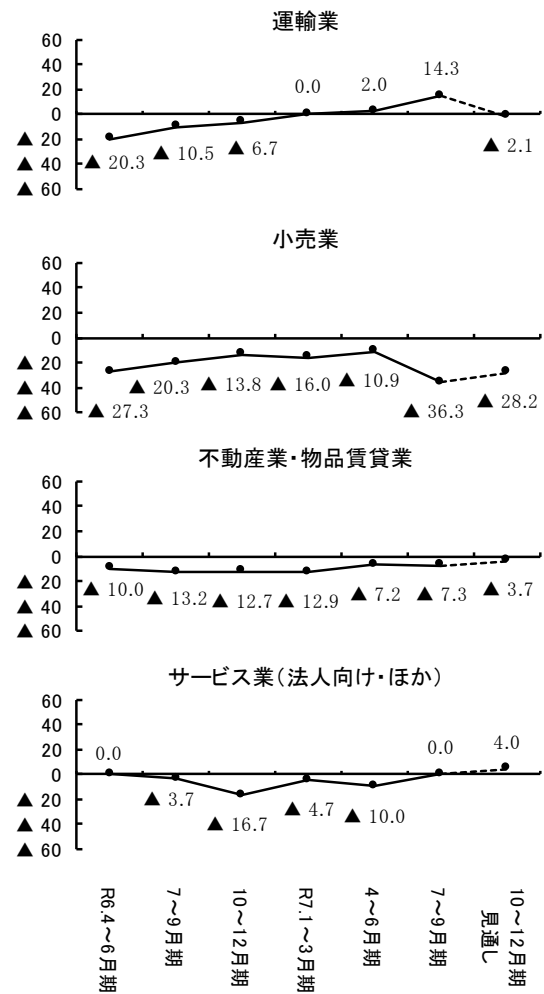
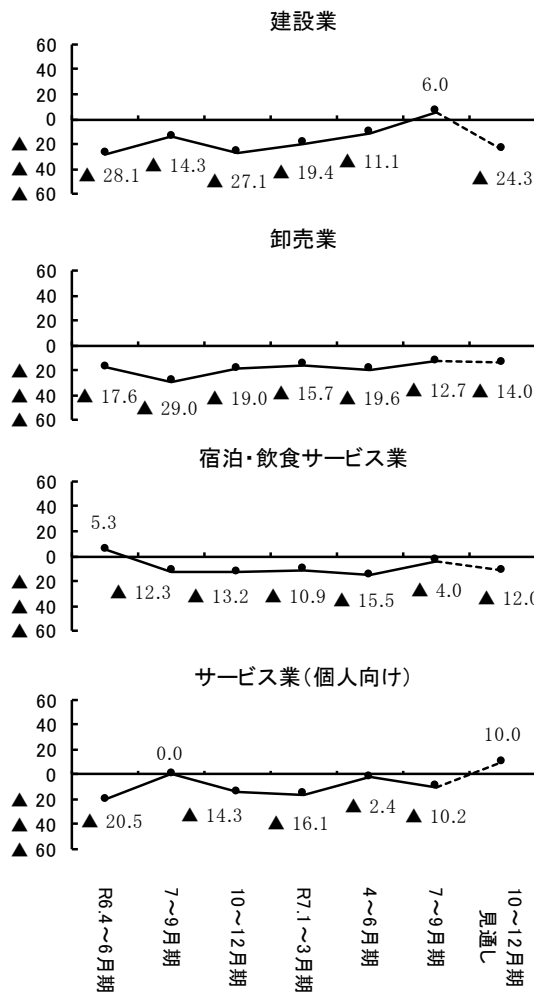
今期の販売数量のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲9.6と、前期実績D Iの▲13.2と比べやや上昇した。今期見通しD Iが▲12.3であったことから、販売数量のD Iは予想に反してやや上昇した。

来期の見通しD Iは、▲12.2とやや下降する見通しである。

設問1-2 販売数量



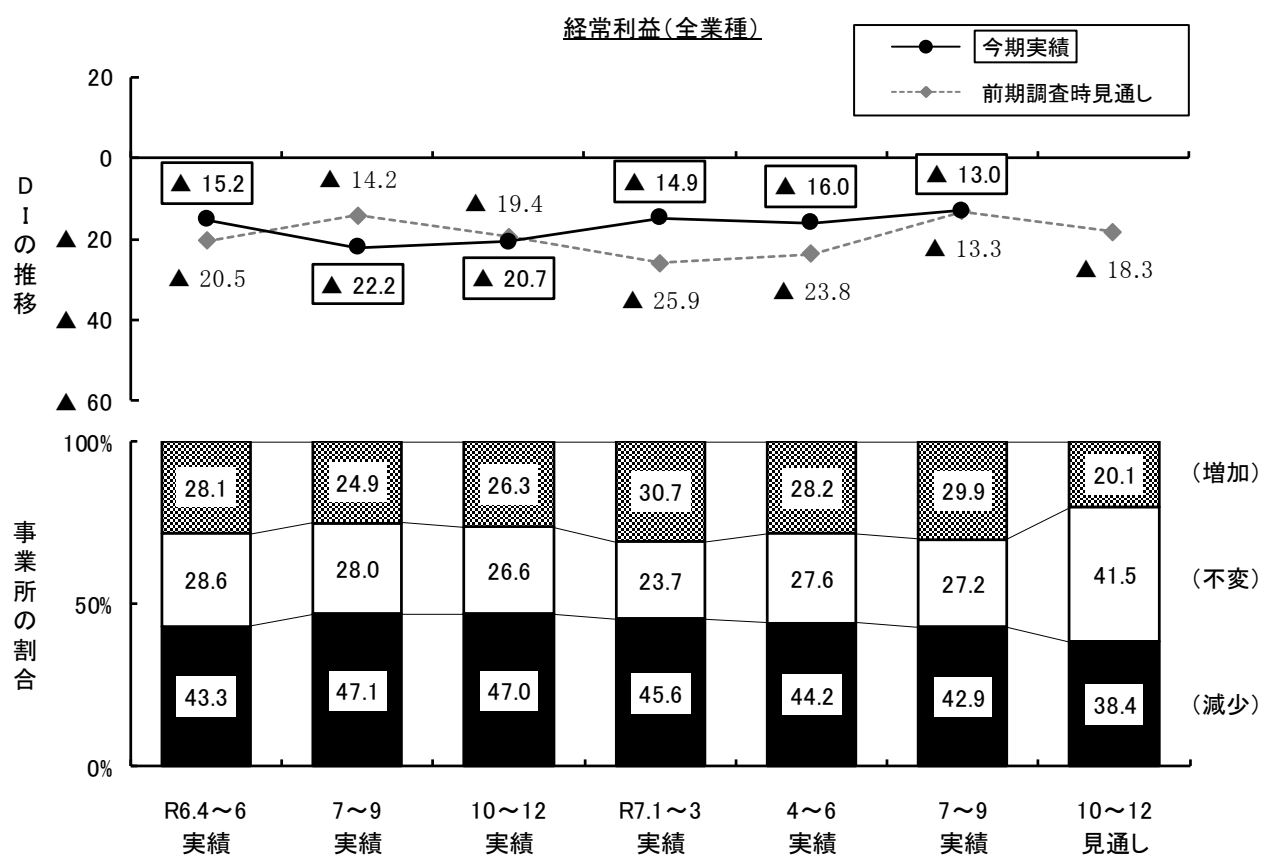
非製造業の内訳



設問 1－3 経常利益（前年同期比）

今期の経常利益のD Iは▲13.0（前期比+3.0）と、やや上昇した。来期の経常利益のD Iは、下降する見通しである。今期の経常利益のD Iを業種別で見ると、製造業、建設業、運輸業及び小売業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

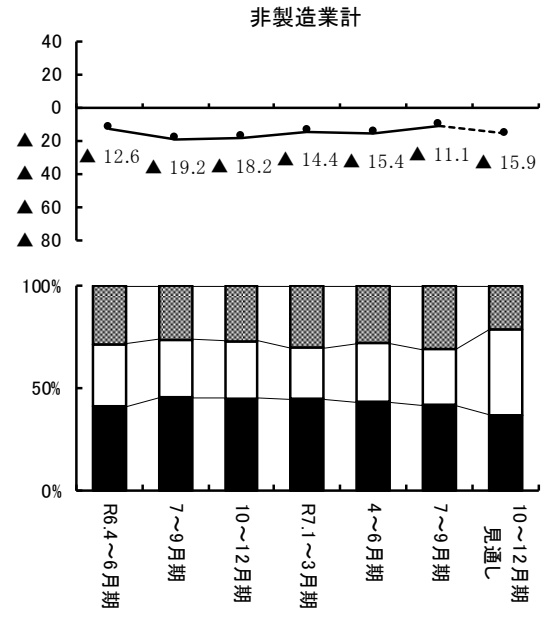
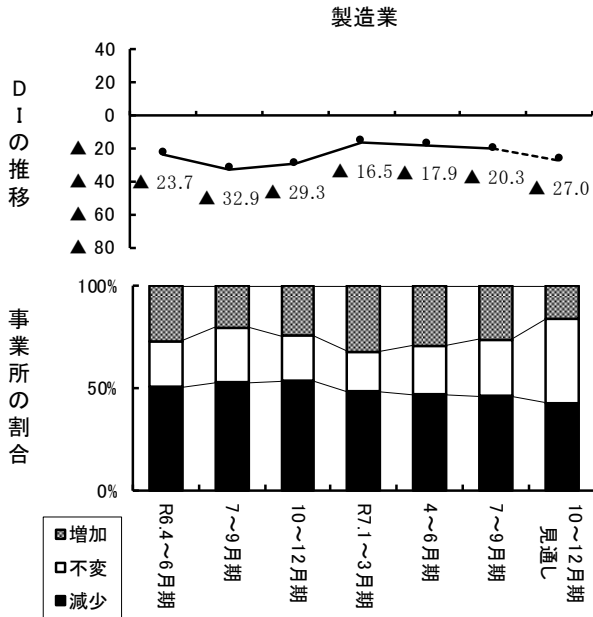
規模別D Iの詳細については、P91 参照



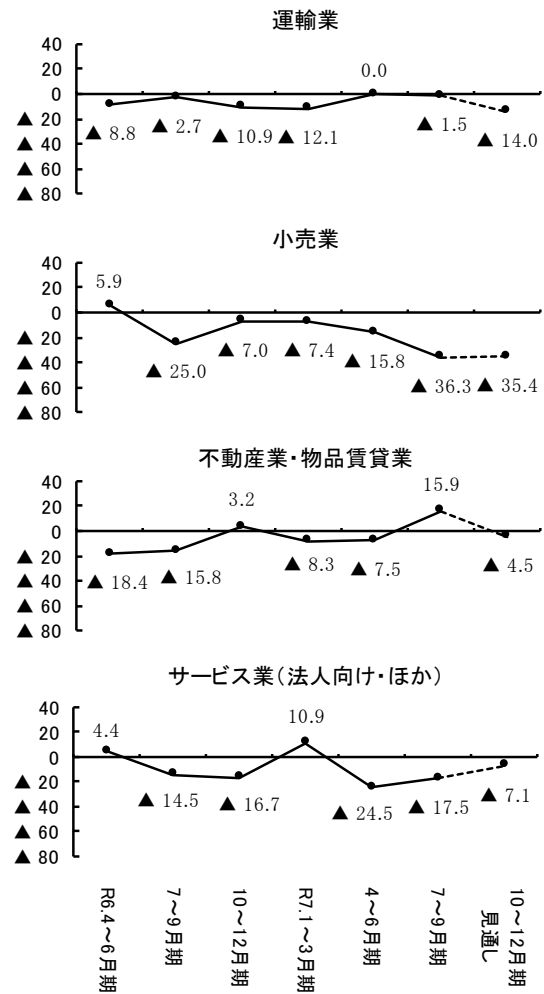
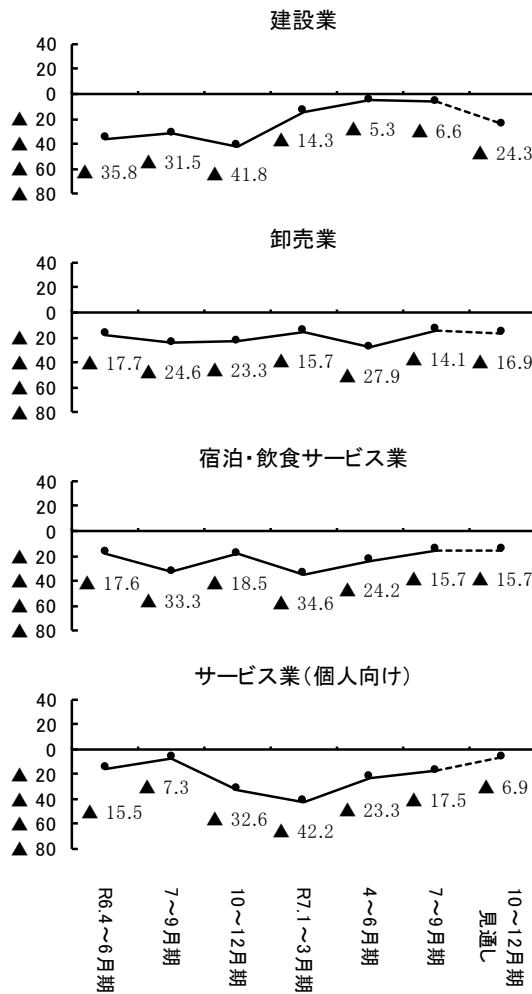
今期の経常利益のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲13.0と、前期実績D Iの▲16.0と比べやや上昇した。今期見通しD Iが▲13.3であったことから、経常利益のD Iは予想通り上昇した。

来期の見通しD Iは、▲18.3と下降する見通しである。

設問1-3 経常利益



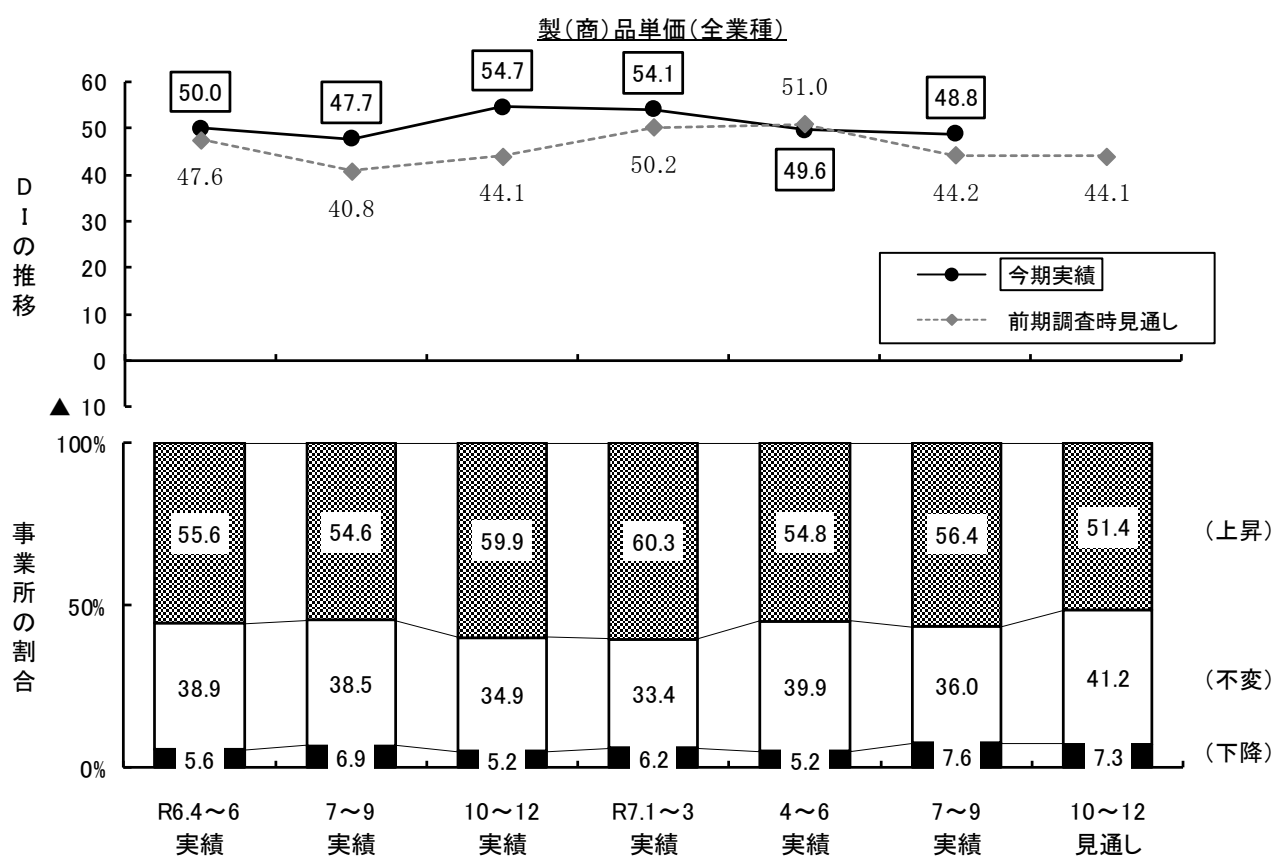
非製造業の内訳



設問 2－1 製(商)品単価（前期比）

今期の製(商)品単価のD Iは48.8（前期比▲0.8）と、ほぼ横ばいとなった。来期は、やや下降する見通しである。今期のD Iを業種別で見ると、運輸業、卸売業、小売業及び不動産業・物品賃貸業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

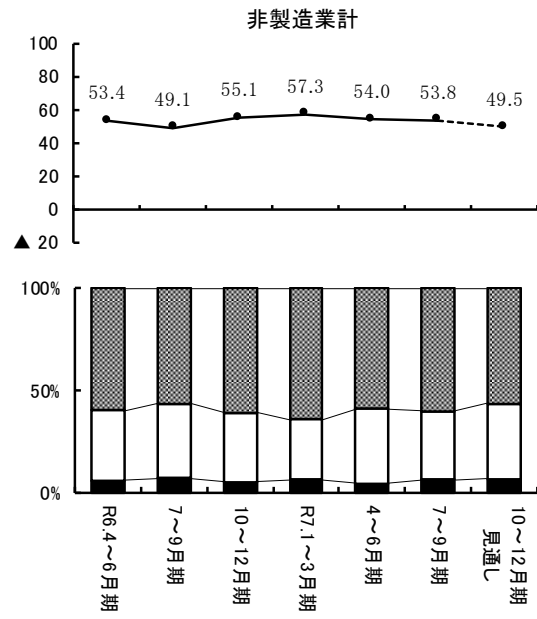
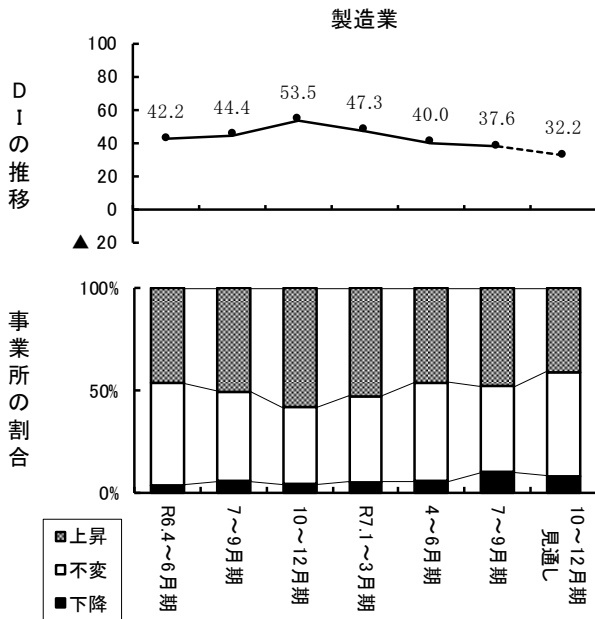
規模別D Iの詳細については、P92 参照



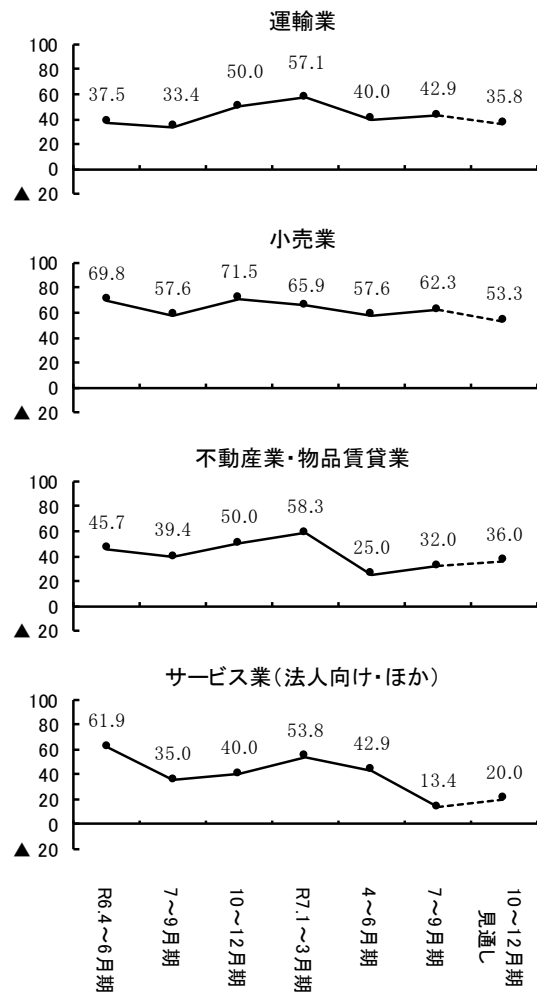
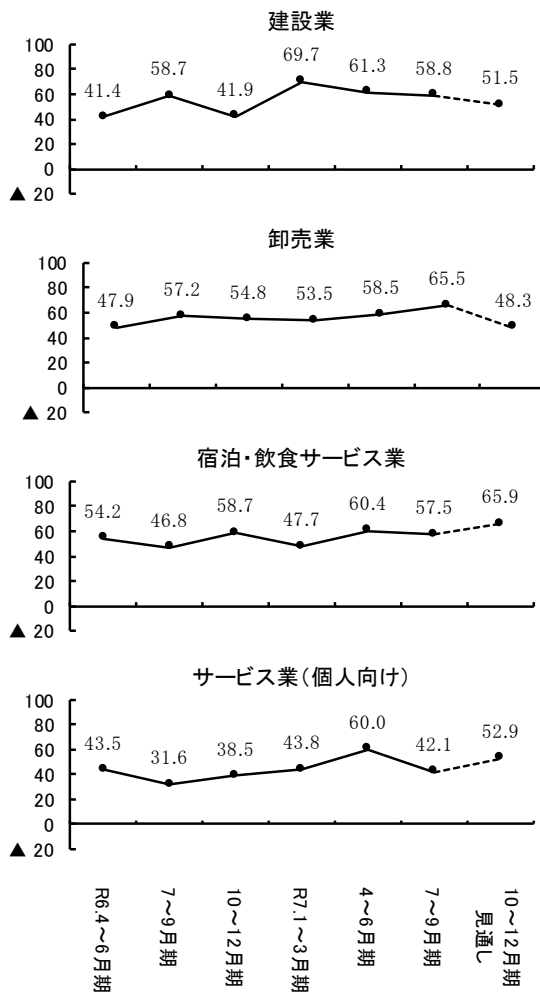
今期の製(商)品単価のD I（「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で48.8と、前期実績D Iの49.6と比べほぼ横ばいとなった。今期見通しD Iが44.2であったことから、製(商)品単価のD Iは予想に反してほぼ横ばいとなった。

来期の見通しD Iは、44.1とやや下降する見通しである。

設問2-1 製(商)品単価



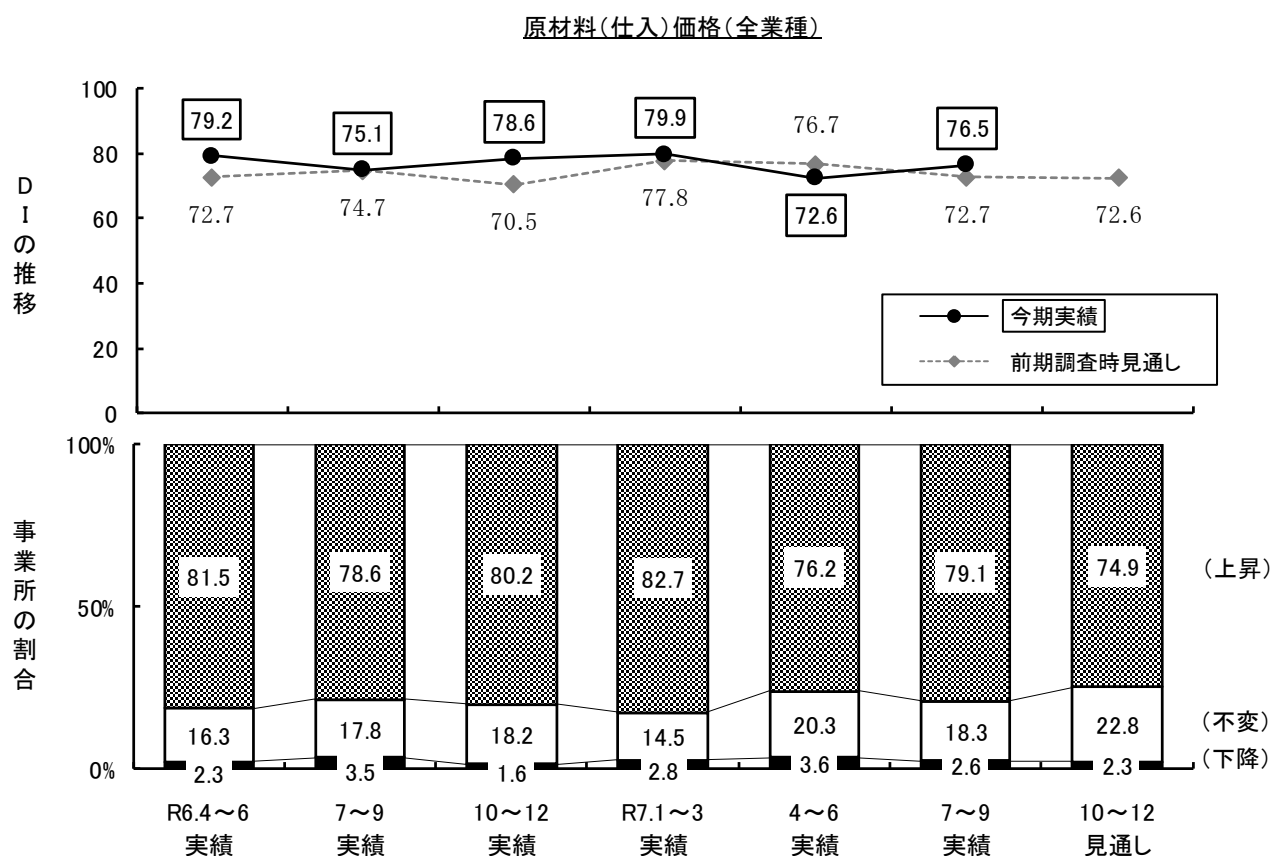
非製造業の内訳



設問 2－2 原材料(仕入)価格(前期比)

今期の原材料(仕入)価格のD Iは76.5(前期比+3.9)と、やや上昇した。来期は、やや下降する見通しである。今期のD Iを業種別で見ると、運輸業及びサービス業(法人向け・ほか)では下降し、卸売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

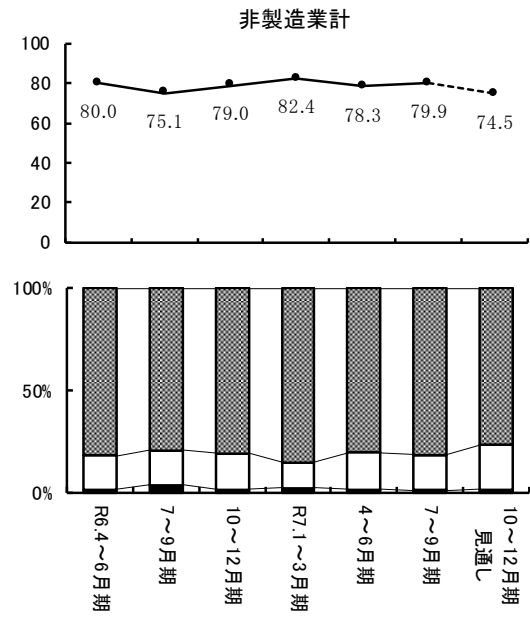
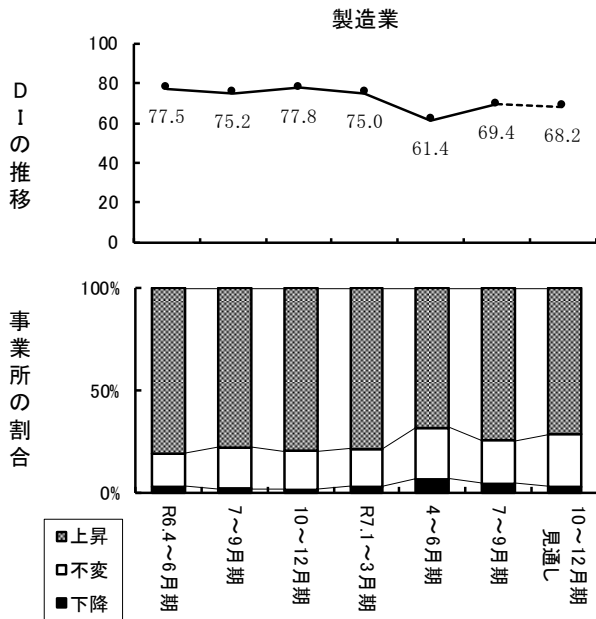
規模別D Iの詳細については、P92 参照



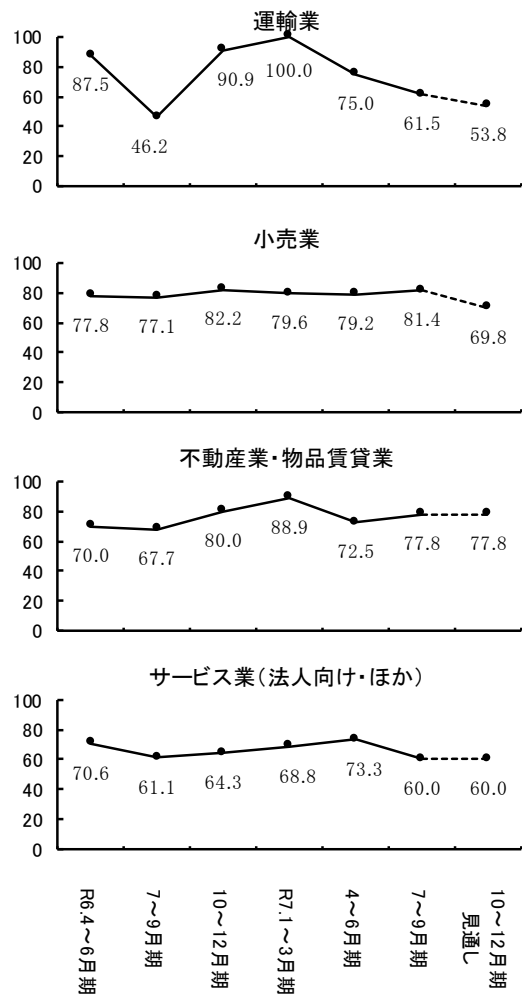
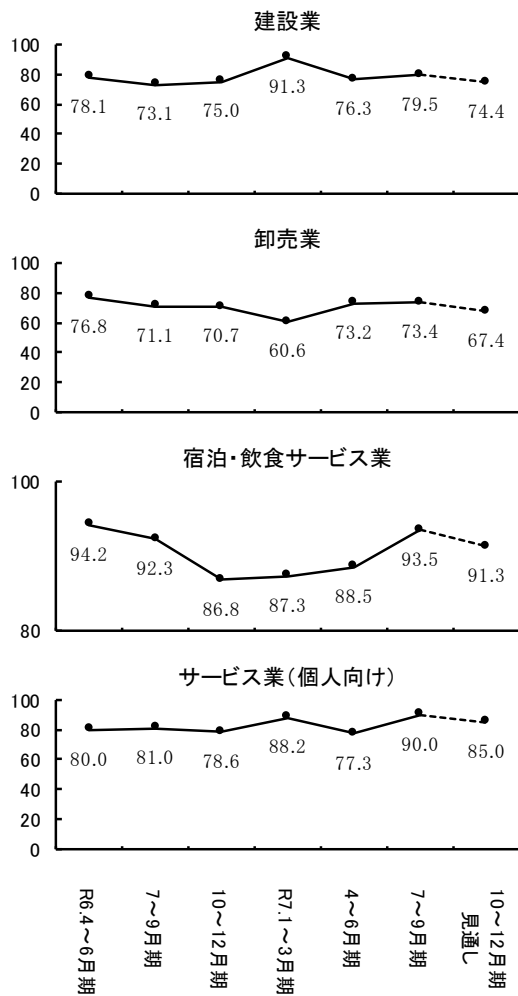
今期の原材料(仕入)価格のD I (「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で76.5と、前期実績D Iの72.6と比べやや上昇した。今期見通しD Iが72.7であったことから、原材料(仕入)価格のD Iは予想に反して上昇した。

来期の見通しD Iは、72.6とやや下降する見通しである。

設問2-2 原材料(仕入)価格



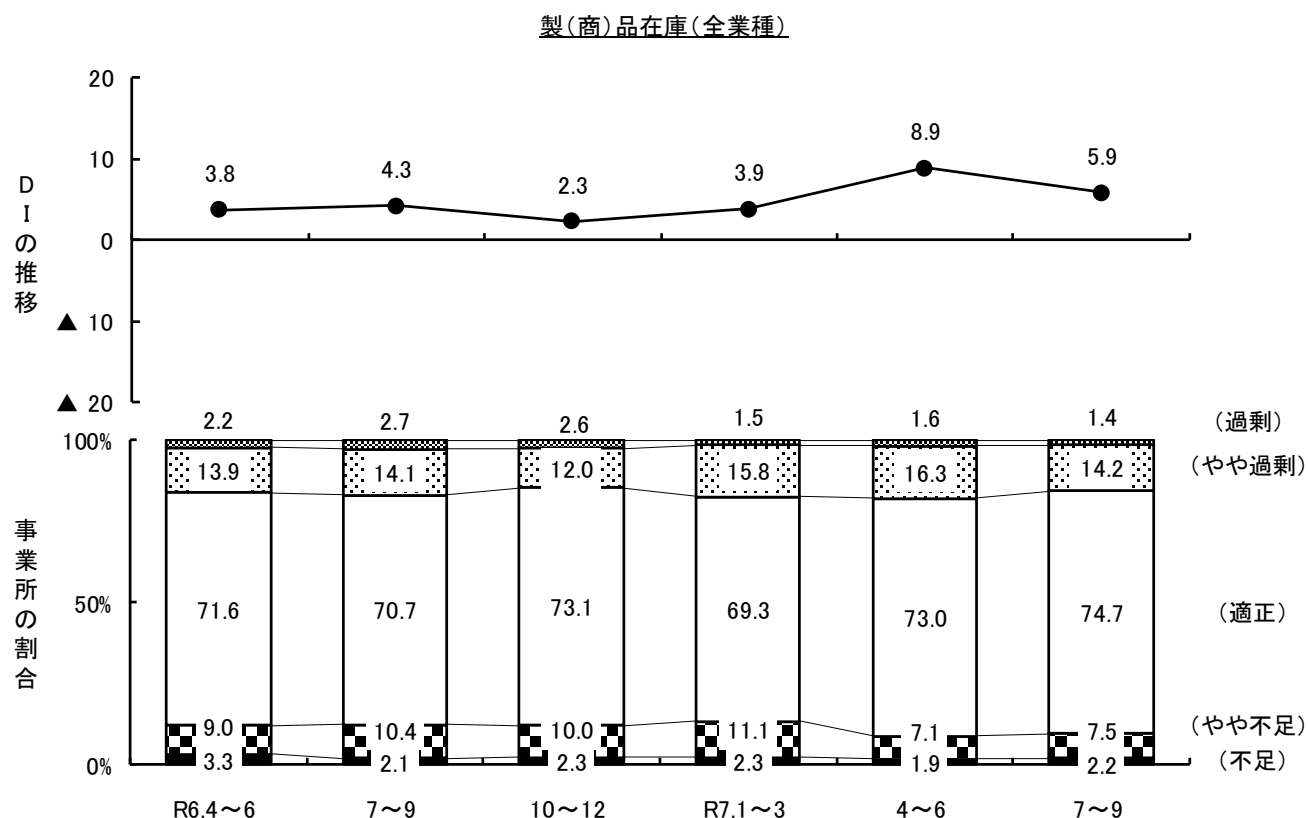
非製造業の内訳



設問 3－1 製(商)品在庫（今期の状況）

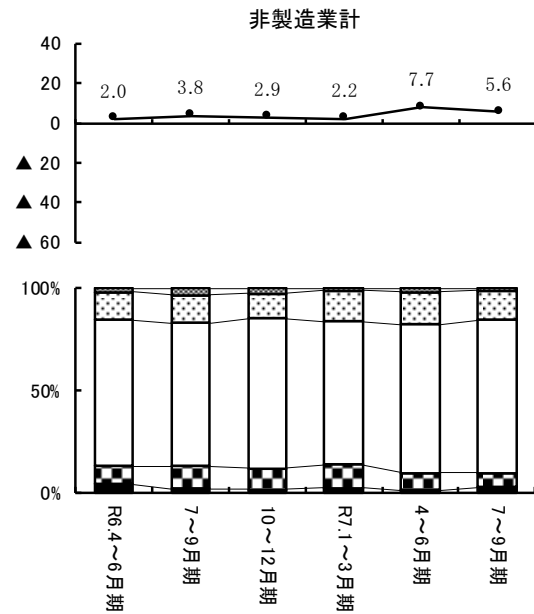
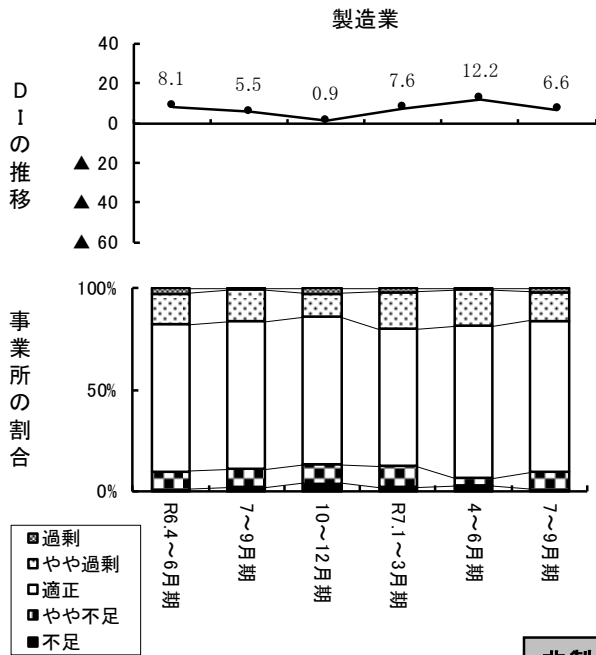
製(商)品在庫のD Iは5.9（前期比▲3.0）と、やや下降した。業種別で見ると、卸売業及び小売業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P92 参照

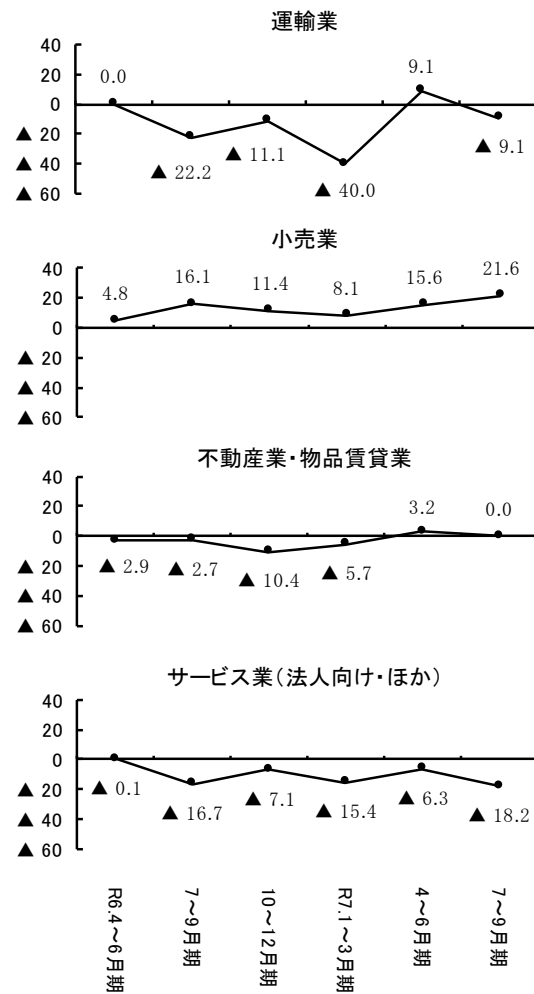
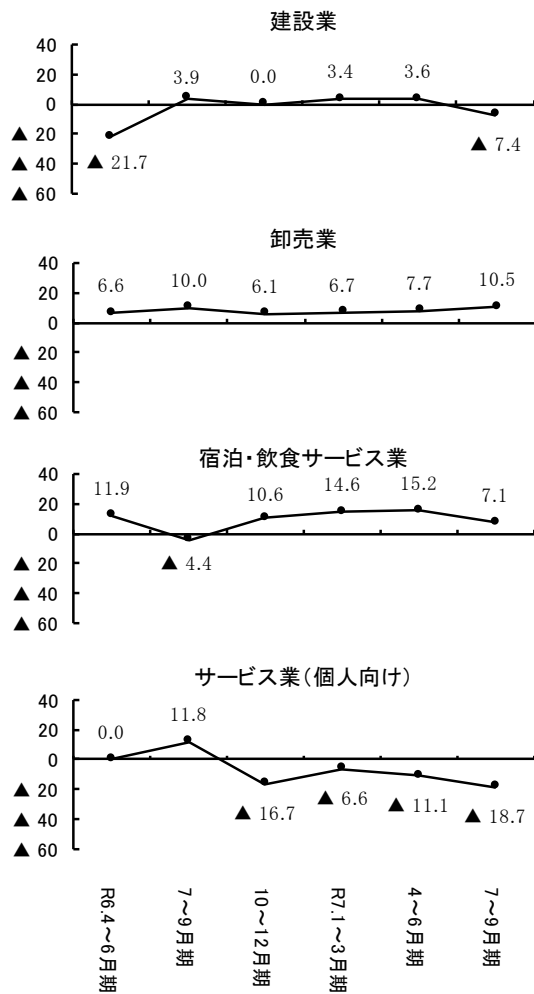


製(商)品在庫のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は5.9と、前期実績D Iの8.9と比べやや下降した。

設問3-1 製(商)品在庫



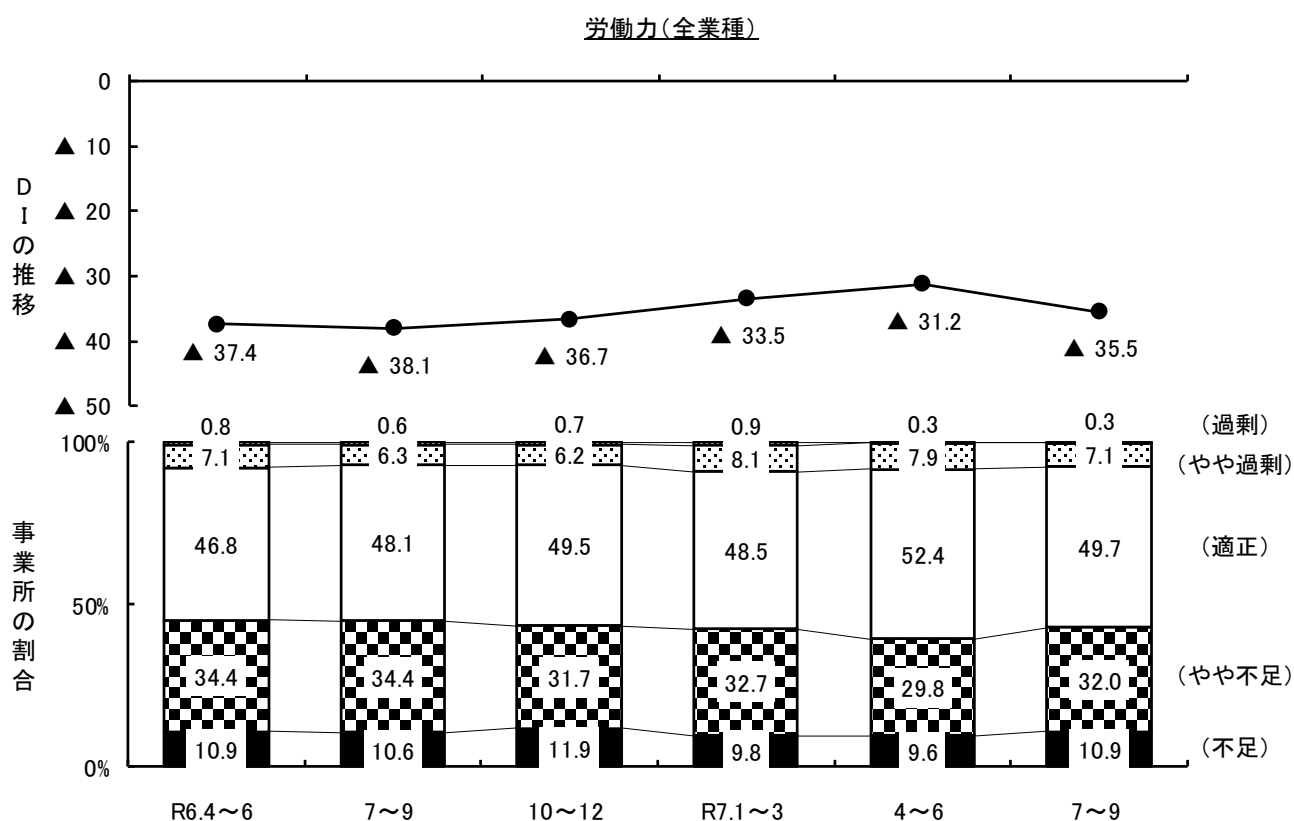
非製造業の内訳



設問 3-2 労働力（今期の状況）

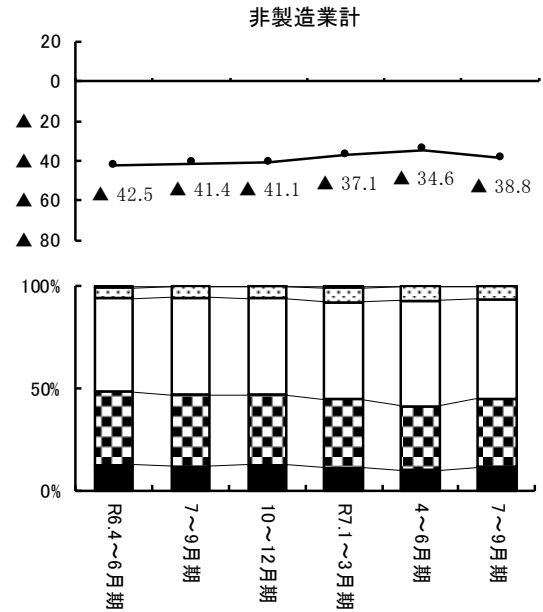
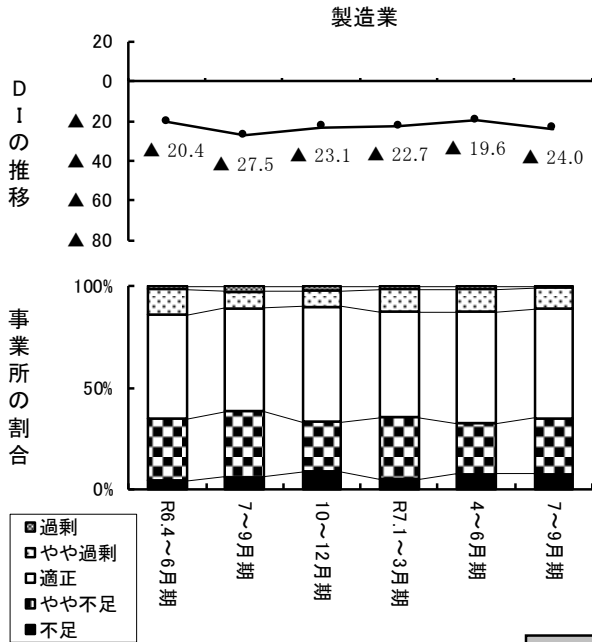
労働力のD Iは▲35.5（前期比▲4.3）と、やや下降した。業種別で見ると、小売業では上昇し、これ以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P93 参照

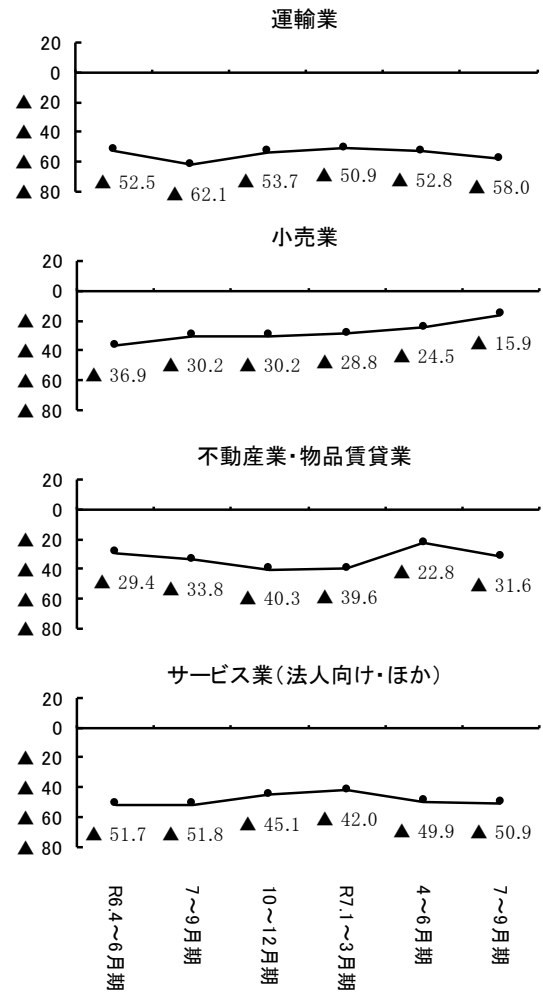
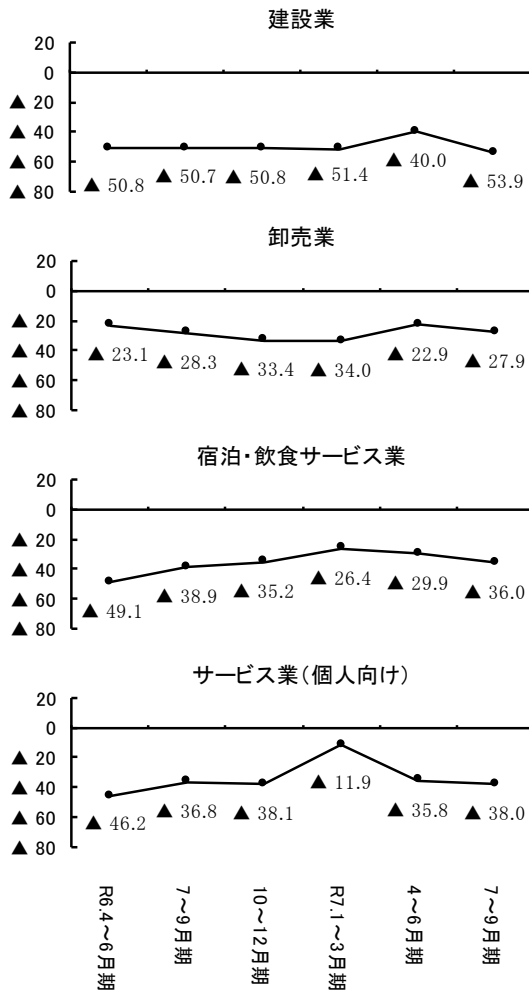


労働力のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲35.5と、前期実績D Iの▲31.2と比べやや下降した。

設問3-2 労働力



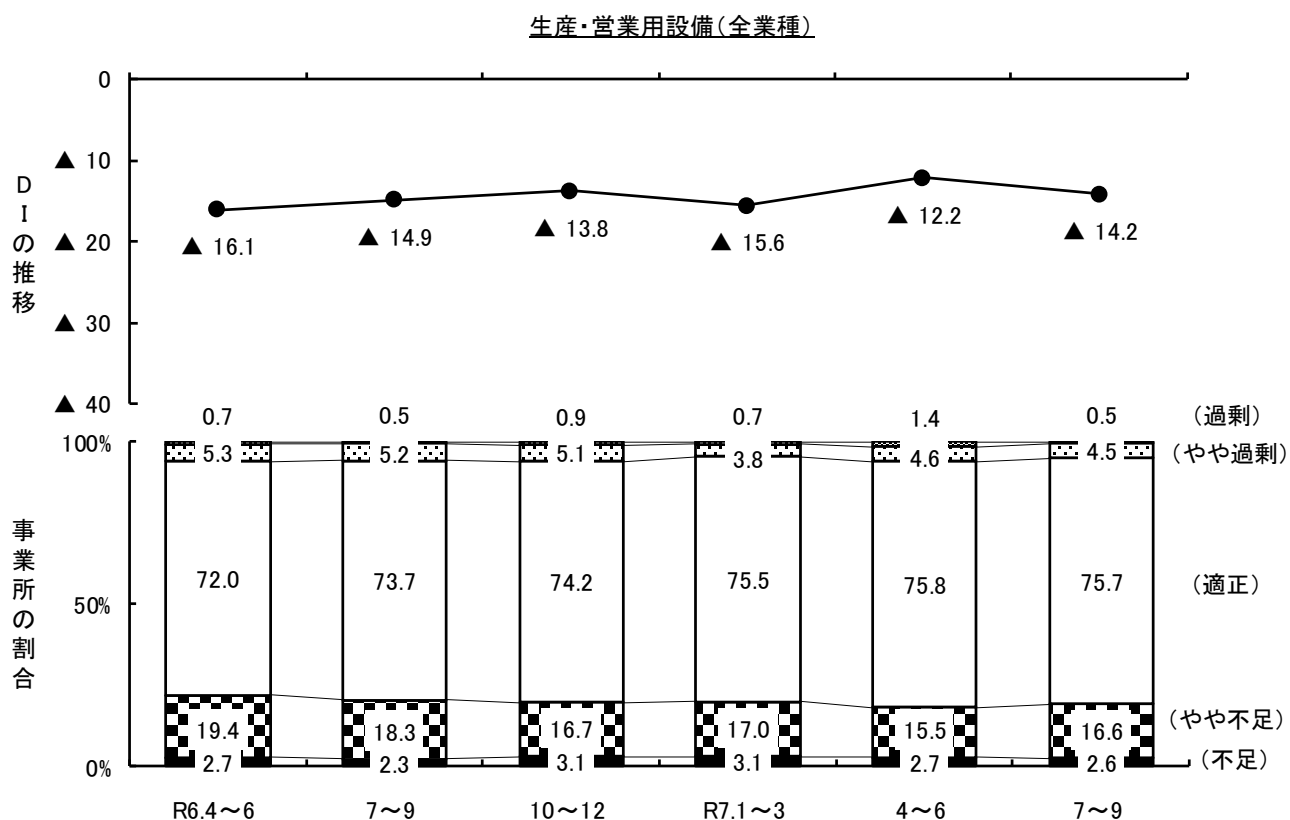
非製造業の内訳



設問 3-3 生産・営業用設備（今期の状況）

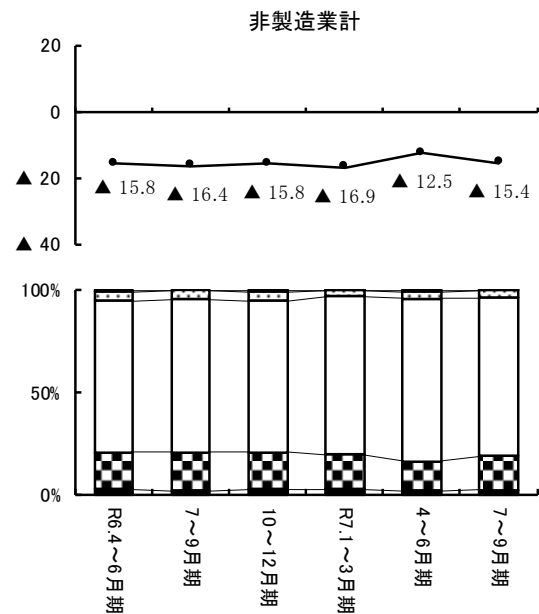
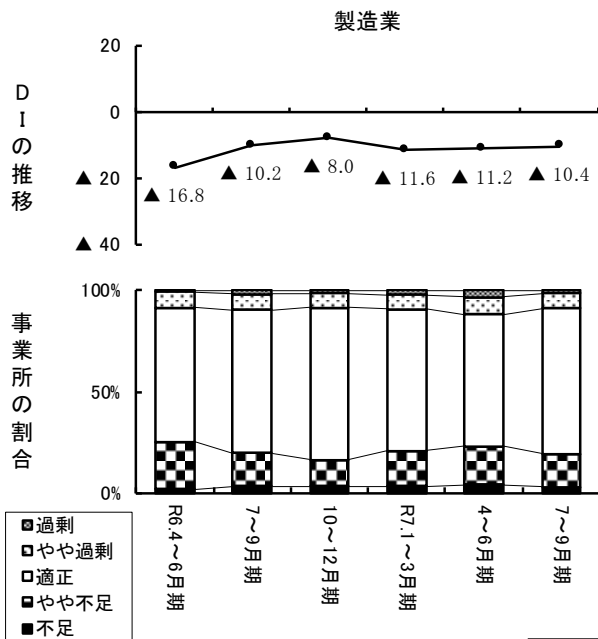
生産・営業用設備のD Iは▲14.2（前期比▲2.0）と、やや下降した。業種別で見ると、運輸業及び宿泊・飲食サービス業では上昇し、製造業、小売業及びサービス業（法人向け・ほか）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P93 参照

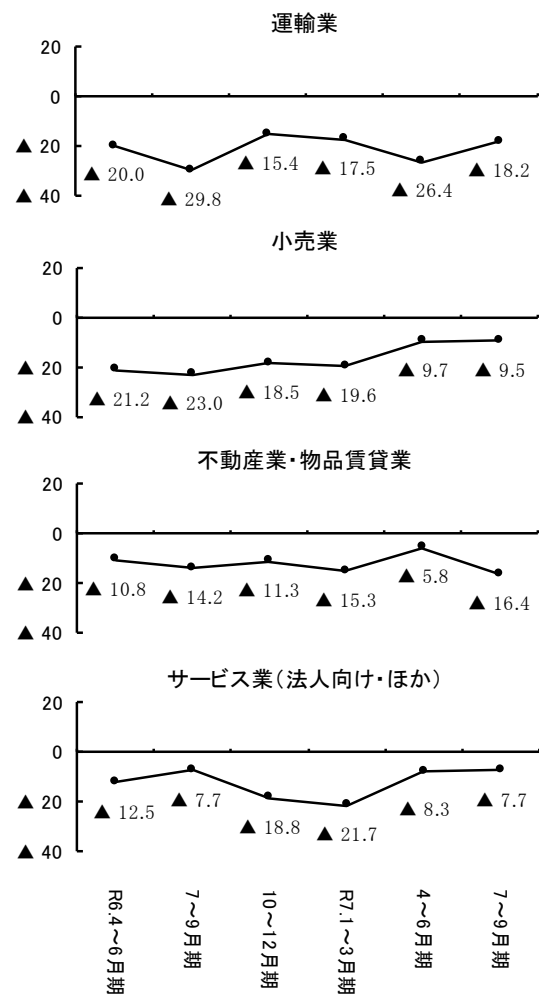
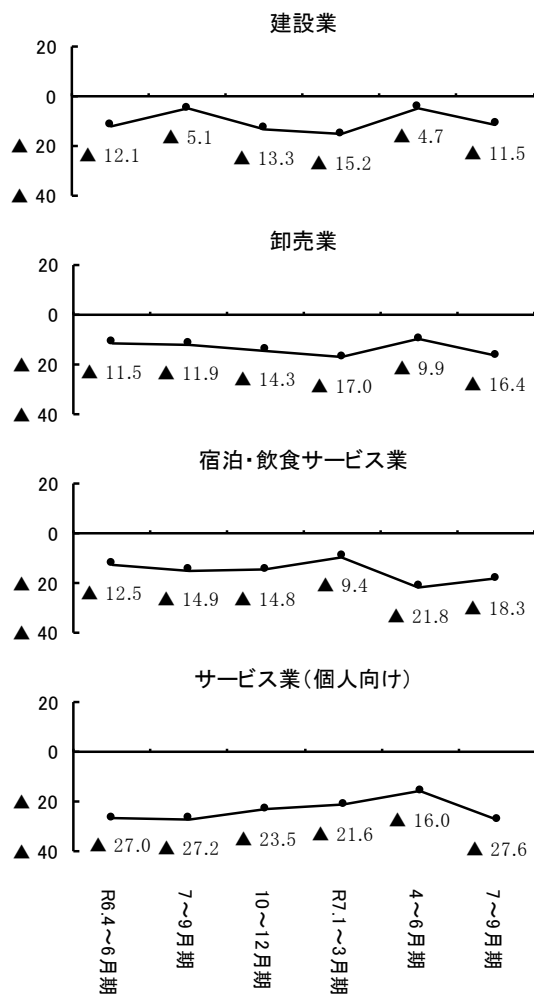


生産・営業用設備のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲14.2と、前期実績D Iの▲12.2と比べやや下降した。

設問3-3 生産・営業用設備



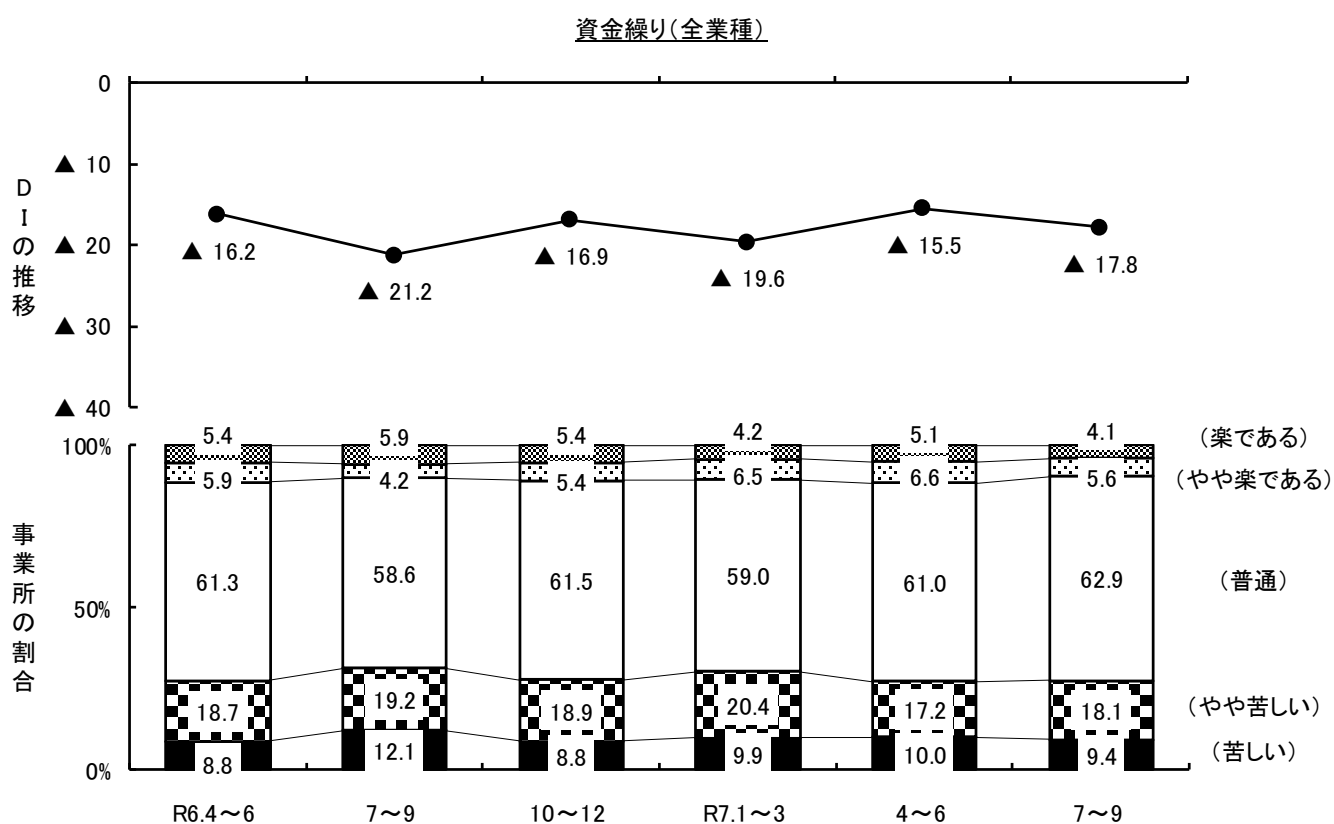
非製造業の内訳



設問 3-4 資金繰り（今期の状況）

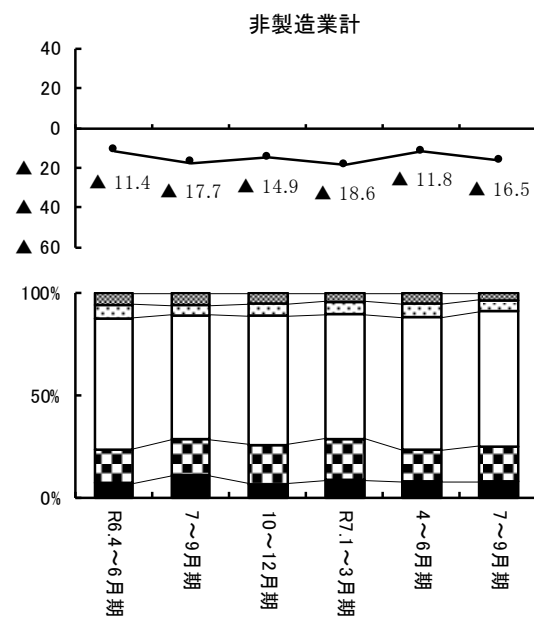
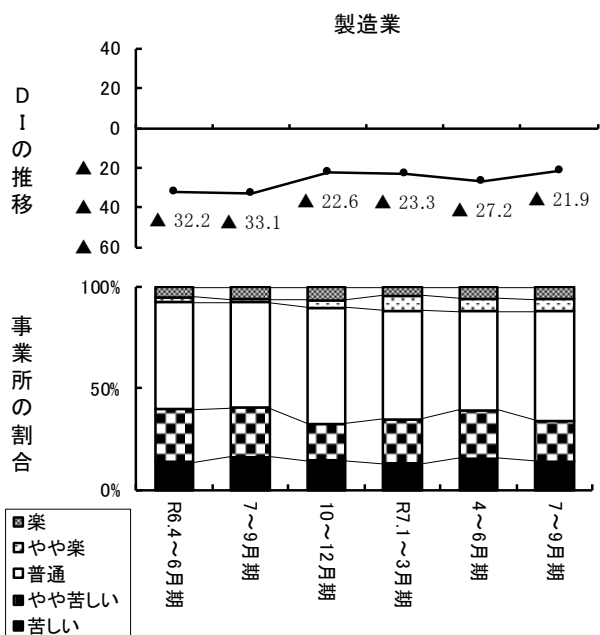
資金繰りのD Iは▲17.8（前期比▲2.3）と、やや下降した。業種別で見ると、製造業、卸売業及びサービス業（個人向け）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P93 参照

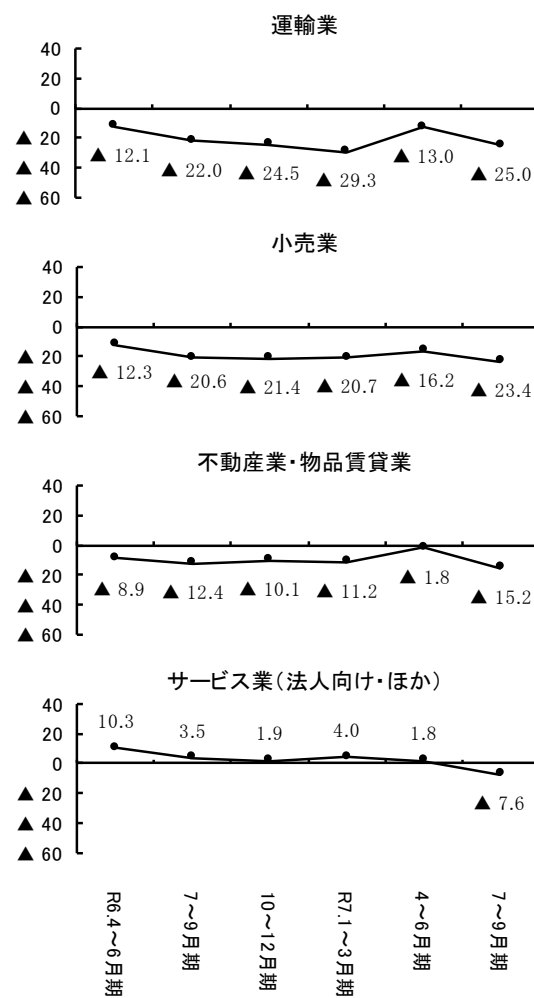
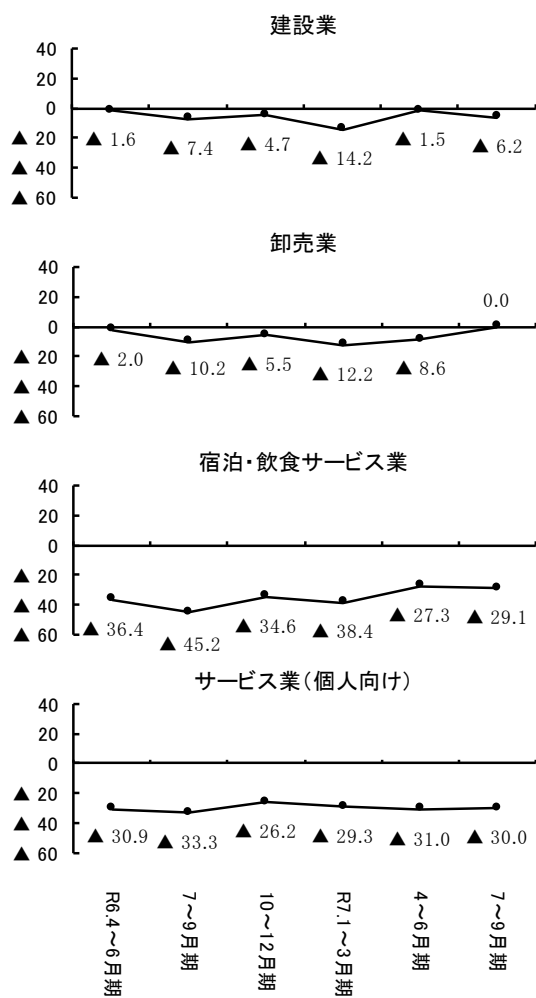


資金繰りのD I（『楽である（楽である+やや楽である）』と答えた事業所の割合－『苦しい（苦しい+やや苦しい）』と答えた事業所の割合）は▲17.8と、前期実績D Iの▲15.5と比べやや下降した。

設問3-4 資金繰り



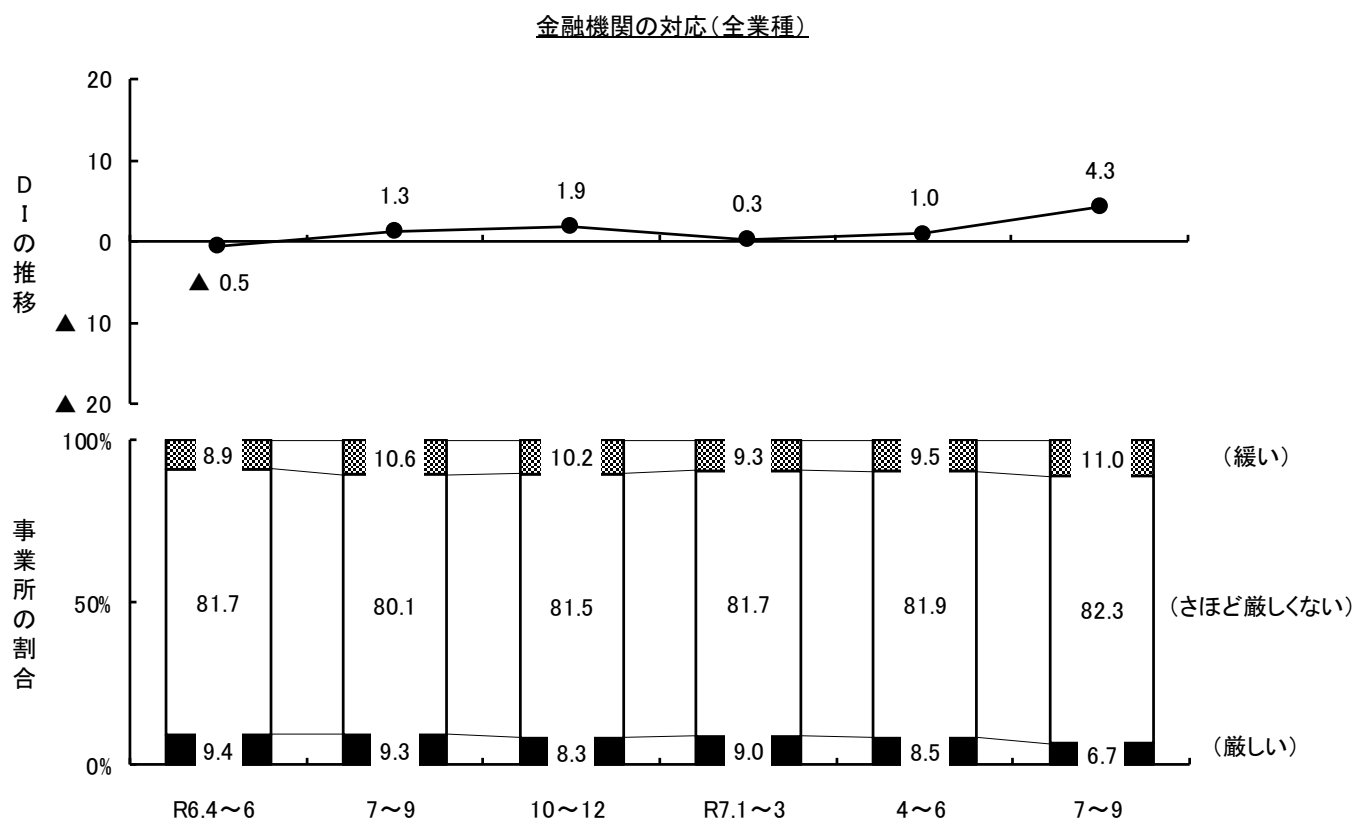
非製造業の内訳



設問 4－1 金融機関の対応

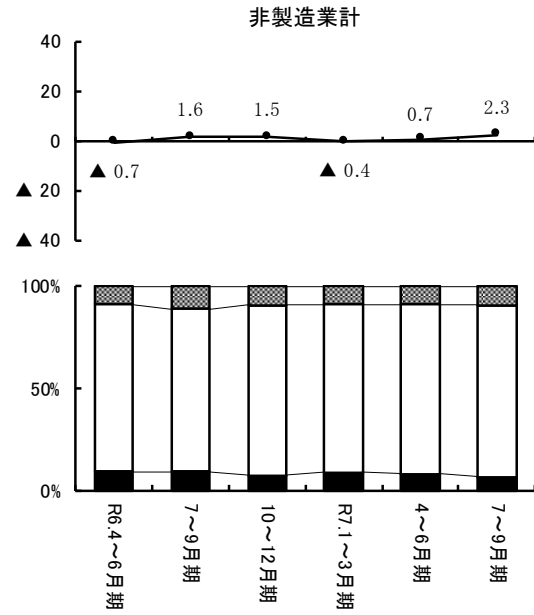
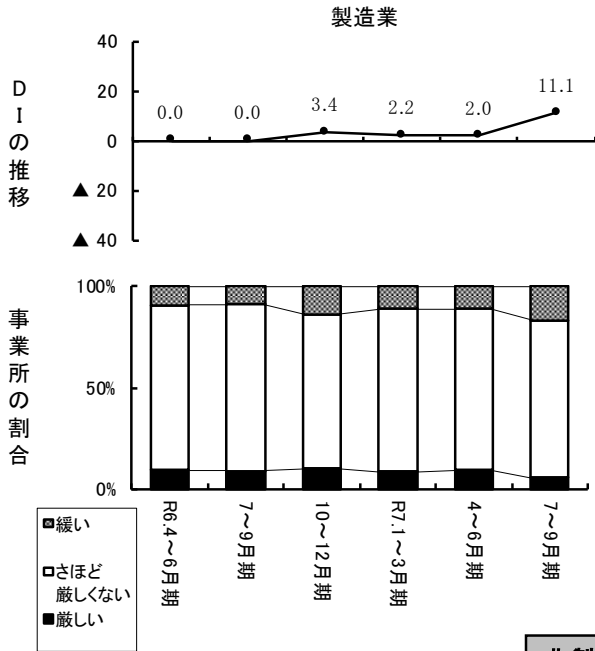
金融機関の対応のD Iは4.3（前期比+3.3）と、やや上昇した。業種別で見ると、小売業及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、サービス業（個人向け）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P94 参照

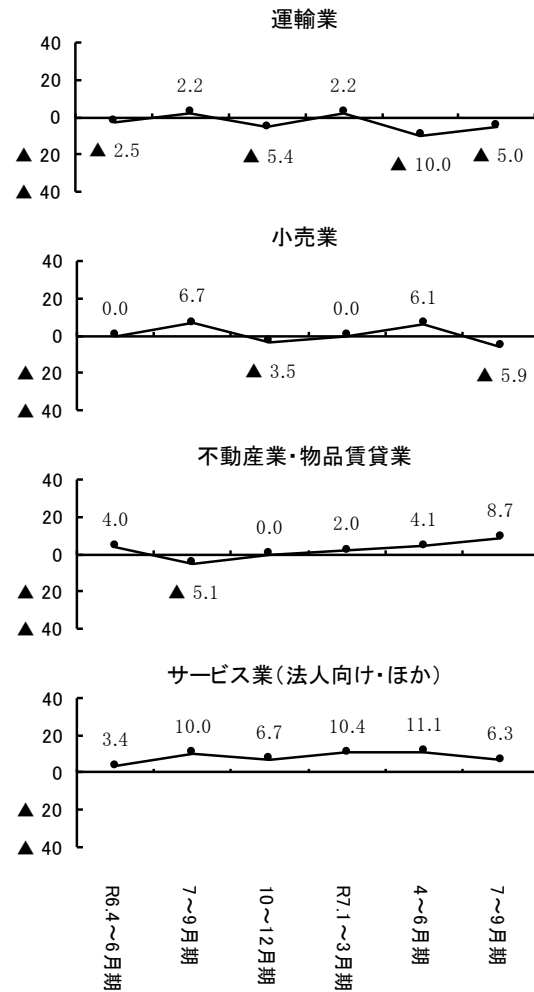
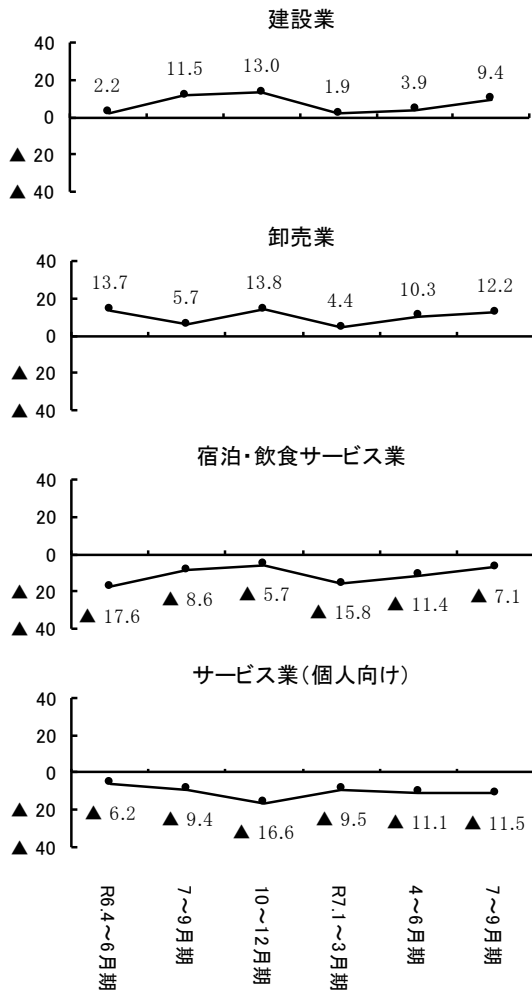


金融機関の対応のD I（「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合）は4.3と、前期実績D Iの1.0と比べやや上昇した。

設問4-1 金融機関の対応



非製造業の内訳

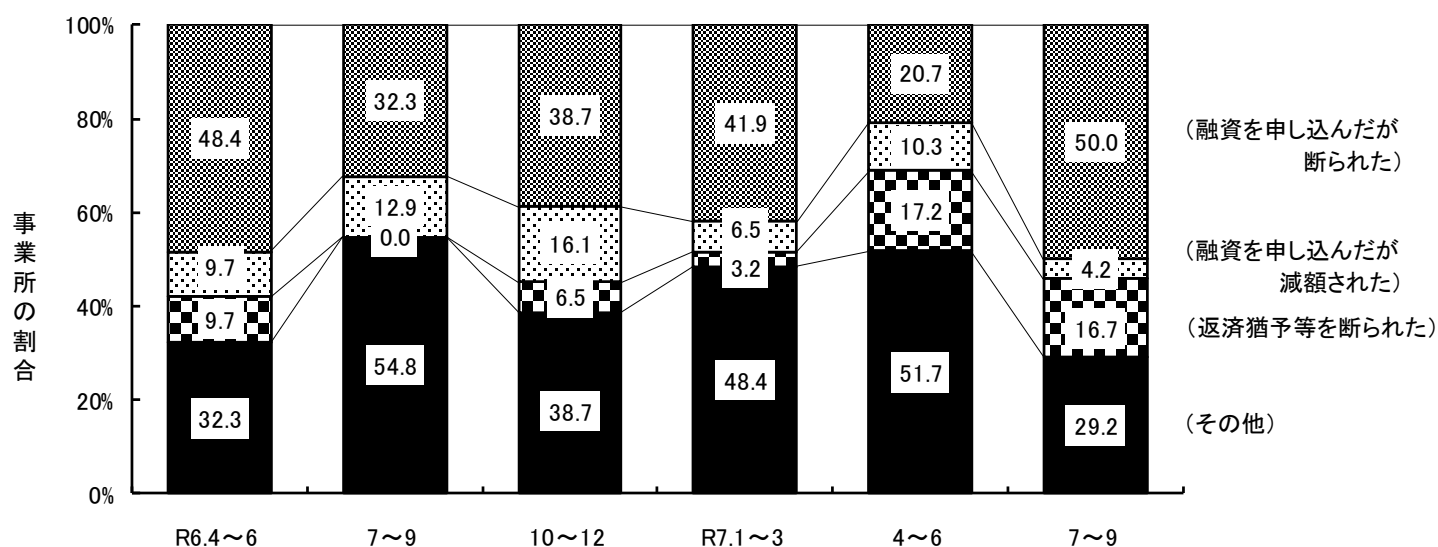


設問 4－2 厳しいと感じる理由

金融機関の対応が厳しいと感じる理由としては、「融資を申し込んだが断られた」、「返済猶予等を断られた」、「融資を申し込んだが減額された」の順となっている。

規模別 D I の詳細については、P94 参照

金融機関の対応(厳しい理由)(全業種)

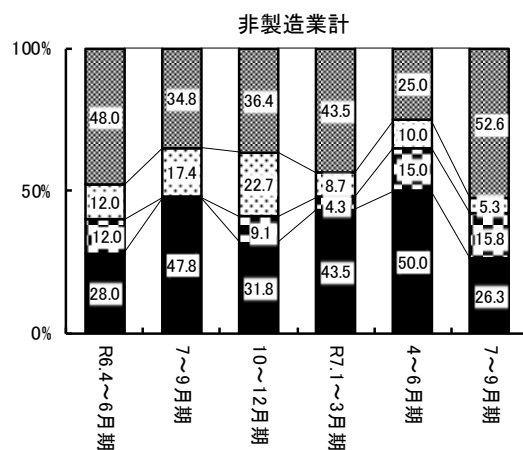
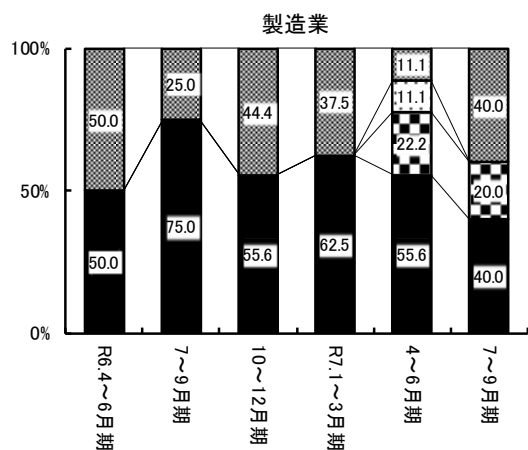


金融機関の対応が厳しいと感じる理由を1つだけ選んでもらったところ、「融資を申し込んだが断られた (50.0%)」、「返済猶予等を断られた (16.7%)」、「融資を申し込んだが減額された (4.2%)」となっている。

※本設問については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

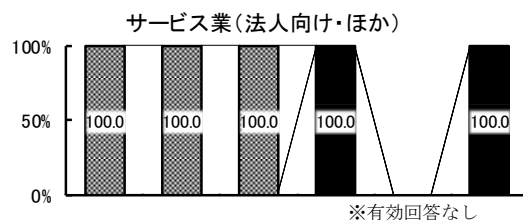
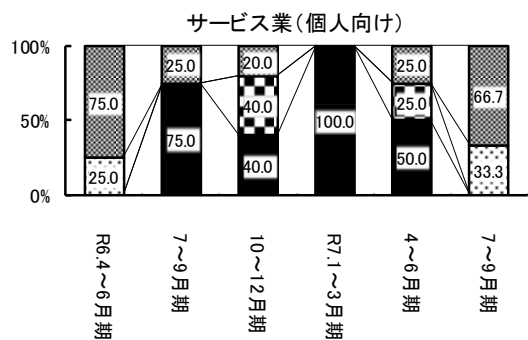
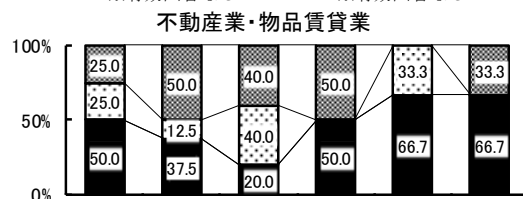
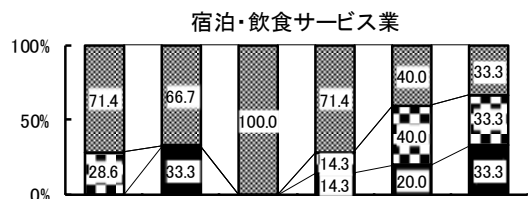
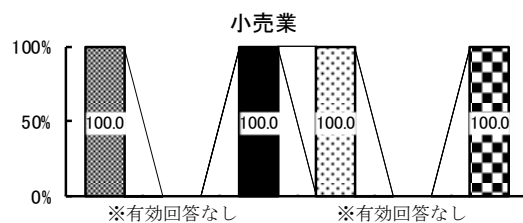
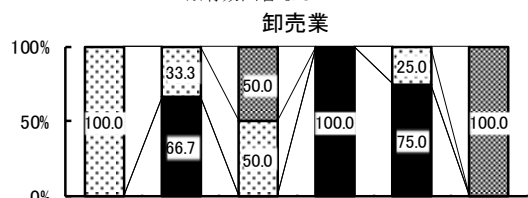
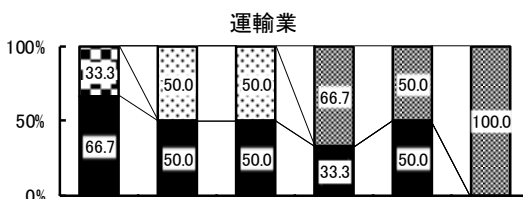
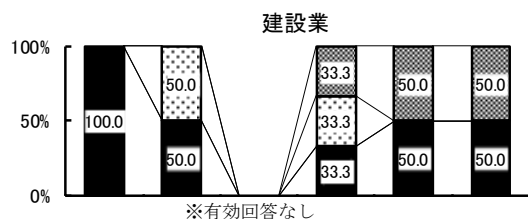
設問4-2 厳しいと感じる理由

事業所の割合



融資を申し込んだが断られた
 融資を申し込んだが減額された
 返済猶予等を断られた
 その他

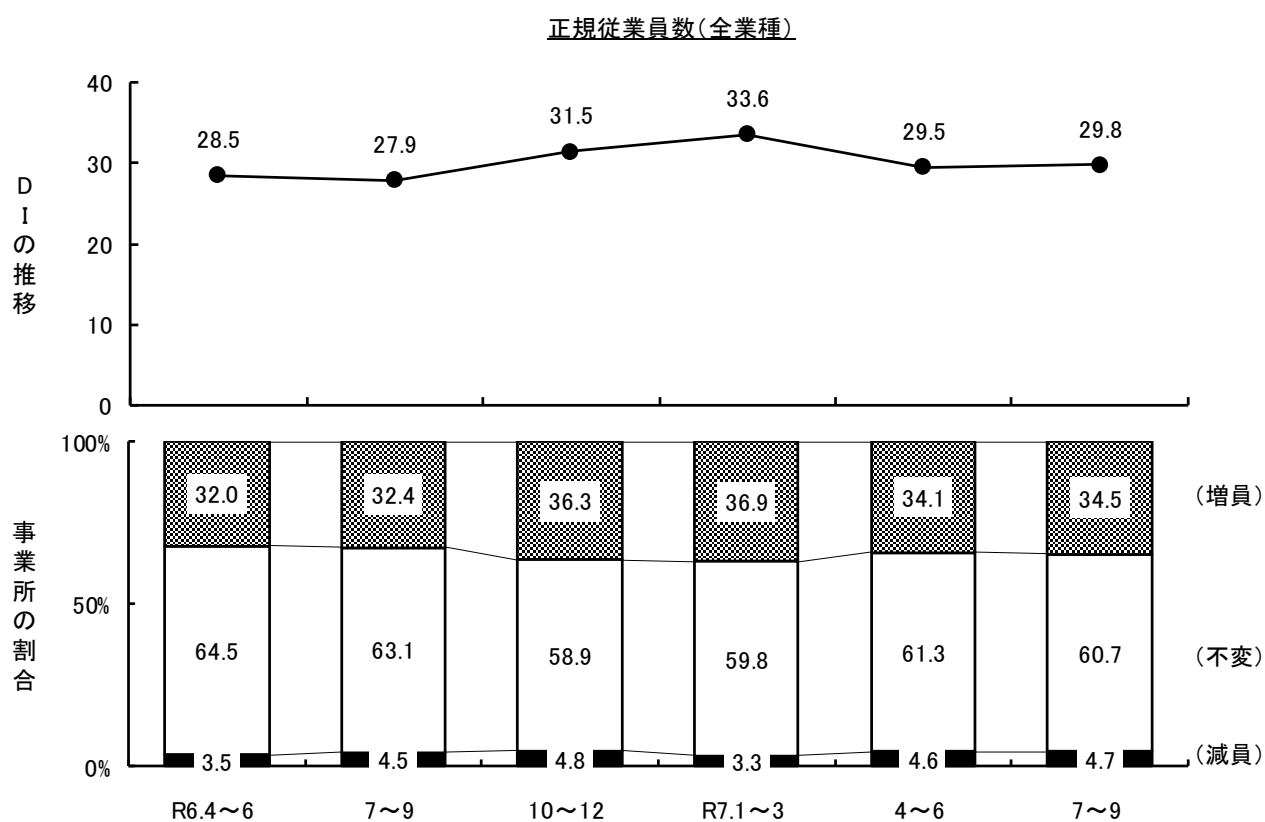
非製造業の内訳



設問 5－1 正規従業員数（今後の予定）

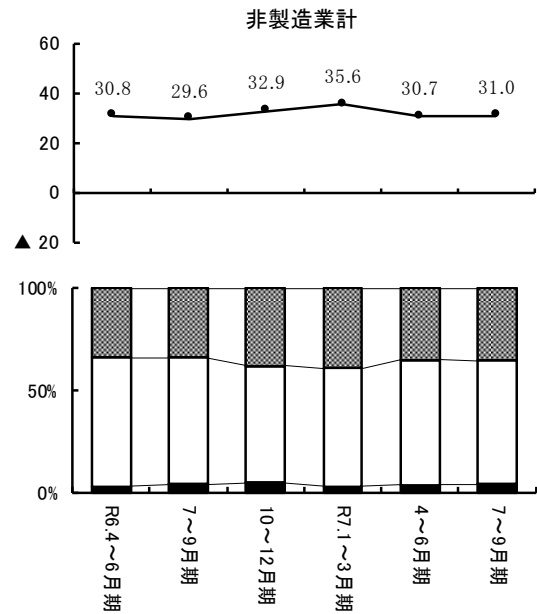
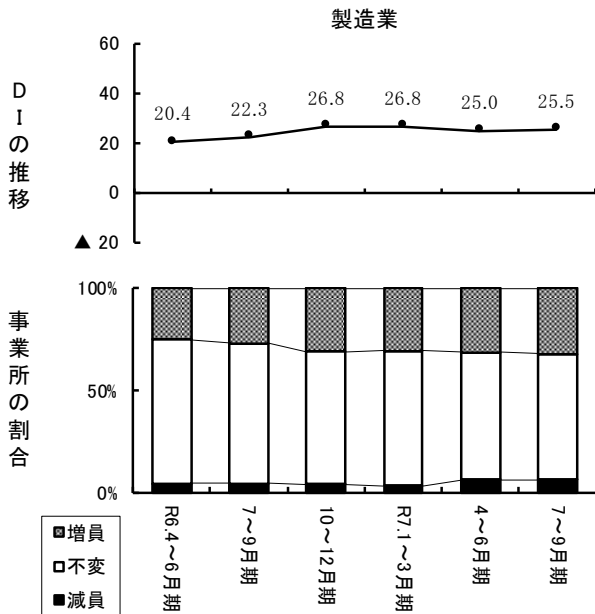
正規従業員数のD Iは29.8（前期比+0.3）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、卸売業、宿泊・飲食サービス業及び不動産業・物品賃貸業では上昇し、製造業及び運輸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P95 参照

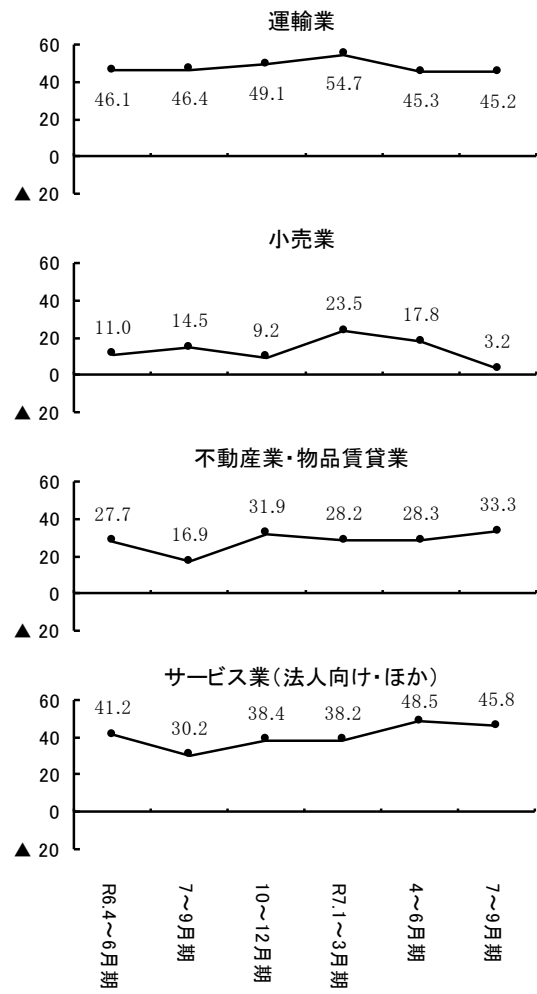
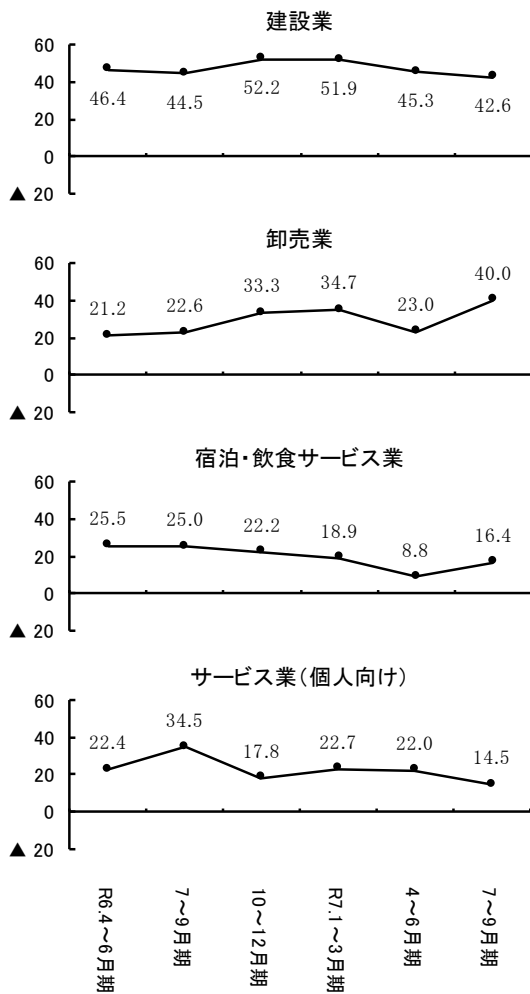


正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は29.8と、前期実績D Iの29.5と比べほぼ横ばいとなった。

設問5-1 正規従業員数(予定)



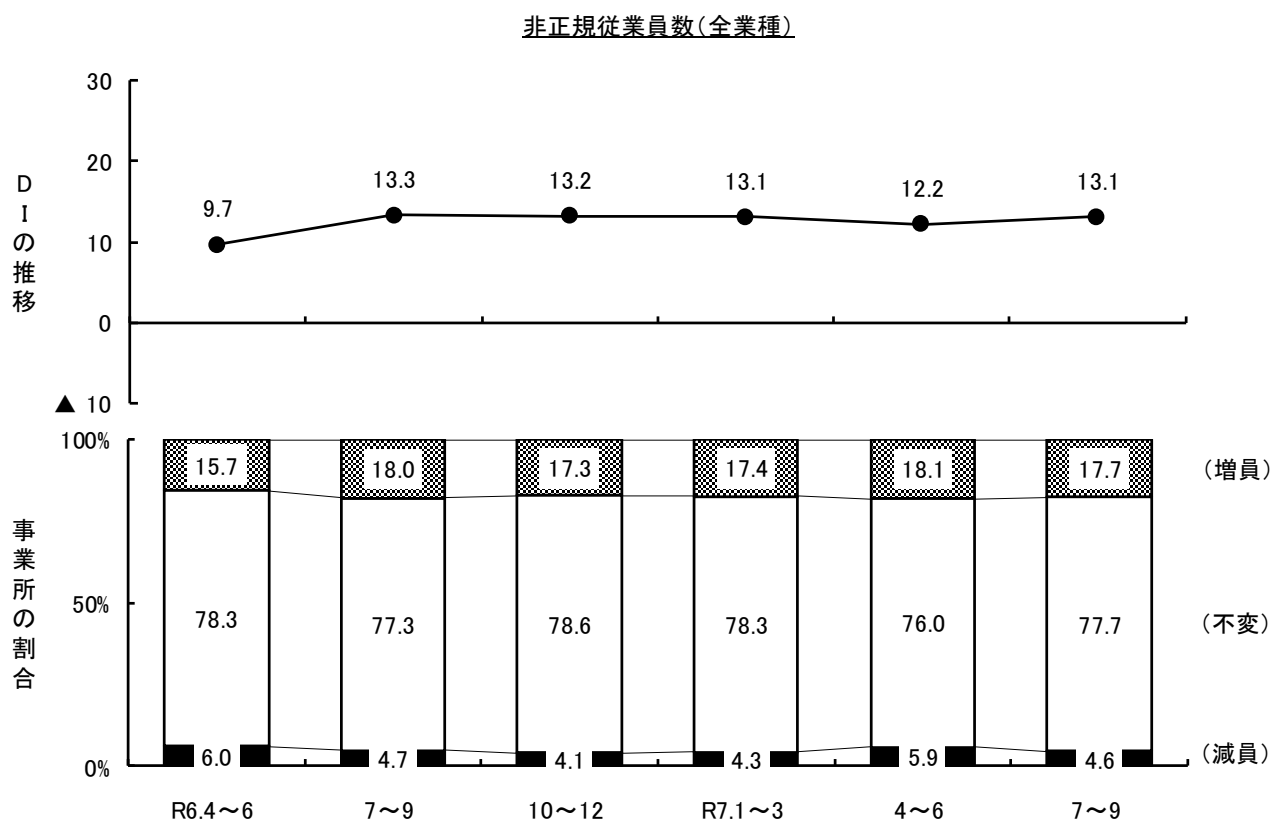
非製造業の内訳



設問 5－2 非正規従業員数（今後の予定）

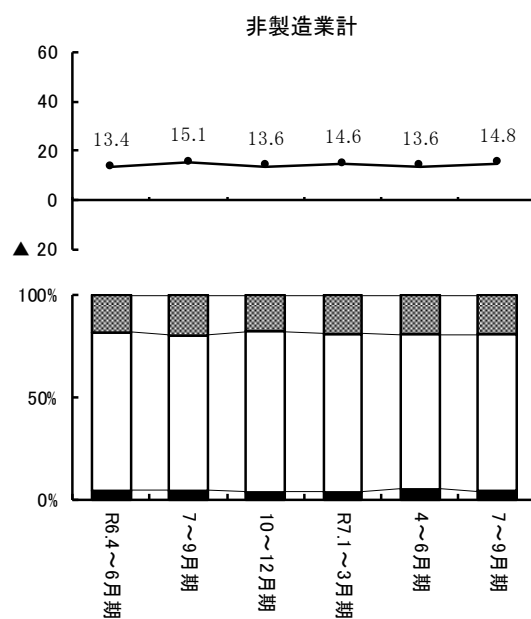
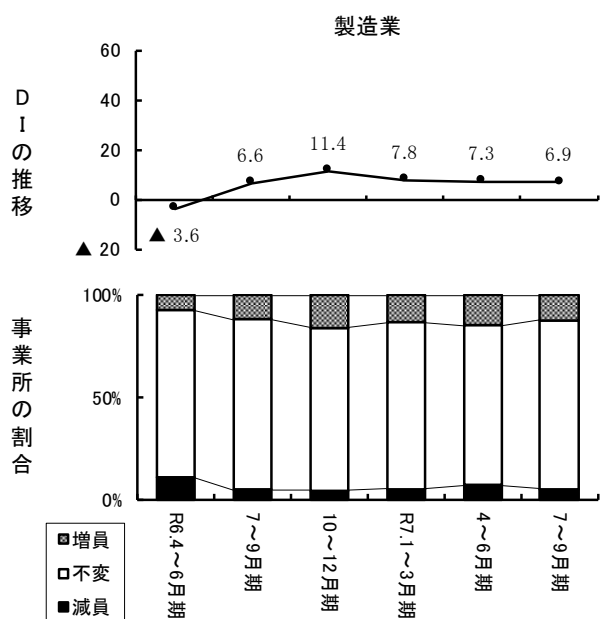
非正規従業員数のD Iは13.1（前期比+0.9）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、小売業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、製造業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P95 参照

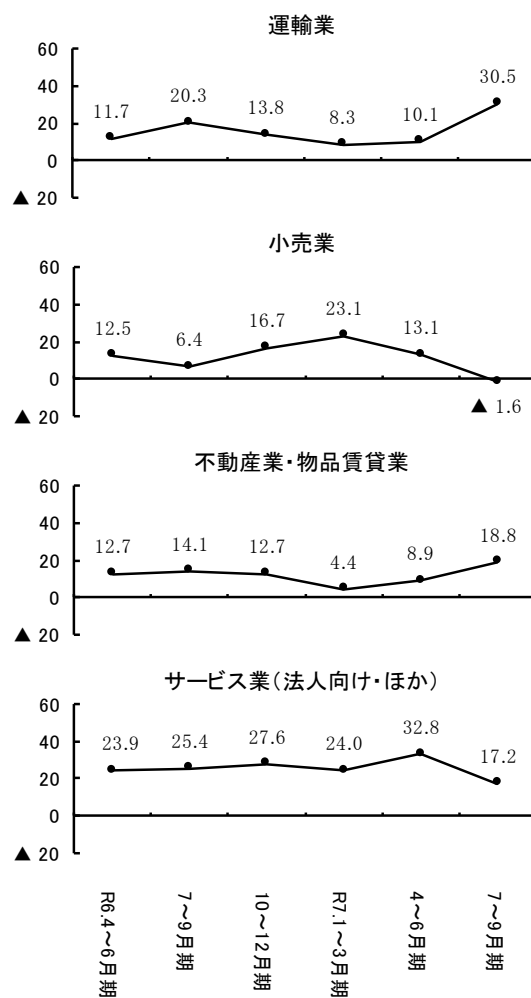
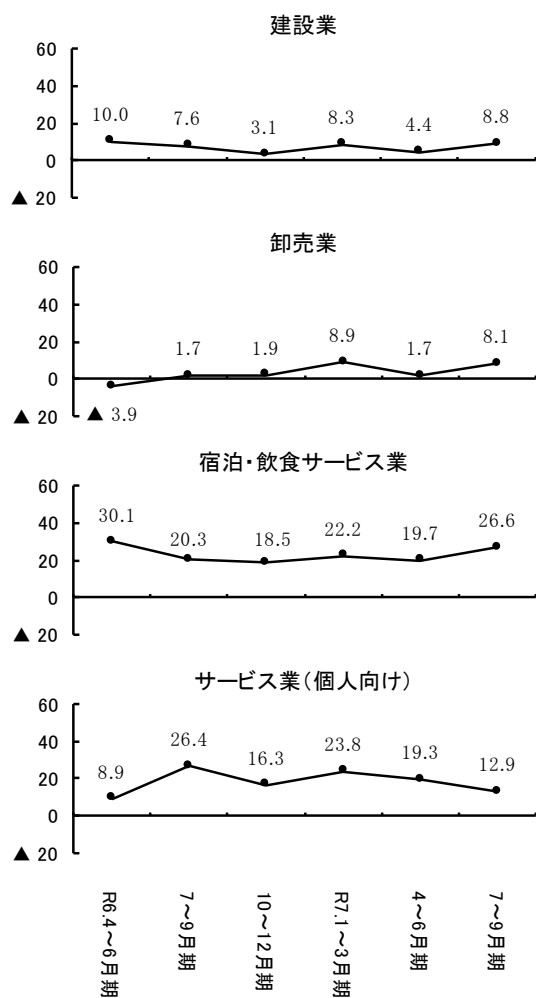


非正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は13.1と、前期実績D Iの12.2と比べほぼ横ばいとなった。

設問5-2 非正規従業員数(予定)



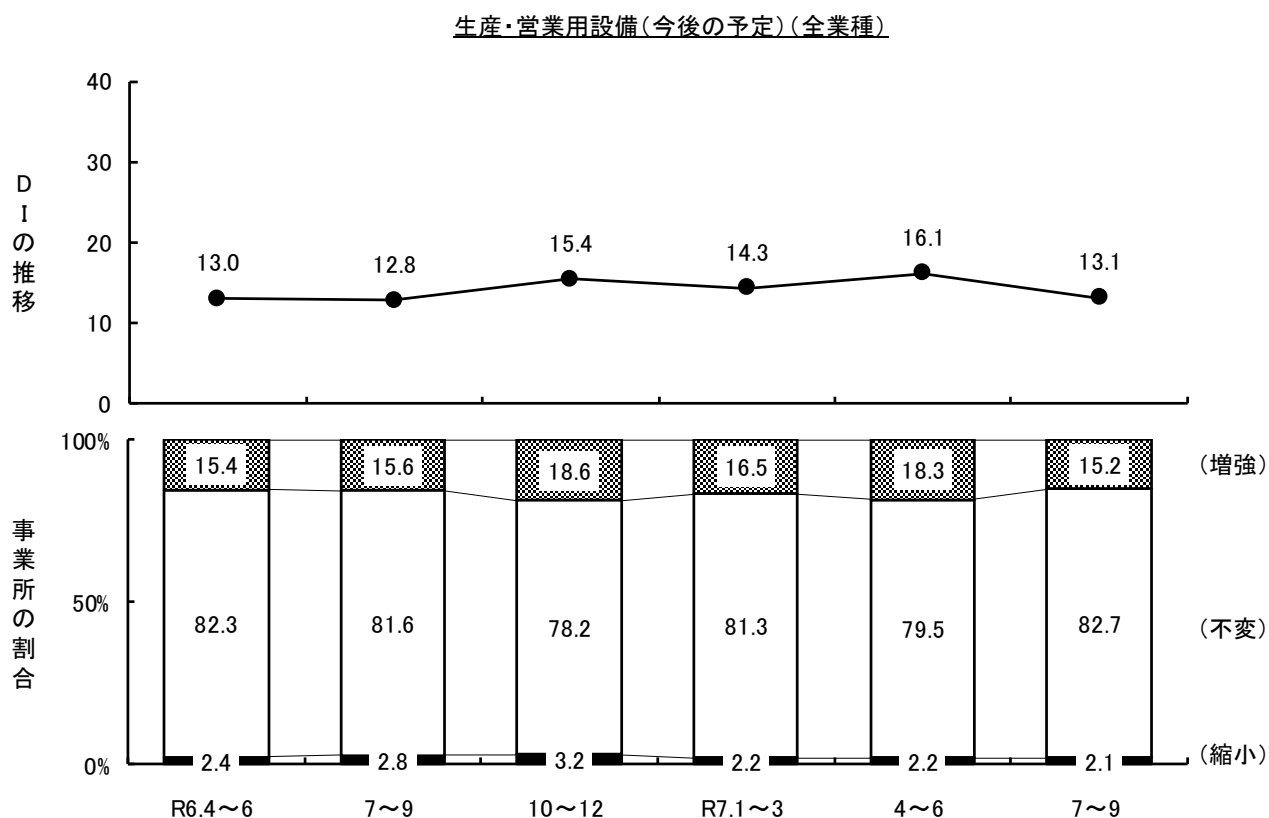
非製造業の内訳



設問 5－3 生産・営業用設備（今後の予定）

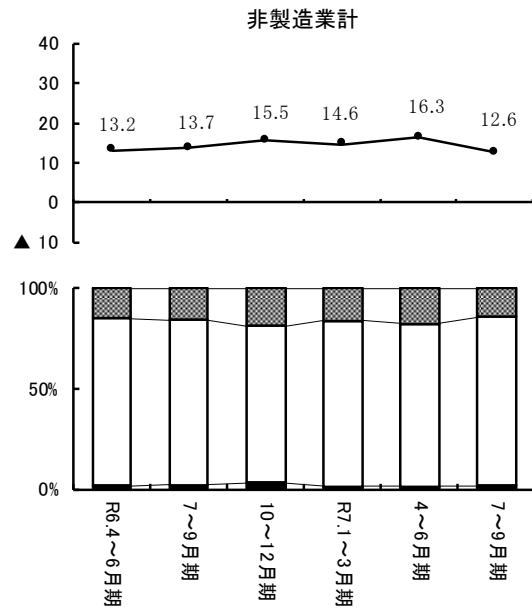
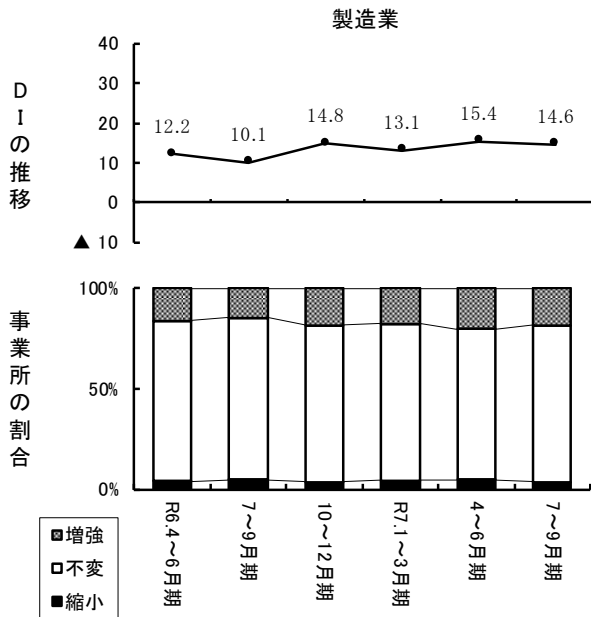
生産・営業用設備（予定）のD Iは13.1（前期比▲3.0）と、やや下降した。業種別で見ると、運輸業及び宿泊・飲食サービス業では上昇し、製造業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P95 参照

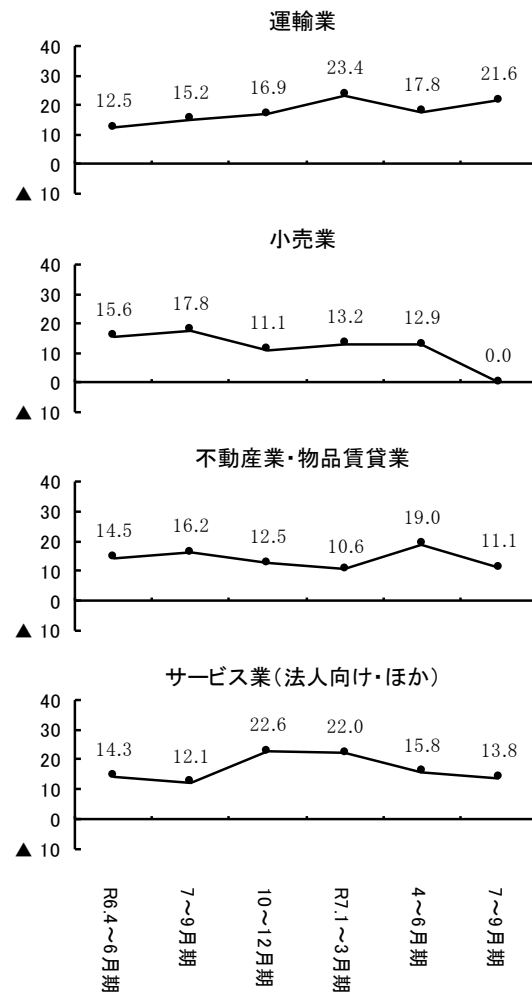
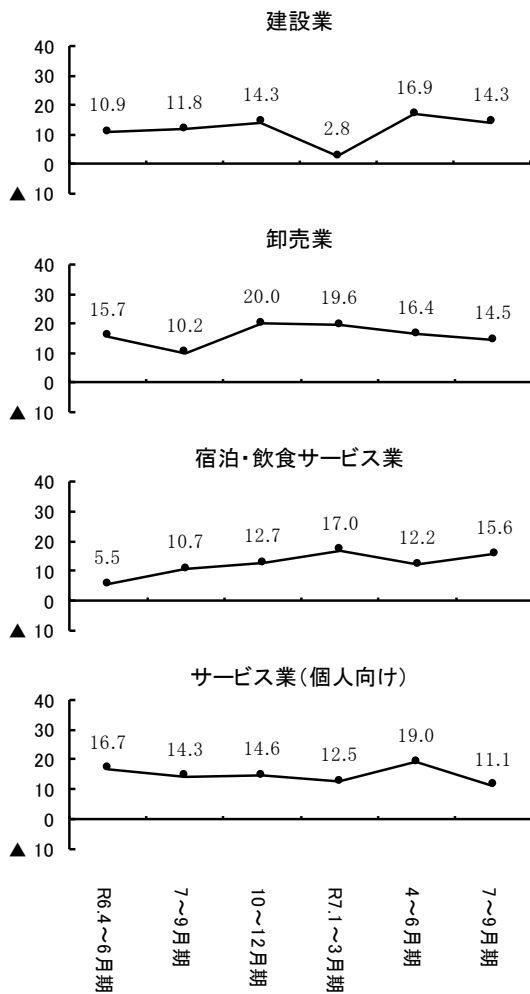


生産・営業用設備（予定）のD I（「増強する」と答えた事業所の割合－「縮小する」と答えた事業所の割合）は13.1と、前期実績D Iの16.1と比べやや下降した。

設問5-3 生産・営業用設備(予定)



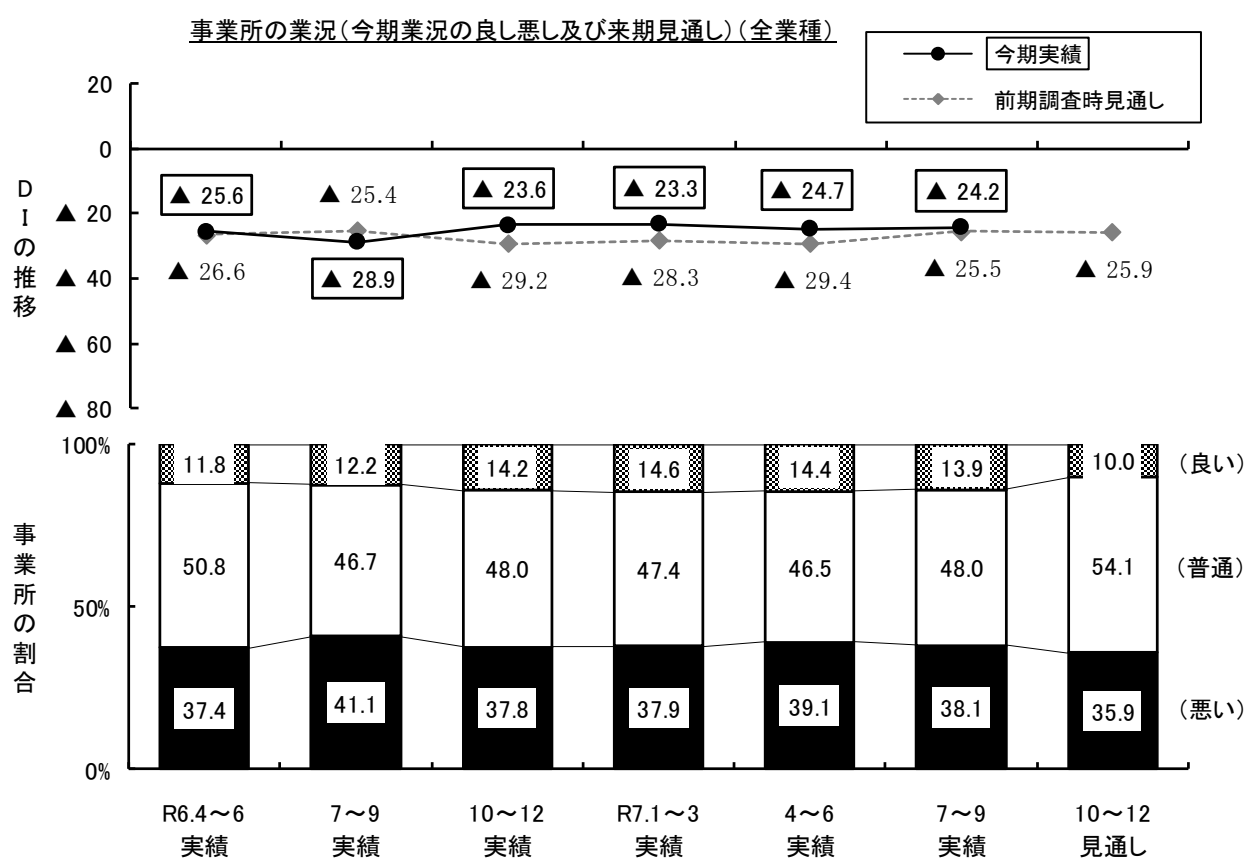
非製造業の内訳



設問 6-1・6-2 事業所の業況（今期業況の良し悪し及び来期見通し）

今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは▲24.2（前期比+0.5）と、ほぼ横ばいとなった。来期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、やや下降する見通しである。今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iを業種別で見ると、運輸業、卸売業、小売業及び不動産業・物品賃貸業では下降し、製造業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

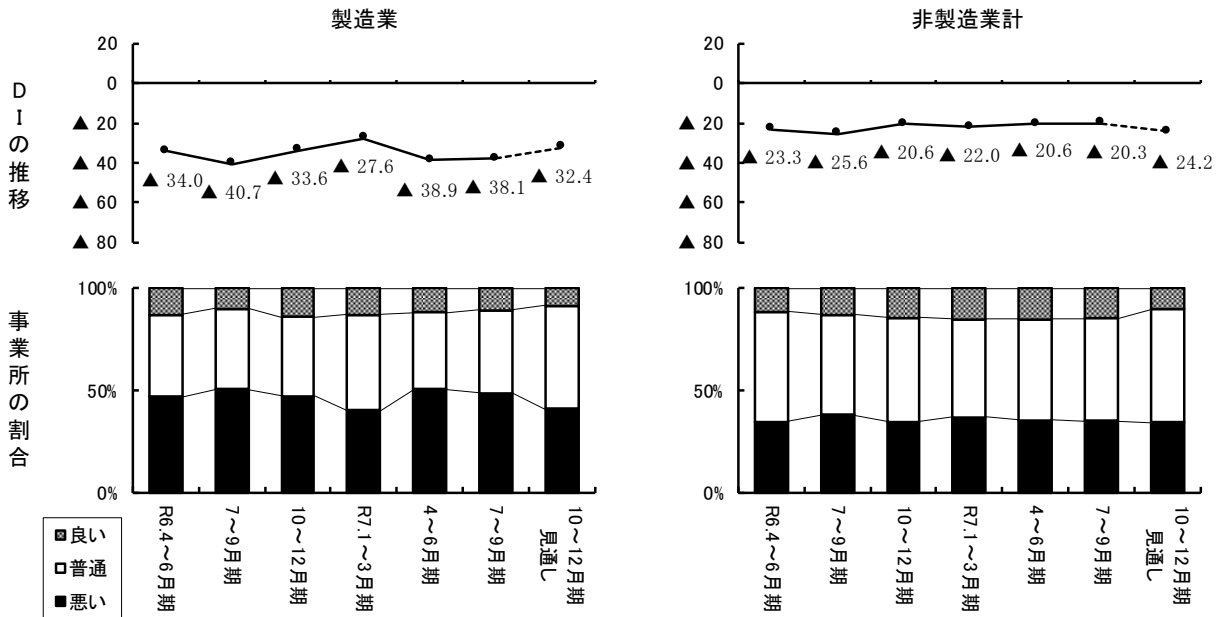
規模別D Iの詳細については、P96 参照



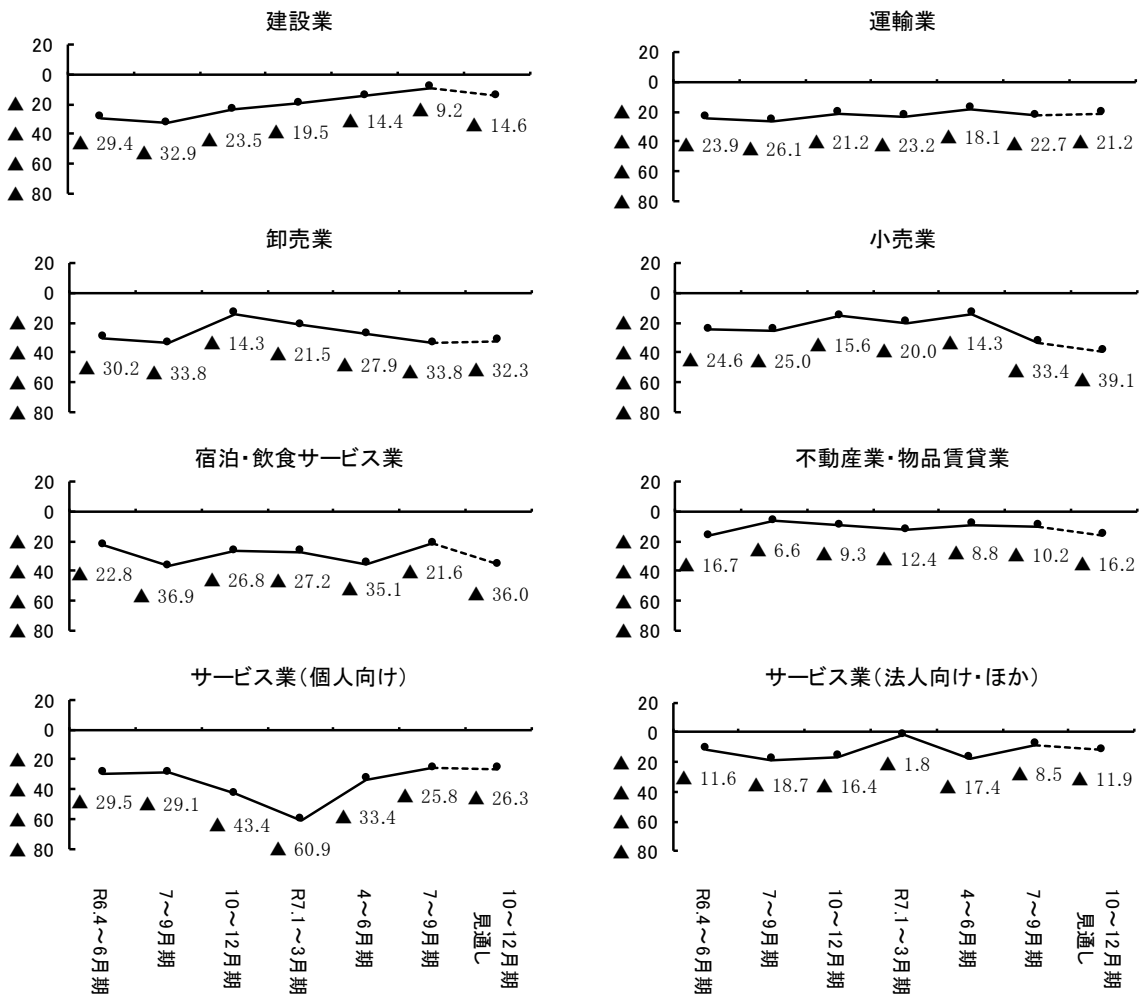
今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD I（「良い」と答えた事業所の割合－「悪い」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲24.2と、前期実績D Iの▲24.7と比べほぼ横ばいとなった。今期見通しD Iが▲25.5であったことから、事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、ほぼ予想通りほぼ横ばいとなった。

来期の見通しD Iは、▲25.9とやや下降する見通しである。

設問6-1・6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



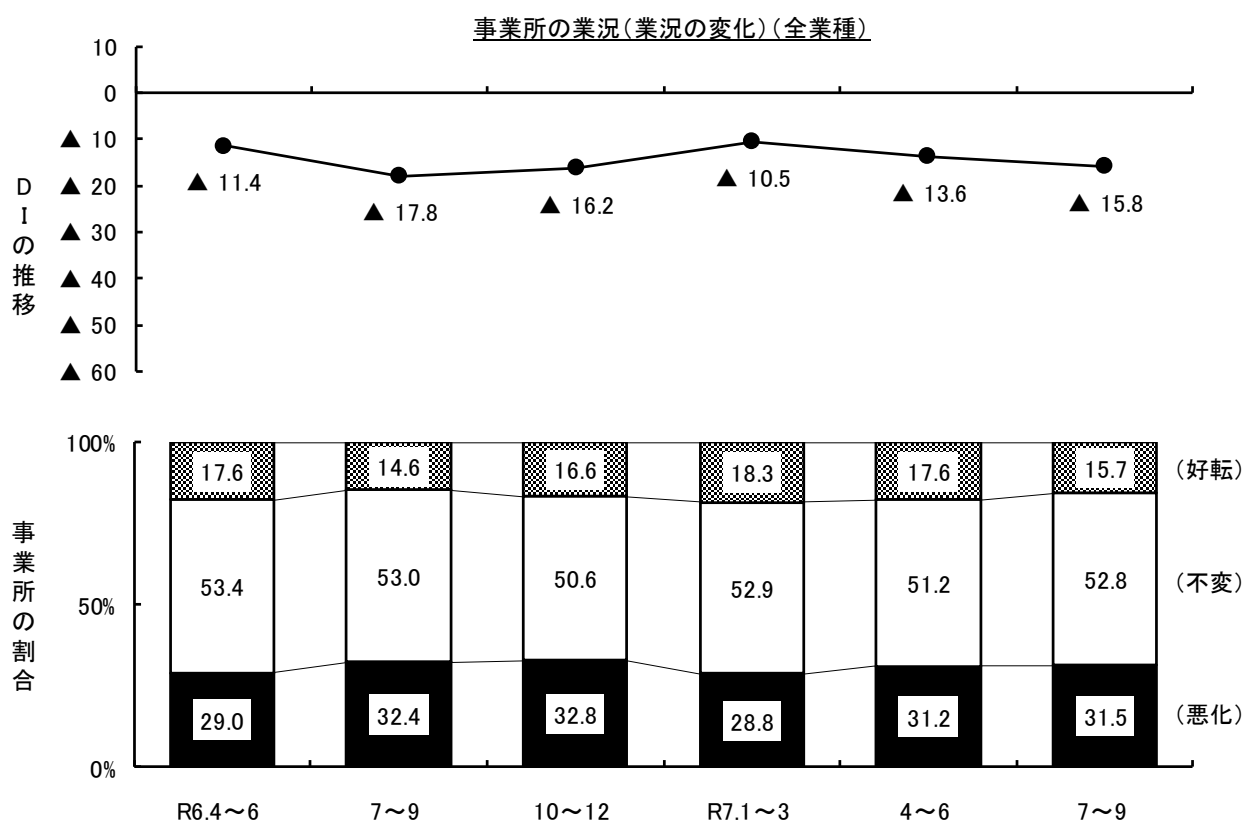
非製造業の内訳



設問 7-1 事業所の業況（業況の変化）（前年同期比）

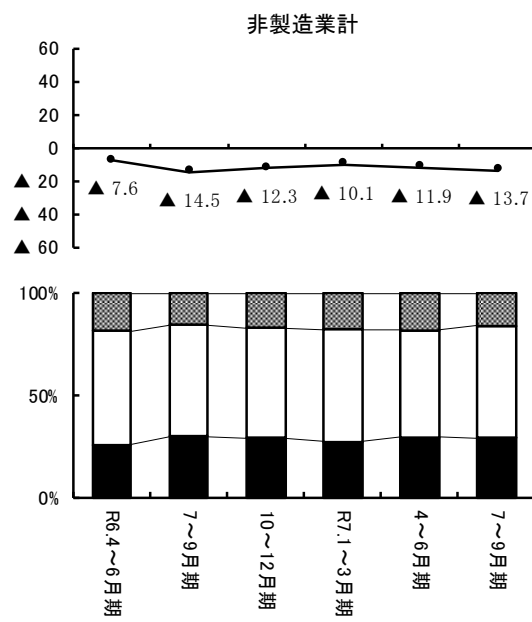
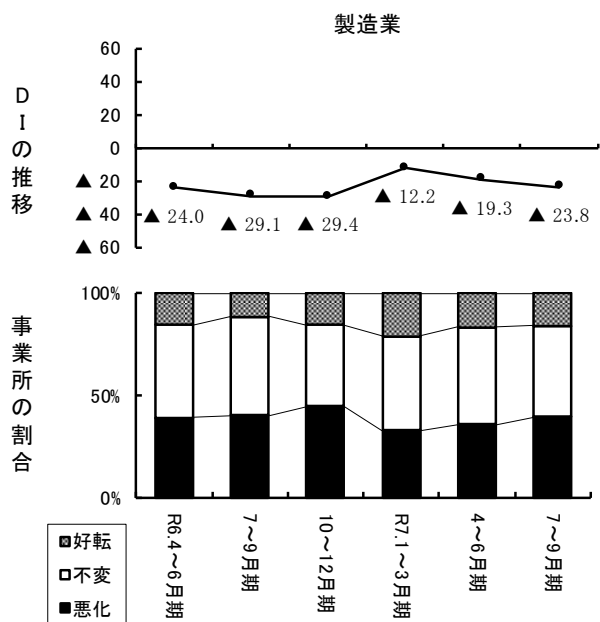
事業所の業況（業況の変化）のD Iは▲15.8（前期比▲2.2）とやや下降した。業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、不動産業・物品賃貸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P96 参照

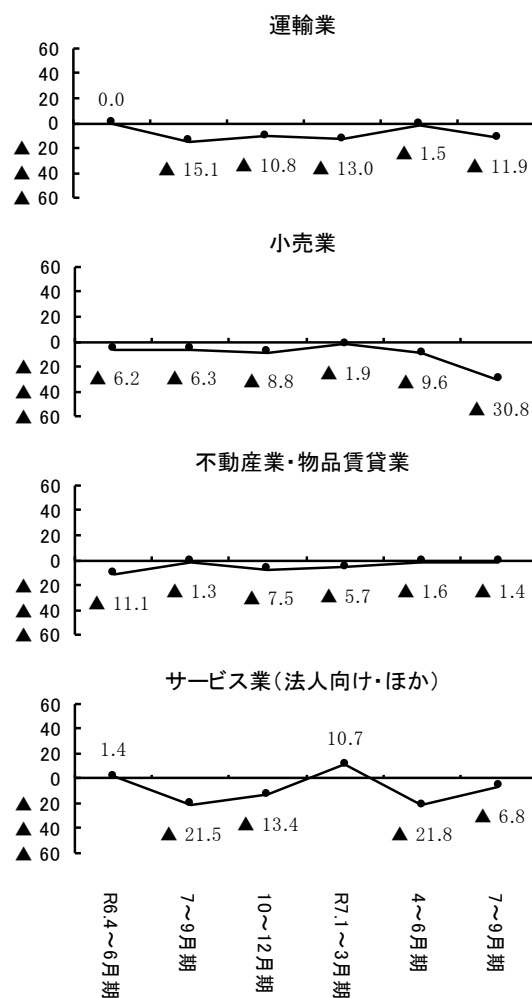
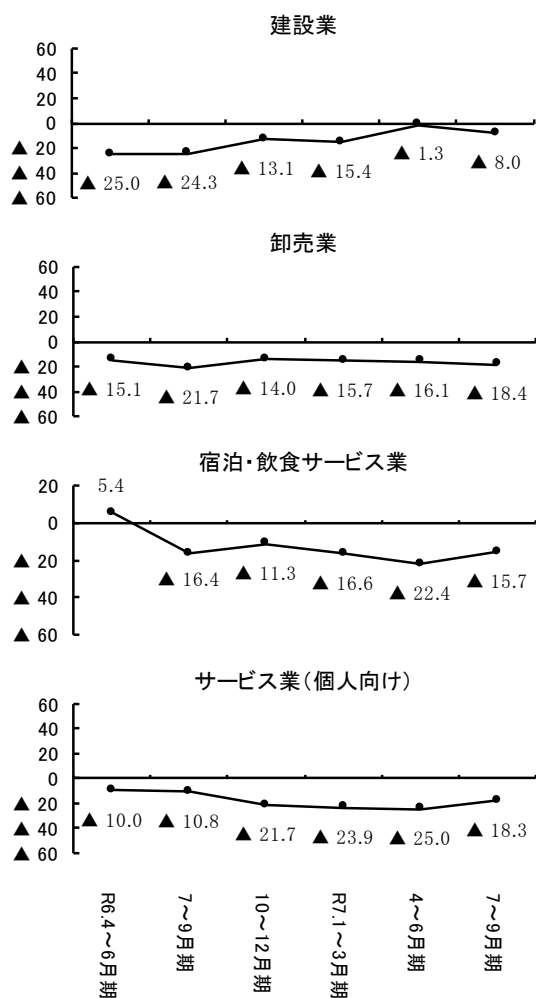


事業所の業況（業況の変化）のD I（「好転した」と答えた事業所の割合－「悪化した」と答えた事業所の割合）は▲15.8と、前期実績D Iの▲13.6と比べやや下降した。

設問7-1 事業所の業況(業況の変化)



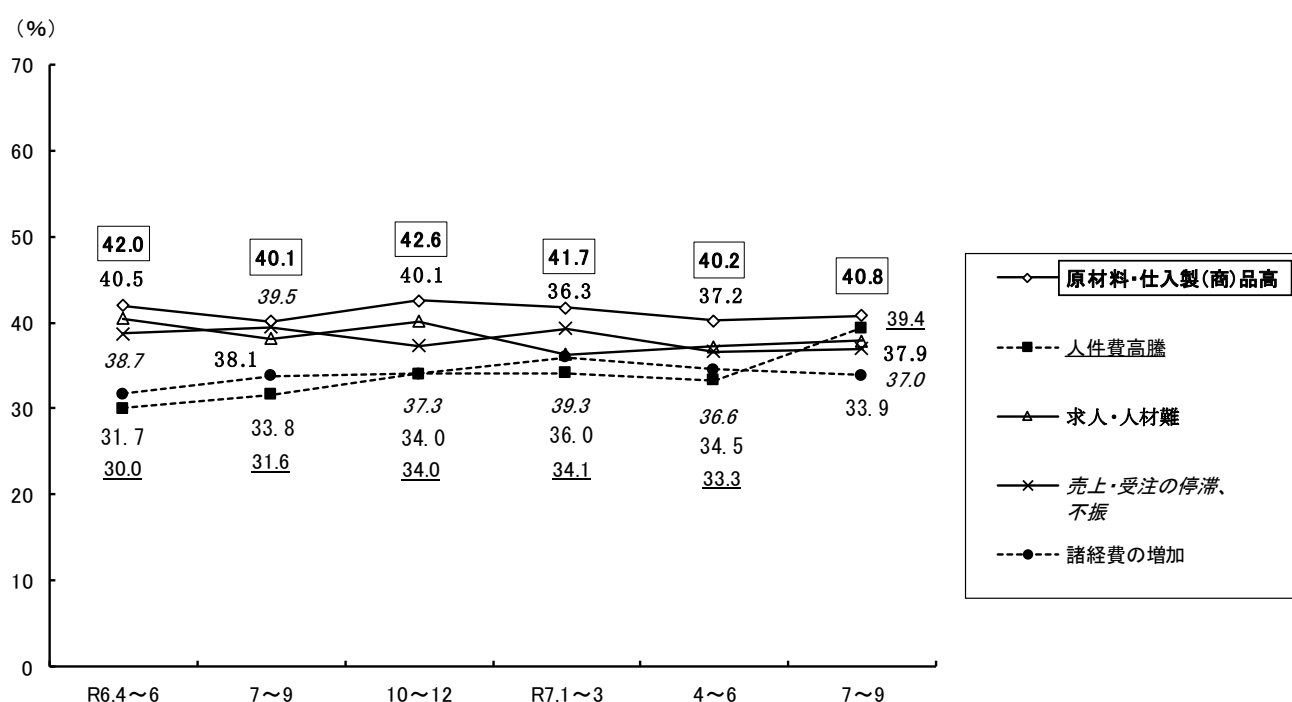
非製造業の内訳



設問 8－1 経営上の課題

経営上の課題は、「原材料・仕入製（商）品高（40.8%）」、「人件費高騰（39.4%）」、「求人・人材難（37.9%）」、「売上・受注の停滞、不振（37.0%）」、「諸経費の増加（33.9%）」の順となっており、前期と同様の課題が上位となった。

経営上の課題（全業種・第1位から第3位までを合算して集計）



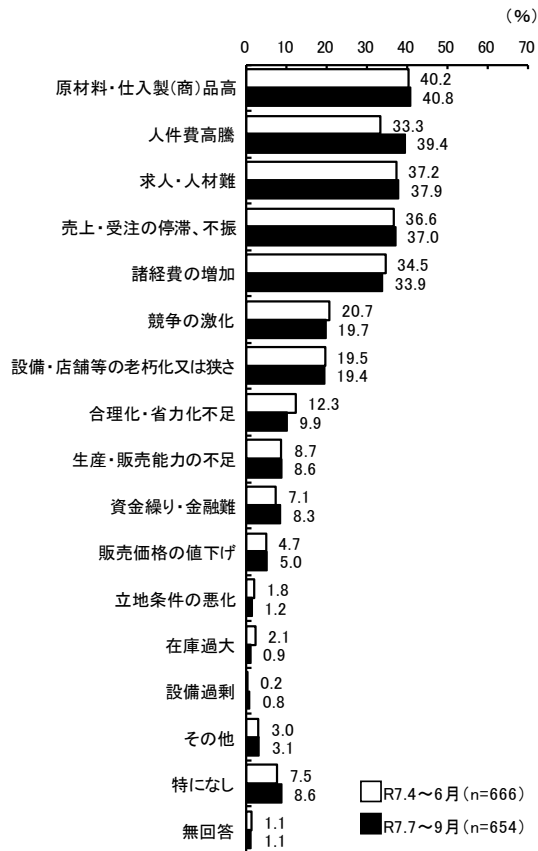
経営上の課題の第1位から第3位までを合算して集計を行うと、「原材料・仕入製（商）品高（40.8%）」を挙げる事業所が最も多かった。

以下、「人件費高騰（39.4%）」、「求人・人材難（37.9%）」、「売上・受注の停滞、不振（37.0%）」、「諸経費の増加（33.9%）」の順となっている。

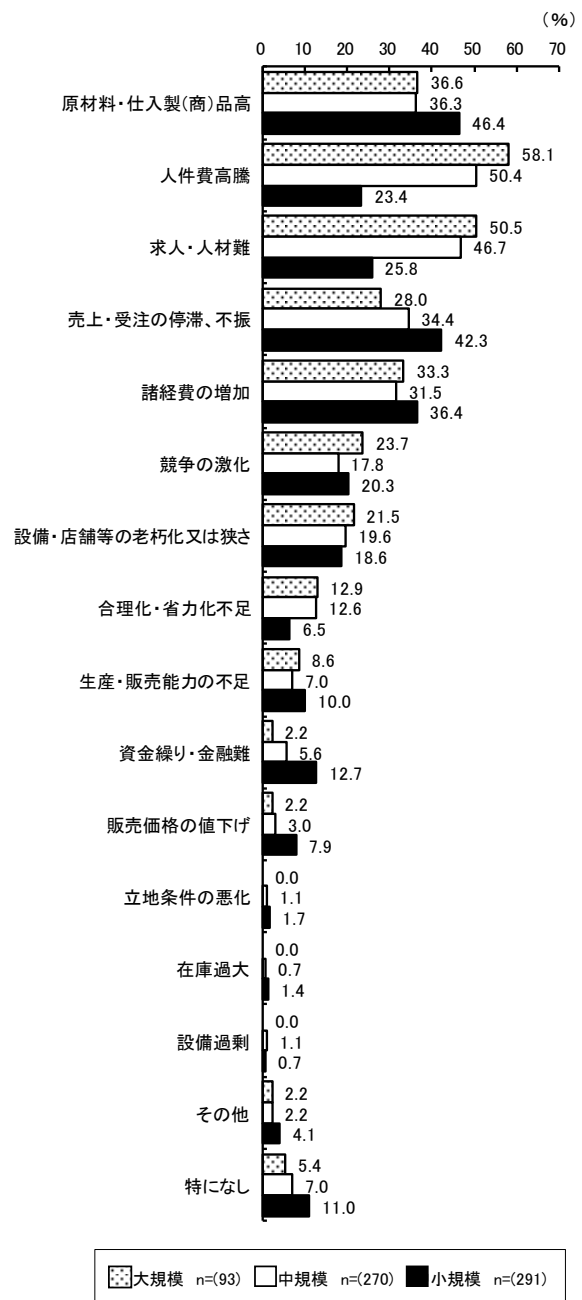
前回調査と比べると、1位の「原材料・仕入製（商）品高」は変わらず、前回5位の「人件費高騰」は順位を上げて2位となった。前回2位の「求人・人材難」は3位へ、前回3位の「売上・受注の停滞、不振」は4位へ、前回4位の「諸経費の増加」は5位へとそれぞれ順位を下げた。

経営上の課題

(全業種計・第1位から第3位までを合算して集計)



経営上の課題（規模別）



今回調査における経営上の課題の1位から3位までを見ると、前回調査と比べて1位の「原材料・仕入製(商)品高」は0.6ポイント、2位の「人件費高騰」は6.1ポイント、3位の「求人・人材難」は0.7ポイントそれぞれ上昇した。

また、「資金繰り・金融難」は1.2ポイント、「設備過剰」は0.6ポイント上昇し、「合理化・省力化不足」は2.4ポイント、「在庫過大」は1.2ポイント下降する結果となった。

経営上の課題(業種別・抜粋)

製造業 n=(140)	非製造業計 n=(514)
1 原材料・仕入製(商)品高(56.4%) 2 売上・受注の停滞、不振(49.3%) 3 求人・人材難(30.7%) 4 人件費高騰(29.3%) 5 諸経費の増加(27.9%)	1 人件費高騰(42.2%) 2 求人・人材難(39.9%) 3 原材料・仕入製(商)品高(36.6%) 4 諸経費の増加(35.6%) 5 売上・受注の停滞、不振(33.7%)

建設業 n=(77)	運輸業 n=(67)	卸売業 n=(65)
1 求人・人材難(57.1%) 2 原材料・仕入製(商)品高(48.1%) 3 人件費高騰(40.3%) 4 売上・受注の停滞、不振(39.0%) 5 競争の激化(27.3%)	1 求人・人材難(53.7%) 2 人件費高騰(49.3%) 3 諸経費の増加(44.8%) 4 売上・受注の停滞、不振(25.4%) 5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(20.9%)	1 原材料・仕入製(商)品高(44.6%) 2 売上・受注の停滞、不振(40.0%) 2 諸経費の増加(40.0%) 4 求人・人材難(33.8%) 4 競争の激化(33.8%)

小売業 n=(66)	宿泊・飲食サービス業 n=(51)	不動産業・物品賃貸業 n=(69)
1 人件費高騰(47.0%) 2 原材料・仕入製(商)品高(45.5%) 3 売上・受注の停滞、不振(43.9%) 4 諸経費の増加(30.3%) 5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(18.2%) 5 求人・人材難(18.2%) 5 競争の激化(18.2%) 5 生産・販売能力の不足(18.2%)	1 原材料・仕入製(商)品高(80.4%) 2 人件費高騰(64.7%) 3 諸経費の増加(39.2%) 4 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(35.3%) 5 求人・人材難(21.6%)	1 諸経費の増加(47.8%) 2 売上・受注の停滞、不振(39.1%) 3 求人・人材難(30.4%) 4 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(27.5%) 4 原材料・仕入製(商)品高(27.5%)

サービス業(個人向け) n=(60)	サービス業(法人向け・ほか) n=(59)
1 人件費高騰(43.3%) 2 求人・人材難(36.7%) 3 諸経費の増加(33.3%) 4 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(31.7%) 5 原材料・仕入製(商)品高(26.7%)	1 求人・人材難(62.7%) 2 人件費高騰(55.9%) 3 売上・受注の停滞、不振(35.6%) 4 諸経費の増加(27.1%) 5 競争の激化(22.0%)

製造業は、1位から3位は前回同様となり、前回5位の「人件費高騰」は4位へ順位を上げ、前回4位の「諸経費の増加」は5位へと順位を下げた。

非製造業は、前回3位の「人件費高騰」は1位へ、前回4位の「原材料・仕入製(商)品高」は3位へと順位を上げた。前回1位の「求人・人材難」は2位へ、前回2位の「諸経費の増加」は4位へと順位を下げた。5位は変わらずとなった。

建設業、運輸業及びサービス業(法人向け・ほか)では「求人・人材難」、不動産業・物品賃貸業では「諸経費の増加」、小売業及びサービス業(個人向け)では「人件費高騰」、これら以外の業種では「原材料・仕入製(商)品高」が1位となっている。

経営上の課題(全業種・点数化集計表)

	第1位	第2位	第3位	合計点	前期の合計点
売上・受注の停滞、不振	522点 (+36点)	80点 (-20点)	28点 (-4点)	630点	618点
原材料・仕入製(商)品高	354点 (-3点)	194点 (+16点)	52点 (-8点)	600点	595点
求人・人材難	366点 (-15点)	154点 (+2点)	49点 (+4点)	569点	578点
人件費高騰	171点 (+27点)	260点 (+48点)	71点 (+3点)	502点	424点
諸経費の増加	75点 (-36点)	152点 (-20点)	121点 (+14点)	348点	390点
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	111点 (-33点)	88点 (+18点)	46点 (-1点)	245点	261点
競争の激化	90点 (-21点)	94点 (-18点)	52点 (+7点)	236点	268点
合理化・省力化不足	66点 (±0点)	30点 (-14点)	28点 (-10点)	124点	148点
資金繰り・金融難	51点 (+15点)	30点 (-2点)	22点 (+3点)	103点	87点
生産・販売能力の不足	27点 (+6点)	40点 (-18点)	27点 (+5点)	94点	101点
販売価格の値下げ	21点 (+3点)	34点 (+14点)	9点 (-6点)	64点	53点
立地条件の悪化	9点 (±0点)	2点 (-6点)	4点 (-1点)	15点	22点
設備過剰	0点 (±0点)	8点 (+8点)	1点 (±0点)	9点	1点
在庫過大	0点 (-6点)	4点 (-8点)	4点 (-2点)	8点	24点

※設問8-1「経営上の課題」で第1位として選択した項目に「3点」、第2位に「2点」、第3位に「1点」を付与し、合計点を算出。
 ※（ ）内は前期調査結果との点数差を表す。

経営上の課題の第1位に3点、第2位に2点、第3位に1点を付与し、点数化して集計を行ったところ、合計点の高いものから「売上・受注の停滞、不振（630点）」、「原材料・仕入製（商）品高（600点）」、「求人・人材難（569点）」、「人件費高騰（502点）」、「諸経費の増加（348点）」の順となっている。

経営上の課題(全業種・構成比表)

	第1位	第2位	第3位	回答件数
売上・受注の停滞、不振	71.9% (+5.5)	16.5% (-4.0)	11.6% (-1.5)	242件
原材料・仕入製(商)品高	44.2% (-0.2)	36.3% (+3.1)	19.5% (-2.9)	267件
求人・人材難	49.2% (-2.0)	31.0% (+0.4)	19.8% (+1.7)	248件
人件費高騰	22.1% (+0.5)	50.4% (+2.7)	27.5% (-3.1)	258件
諸経費の増加	11.3% (-4.8)	34.2% (-3.2)	54.5% (+8.0)	222件
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	29.1% (-7.8)	34.6% (+7.7)	36.2% (±0.0)	127件
競争の激化	23.3% (-3.5)	36.4% (-4.2)	40.3% (+7.7)	129件
合理化・省力化不足	33.8% (+7.0)	23.1% (-3.7)	43.1% (-3.2)	65件
資金繰り・金融難	31.5% (+6.0)	27.8% (-6.2)	40.7% (+0.3)	54件
生産・販売能力の不足	16.1% (+4.0)	35.7% (-14.3)	48.2% (+10.3)	56件
販売価格の値下げ	21.2% (+1.8)	51.5% (+19.2)	27.3% (-21.1)	33件
立地条件の悪化	37.5% (+12.5)	12.5% (-20.8)	50.0% (+8.3)	8件
設備過剰	0.0% (±0.0)	80.0% (+80.0)	20.0% (-80.0)	5件
在庫過大	0.0% (-14.3)	33.3% (-9.6)	66.7% (+23.8)	6件

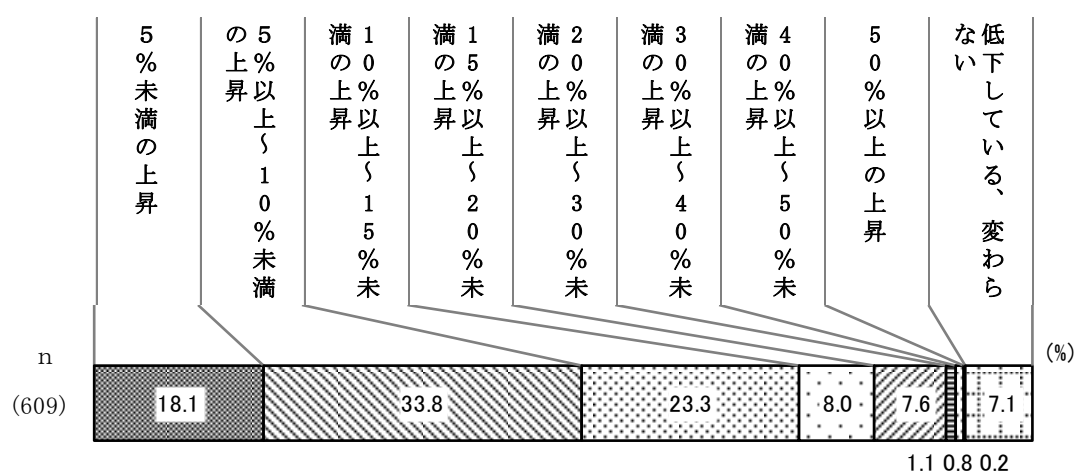
※（ ）内は前期結果とのポイント差を表す。

経営上の課題の第1位から第3位のいずれかに回答があった件数を合算して回答件数とし、回答件数のうち、それぞれの順位が占める構成比を見ると、回答件数が多いほど、第1位や第2位の構成比が高い傾向にある。

特別設問 1 1年前と比較したコスト上昇の割合 ①コスト総額

1年前と比較したコスト総額の上昇の割合については、「5%以上～10%未満の上昇（33.8%）」、「10%以上～15%未満の上昇（23.3%）」、「5%未満の上昇（18.1%）」、「15%以上～20%未満の上昇（8.0%）」、「20%以上～30%未満の上昇（7.6%）」の順となっている。

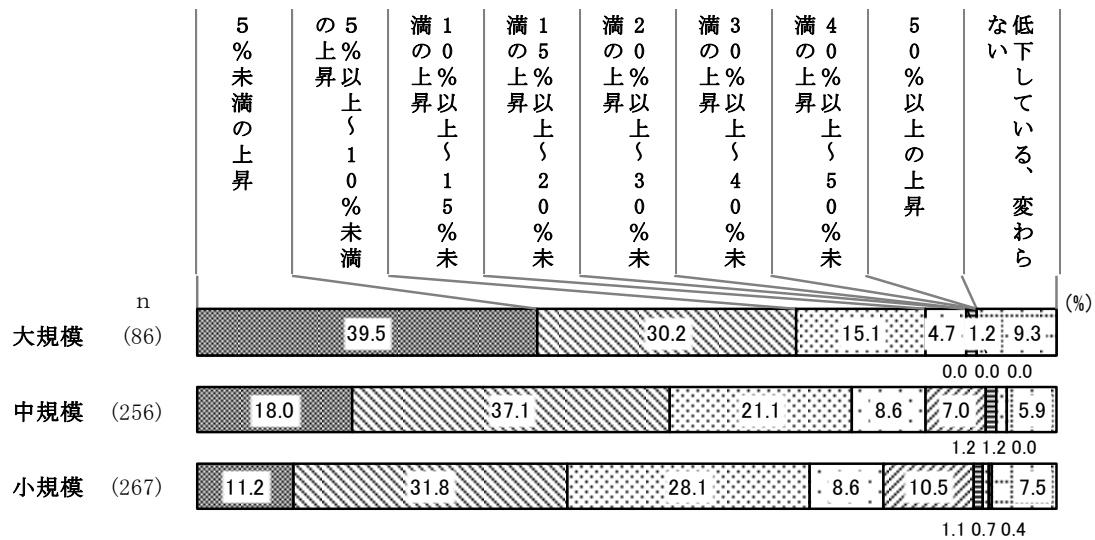
コスト上昇の割合 ①コスト総額（全業種）



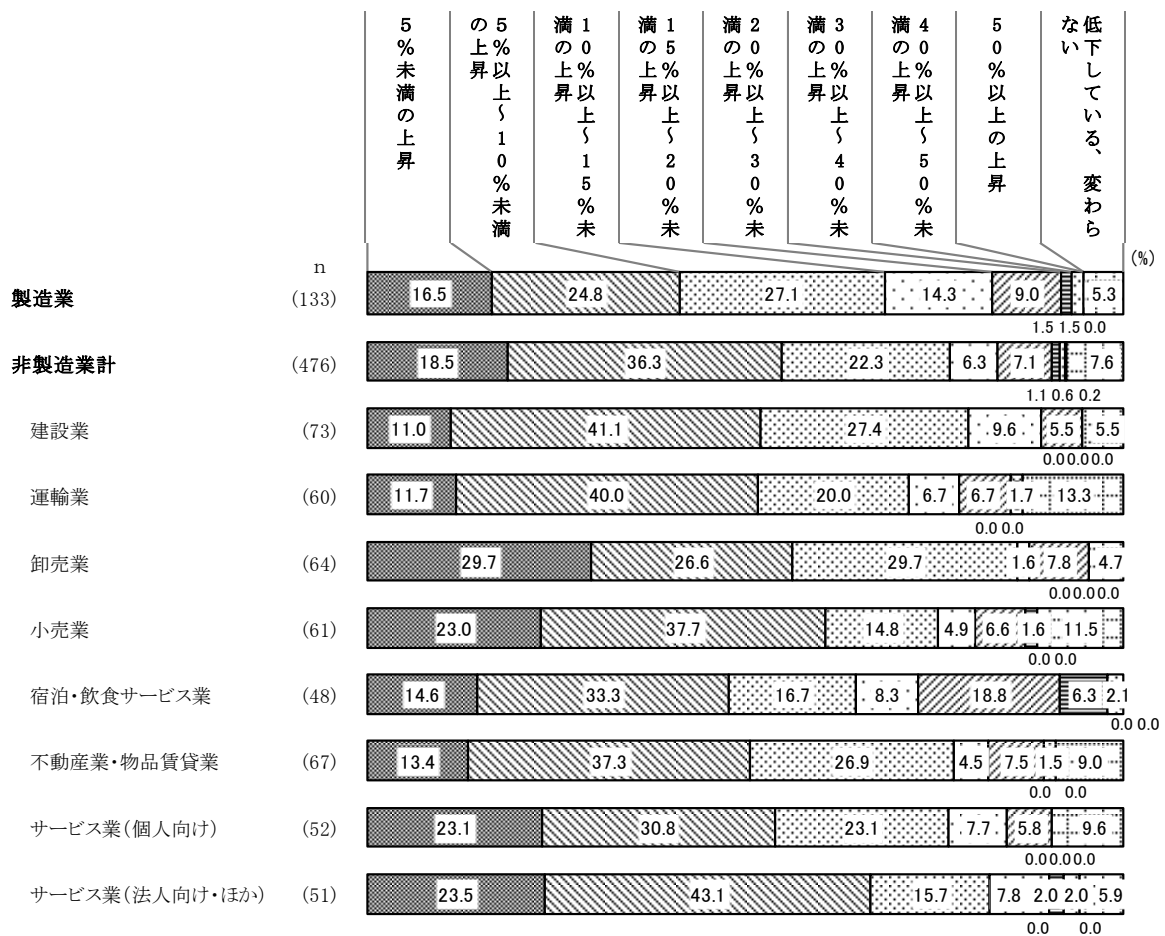
規模別で見ると、大規模では「5%未満の上昇」、中小規模では「5%以上～10%未満の上昇」の割合が最も多くなっている。「5%未満の上昇」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「10%以上～15%未満の上昇」、「20%以上～30%未満の上昇」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業では「10%以上～15%未満の上昇」が最も多くなっている。卸売業では「5%未満の上昇」、「10%以上～15%未満の上昇」が同率で最も多い。これら以外の業種では「5%以上～10%未満の上昇」が最も多くなっている。

コスト上昇の割合 ①コスト総額（規模別）



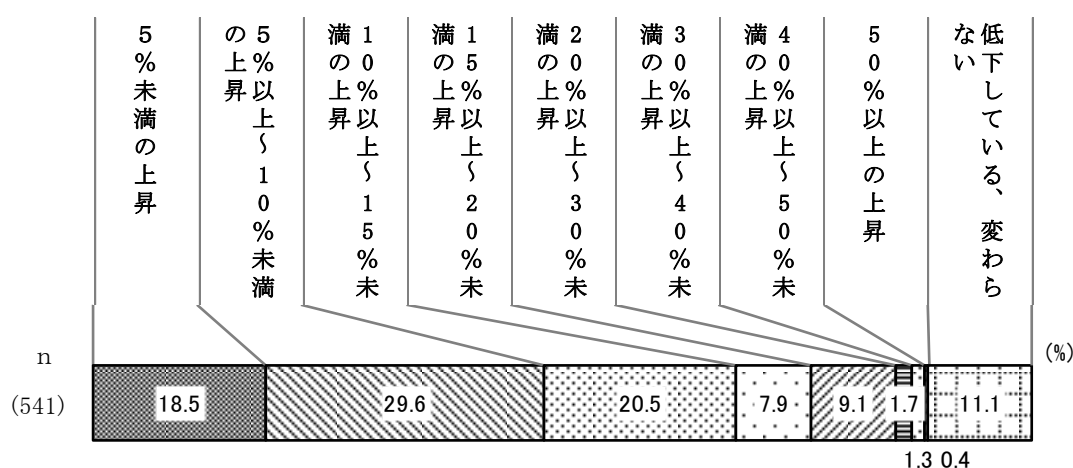
コスト上昇の割合 ①コスト総額（業種別）



特別設問 1 1 年前と比較したコスト上昇の割合 ②原材料費

1 年前と比較した原材料費のコスト上昇の割合については、「5 %以上～10%未満の上昇（29.6%）」、「10%以上～15%未満の上昇（20.5%）」、「5 %未満の上昇（18.5%）」、「低下している、変わらない（11.1%）」、「20%以上～30%未満の上昇（9.1%）」の順となっている。

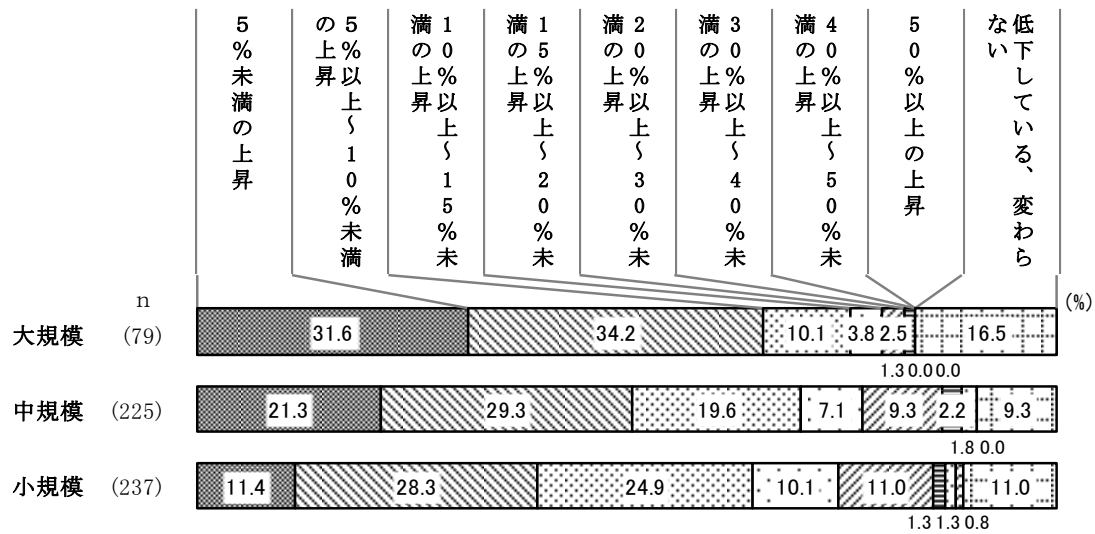
コスト上昇の割合 ②原材料費（全業種）



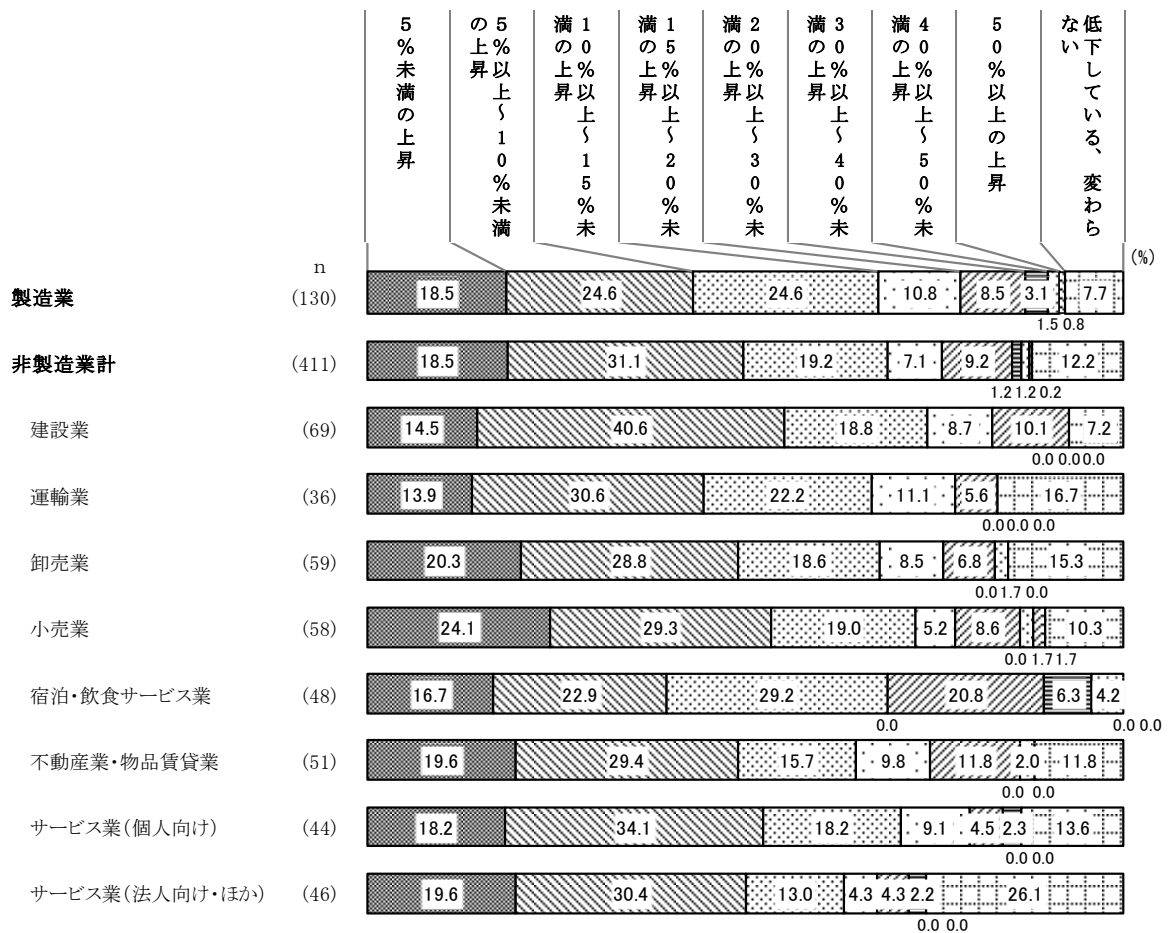
規模別で見ると、すべての規模で「5 %以上～10%未満の上昇」の割合が最も多くなっている。「5 %未満の上昇」、「5 %以上～10%未満の上昇」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「10%以上～15%未満の上昇」、「15%以上～20%未満の上昇」、「20%以上～30%未満の上昇」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業では「10%以上～15%未満の上昇」が最も多くなっている。製造業では「5 %以上～10%未満の上昇」、「10%以上～15%未満の上昇」が同率で最も多い。これら以外の業種では「5 %以上～10%未満の上昇」が最も多くなっている。

コスト上昇の割合 ②原材料費（規模別）



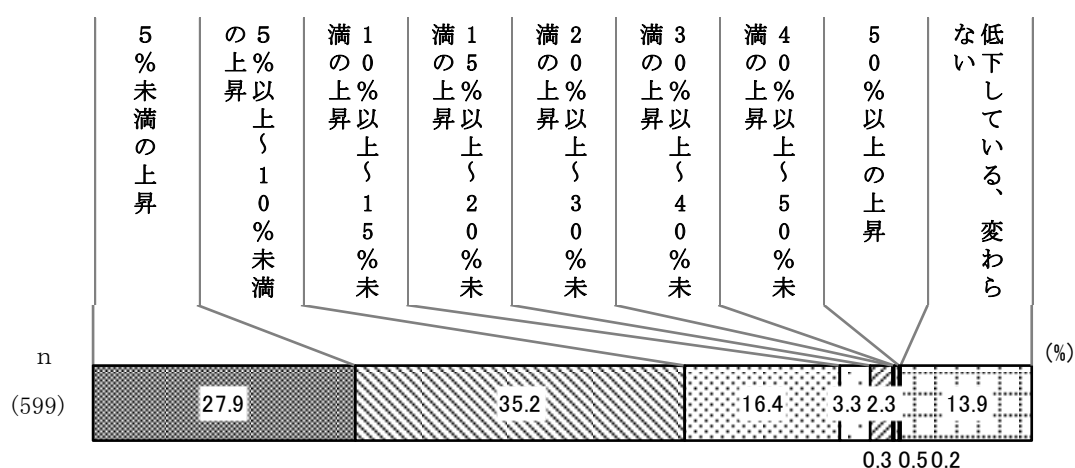
コスト上昇の割合 ②原材料費（業種別）



特別設問 1 1 年前と比較したコスト上昇の割合 ③労務費

1 年前と比較した労務費のコスト上昇の割合については、「5 %以上～10%未満の上昇（35.2%）」、「5 %未満の上昇（27.9%）」、「10%以上～15%未満の上昇（16.4%）」、「低下している、変わらない（13.9%）」、「15%以上～20%未満の上昇（3.3%）」の順となっている。

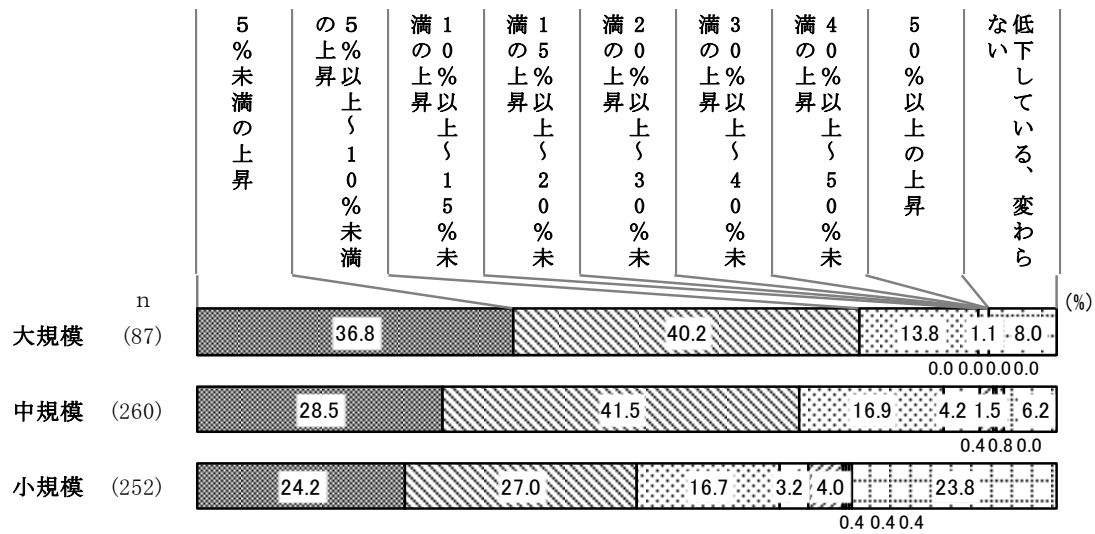
コスト上昇の割合 ③労務費（全業種）



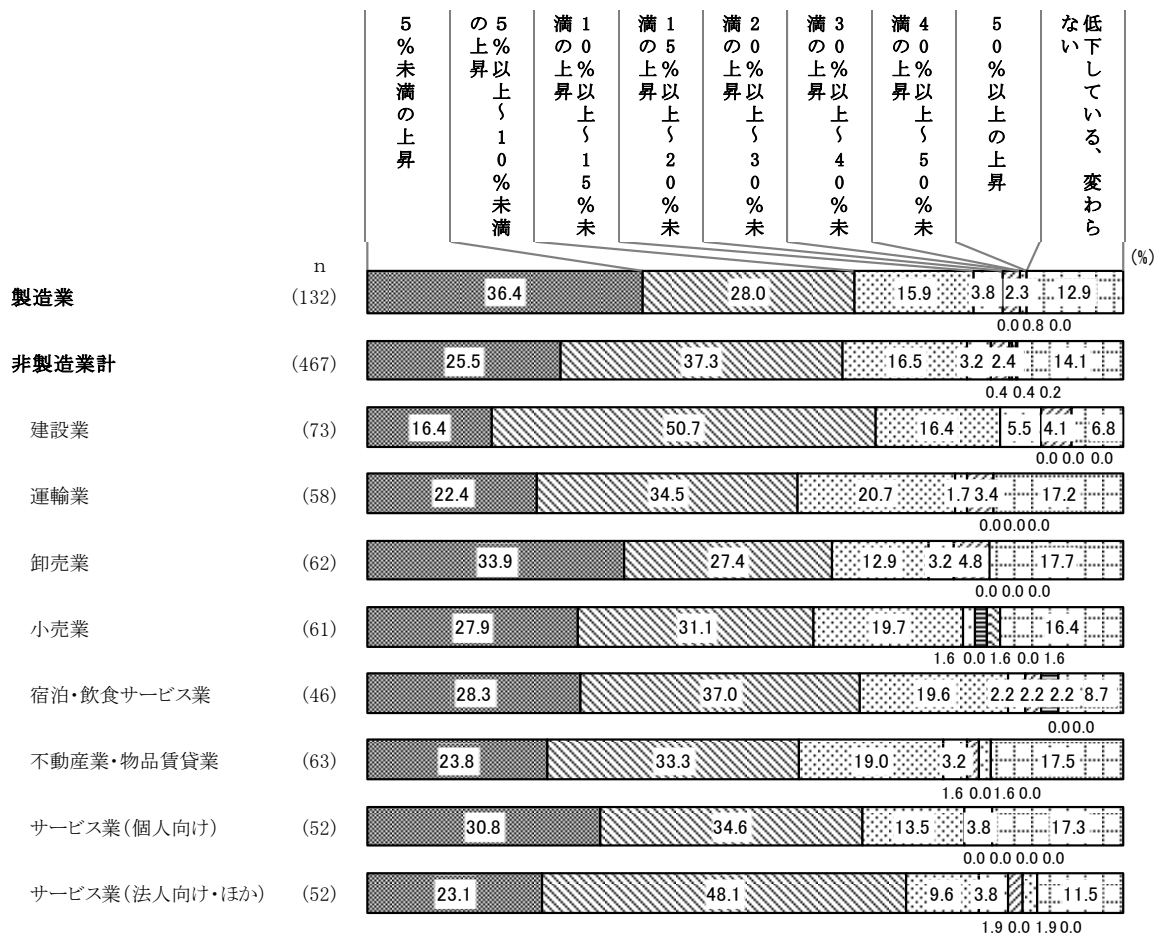
規模別で見ると、すべての規模で「5 %以上～10%未満の上昇」の割合が最も多くなっている。「5 %未満の上昇」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「20%以上～30%未満の上昇」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業及び卸売業では「5 %未満の上昇」、これら以外の業種では「5 %以上～10%未満の上昇」が最も多くなっている。

コスト上昇の割合 ③労務費費（規模別）



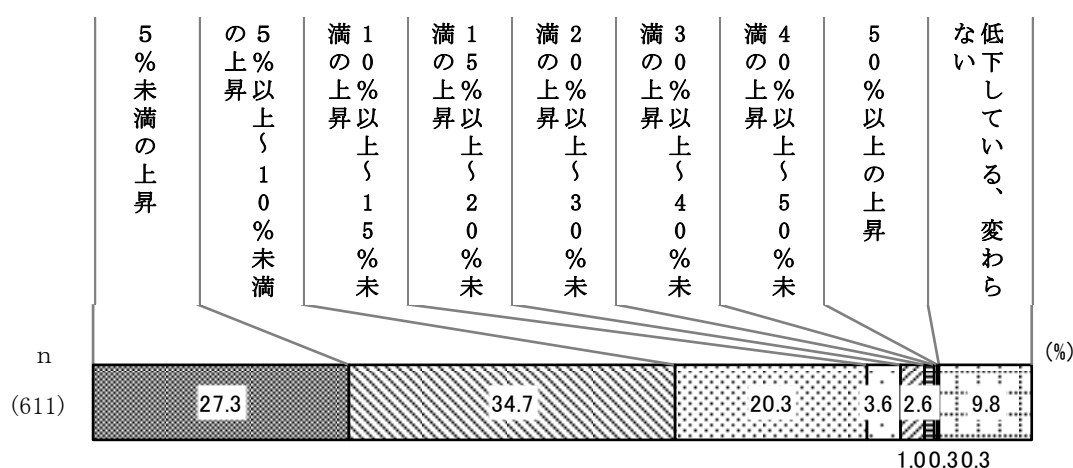
コスト上昇の割合 ③労務費費（業種別）



特別設問 1 1 年前と比較したコスト上昇の割合 ④燃料・光熱水費

1 年前と比較した燃料・光熱水費のコスト上昇の割合については、「5 %以上～10%未満の上昇（34.7%）」、「5 %未満の上昇（27.3%）」、「10%以上～15%未満の上昇（20.3%）」、「低下している、変わらない（9.8%）」、「15%以上～20%未満の上昇（3.6%）」の順となっている。

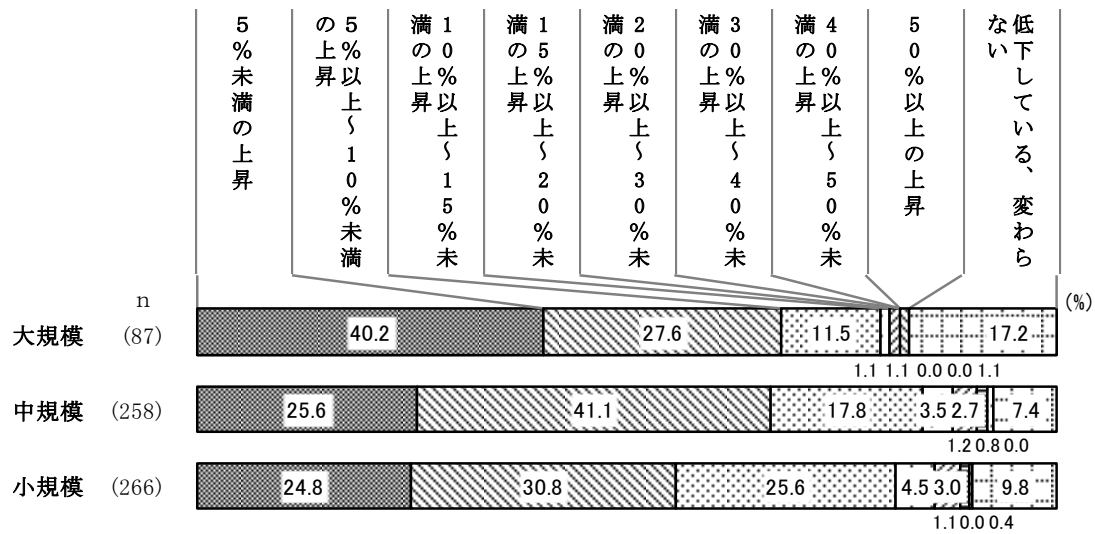
コスト上昇の割合 ④燃料・光熱水費（全業種）



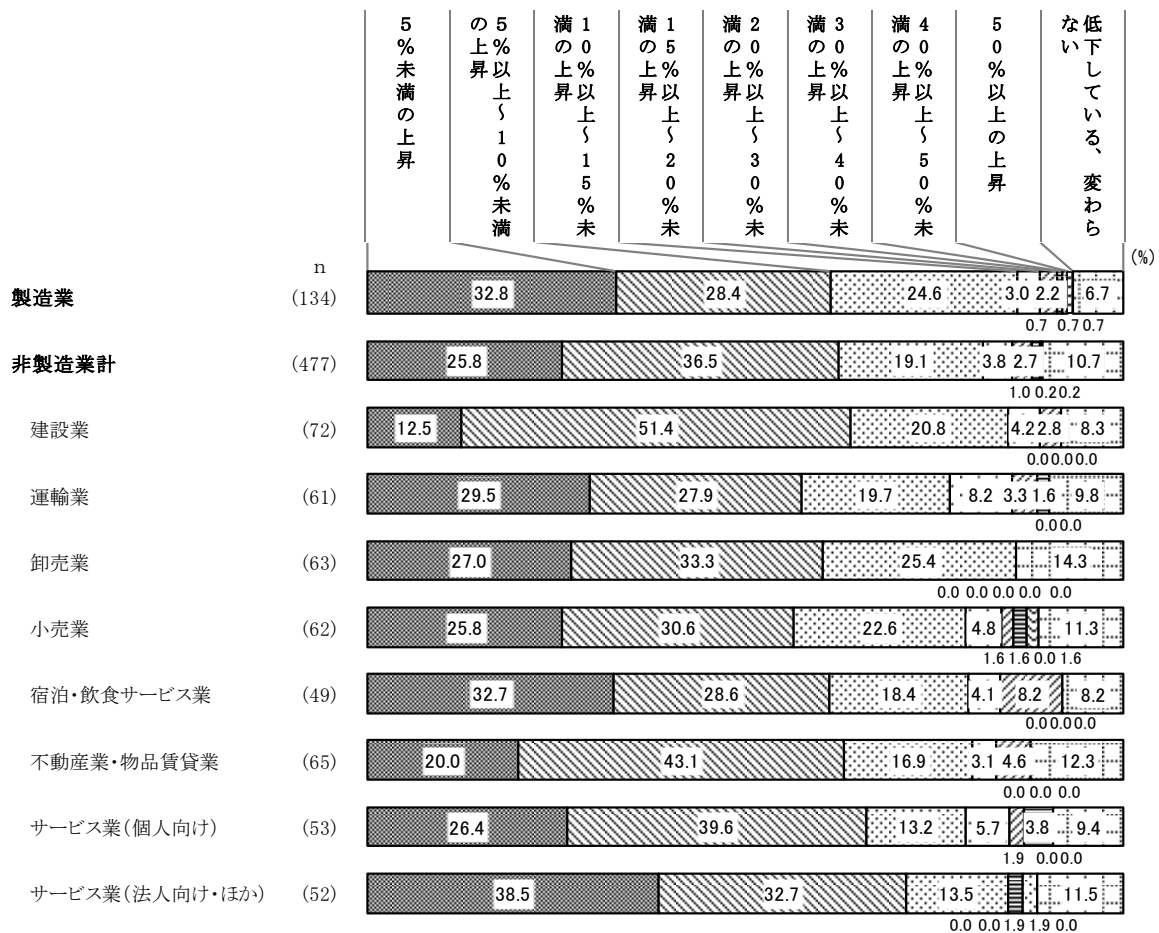
規模別で見ると、大規模では「5 %未満の上昇」、中小規模では「5 %以上～10%未満の上昇」の割合が最も多くなっている。「5 %未満の上昇」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「10%以上～15%未満の上昇」、「15%以上～20%未満の上昇」、「20%以上～30%未満の上昇」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業、運輸業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（法人向け・ほか）では「5 %未満の上昇」、これら以外の業種では「5 %以上～10%未満の上昇」が最も多くなっている。

コスト上昇の割合 ④燃料・光熱水費（規模別）



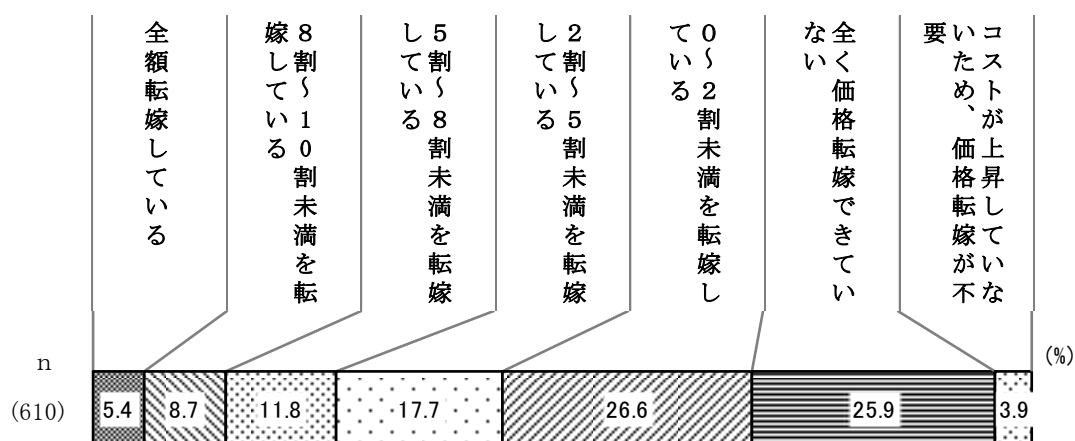
コスト上昇の割合 ④燃料・光熱水費（業種別）



特別設問2 価格転嫁の割合 ①コスト総額

コスト総額の価格転嫁の割合については、「0～2割未満を転嫁している（26.6%）」、「全く価格転嫁できていない（25.9%）」、「2割～5割未満を転嫁している（17.7%）」、「5割～8割未満を転嫁している（11.8%）」、「8割～10割未満を転嫁している（8.7%）」の順となっている。

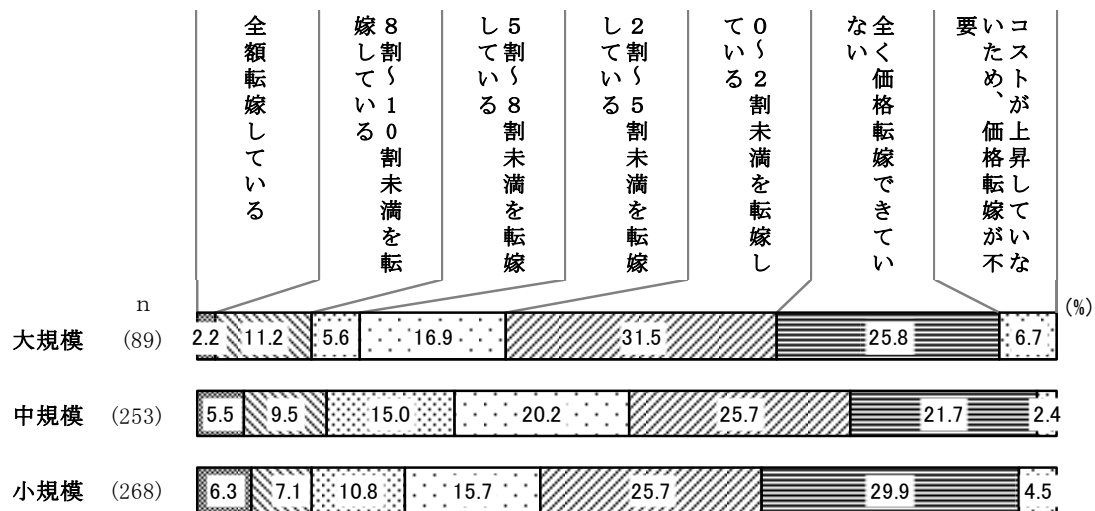
価格転嫁の割合 ①コスト総額（全業種）



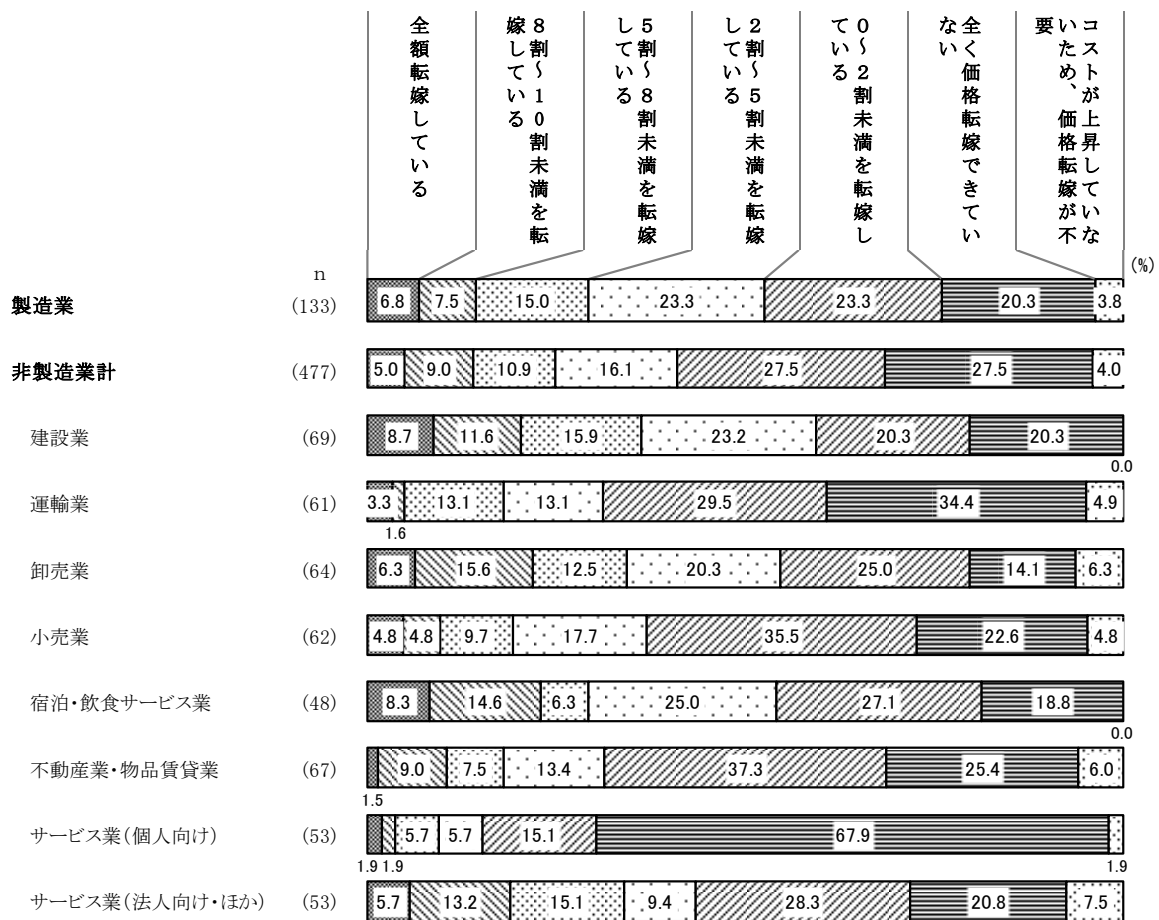
規模別で見ると、大中規模では「0～2割未満を転嫁している」、小規模では「全く価格転嫁できていない」の割合が最も多くなっている。「8割～10割未満を転嫁している」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「全額転嫁している」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、建設業では「2割～5割未満を転嫁している」が最も多くなっている。製造業では「2割～5割未満を転嫁している」、「0～2割未満を転嫁している」が同率で最も多い。運輸業及びサービス業（個人向け）では「全く価格転嫁できていない」、これら以外の業種では「0～2割未満を転嫁している」が最も多くなっている。

価格転嫁の割合 ①コスト総額（規模別）



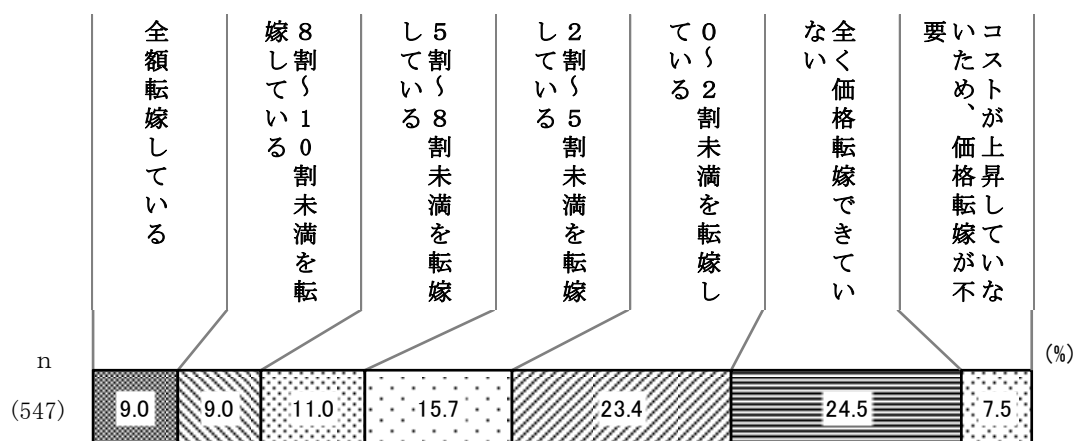
価格転嫁の割合 ①コスト総額（業種別）



特別設問2 価格転嫁の割合 ②原材料費

原材料費の価格転嫁の割合については、「全く価格転嫁できていない（24.5%）」、「0～2割未満を転嫁している（23.4%）」、「2割～5割未満を転嫁している（15.7%）」、「5割～8割未満を転嫁している（11.0%）」、「全額転嫁している」、「8割～10割未満を転嫁している」（ともに9.0%）の順となっている。

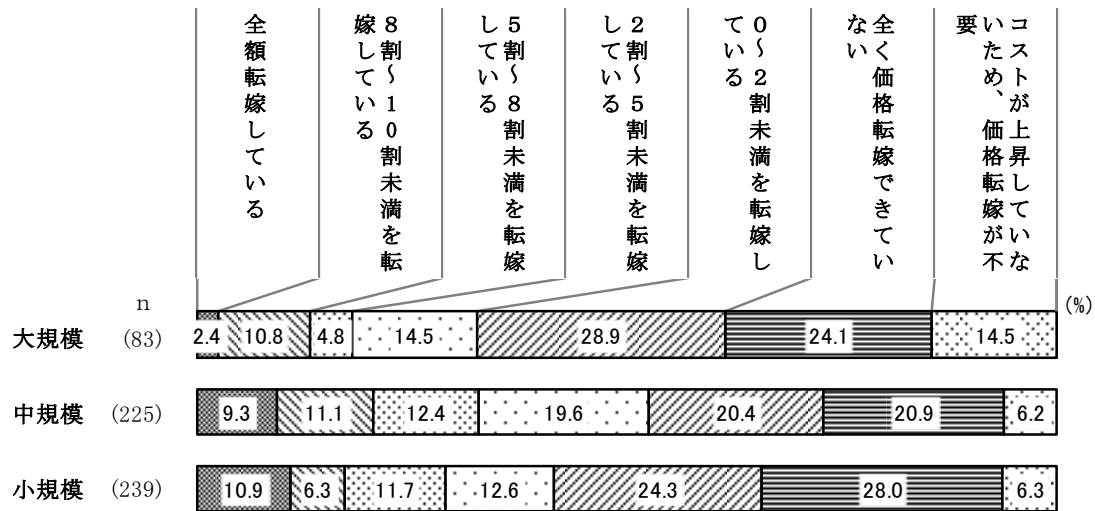
価格転嫁の割合 ②原材料費（全業種）



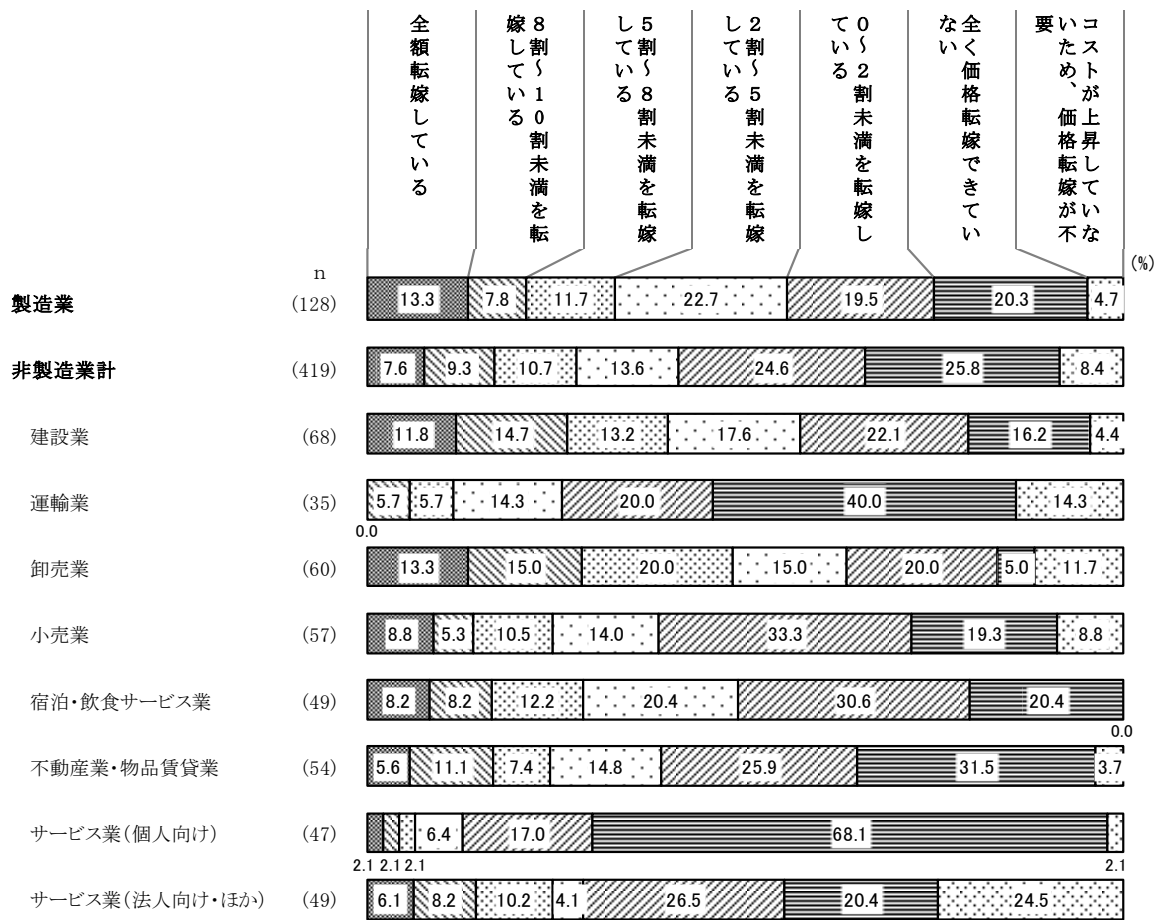
規模別で見ると、大規模では「0～2割未満を転嫁している」、中小規模では「全く価格転嫁できていない」の割合が最も多くなっている。「全額転嫁している」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業では「2割～5割未満を転嫁している」が最も多くなっている。卸売業では「5割～8割未満を転嫁している」、「0～2割未満を転嫁している」が同率で最も多い。運輸業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（個人向け）では「全く価格転嫁できていない」、これら以外の業種では「0～2割未満を転嫁している」が最も多くなっている。

価格転嫁の割合 ②原材料費（規模別）



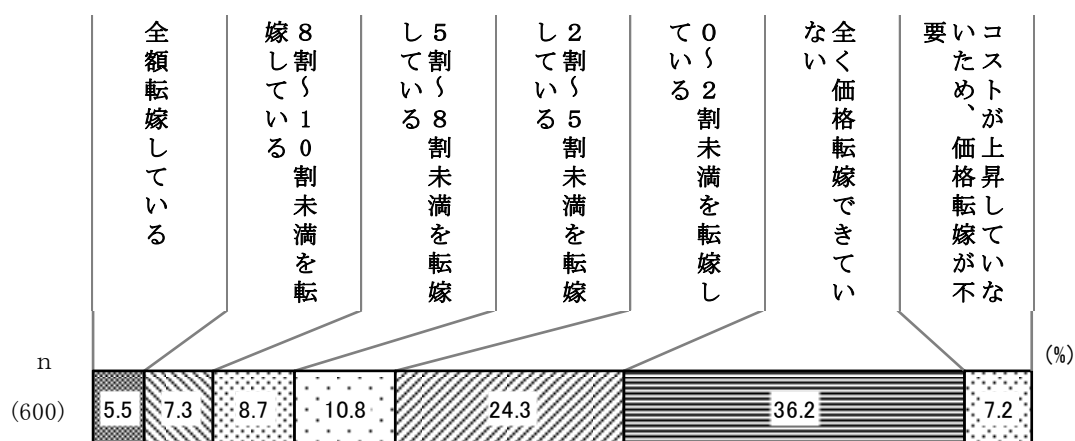
価格転嫁の割合 ②原材料費（業種別）



特別設問2 価格転嫁の割合 ③労務費

労務費の価格転嫁の割合については、「全く価格転嫁できていない（36.2%）」、「0～2割未満を転嫁している（24.3%）」、「2割～5割未満を転嫁している（10.8%）」、「5割～8割未満を転嫁している（8.7%）」、「8割～10割未満を転嫁している（7.3%）」の順となっている。

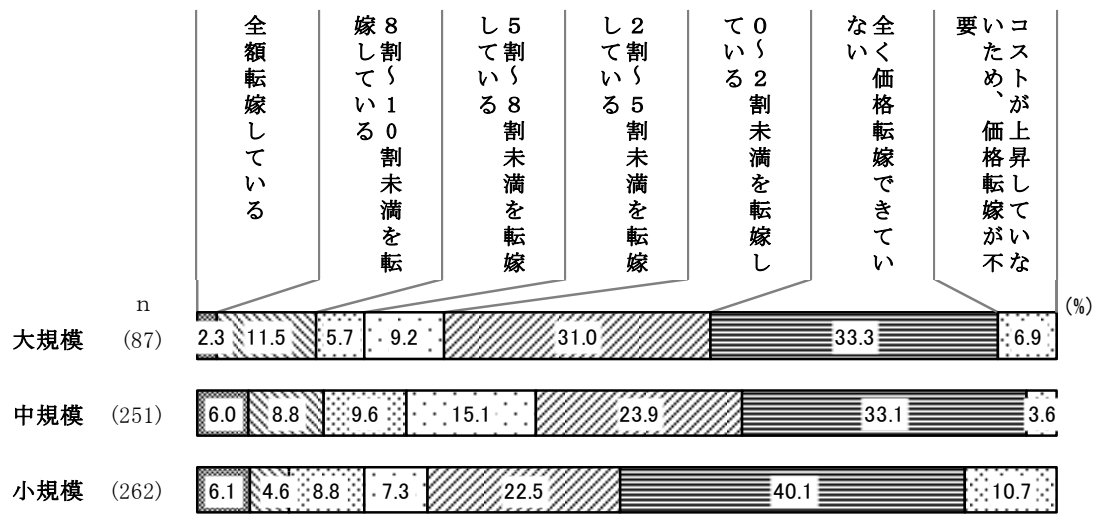
価格転嫁の割合 ③労務費（全業種）



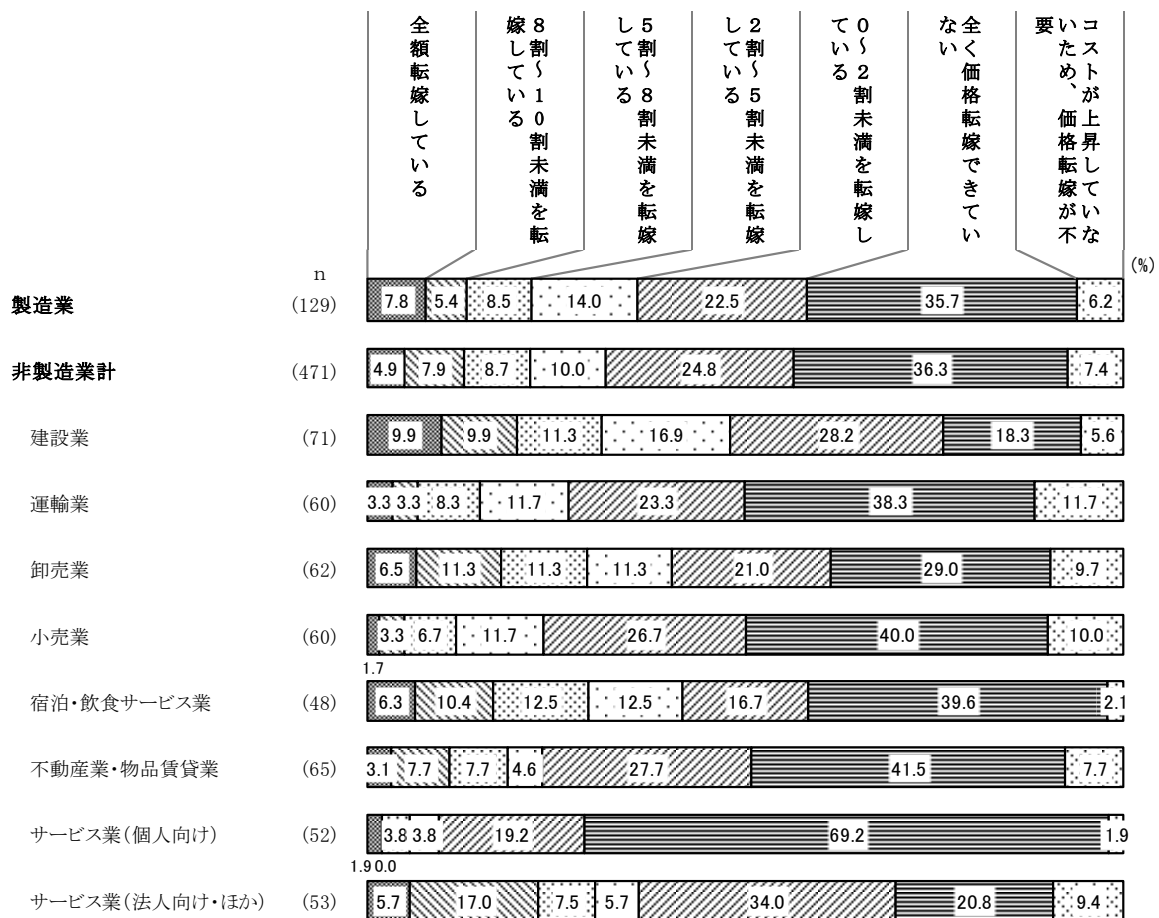
規模別で見ると、すべての規模で「全く価格転嫁できていない」の割合が最も多くなっている。「8割～10割未満を転嫁している」、「0～2割未満を転嫁している」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「全額転嫁している」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、建設業及びサービス業（法人向け・ほか）では「0～2割未満を転嫁している」、これ以外の業種では「全く価格転嫁できていない」が最も多くなっている。

価格転嫁の割合 ③労務費（規模別）



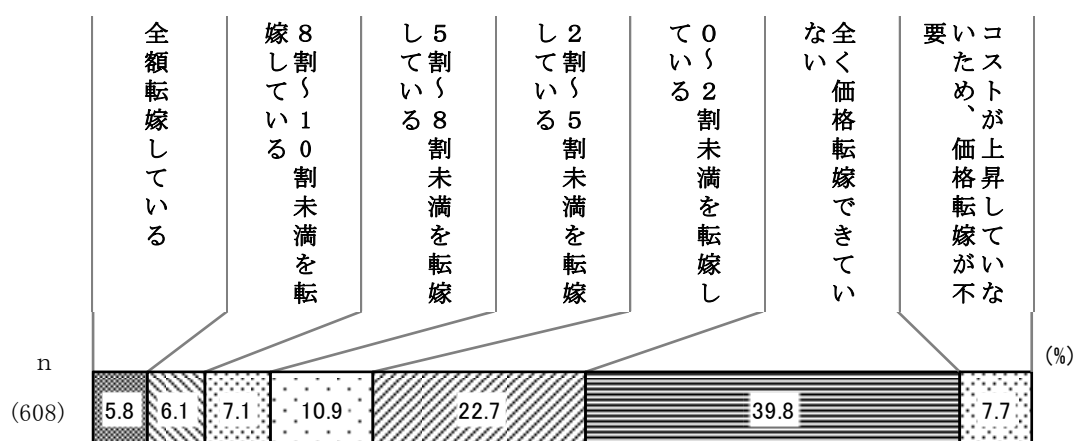
価格転嫁の割合 ③労務費（業種別）



特別設問2 価格転嫁の割合 ④燃料・光熱水費

燃料・光熱水費の価格転嫁の割合については、「全く価格転嫁できていない（39.8%）」、「0～2割未満を転嫁している（22.7%）」、「2割～5割未満を転嫁している（10.9%）」、「コストが上昇していないため、価格転嫁が不要（7.7%）」、「5割～8割未満を転嫁している（7.1%）」の順となっている。

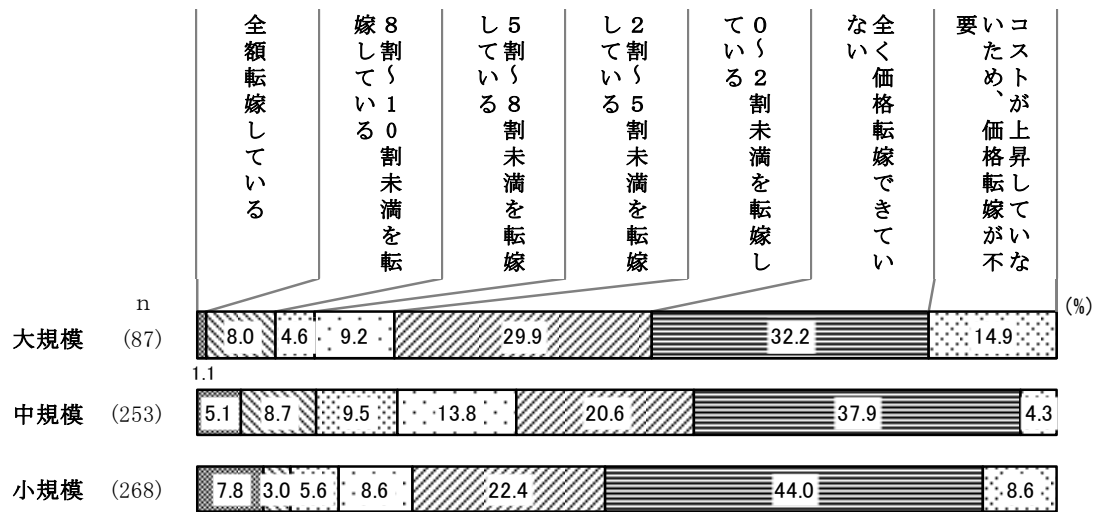
価格転嫁の割合 ④燃料・光熱水費（全業種）



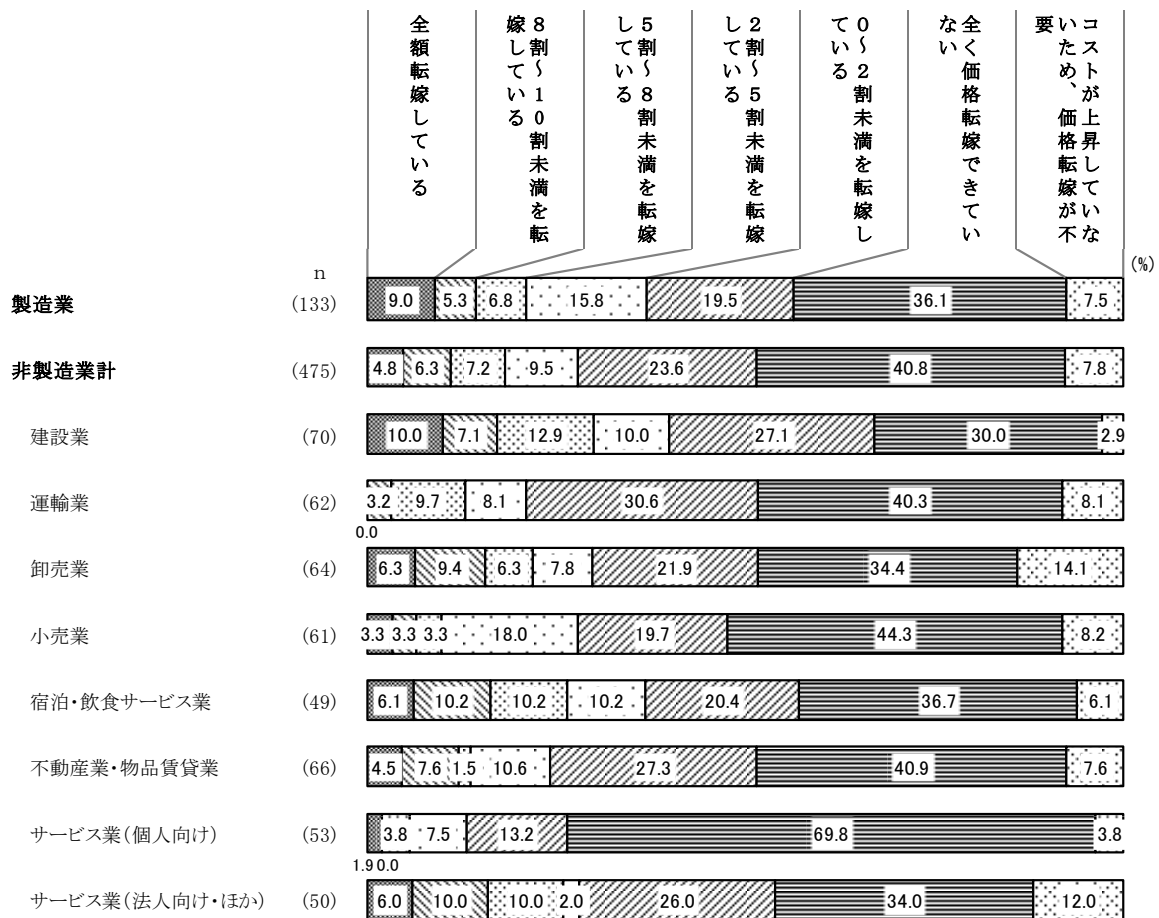
規模別で見ると、すべての規模で「全く価格転嫁できていない」の割合が最も多くなっている。「全額転嫁している」、「全く価格転嫁できていない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「全く価格転嫁できていない」が最も多くなっている。

価格転嫁の割合 ④燃料・光熱水費（規模別）

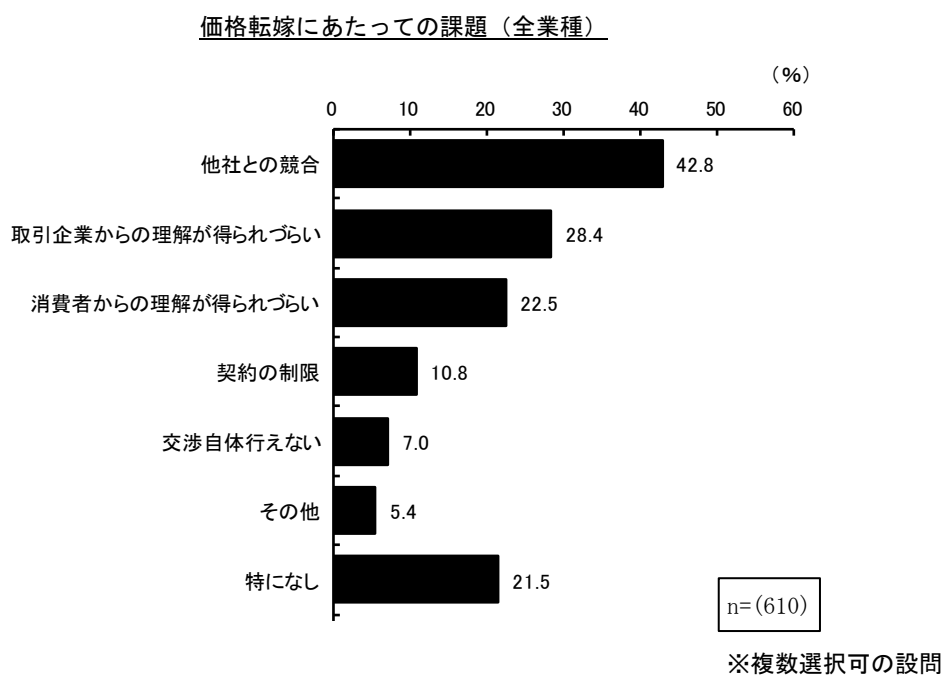


価格転嫁の割合 ④燃料・光熱水費（業種別）



特別設問3 価格転嫁にあたっての課題

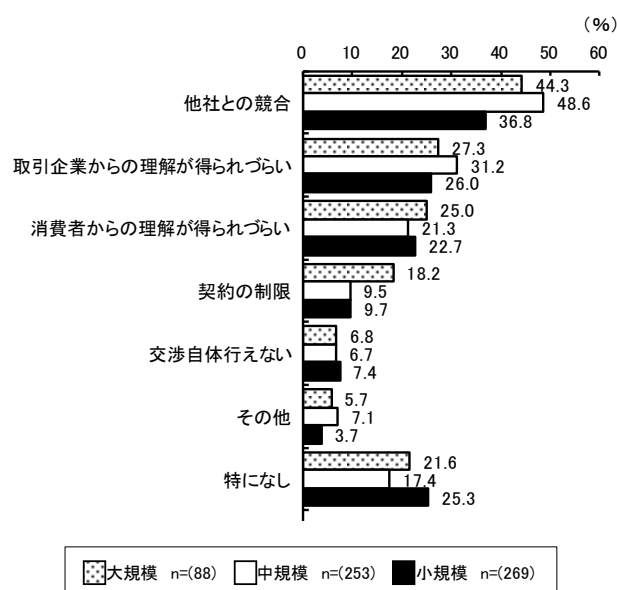
価格転嫁にあたっての課題については、「他社との競合（42.8%）」、「取引企業からの理解が得られづらい（28.4%）」、「消費者からの理解が得られづらい（22.5%）」、「契約の制限（10.8%）」、「交渉自体行えない（7.0%）」の順となっている。



規模別で見ると、すべての規模で「他社との競合」の割合が最も多くなっている。

業種別で見ると、運輸業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（法人向け・ほか）では「取引企業からの理解が得られづらい」、小売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では「消費者からの理解が得られづらい」、これら以外の業種では「他社との競合」が最も多くなっている。

価格転嫁にあたっての課題（規模別）



価格転嫁にあたっての課題（業種別）

製造業 n=(135)	非製造業 n=(475)	
1 他社との競合 (49.6%)	1 他社との競合 (40.8%)	
2 取引企業からの理解が得られづらい (38.5%)	2 取引企業からの理解が得られづらい (25.5%)	
3 消費者からの理解が得られづらい (15.6%)	3 消費者からの理解が得られづらい (24.4%)	
4 契約の制限 (8.1%)	4 契約の制限 (11.6%)	
5 交渉自体行えない (6.7%)	5 交渉自体行えない (7.2%)	

建設業 n=(69)	運輸業 n=(61)	卸売業 n=(64)
1 他社との競合 (60.9%)	1 取引企業からの理解が得られづらい (42.6%)	1 他社との競合 (62.5%)
2 取引企業からの理解が得られづらい (36.2%)	2 他社との競合 (31.1%)	2 取引企業からの理解が得られづらい (20.3%)
3 消費者からの理解が得られづらい (17.4%)	3 契約の制限 (13.1%)	3 消費者からの理解が得られづらい (17.2%)
4 契約の制限 (11.6%)	3 交渉自体行えない (13.1%)	4 契約の制限 (4.7%)
5 交渉自体行えない (7.2%)	5 消費者からの理解が得られづらい (8.2%)	5 交渉自体行えない (3.1%)

小売業 n=(62)	宿泊・飲食サービス業 n=(50)	不動産業・物品賃貸業 n=(64)
1 消費者からの理解が得られづらい (38.7%)	1 消費者からの理解が得られづらい (42.0%)	1 取引企業からの理解が得られづらい (32.8%)
2 他社との競合 (37.1%)	2 他社との競合 (30.0%)	2 他社との競合 (29.7%)
3 取引企業からの理解が得られづらい (9.7%)	3 取引企業からの理解が得られづらい (4.0%)	3 消費者からの理解が得られづらい (23.4%)
3 契約の制限 (9.7%)	3 契約の制限 (4.0%)	4 契約の制限 (18.8%)
5 交渉自体行えない (3.2%)	3 交渉自体行えない (4.0%)	5 交渉自体行えない (1.6%)

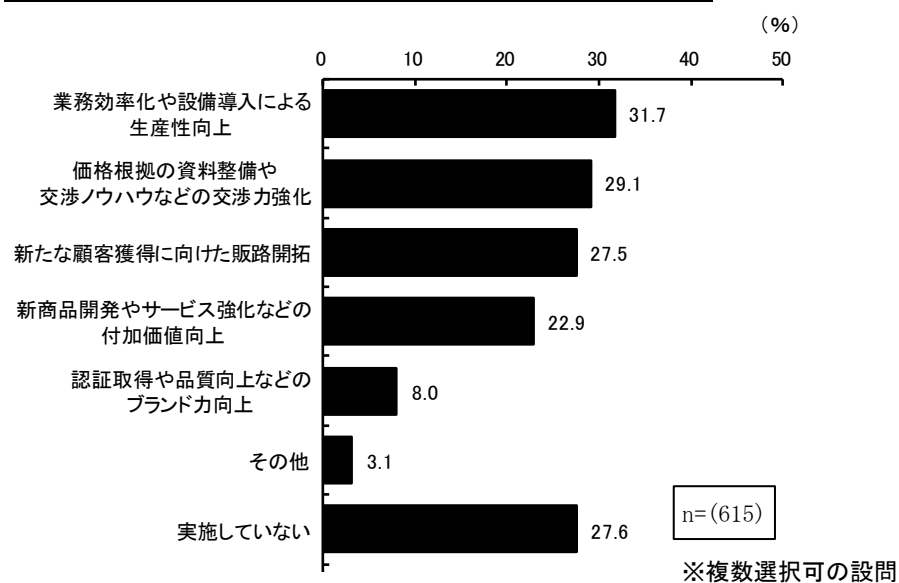
サービス業（個人向け） n=(51)	サービス業（法人向け・ほか） n=(54)
1 消費者からの理解が得られづらい (35.3%)	1 取引企業からの理解が得られづらい (40.7%)
2 他社との競合 (33.3%)	2 他社との競合 (35.2%)
3 交渉自体行えない (15.7%)	3 契約の制限 (22.2%)
4 取引企業からの理解が得られづらい (11.8%)	4 消費者からの理解が得られづらい (18.5%)
5 契約の制限 (7.8%)	5 交渉自体行えない (11.1%)

※「その他」「特になし」を除いた順位。

特別設問 4 価格転嫁にあたっての取り組み ①これまでの取り組み

価格転嫁にあたって実施したこれまでの取り組みについては、「業務効率化や設備導入による生産性向上（31.7%）」、「価格根拠の資料整備や交渉ノウハウなどの交渉力強化（29.1%）」、「新たな顧客獲得に向けた販路開拓（27.5%）」、「新商品開発やサービス強化などの付加価値向上（22.9%）」、「認証取得や品質向上などのブランド力向上（8.0%）」の順となっている。

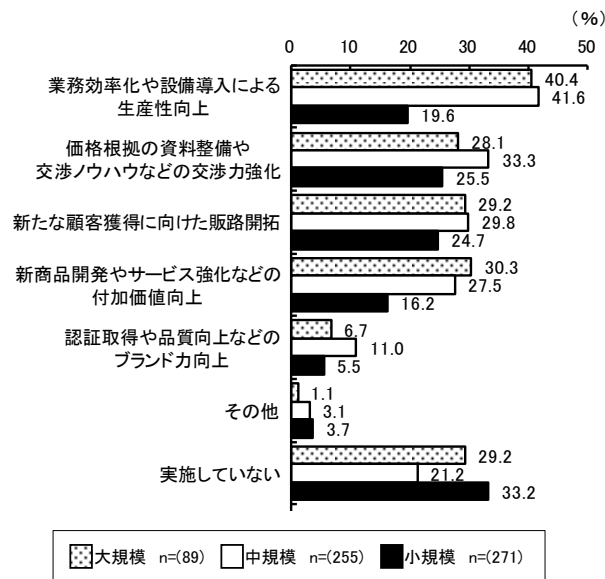
価格転嫁にあたっての取り組み ①これまでの取り組み（全業種）



規模別で見ると、大中規模では「業務効率化や設備導入による生産性向上」、小規模では「実施していない」に次いで「価格根拠の資料整備や交渉ノウハウなどの交渉力強化」の割合が最も多くなっている。「新商品開発やサービス強化などの付加価値向上」については、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業及び不動産業・物品賃貸業では「価格根拠の資料整備や交渉ノウハウなどの交渉力強化」、建設業及びサービス業（法人向け・ほか）では「業務効率化や設備導入による生産性向上」、運輸業では「新たな顧客獲得に向けた販路開拓」が最も多い。卸売業では「価格根拠の資料整備や交渉ノウハウなどの交渉力強化」、「新たな顧客獲得に向けた販路開拓」が同率で最も多い。これら以外の業種では「新商品開発やサービス強化などの付加価値向上」が最も多くなっている。

価格転嫁にあたっての取り組み ①これまでの取り組み（規模別）



価格転嫁にあたっての取り組み ①これまでの取り組み（業種別）

製造業 n=(137)	非製造業 n=(478)
1 価格根拠の資料整備や交渉ノウハウなどの交渉力強化 (35.0%) 2 業務効率化や設備導入による生産性向上 (32.1%) 3 新たな顧客獲得に向けた販路開拓 (30.7%) 4 新商品開発やサービス強化などの付加価値向上 (25.5%) 5 認証取得や品質向上などのブランド力向上 (10.2%)	1 業務効率化や設備導入による生産性向上 (31.6%) 2 価格根拠の資料整備や交渉ノウハウなどの交渉力強化 (27.4%) 3 新たな顧客獲得に向けた販路開拓 (26.6%) 4 新商品開発やサービス強化などの付加価値向上 (22.2%) 5 認証取得や品質向上などのブランド力向上 (7.3%)

建設業 n=(71)	運輸業 n=(62)	卸売業 n=(64)
1 業務効率化や設備導入による生産性向上 (39.4%) 2 価格根拠の資料整備や交渉ノウハウなどの交渉力強化 (38.0%) 3 新たな顧客獲得に向けた販路開拓 (19.7%) 4 認証取得や品質向上などのブランド力向上 (9.9%) 5 新商品開発やサービス強化などの付加価値向上 (5.6%)	1 新たな顧客獲得に向けた販路開拓 (35.5%) 2 価格根拠の資料整備や交渉ノウハウなどの交渉力強化 (33.9%) 3 業務効率化や設備導入による生産性向上 (29.0%) 4 新商品開発やサービス強化などの付加価値向上 (9.7%) 5 認証取得や品質向上などのブランド力向上 (3.2%)	1 価格根拠の資料整備や交渉ノウハウなどの交渉力強化 (34.4%) 1 新たな顧客獲得に向けた販路開拓 (34.4%) 3 業務効率化や設備導入による生産性向上 (26.6%) 3 新商品開発やサービス強化などの付加価値向上 (26.6%) 5 認証取得や品質向上などのブランド力向上 (7.8%)

小売業 n=(62)	宿泊・飲食サービス業 n=(48)	不動産業・物品賃貸業 n=(64)
1 新商品開発やサービス強化などの付加価値向上 (37.1%) 2 新たな顧客獲得に向けた販路開拓 (27.4%) 3 業務効率化や設備導入による生産性向上 (22.6%) 4 価格根拠の資料整備や交渉ノウハウなどの交渉力強化 (19.4%) 5 認証取得や品質向上などのブランド力向上 (11.3%)	1 新商品開発やサービス強化などの付加価値向上 (41.7%) 2 業務効率化や設備導入による生産性向上 (35.4%) 3 新たな顧客獲得に向けた販路開拓 (31.3%) 4 価格根拠の資料整備や交渉ノウハウなどの交渉力強化 (10.4%) 5 認証取得や品質向上などのブランド力向上 (6.3%)	1 価格根拠の資料整備や交渉ノウハウなどの交渉力強化 (31.3%) 2 業務効率化や設備導入による生産性向上 (29.7%) 3 新たな顧客獲得に向けた販路開拓 (23.4%) 4 新商品開発やサービス強化などの付加価値向上 (15.6%) 5 認証取得や品質向上などのブランド力向上 (6.3%)

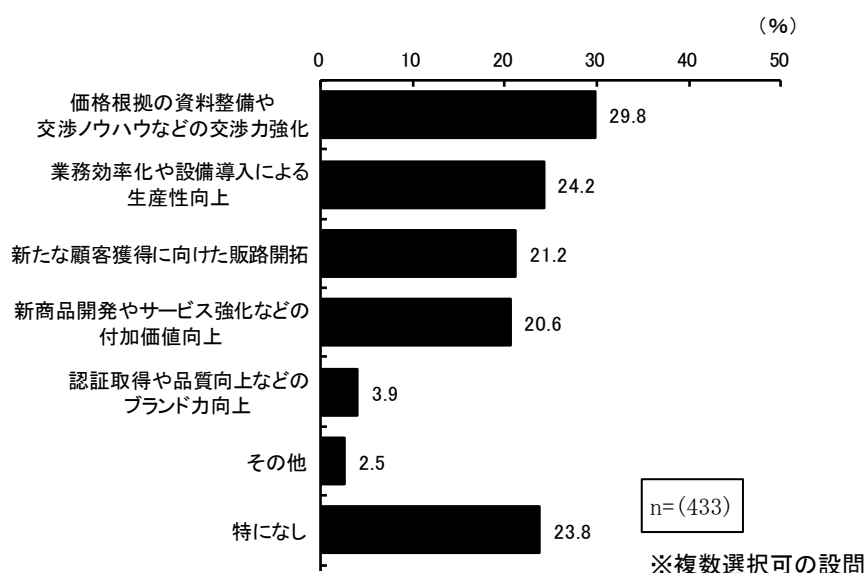
サービス業(個人向け) n=(53)	サービス業(法人向け・ほか) n=(54)
1 新商品開発やサービス強化などの付加価値向上 (24.5%) 2 業務効率化や設備導入による生産性向上 (22.6%) 3 新たな顧客獲得に向けた販路開拓 (20.8%) 4 価格根拠の資料整備や交渉ノウハウなどの交渉力強化 (7.5%) 4 認証取得や品質向上などのブランド力向上 (7.5%)	1 業務効率化や設備導入による生産性向上 (48.1%) 2 価格根拠の資料整備や交渉ノウハウなどの交渉力強化 (37.0%) 3 新商品開発やサービス強化などの付加価値向上 (24.1%) 4 新たな顧客獲得に向けた販路開拓 (20.4%) 5 認証取得や品質向上などのブランド力向上 (5.6%)

※「その他」「実施していない」を除いた順位。

特別設問 4 価格転嫁にあたっての取り組み ②効果があった取り組み

価格転嫁にあたって効果があった取り組みについては、「価格根拠の資料整備や交渉ノウハウなどの交渉力強化（29.8%）」、「業務効率化や設備導入による生産性向上（24.2%）」、「新たな顧客獲得に向けた販路開拓（21.2%）」、「新商品開発やサービス強化などの付加価値向上（20.6%）」、「認証取得や品質向上などのブランド力向上（3.9%）」の順となっている。

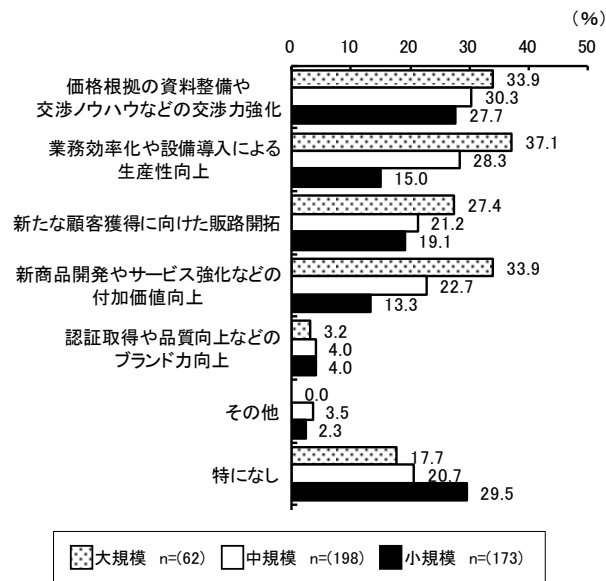
価格転嫁にあたっての取り組み ②効果があった取り組み（全業種）



規模別で見ると、大規模では「業務効率化や設備導入による生産性向上」、中規模では「価格根拠の資料整備や交渉ノウハウなどの交渉力強化」、小規模では「特になし」に次いで「価格根拠の資料整備や交渉ノウハウなどの交渉力強化」の割合が最も多くなっている。「価格根拠の資料整備や交渉ノウハウなどの交渉力強化」、「業務効率化や設備導入による生産性向上」、「新商品開発やサービス強化などの付加価値向上」、「新たな顧客獲得に向けた販路開拓」については、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、小売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では「新商品開発やサービス強化などの付加価値向上」が最も多くなっている。卸売業では「価格根拠の資料整備や交渉ノウハウなどの交渉力強化」、「新たな顧客獲得に向けた販路開拓」、不動産業・物品賃貸業では「業務効率化や設備導入による生産性向上」、「価格根拠の資料整備や交渉ノウハウなどの交渉力強化」がそれぞれ同率で最も多い。これら以外の業種では「価格根拠の資料整備や交渉ノウハウなどの交渉力強化」が最も多くなっている。

価格転嫁にあたっての取り組み ②効果があった取り組み（規模別）



価格転嫁にあたっての取り組み ②効果があった取り組み（業種別）

製造業 n=(100)	非製造業 n=(333)	
1 価格根拠の資料整備や交渉ノウハウなどの交渉力強化(37.0%)	1 価格根拠の資料整備や交渉ノウハウなどの交渉力強化(27.6%)	
2 新たな顧客獲得に向けた販路開拓(22.0%)	2 業務効率化や設備導入による生産性向上(25.2%)	
3 業務効率化や設備導入による生産性向上(21.0%)	3 新商品開発やサービス強化などの付加価値向上(22.2%)	
4 新商品開発やサービス強化などの付加価値向上(15.0%)	4 新たな顧客獲得に向けた販路開拓(21.0%)	
5 認証取得や品質向上などのブランド力向上(3.0%)	5 認証取得や品質向上などのブランド力向上(4.2%)	

建設業 n=(50)	運輸業 n=(44)	卸売業 n=(47)
1 価格根拠の資料整備や交渉ノウハウなどの交渉力強化(38.0%)	1 価格根拠の資料整備や交渉ノウハウなどの交渉力強化(36.4%)	1 価格根拠の資料整備や交渉ノウハウなどの交渉力強化(34.0%)
2 業務効率化や設備導入による生産性向上(28.0%)	2 新たな顧客獲得に向けた販路開拓(25.0%)	2 新たな顧客獲得に向けた販路開拓(34.0%)
3 新たな顧客獲得に向けた販路開拓(20.0%)	3 業務効率化や設備導入による生産性向上(20.5%)	3 新商品開発やサービス強化などの付加価値向上(25.5%)
4 認証取得や品質向上などのブランド力向上(6.0%)	4 新商品開発やサービス強化などの付加価値向上(6.8%)	4 業務効率化や設備導入による生産性向上(19.1%)
5 新商品開発やサービス強化などの付加価値向上(2.0%)	5 —	5 認証取得や品質向上などのブランド力向上(8.5%)

小売業 n=(39)	宿泊・飲食サービス業 n=(31)	不動産業・物品賃貸業 n=(49)
1 新商品開発やサービス強化などの付加価値向上(43.6%)	1 新商品開発やサービス強化などの付加価値向上(58.1%)	1 業務効率化や設備導入による生産性向上(24.5%)
2 価格根拠の資料整備や交渉ノウハウなどの交渉力強化(25.6%)	2 業務効率化や設備導入による生産性向上(35.5%)	1 価格根拠の資料整備や交渉ノウハウなどの交渉力強化(24.5%)
2 新たな顧客獲得に向けた販路開拓(25.6%)	3 新たな顧客獲得に向けた販路開拓(16.1%)	3 新たな顧客獲得に向けた販路開拓(18.4%)
4 業務効率化や設備導入による生産性向上(17.9%)	4 価格根拠の資料整備や交渉ノウハウなどの交渉力強化(3.2%)	4 新商品開発やサービス強化などの付加価値向上(8.2%)
5 認証取得や品質向上などのブランド力向上(7.7%)	5 —	5 認証取得や品質向上などのブランド力向上(6.1%)

サービス業(個人向け) n=(28)	サービス業(法人向け・ほか) n=(45)
1 新商品開発やサービス強化などの付加価値向上(35.7%)	1 価格根拠の資料整備や交渉ノウハウなどの交渉力強化(37.8%)
2 業務効率化や設備導入による生産性向上(21.4%)	2 業務効率化や設備導入による生産性向上(35.6%)
3 新たな顧客獲得に向けた販路開拓(17.9%)	3 新商品開発やサービス強化などの付加価値向上(20.0%)
4 価格根拠の資料整備や交渉ノウハウなどの交渉力強化(3.6%)	4 新たな顧客獲得に向けた販路開拓(8.9%)
5 —	5 認証取得や品質向上などのブランド力向上(2.2%)

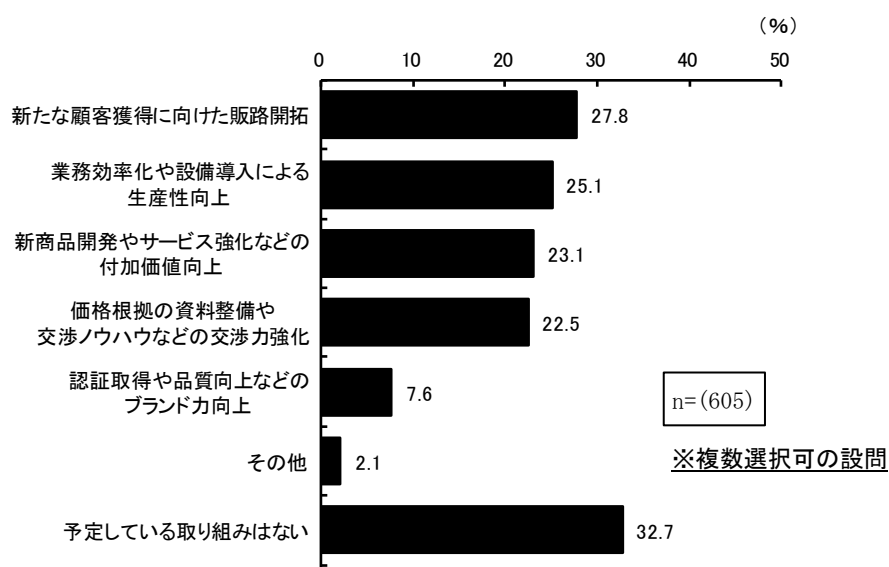
※「その他」「特になし」を除いた順位。

特別設問 4 価格転嫁にあたっての取り組み ③今後予定している取り組み

価格転嫁にあたって今後予定している取り組みについては、「新たな顧客獲得に向けた販路開拓（27.8%）」、「業務効率化や設備導入による生産性向上（25.1%）」、「新商品開発やサービス強化などの付加価値向上（23.1%）」、「価格根拠の資料整備や交渉ノウハウなどの交渉力強化（22.5%）」、「認証取得や品質向上などのブランド力向上（7.6%）」の順となっている。

なお、「予定している取り組みはない」は32.7%となっている。

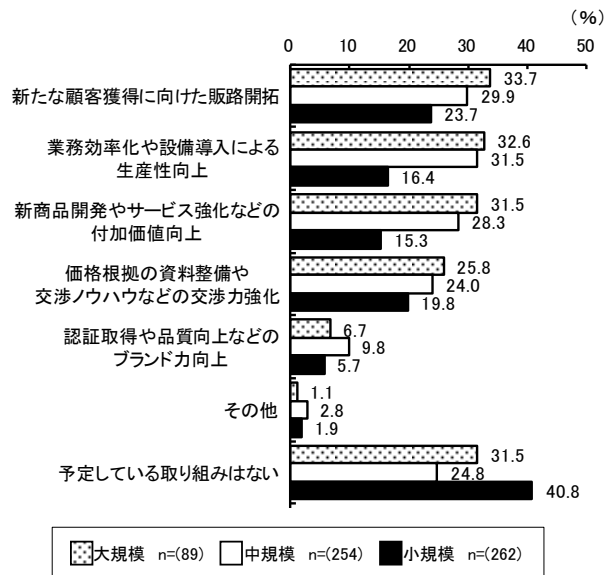
価格転嫁にあたっての取り組み ③今後予定している取り組み（全業種）



規模別で見ると、大規模では「新たな顧客獲得に向けた販路開拓」、中規模では「業務効率化や設備導入による生産性向上」、小規模では「予定している取り組みはない」に次いで「新たな顧客獲得に向けた販路開拓」の割合が最も多くなっている。「新たな顧客獲得に向けた販路開拓」、「業務効率化や設備導入による生産性向上」、「新商品開発やサービス強化などの付加価値向上」、「価格根拠の資料整備や交渉ノウハウなどの交渉力強化」については、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、運輸業及び不動産業・物品賃貸業では「価格根拠の資料整備や交渉ノウハウなどの交渉力強化」、卸売業、小売業及び宿泊・飲食サービス業では「新商品開発やサービス強化などの付加価値向上」、サービス業（法人向け・ほか）では「業務効率化や設備導入による生産性向上」、これら以外の業種では「新たな顧客獲得に向けた販路開拓」が最も多くなっている。

価格転嫁にあたっての取り組み ③今後予定している取り組み（規模別）



価格転嫁にあたっての取り組み ③今後予定している取り組み（業種別）

製造業 n=(133)	非製造業 n=(472)	
1 新たな顧客獲得に向けた販路開拓 (31.6%)	1 新たな顧客獲得に向けた販路開拓 (26.7%)	2 業務効率化や設備導入による生産性向上 (23.9%)
2 業務効率化や設備導入による生産性向上 (29.3%)	2 新商品開発やサービス強化などの付加価値向上 (23.9%)	4 価格根拠の資料整備や交渉ノウハウなどの交渉力強化 (22.2%)
3 価格根拠の資料整備や交渉ノウハウなどの交渉力強化 (23.3%)	4 価格根拠の資料整備や交渉ノウハウなどの交渉力強化 (22.2%)	5 認証取得や品質向上などのブランド力向上 (7.0%)
4 新商品開発やサービス強化などの付加価値向上 (20.3%)	5 認証取得や品質向上などのブランド力向上 (7.0%)	
5 認証取得や品質向上などのブランド力向上 (9.8%)		

建設業 n=(71)	運輸業 n=(62)	卸売業 n=(64)
1 新たな顧客獲得に向けた販路開拓 (26.8%)	1 価格根拠の資料整備や交渉ノウハウなどの交渉力強化 (33.9%)	1 新商品開発やサービス強化などの付加価値向上 (34.4%)
2 業務効率化や設備導入による生産性向上 (25.4%)	2 新たな顧客獲得に向けた販路開拓 (30.6%)	2 新たな顧客獲得に向けた販路開拓 (32.8%)
2 価格根拠の資料整備や交渉ノウハウなどの交渉力強化 (25.4%)	3 業務効率化や設備導入による生産性向上 (22.6%)	3 価格根拠の資料整備や交渉ノウハウなどの交渉力強化 (26.6%)
4 新商品開発やサービス強化などの付加価値向上 (9.9%)	4 新商品開発やサービス強化などの付加価値向上 (11.3%)	4 業務効率化や設備導入による生産性向上 (23.4%)
5 認証取得や品質向上などのブランド力向上 (8.5%)	5 —	5 認証取得や品質向上などのブランド力向上 (10.9%)

小売業 n=(59)	宿泊・飲食サービス業 n=(46)	不動産業・物品賃貸業 n=(65)
1 新商品開発やサービス強化などの付加価値向上 (30.5%)	1 新商品開発やサービス強化などの付加価値向上 (43.5%)	1 価格根拠の資料整備や交渉ノウハウなどの交渉力強化 (30.8%)
2 業務効率化や設備導入による生産性向上 (22.0%)	2 新たな顧客獲得に向けた販路開拓 (28.3%)	2 業務効率化や設備導入による生産性向上 (23.1%)
3 新たな顧客獲得に向けた販路開拓 (18.6%)	3 業務効率化や設備導入による生産性向上 (19.6%)	2 新商品開発やサービス強化などの付加価値向上 (23.1%)
4 価格根拠の資料整備や交渉ノウハウなどの交渉力強化 (11.9%)	4 認証取得や品質向上などのブランド力向上 (6.5%)	4 新たな顧客獲得に向けた販路開拓 (21.5%)
5 認証取得や品質向上などのブランド力向上 (6.8%)	5 価格根拠の資料整備や交渉ノウハウなどの交渉力強化 (4.3%)	5 認証取得や品質向上などのブランド力向上 (7.7%)

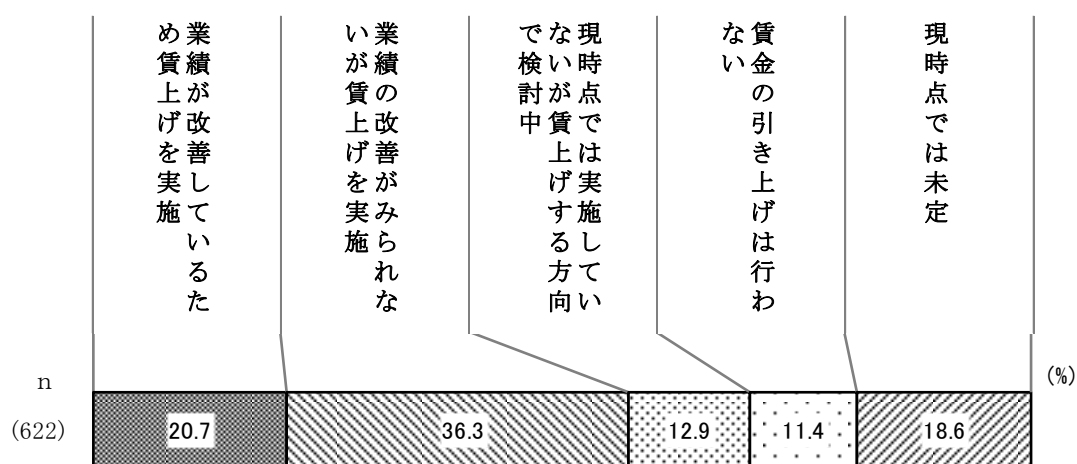
サービス業（個人向け） n=(51)	サービス業（法人向け・ほか） n=(54)
1 新たな顧客獲得に向けた販路開拓 (25.5%)	1 業務効率化や設備導入による生産性向上 (35.2%)
2 業務効率化や設備導入による生産性向上 (19.6%)	2 価格根拠の資料整備や交渉ノウハウなどの交渉力強化 (33.3%)
3 新商品開発やサービス強化などの付加価値向上 (15.7%)	3 新商品開発やサービス強化などの付加価値向上 (29.6%)
4 価格根拠の資料整備や交渉ノウハウなどの交渉力強化 (3.9%)	3 新たな顧客獲得に向けた販路開拓 (29.6%)
4 認証取得や品質向上などのブランド力向上 (3.9%)	5 認証取得や品質向上などのブランド力向上 (11.1%)

※「その他」「予定している取り組みはない」を除いた順位。

特別設問5 2025年の賃上げ動向

2025年の賃上げ動向については、「業績の改善がみられないが賃上げを実施（36.3%）」、「業績が改善しているため賃上げを実施（20.7%）」、「現時点では未定（18.6%）」、「現時点では実施していないが賃上げする方向で検討中（12.9%）」、「賃金の引き上げは行わない（11.4%）」の順となっている。

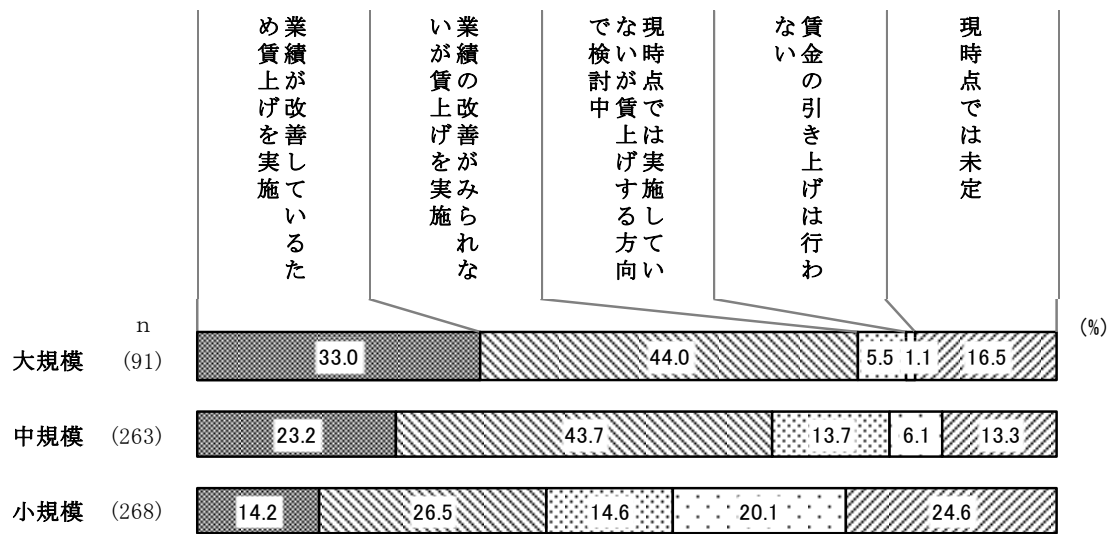
2025年の賃上げ動向（全業種）



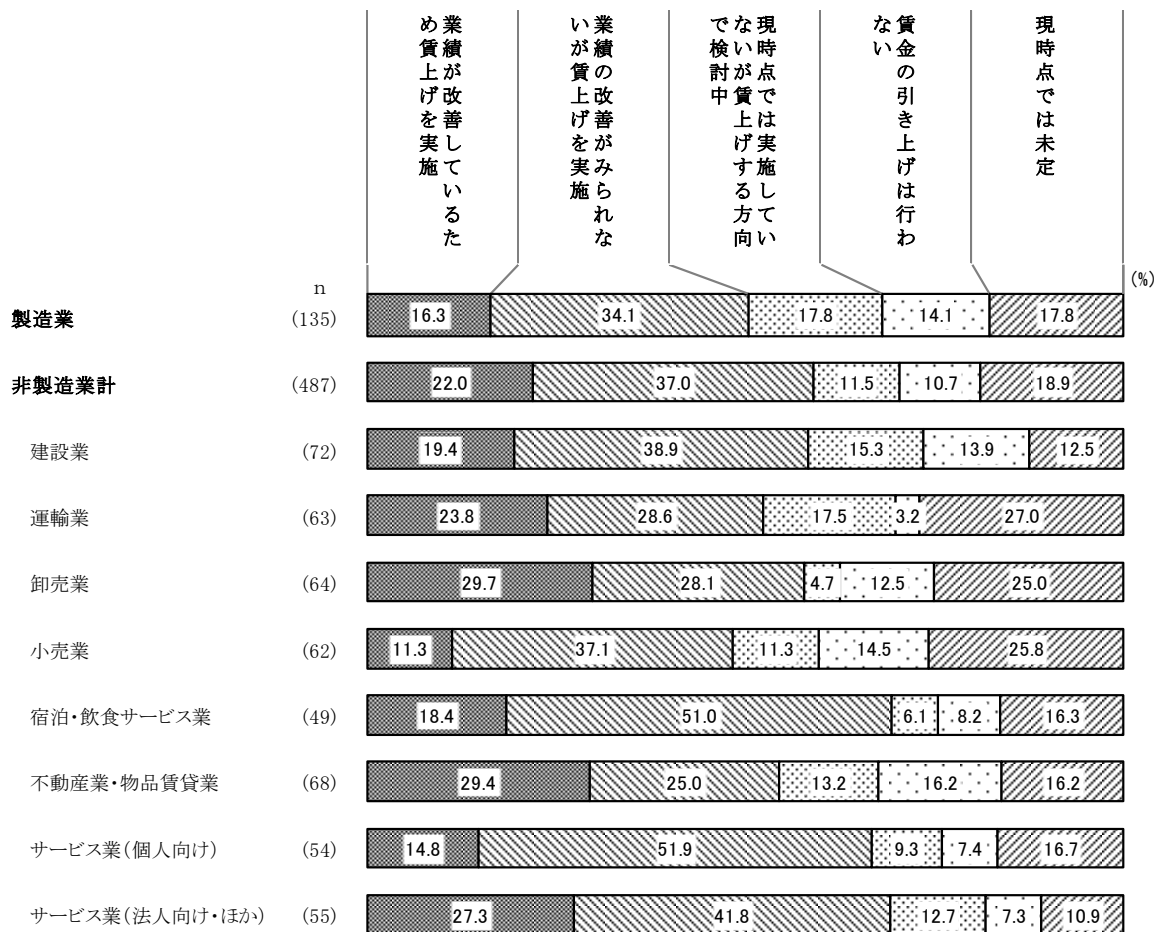
規模別で見ると、すべての規模で「業績の改善がみられないが賃上げを実施」の割合が最も多くなっている。「業績が改善しているため賃上げを実施」、「業績の改善がみられないが賃上げを実施」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「現時点では実施していないが賃上げする方向で検討中」、「賃金の引き上げは行わない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、卸売業及び不動産業・物品賃貸業では「業績が改善しているため賃上げを実施」、これら以外の業種では「業績の改善がみられないが賃上げを実施」が最も多くなっている。

2025 年の賃上げ動向（規模別）



2025 年の賃上げ動向（業種別）

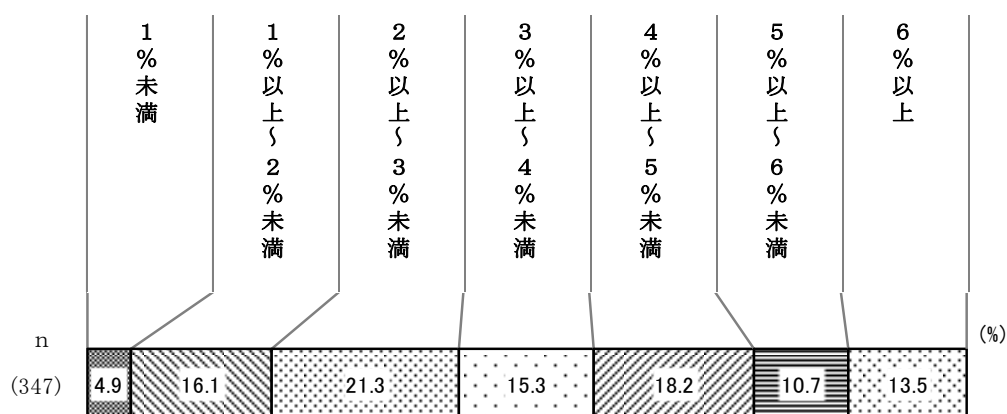


特別設問6 給与総額の引き上げ率

給与総額の引き上げ率については、「2%以上～3%未満(21.3%)」、「4%以上～5%未満(18.2%)」、「1%以上～2%未満(16.1%)」、「3%以上～4%未満(15.3%)」、「6%以上(13.5%)」の順となっている。

※特別設問5で「業績が改善しているため賃上げを実施」「業績が改善していないが賃上げを実施」を選択した事業所に対する設問

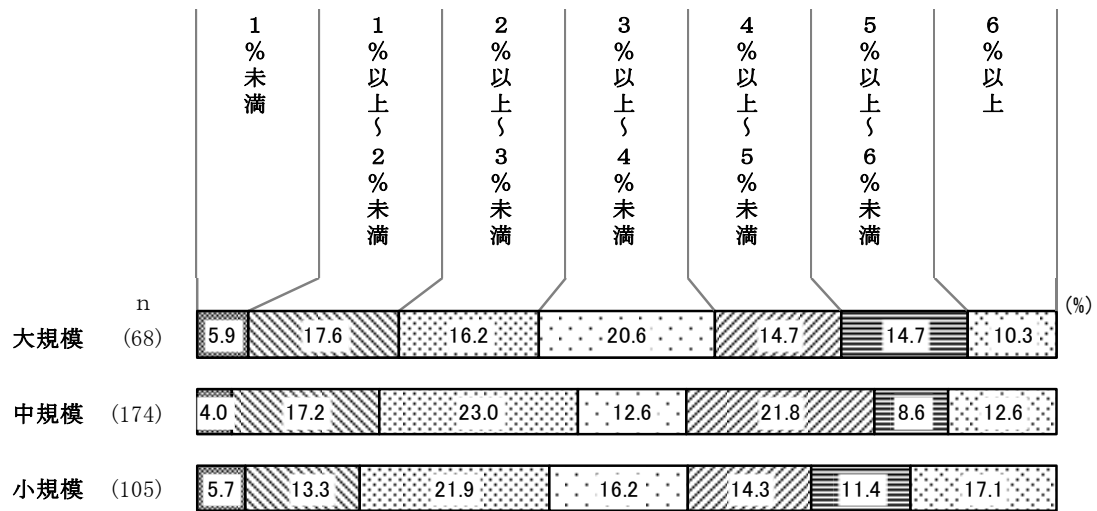
給与総額の引き上げ率（全業種）



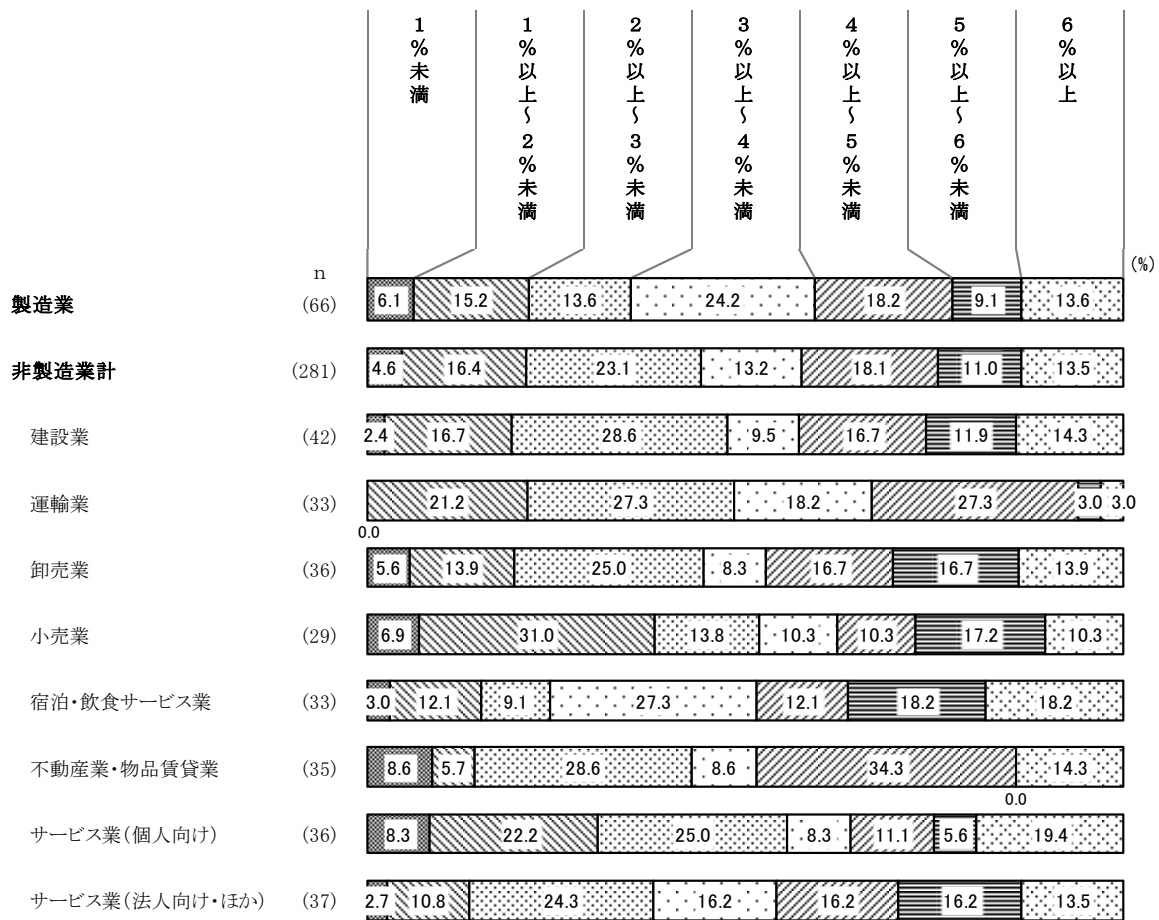
規模別で見ると、大規模では「3%以上～4%未満」、中小規模では「2%以上～3%未満」の割合が最も多くなっている。「1%以上～2%未満」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「6%以上」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業及び宿泊・飲食サービス業では「3%以上～4%未満」、小売業では「1%以上～2%未満」、不動産業・物品賃貸業では「4%以上～5%未満」が最も多くなっている。運輸業では「2%以上～3%未満」、「4%以上～5%未満」が同率で最も多い。これら以外の業種では「2%以上～3%未満」が最も多くなっている。

給与総額の引き上げ率（規模別）



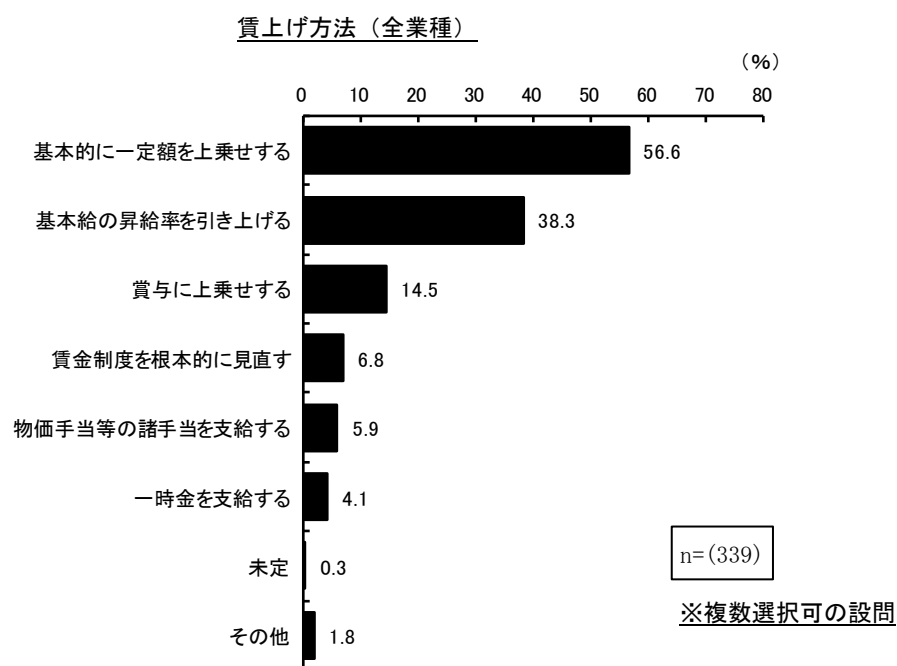
給与総額の引き上げ率（業種別）



特別設問7 賃上げ方法

賃上げ方法については、「基本的に一定額を上乗せする（56.6%）」、「基本給の昇給率を引き上げる（38.3%）」、「賞与に上乗せする（14.5%）」、「賃金制度を根本的に見直す（6.8%）」、「物価手当等の諸手当を支給する（5.9%）」の順となっている。

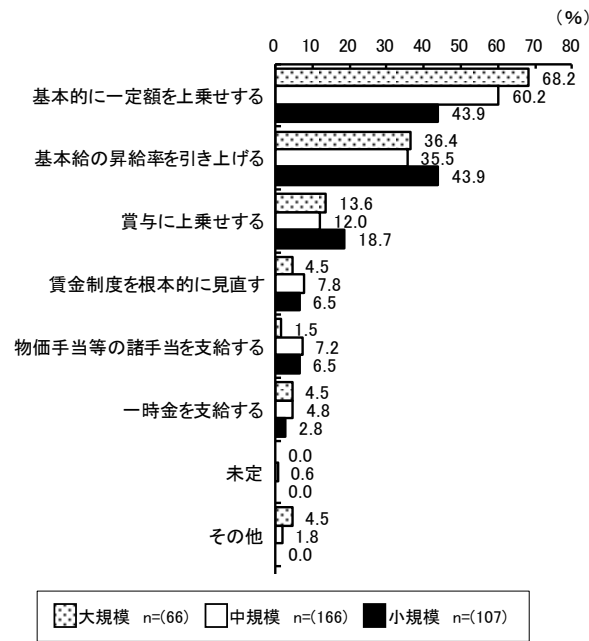
※特別設問5で「業績が改善しているため賃上げを実施」「業績が改善していないが賃上げを実施」を選択した事業所に対する設問



規模別で見ると、すべての規模で「基本的に一定額を上乗せする」の割合が最も多く、小規模では「基本給の昇給率を引き上げる」も同率で多くなっている。「基本的に一定額を上乗せする」については、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、運輸業及び不動産業・物品賃貸業では「基本給の昇給率を引き上げる」、これら以外の業種では「基本的に一定額を上乗せする」が最も多くなっている。

賃上げ方法（規模別）



賃上げ方法（業種別・抜粋）

製造業 n=(66)	非製造業 n=(273)	
1 基本的に一定額を上乗せする(50.0%)	1 基本的に一定額を上乗せする(58.2%)	
2 基本給の昇給率を引き上げる(39.4%)	2 基本給の昇給率を引き上げる(38.1%)	
3 賞与に上乗せする(19.7%)	3 賞与に上乗せする(13.2%)	
4 物価手当等の諸手当を支給する(10.6%)	4 賃金制度を根本的に見直す(6.2%)	
5 賃金制度を根本的に見直す(9.1%)	5 物価手当等の諸手当を支給する(4.8%)	

建設業 n=(40)	運輸業 n=(33)	卸売業 n=(35)
1 基本的に一定額を上乗せする(60.0%)	1 基本給の昇給率を引き上げる(54.5%)	1 基本的に一定額を上乗せする(51.4%)
2 基本給の昇給率を引き上げる(42.5%)	2 基本的に一定額を上乗せする(51.5%)	2 基本給の昇給率を引き上げる(40.0%)
3 賞与に上乗せする(17.5%)	3 賞与に上乗せする(21.2%)	3 賞与に上乗せする(20.0%)
4 物価手当等の諸手当を支給する(5.0%)	4 物価手当等の諸手当を支給する(3.0%)	4 物価手当等の諸手当を支給する(11.4%)
4 一時金を支給する(5.0%)	4 賃金制度を根本的に見直す(3.0%)	5 一時金を支給する(8.6%)
		5 賃金制度を根本的に見直す(8.6%)

小売業 n=(29)	宿泊・飲食サービス業 n=(30)	不動産業・物品賃貸業 n=(35)
1 基本的に一定額を上乗せする(69.0%)	1 基本的に一定額を上乗せする(73.3%)	1 基本給の昇給率を引き上げる(42.9%)
2 基本給の昇給率を引き上げる(24.1%)	2 基本給の昇給率を引き上げる(13.3%)	2 基本的に一定額を上乗せする(40.0%)
3 賃金制度を根本的に見直す(6.9%)	3 賃金制度を根本的に見直す(6.7%)	3 賞与に上乗せする(14.3%)
4 未定(3.4%)	4 賞与に上乗せする(3.3%)	4 賃金制度を根本的に見直す(11.4%)
5 —	5 —	5 物価手当等の諸手当を支給する(5.7%)

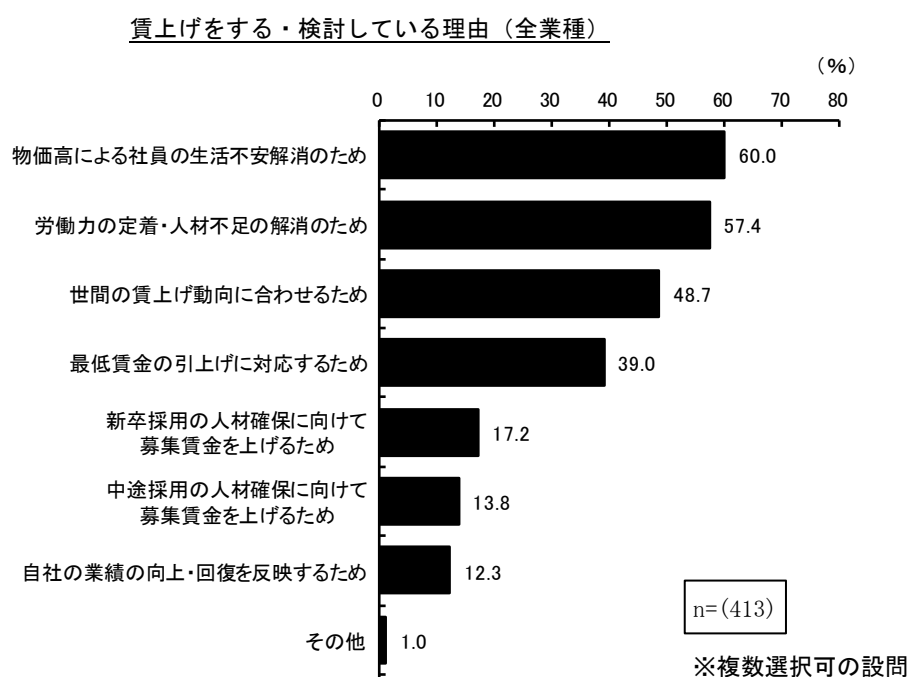
サービス業(個人向け) n=(34)	サービス業(法人向け・ほか) n=(37)
1 基本的に一定額を上乗せする(67.6%)	1 基本的に一定額を上乗せする(56.8%)
2 基本給の昇給率を引き上げる(35.3%)	2 基本給の昇給率を引き上げる(45.9%)
3 一時金を支給する(11.8%)	3 賞与に上乗せする(18.9%)
4 賞与に上乗せする(5.9%)	4 物価手当等の諸手当を支給する(8.1%)
5 物価手当等の諸手当を支給する(2.9%)	4 賃金制度を根本的に見直す(8.1%)
5 賃金制度を根本的に見直す(2.9%)	

※「その他」を除いた順位。

特別設問8 賃上げをする・検討している理由

賃上げをする・検討している理由については、「物価高による社員の生活不安解消のため(60.0%)」、「労働力の定着・人材不足の解消のため(57.4%)」、「世間の賃上げ動向に合わせるため(48.7%)」、「最低賃金の引上げに対応するため(39.0%)」、「新卒採用の人材確保に向けて募集賃金を上げるため(17.2%)」の順となっている。

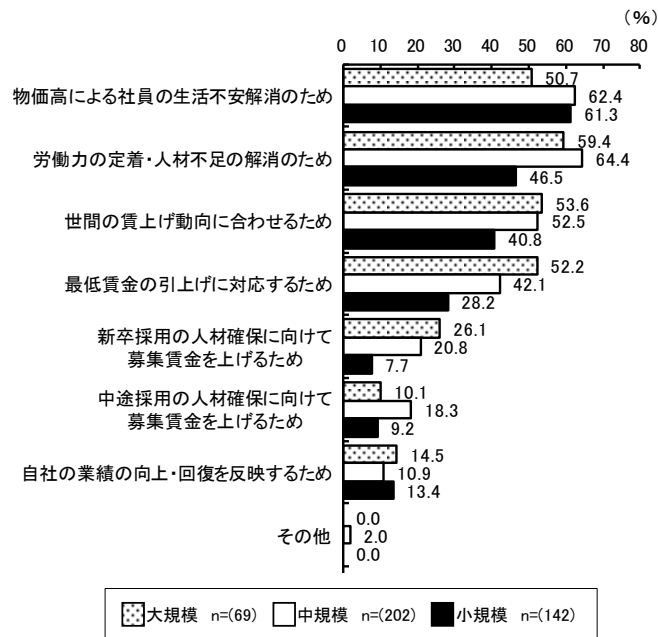
※特別設問5で「業績が改善しているため賃上げを実施」「業績が改善していないが賃上げを実施」「現時点では実施していないが賃上げする方向で検討中」を選択した事業所に対する設問



規模別で見ると、大規模では「労働力の定着・人材不足の解消のため」、小規模では「物価高による社員の生活不安解消のため」の割合が最も多くなっている。「世間の賃上げ動向に合わせるため」、「最低賃金の引上げに対応するため」、「新卒採用の人材確保に向けて募集賃金を上げるため」については、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、運輸業、卸売業及びサービス業（個人向け）では「労働力の定着・人材不足の解消のため」、小売業及び宿泊・飲食サービス業では「最低賃金の引上げに対応するため」が最も多くなっている。建設業では「物価高による社員の生活不安解消のため」、「労働力の定着・人材不足の解消のため」が同率で最も多い。これら以外の業種では「物価高による社員の生活不安解消のため」が最も多くなっている。

賃上げをする・検討している理由（規模別）



賃上げをする・検討している理由（業種別・抜粋）

製造業 n=(91)	非製造業 n=(322)
1 物価高による社員の生活不安解消のため(64.8%) 2 労働力の定着・人材不足の解消のため(58.2%) 3 世間の賃上げ動向に合わせるため(50.5%) 4 最低賃金の引上げに対応するため(31.9%) 5 中途採用の人材確保に向けて募集賃金を上げるため(20.9%)	1 物価高による社員の生活不安解消のため(58.7%) 2 労働力の定着・人材不足の解消のため(57.1%) 3 世間の賃上げ動向に合わせるため(48.1%) 4 最低賃金の引上げに対応するため(41.0%) 5 新卒採用の人材確保に向けて募集賃金を上げるため(16.5%)

建設業 n=(51)	運輸業 n=(43)	卸売業 n=(38)
1 物価高による社員の生活不安解消のため(74.5%) 1 労働力の定着・人材不足の解消のため(74.5%) 3 世間の賃上げ動向に合わせるため(56.9%) 4 新卒採用の人材確保に向けて募集賃金を上げるため(25.5%) 5 中途採用の人材確保に向けて募集賃金を上げるため(21.6%) 5 最低賃金の引上げに対応するため(21.6%)	1 労働力の定着・人材不足の解消のため(65.1%) 2 物価高による社員の生活不安解消のため(58.1%) 3 最低賃金の引上げに対応するため(51.2%) 4 世間の賃上げ動向に合わせるため(41.9%) 5 中途採用の人材確保に向けて募集賃金を上げるため(11.6%)	1 労働力の定着・人材不足の解消のため(65.8%) 2 物価高による社員の生活不安解消のため(57.9%) 3 世間の賃上げ動向に合わせるため(52.6%) 4 新卒採用の人材確保に向けて募集賃金を上げるため(36.8%) 5 最低賃金の引上げに対応するため(21.1%)

小売業 n=(34)	宿泊・飲食サービス業 n=(31)	不動産業・物品賃貸業 n=(43)
1 最低賃金の引上げに対応するため(55.9%) 2 物価高による社員の生活不安解消のため(52.9%) 3 世間の賃上げ動向に合わせるため(47.1%) 4 労働力の定着・人材不足の解消のため(44.1%) 5 新卒採用の人材確保に向けて募集賃金を上げるため(8.8%) 5 中途採用の人材確保に向けて募集賃金を上げるため(8.8%)	1 最低賃金の引上げに対応するため(71.0%) 2 物価高による社員の生活不安解消のため(45.2%) 2 世間の賃上げ動向に合わせるため(45.2%) 2 労働力の定着・人材不足の解消のため(45.2%) 5 自社の業績の向上・回復を反映するため(6.5%) 5 新卒採用の人材確保に向けて募集賃金を上げるため(6.5%) 5 中途採用の人材確保に向けて募集賃金を上げるため(6.5%)	1 物価高による社員の生活不安解消のため(58.1%) 2 世間の賃上げ動向に合わせるため(39.5%) 3 労働力の定着・人材不足の解消のため(34.9%) 4 最低賃金の引上げに対応するため(23.3%) 5 自社の業績の向上・回復を反映するため(20.9%)

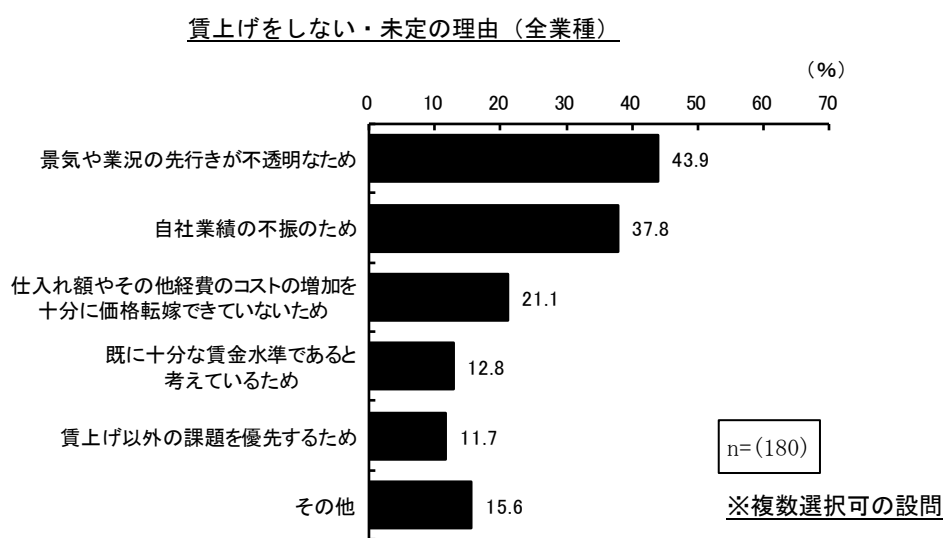
サービス業(個人向け) n=(40)	サービス業(法人向け・ほか) n=(42)
1 労働力の定着・人材不足の解消のため(57.5%) 2 最低賃金の引上げに対応するため(55.0%) 3 物価高による社員の生活不安解消のため(50.0%) 4 世間の賃上げ動向に合わせるため(45.0%) 5 自社の業績の向上・回復を反映するため(7.5%)	1 物価高による社員の生活不安解消のため(64.3%) 2 労働力の定着・人材不足の解消のため(61.9%) 3 世間の賃上げ動向に合わせるため(54.8%) 4 最低賃金の引上げに対応するため(42.9%) 5 新卒採用の人材確保に向けて募集賃金を上げるため(19.0%)

※「その他」を除いた順位。

特別設問9 賃上げをしない・未定の理由

賃上げをしない・未定の理由については「景気や業況の先行きが不透明なため（43.9%）」、「自社業績の不振のため（37.8%）」、「仕入れ額やその他経費のコストの増加を十分に価格転嫁できていないため（21.1%）」、「既に十分な賃金水準であると考えているため（12.8%）」、「賃上げ以外の課題を優先するため（11.7%）」の順となっている。

※特別設問5で「賃金の引き上げは行わない」「現時点では未定」を選択した事業所に対する設問

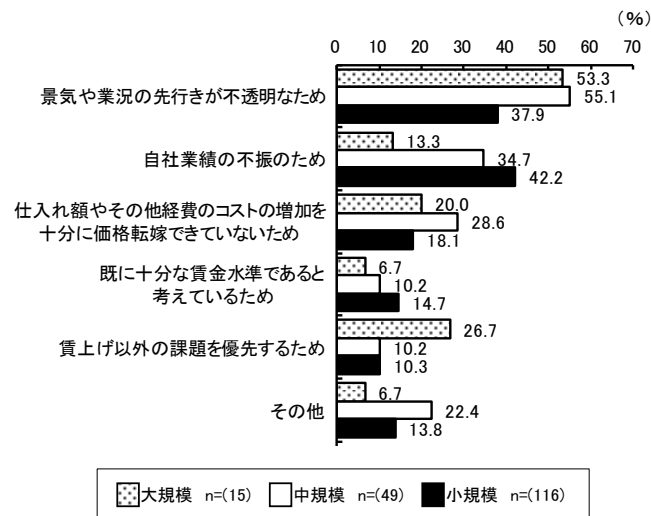


規模別で見ると、大中規模では「景気や業況の先行きが不透明なため」、小規模では「自社業績の不振のため」の割合が最も多くなっている。「自社業績の不振のため」、「既に十分な賃金水準であると考えているため」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、卸売業では「自社業績の不振のため」、不動産業・物品賃貸業では「既に十分な賃金水準であると考えているため」が最も多くなっている。サービス業（法人向け・ほか）では「景気や業況の先行きが不透明なため」、「自社業績の不振のため」が同率で最も多い。これら以外の業種では「景気や業況の先行きが不透明なため」が最も多くなっている。

※業種別については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

賃上げをしない・未定の理由（規模別）



賃上げをしない・未定の理由（業種別）

製造業 n=(41)	非製造業 n=(139)
1 景気や業況の先行きが不透明なため(43.9%)	1 景気や業況の先行きが不透明なため(43.9%)
2 自社業績の不振のため(41.5%)	2 自社業績の不振のため(36.7%)
3 仕入れ額やその他経費のコストの増加を十分に価格転嫁できていないため(36.6%)	3 仕入れ額やその他経費のコストの増加を十分に価格転嫁できていないため(16.5%)
4 賃上げ以外の課題を優先するため(9.8%)	4 既に十分な賃金水準であると考えているため(15.1%)
5 既に十分な賃金水準であると考えているため(4.9%)	5 賃上げ以外の課題を優先するため(12.2%)

建設業 n=(19)	運輸業 n=(18)	卸売業 n=(23)
1 景気や業況の先行きが不透明なため(57.9%)	1 景気や業況の先行きが不透明なため(33.3%)	1 自社業績の不振のため(43.5%)
2 自社業績の不振のため(42.1%)	2 自社業績の不振のため(27.8%)	2 景気や業況の先行きが不透明なため(39.1%)
3 既に十分な賃金水準であると考えているため(42.1%)	3 賃上げ以外の課題を優先するため(16.7%)	3 仕入れ額やその他経費のコストの増加を十分に価格転嫁できていないため(26.1%)
4 仕入れ額やその他経費のコストの増加を十分に価格転嫁できていないため(15.8%)	4 既に十分な賃金水準であると考えているため(11.1%)	4 賃上げ以外の課題を優先するため(8.7%)
5 —	5 仕入れ額やその他経費のコストの増加を十分に価格転嫁できていないため(5.6%)	5 既に十分な賃金水準であると考えているため(8.7%)

小売業 n=(24)	宿泊・飲食サービス業 n=(11)	不動産業・物品賃貸業 n=(21)
1 景気や業況の先行きが不透明なため(58.3%)	1 景気や業況の先行きが不透明なため(45.5%)	1 既に十分な賃金水準であると考えているため(28.6%)
2 自社業績の不振のため(41.7%)	2 自社業績の不振のため(36.4%)	2 景気や業況の先行きが不透明なため(23.8%)
3 仕入れ額やその他経費のコストの増加を十分に価格転嫁できていないため(20.8%)	3 仕入れ額やその他経費のコストの増加を十分に価格転嫁できていないため(27.3%)	3 自社業績の不振のため(19.0%)
4 賃上げ以外の課題を優先するため(12.5%)	4 賃上げ以外の課題を優先するため(9.1%)	3 賃上げ以外の課題を優先するため(19.0%)
5 既に十分な賃金水準であると考えているため(8.3%)	4 既に十分な賃金水準であると考えているため(9.1%)	5 仕入れ額やその他経費のコストの増加を十分に価格転嫁できていないため(9.5%)

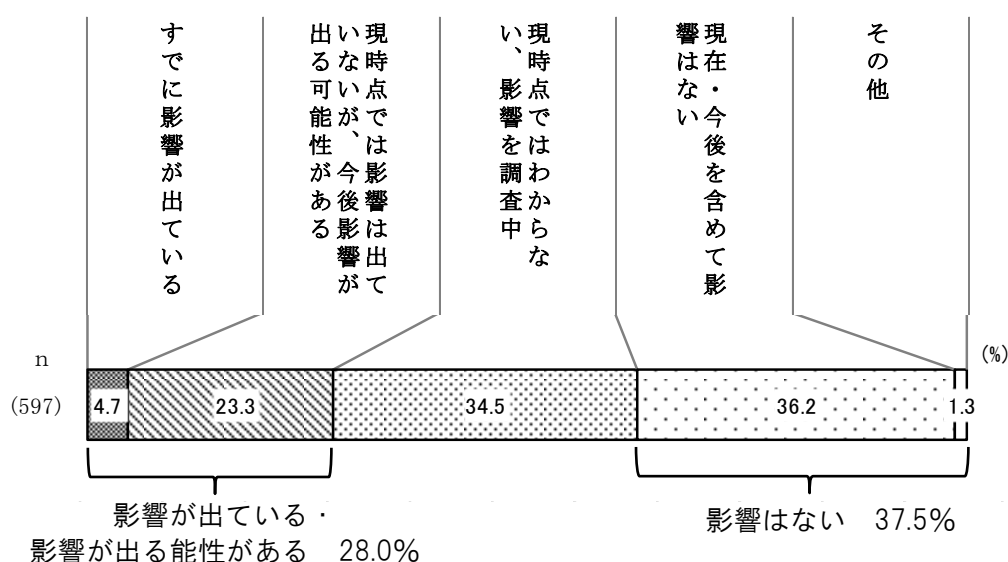
サービス業(個人向け) n=(13)	サービス業(法人向け・ほか) n=(10)
1 景気や業況の先行きが不透明なため(53.8%)	1 景気や業況の先行きが不透明なため(40.0%)
2 自社業績の不振のため(46.2%)	1 自社業績の不振のため(40.0%)
3 賃上げ以外の課題を優先するため(23.1%)	3 仕入れ額やその他経費のコストの増加を十分に価格転嫁できていないため(20.0%)
4 仕入れ額やその他経費のコストの増加を十分に価格転嫁できていないため(7.7%)	4 賃上げ以外の課題を優先するため(10.0%)
5 —	5 —

※「その他」を除いた順位。

特別設問 10 米国関税政策による影響

米国関税政策による影響については、「現在・今後を含めて影響はない（36.2%）」、「現時点ではわからない、影響を調査中（34.5%）」、「現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある（23.3%）」、「すでに影響が出ている（4.7%）」の順となっている。

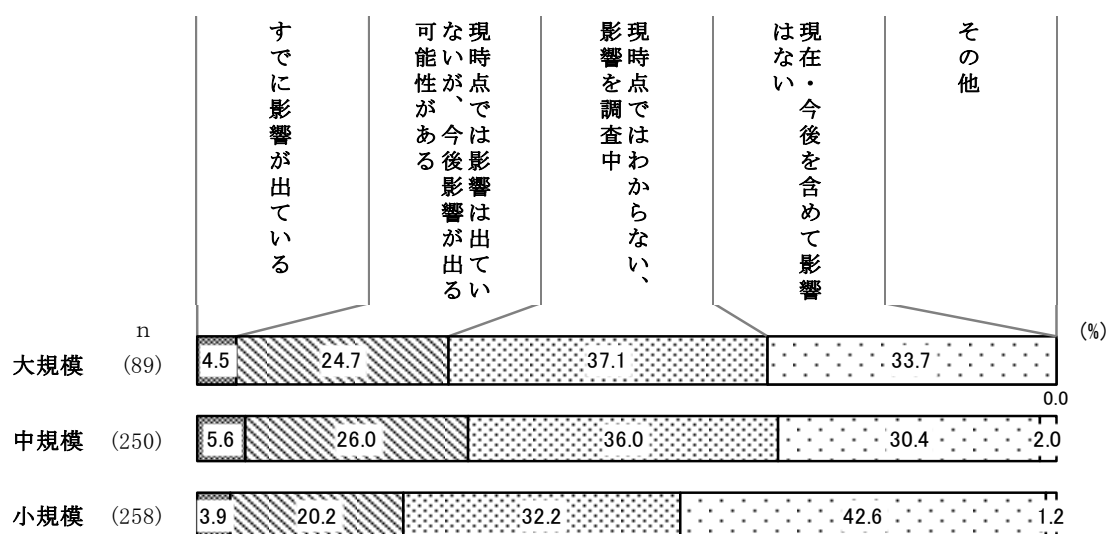
米国関税政策による影響（全業種）



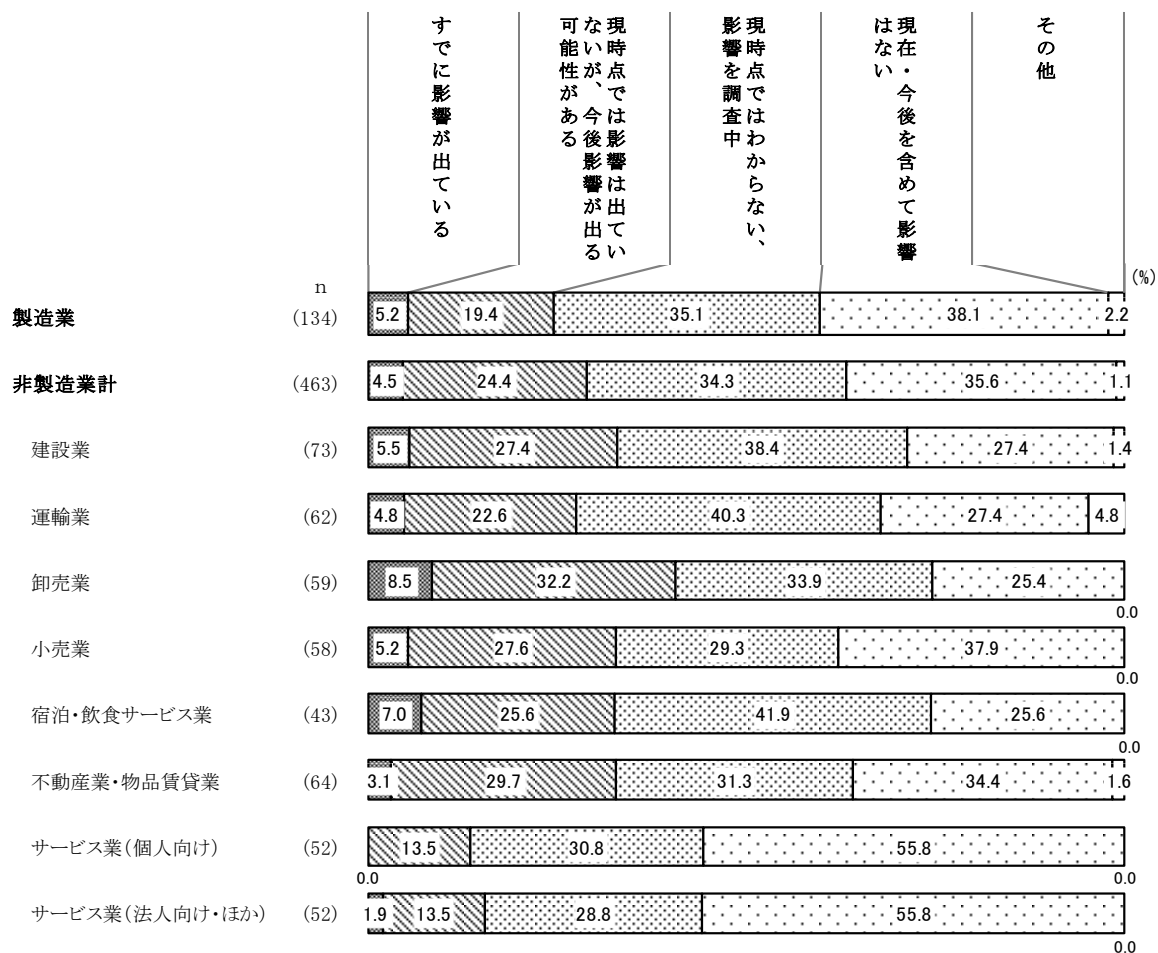
規模別で見ると、すべての規模で「現時点ではわからない、影響を調査中」の割合が最も多くなっている。「現時点ではわからない、影響を調査中」については、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業、小売業、不動産業・物品賃貸業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では「現在・今後を含めて影響はない」、これら以外の業種では「現時点ではわからない、影響を調査中」が最も多くなっている。

米国関税政策による影響（規模別）



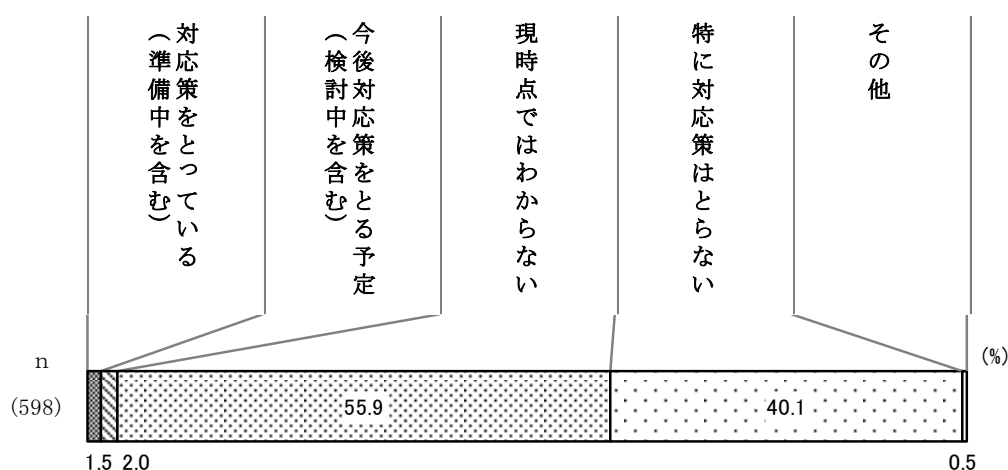
米国関税政策による影響（業種別）



特別設問 11 米国関税政策に対する今後の対策

米国関税政策に対する今後の対策については、「現時点ではわからない（55.9%）」、「特に対応策はとらない（40.1%）」、「今後対応策をとる予定（検討中を含む）（2.0%）」、「対応策をとっている（準備中を含む）（1.5%）」の順となっている。

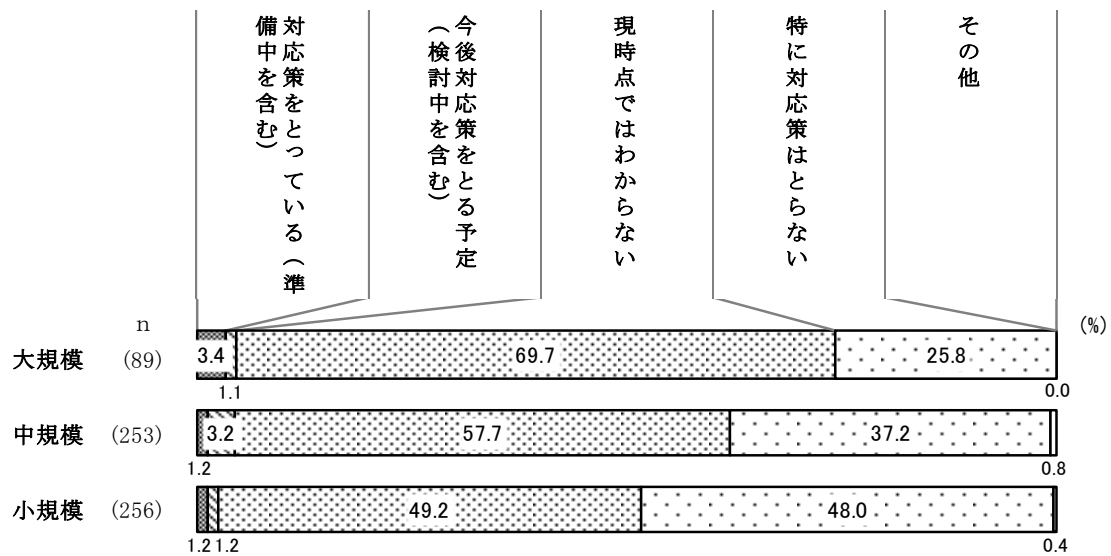
米国関税政策に対する今後の対策（全業種）



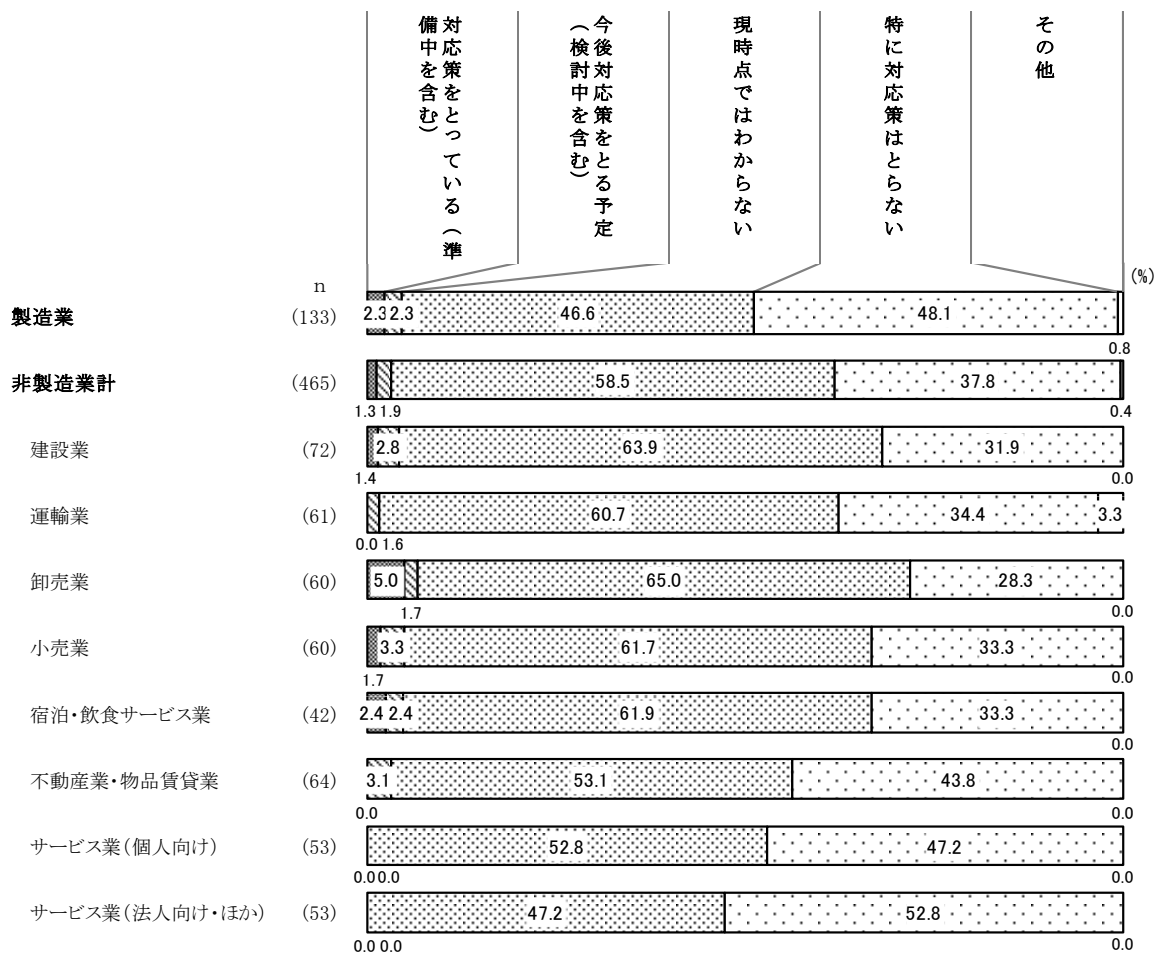
規模別で見ると、すべての規模で「現時点ではわからない」の割合が最も多くなっている。

業種別で見ると、製造業及びサービス業（法人向け・ほか）では「特に対応策は取らない」、これら以外の業種では「現時点ではわからない」の割合が最も多くなっている。

米国関税政策に対する今後の対策（規模別）



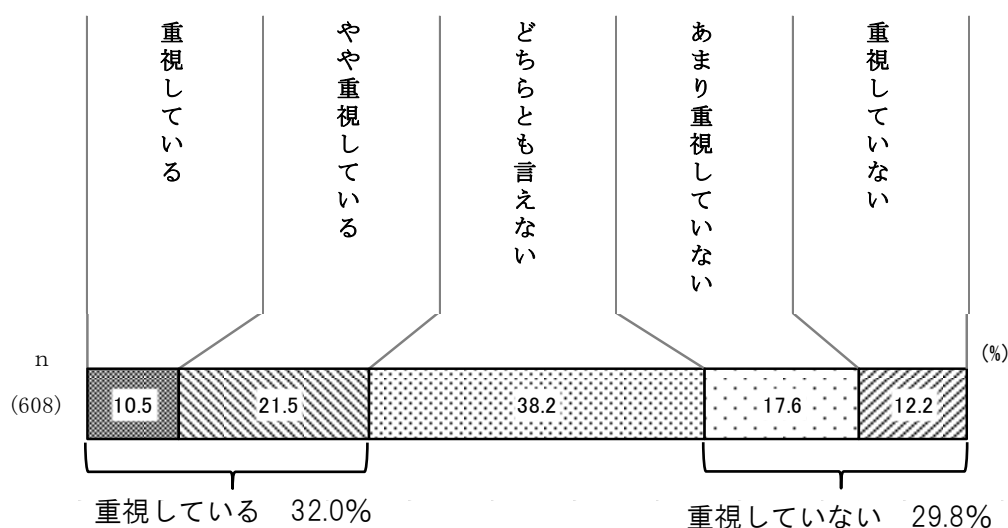
米国関税政策に対する今後の対策（業種別）



特別設問 13 地域の課題解決や魅力向上などの重視度

地域の課題解決や魅力向上などの重視度については、「どちらとも言えない（38.2%）」、「やや重視している（21.5%）」、「あまり重視していない（17.6%）」、「重視していない（12.2%）」、「重視している（10.5%）」の順となっている。

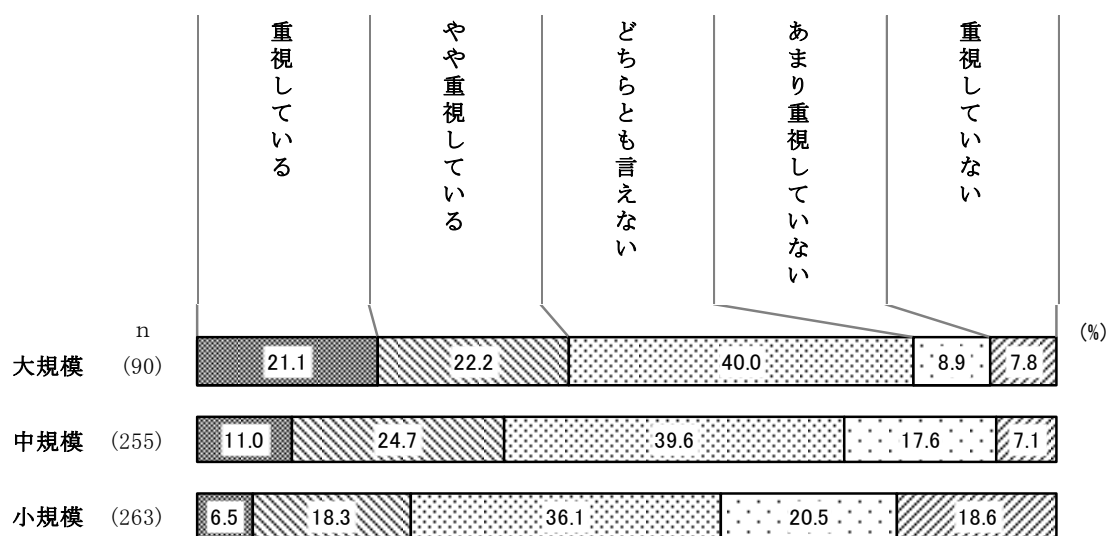
地域の課題解決や魅力向上などの重視度（全業種）



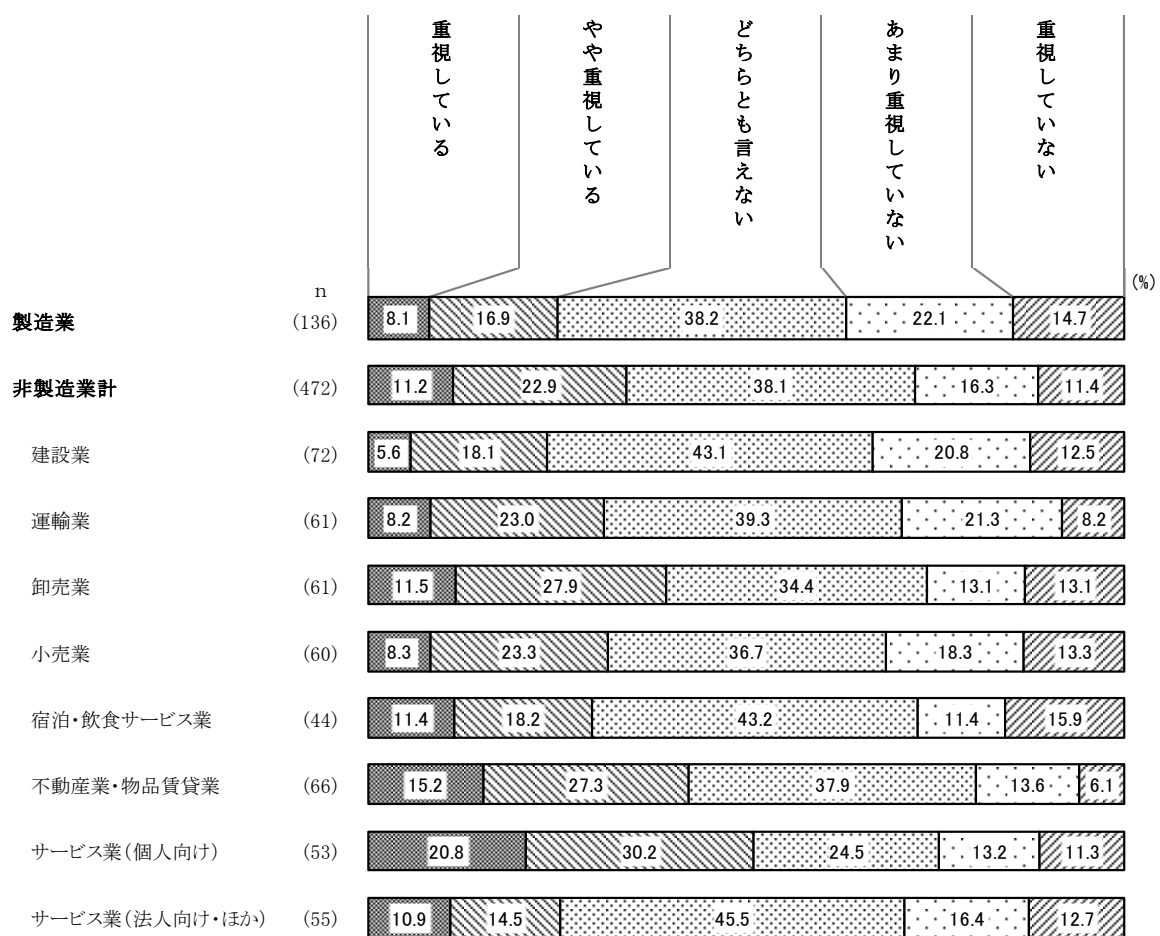
規模別で見ると、すべての規模で「どちらとも言えない」の割合が最も多くなっている。「重視している」、「どちらとも言えない」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「あまり重視していない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、サービス業（個人向け）では「やや重視している」、これ以外の業種では「どちらとも言えない」の割合が最も多くなっている。

地域の課題解決や魅力向上などの重視度（規模別）



地域の課題解決や魅力向上などの重視度（業種別）



4. 参考：仙台市産業振興事業団における相談窓口の状況

(1) 窓口相談事業の概要

(公財) 仙台市産業振興事業団では、中小企業者や創業希望者が抱える経営及び創業に関する課題等に対応するため、窓口相談を行っている。相談件数について、創業者、既存企業ともに前年同期から減少した。相談内容について、創業者は経営全般、既存企業は IT に関する相談が多かった。業種は、創業者、既存企業ともにサービス業が最多となった。

(2) 今期の相談状況

①相談件数 1,088 件（前年同期 1,234 件）

②内訳 ア 創業者 536 件（前年同期 579 件）

相談内容	今期	前年同期
経営全般	269 件	258 件
税務	57 件	68 件
会社設立	57 件	52 件
資金	43 件	54 件
その他	110 件	147 件

業種	今期	前年同期
サービス業	273 件	307 件
飲食業	46 件	82 件
小売業	25 件	53 件
卸売業	25 件	1 件
その他	167 件	136 件

イ 既存企業 552 件（前年同期 655 件）

相談内容	今期	前年同期
IT	93 件	141 件
経営全般	66 件	122 件
商品開発・デザイン	64 件	88 件
産学連携	52 件	20 件
その他	277 件	284 件

業種	今期	前年同期
サービス業	141 件	133 件
製造業	101 件	108 件
小売業	47 件	54 件
建設業	41 件	41 件
その他	222 件	319 件

③前年同期との比較

ア 創業者

相談件数は前年同期から 43 件の減少となっている。相談内容は経営全般のほか、会社設立に関する相談が増加している。業種はサービス業の割合が高い。

イ 既存企業

相談件数は前年同期から 103 件の減少となっている。IT の相談件数について、前年同期は IT 関連補助金施策の影響によって増加したが、今期は前年比で大幅に減少している。業種はサービス業の割合が高い。

(3) 相談者の経営課題と今後の対応

創業者は依然として経営全般に係る相談の割合が高いものの、会社設立に関する相談の割合も高くなっている。

既存企業は相談件数が全体的に減少している。産学連携の相談件数が増加したのは、過去に訪問した企業のアフターフォローとしての相談を行っていたためである。

相談者の様々な相談に対応するため、各相談者の現状把握に努め、相談者の意向に沿ったサポートを行っていきたい。

(公財) 仙台市産業振興事業団では、仙台圏の事業者を”応援”する仙台市中小企業応援窓口を開設しております。中小企業診断士、社会保険労務士、税理士等の専門家が無料で相談に対応しております。秘密は厳守いたしますので、お気軽にご利用ください。

日時：9：00～17：00／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：AER7 階 TEL：022-724-1122 FAX：022-715-8205

E-mail：ouen@siip.city.sendai.jp ホームページアドレス：<https://www.siip.city.sendai.jp/ouen>

5. 参考：仙台商工会議所における相談窓口の状況

(1) 窓口相談事業の概要および今期の支援状況

仙台商工会議所では、創業期から事業承継期に至るまで、様々な経営ライフサイクルに応じた各種支援策を展開し、窓口・巡回相談などを通じ事業者の経営課題解決・伴走支援を行っている。

相談の多かった「創業」については、事業開始の手順や日本政策金融公庫への創業融資の申請に向けた創業計画書の策定支援、また、会社設立時の登録免許税減免や創業関連保証枠の特例などの国の支援を受けることができる「特定創業支援等事業」などについての相談が多く寄せられた。

また、補助金申請については、通年申請の「IT 導入補助金」や「中小企業省力化投資補助金」に加え、「小規模事業者持続化補助金」、宮城県が実施する「中小企業等再起支援事業補助金」等への申込み・計画策定相談が多く寄せられている。各社の抱える課題解決に向けた経営分析・計画策定の支援とあわせ、新たな販路開拓へ向けた融資相談など、経営改善に向けた相談が展開されている。

(2) 2025 年 7-9 月期の相談状況

※窓口指導分のみ抜粋

相談内容	件数	割合 (%)	業種	件数	割合 (%)
創業	92	19.4	サービス業	273	57.5
補助金申請	83	17.5	飲食業	62	13.1
資金繰り	81	17.1	小売業	53	11.2
税務	56	11.8	建設業	47	9.9
経営分析・経営計画策定	49	10.3	製造業	19	4.0
販売・販路	28	5.9	卸売業	8	1.7
労務・人事	23	4.8	不動産業	8	1.7
その他	22	4.6	運輸業	4	0.8
法律	21	4.4	その他	1	0.2
IT	13	2.7			
事業承継	7	1.5			

仙台商工会議所では、創業時から経営が安定・成長する時期、そして事業を引き継ぐ時期など、すべての経営ライフサイクルに応じて、当所職員である経営支援員や連携する各分野の専門家が課題解決を伴走支援でサポートしております。お気軽にご利用ください。

＝経営相談に関するお問合せ＝



場所：仙台市青葉区本町 2-16-12

TEL：022-265-8127 MAIL：keiei-all@sendaicci.or.jp

ホームページアドレス：https://www.sendaicci.or.jp/

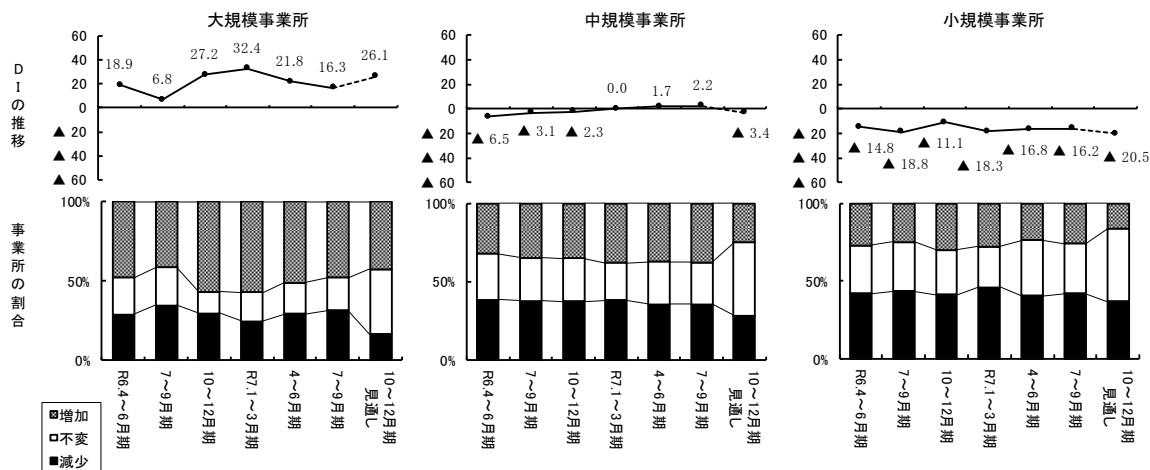
資料編

(1) 企業経営動向調査結果（D I）の詳細

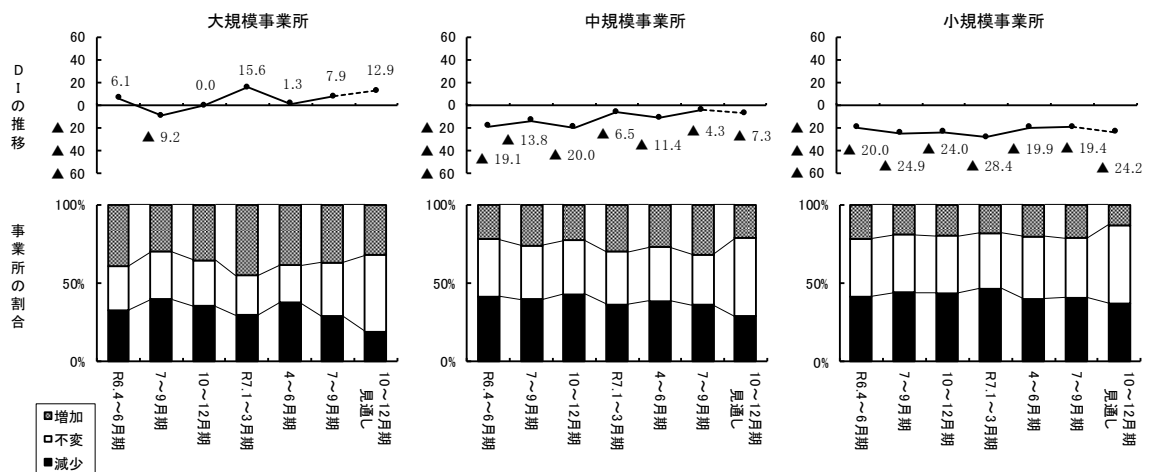
※用語等の説明については凡例参照

① 規模別D I

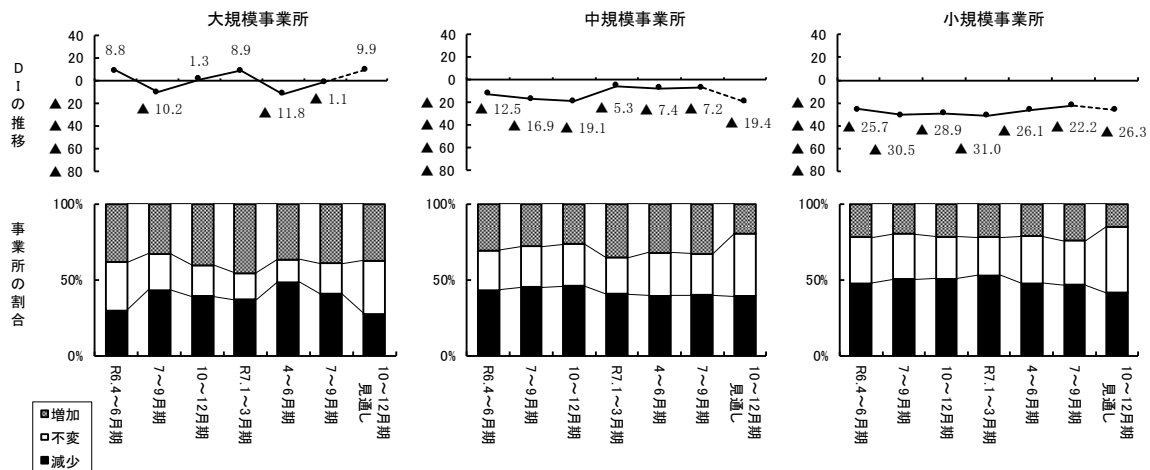
設問1-1 売上高



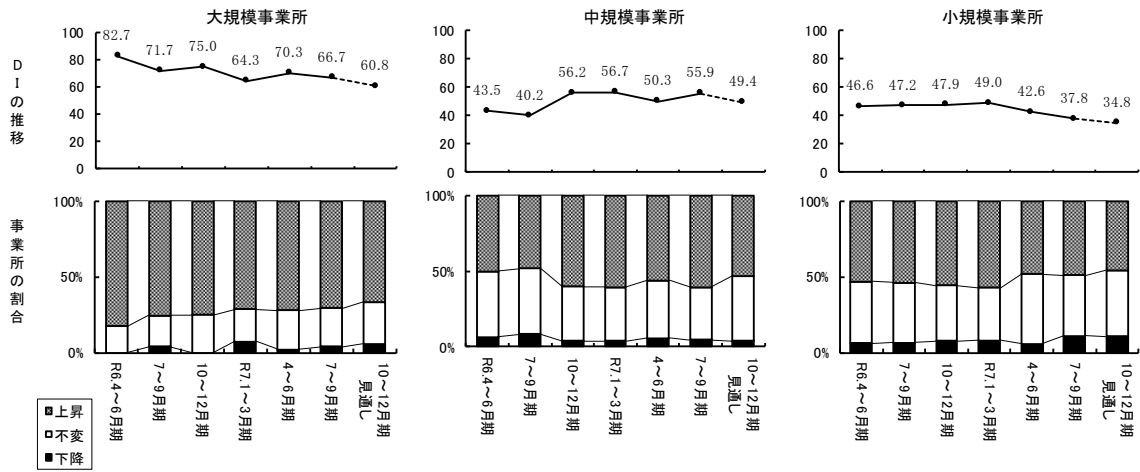
設問1-2 販売数量



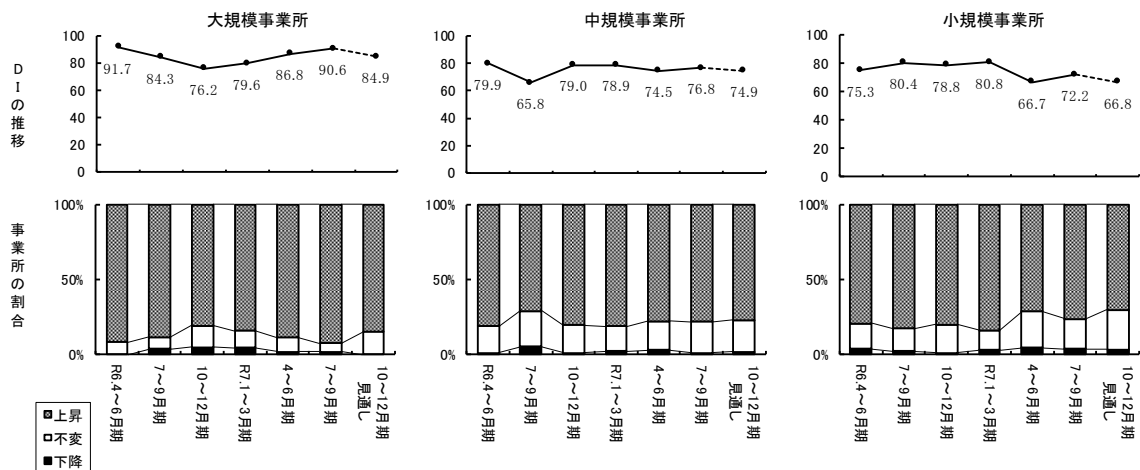
設問1-3 経常利益



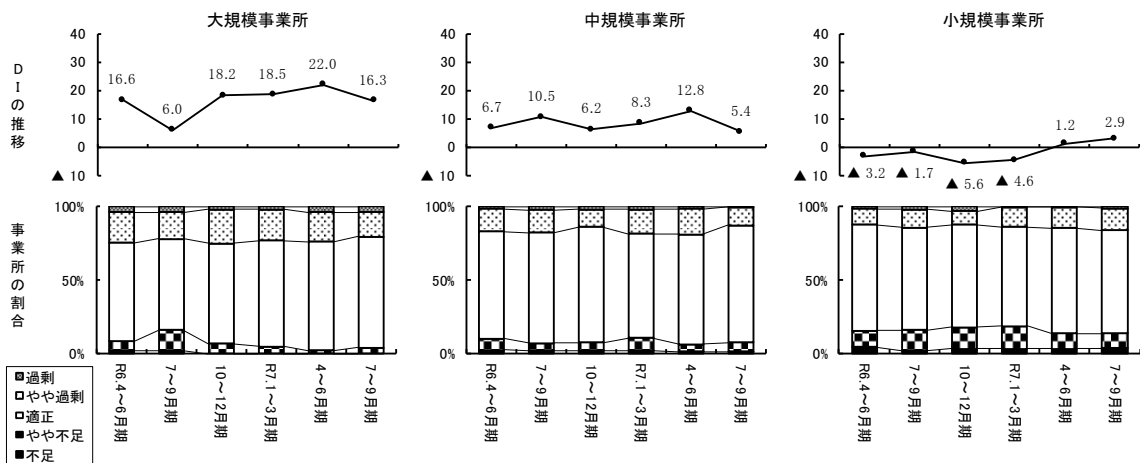
設問2-1 製(商)品単価



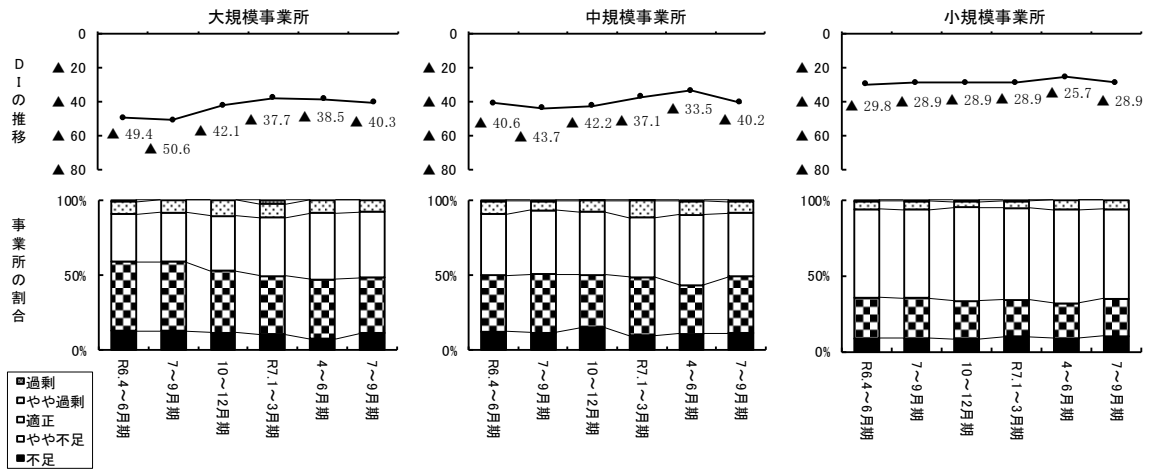
設問2-2 原材料(仕入)価格



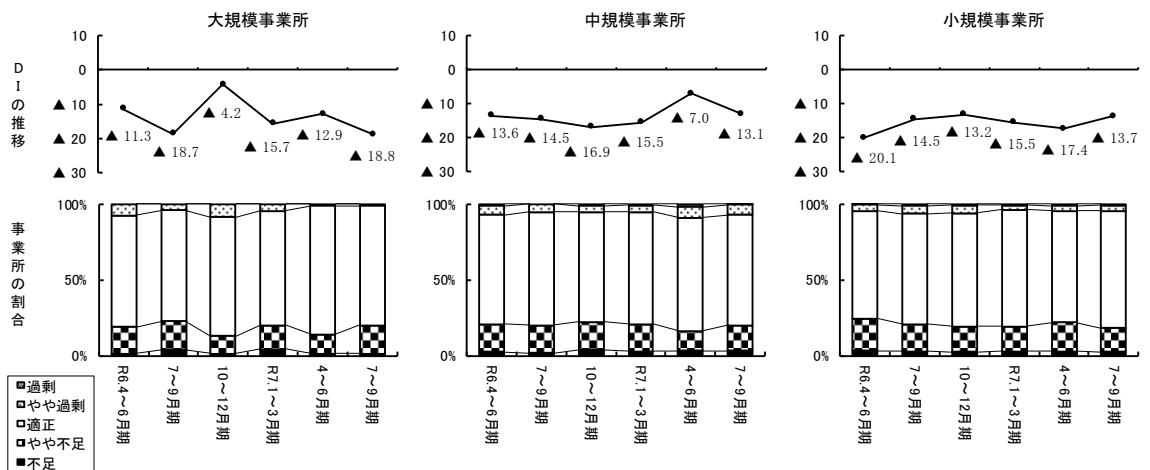
設問3-1 製(商)品在庫



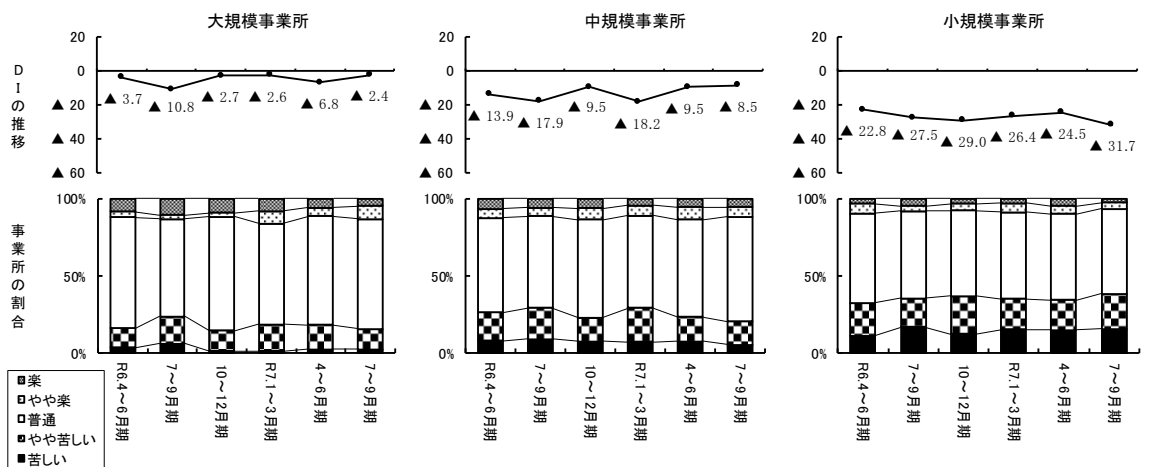
設問3-2 労働力



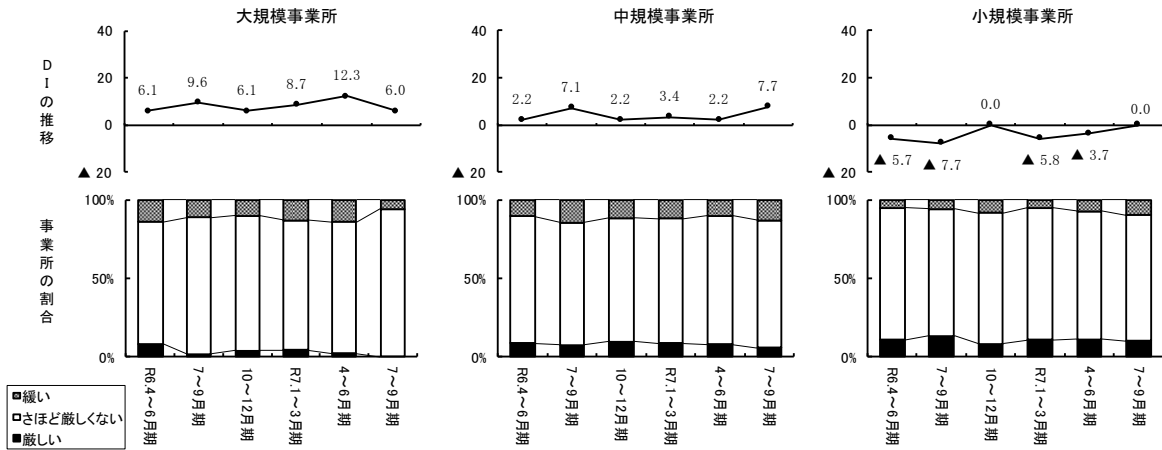
設問3-3 生産・営業用設備



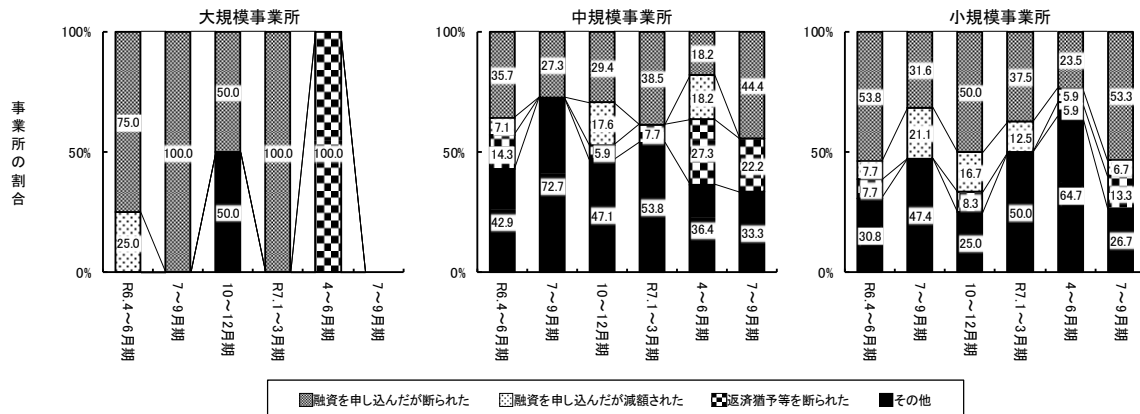
設問3-4 資金繰り



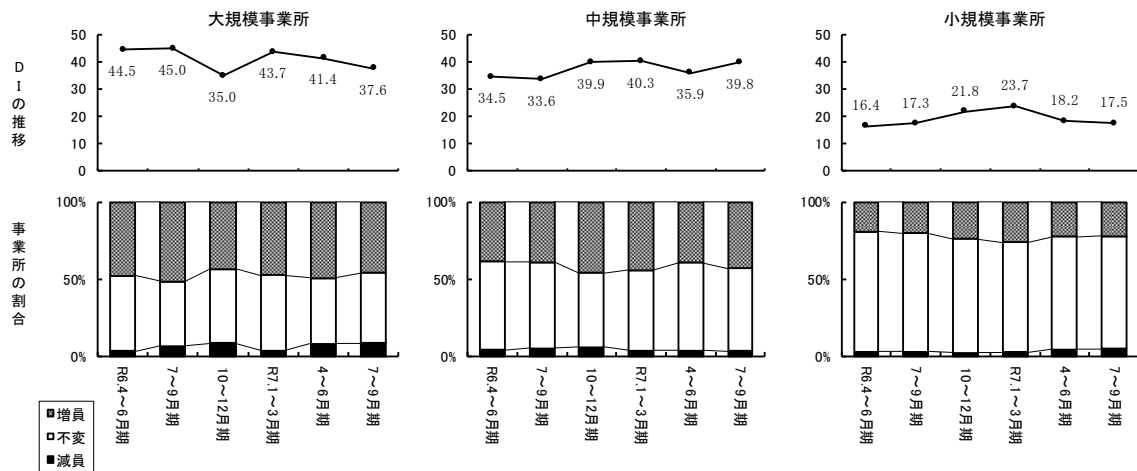
設問4-1 金融機関の対応



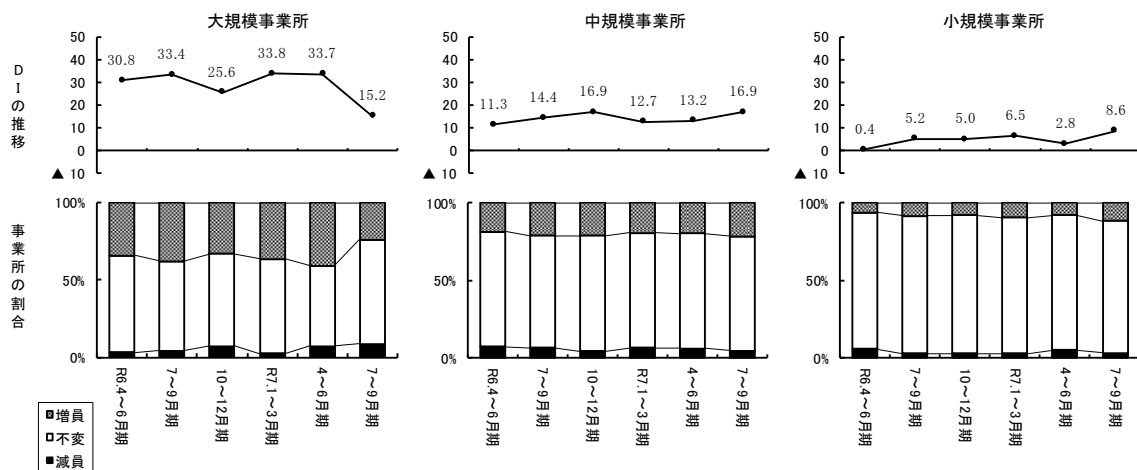
設問4-2 厳しいと感じる理由



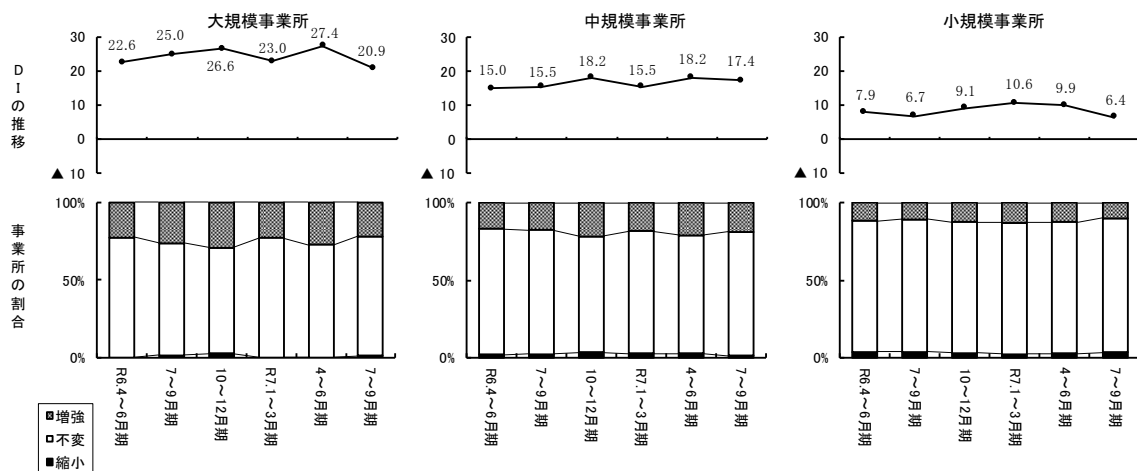
設問5-1 正規従業員数(予定)



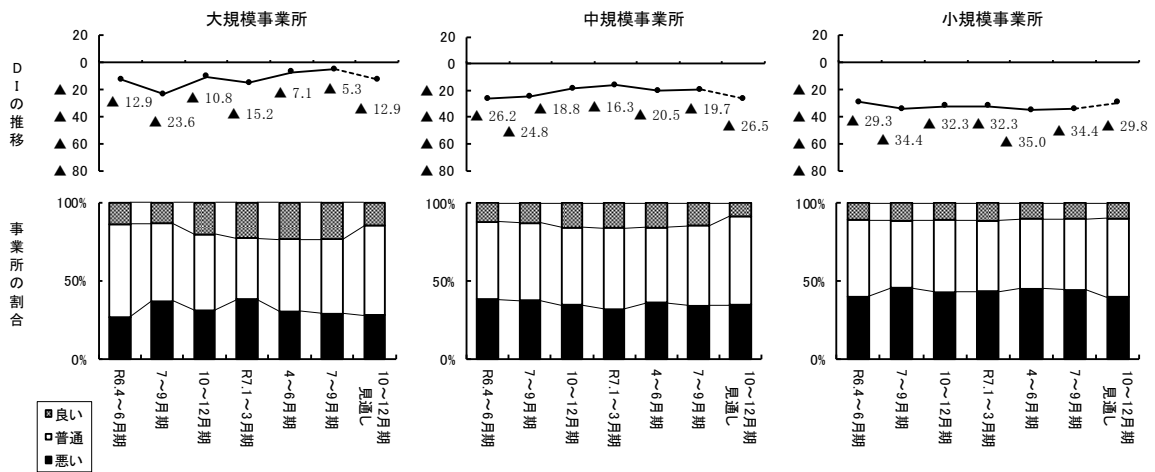
設問5-2 非正規従業員数(予定)



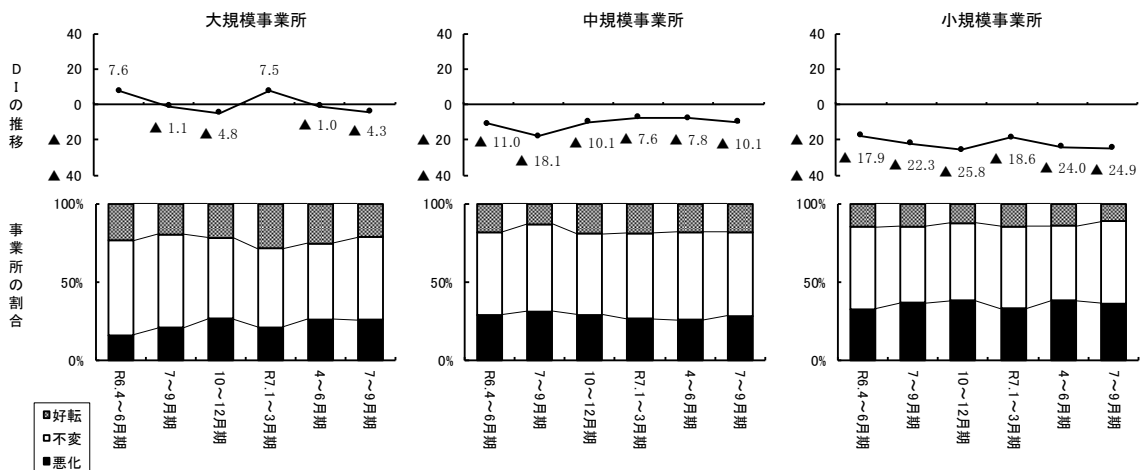
設問5-3 生産・営業用設備(予定)



設問6-1・6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



設問7-1 事業所の業況(業況の変化)

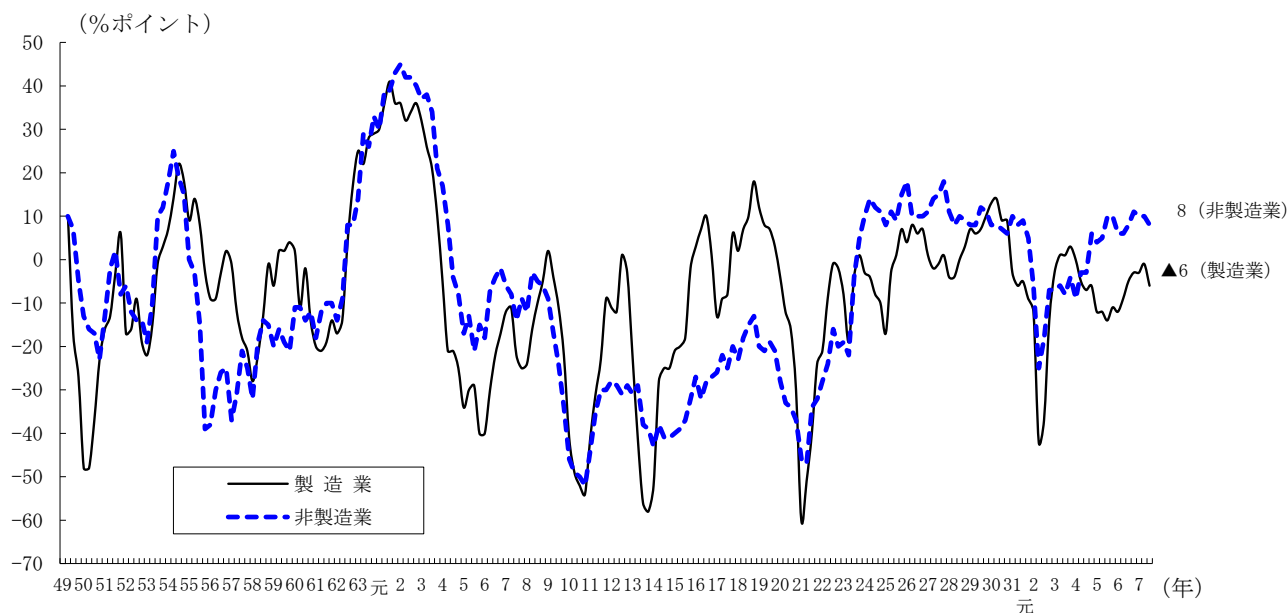


(2) 東北及び全国の調査結果

① 東北

日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果―東北地区6県―」（令和7年10月1日公表）

東北地区の業況判断D I の推移（日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果―東北地区6県―」）



業況判断D I（日銀短観：東北）

		前回（R7年6月）調査		今回（R7年9月）調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	32	31	18(▲14)	38(20)
	中堅・中小企業	▲3	▲3	▲8(▲5)	▲6(2)
	製造業計	▲1	▲1	▲6(▲5)	▲3(3)
非製造業	大企業	22	11	6(▲16)	11(5)
	中堅・中小企業	9	3	9(0)	1(▲8)
	非製造業計	10	4	8(▲2)	2(▲6)
全産業・全規模合計		6	2	4(▲2)	0(▲4)

※D I 値は、「良い」の回答者構成比（％）から「悪い」の回答者構成比（％）を差し引いた値。
値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※（ ）内は変化幅（差）を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。
※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」（令和7年11月20日公表）

—— 東北地区6県（青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島） ——

【全体感】

東北地域の景気は、持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、持ち直している。設備投資は、増加している。個人消費は、緩やかに回復している。住宅投資は、減少している。この間、生産は、持ち直している。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

【各論】

（1）公共投資

公共投資は、持ち直している。

（2）個人消費

個人消費は、緩やかに回復している。

（3）住宅投資

住宅投資は、減少している。

（4）生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

（5）雇用・所得

雇用・所得環境は、改善している。

（6）金融情勢

預金動向をみると、個人が概ね前年並みとなっていることなどから、全体では概ね前年並みで推移している。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、上昇している。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「全国企業短期経済観測調査結果－東北地区6県－」

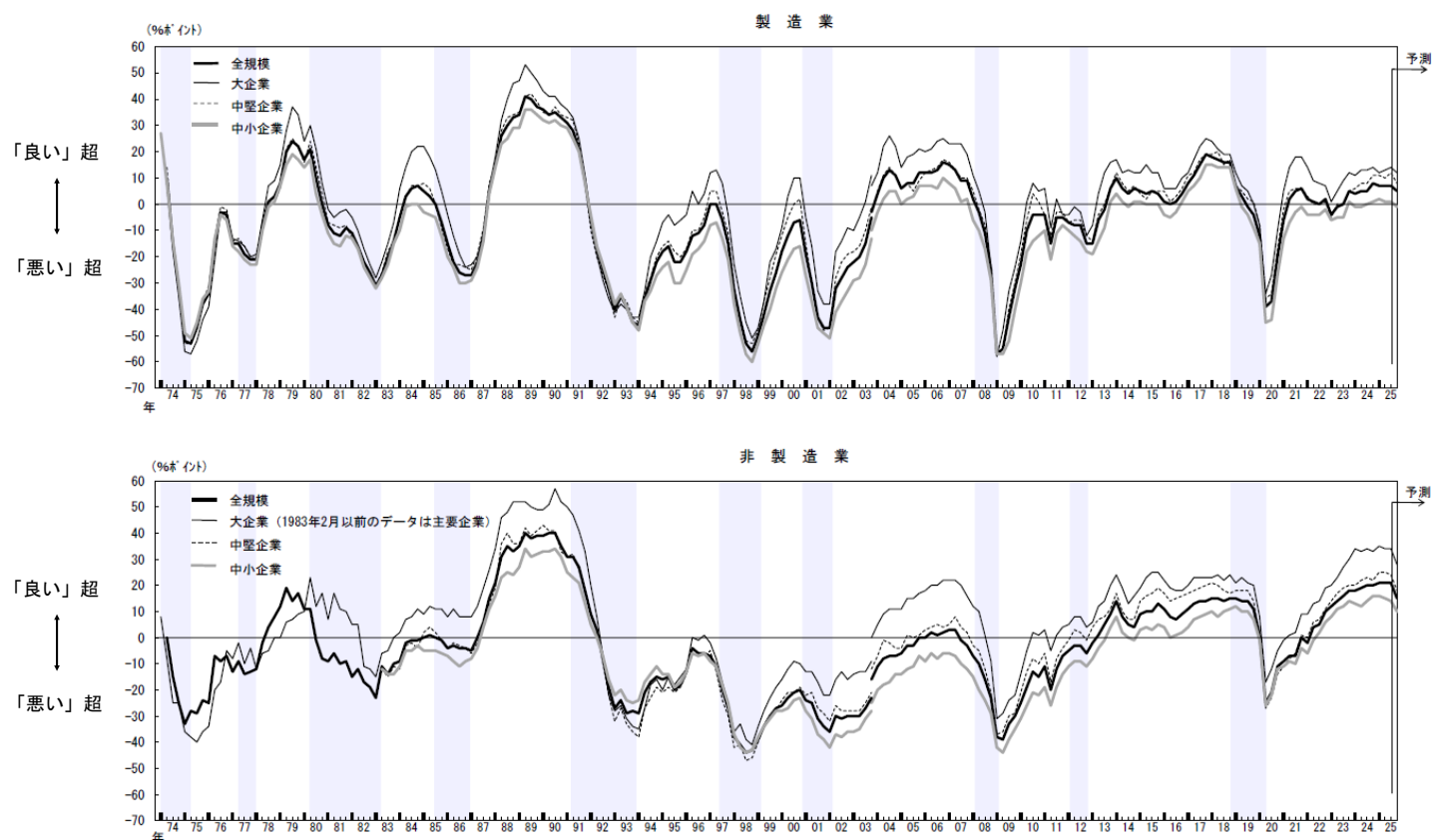
についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

② 全国

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（令和7年10月1日公表）

全国の業況判断D Iの推移（日本銀行「全国企業短期経済観測調査結果」）



（注）グラフ中の網掛けは、景気後退期（内閣府調べ）。

業況判断D I（日銀短観：全国）

		前回（R7年6月）調査		今回（R7年9月）調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	13	12	14（ 1）	12（ ▲2）
	中堅企業	10	6	12（ 2）	8（ ▲4）
	中小企業	1	▲2	1（ 0）	▲1（ ▲2）
	製造業計	7	4	7（ 0）	5（ ▲2）
非製造業	大企業	34	27	34（ 0）	28（ ▲6）
	中堅企業	25	17	24（ ▲1）	18（ ▲6）
	中小企業	15	9	14（ ▲1）	10（ ▲4）
	非製造業計	21	15	21（ 0）	15（ ▲6）
全産業・全規模合計		15	9	15（ 0）	10（ ▲5）

※D I値は、「良い」の回答者構成比（％）から「悪い」の回答者構成比（％）を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※（ ）内は変化幅（差）を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www.boj.or.jp/statistics/tk/>

(3) 主要経済指標

① 主要経済指標グラフ

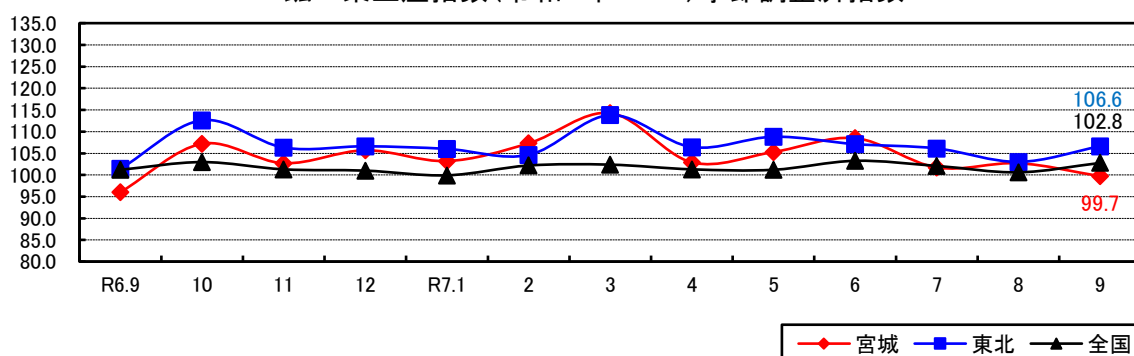
鉱工業生産指数（宮城）（資料：宮城県統計課）

9月の鉱工業生産指数は令和2年を100として99.7となり、前月比▲2.9%と2ヶ月ぶりの低下となった。前年同月比（原指数）では5.8%と、3ヶ月ぶりの上昇となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は化学、石油・石炭製品工業（前月比19.3%）、電気機械工業（同13.6%）、パルプ・紙・紙加工品工業（同12.4%）及び電子部品・デバイス工業（同5.8%）、低下した主な業種は汎用・生産用・業務用機械工業（同▲16.3%）、情報通信機械工業（同▲15.4%）、輸送機械工業（同▲5.2%）及び食料品工業（同▲4.7%）となっている。

（令和2年＝100）

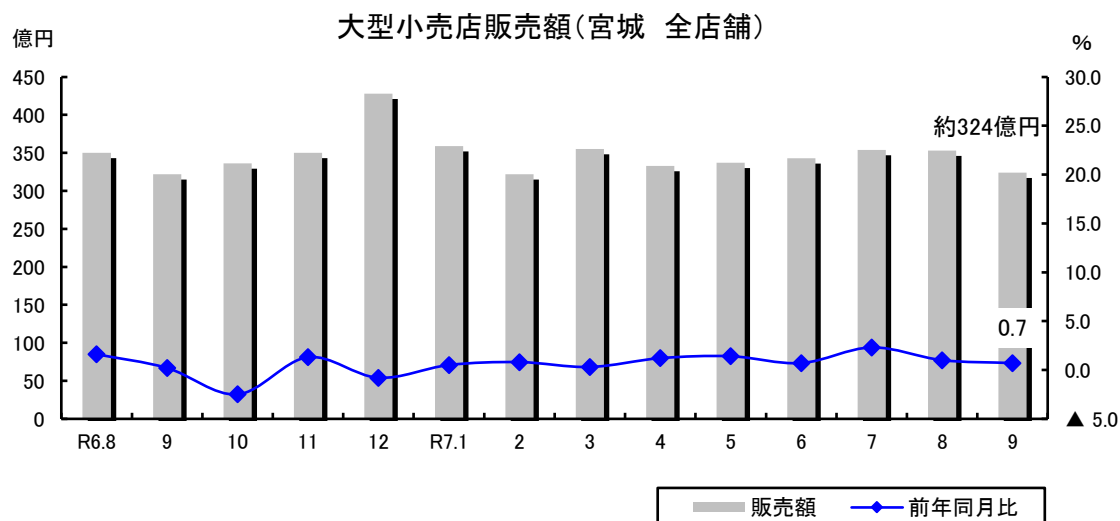
鉱工業生産指数（令和2年＝100）季節調整済指数



指数 区分	季節調整済指数			原指数		
	7年8月	7年9月	前月比(%)	6年9月	7年9月	前年同月比(%)
宮城県	102.7	99.7	▲2.9	104.5	110.6	5.8
東北	103.7	106.6	2.8	106.6	113.4	6.4
全国	100.6	102.8	2.2	103.6	107.1	3.4

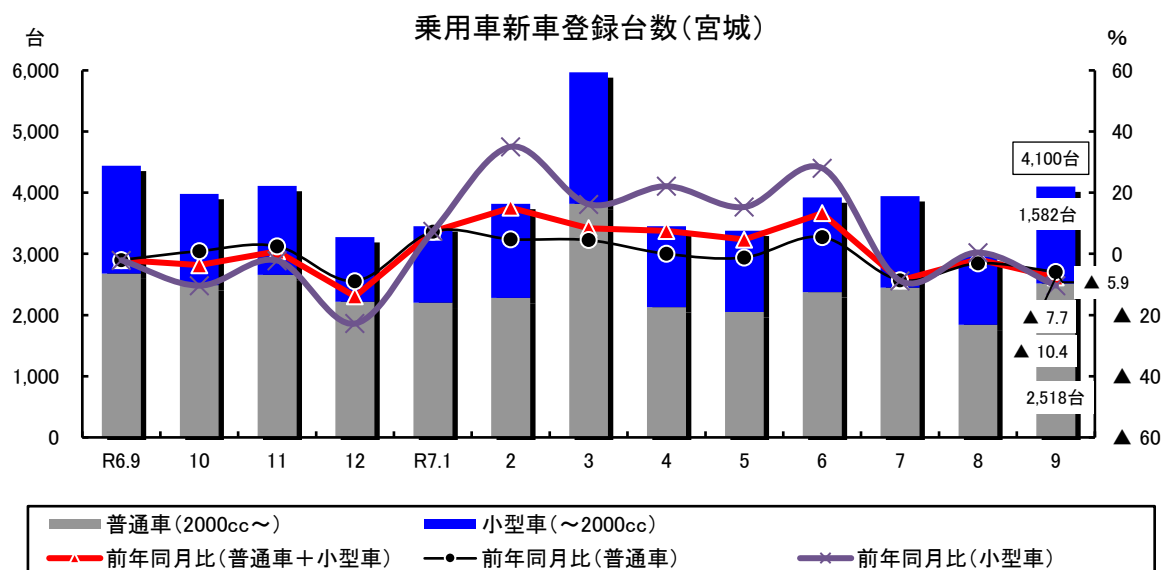
大型小売店販売額（宮城）（資料：経済産業省）

百貨店＋スーパー 9月の百貨店とスーパーの販売額の合計金額は約324億円で、前年同月比で0.7%の増加となった。



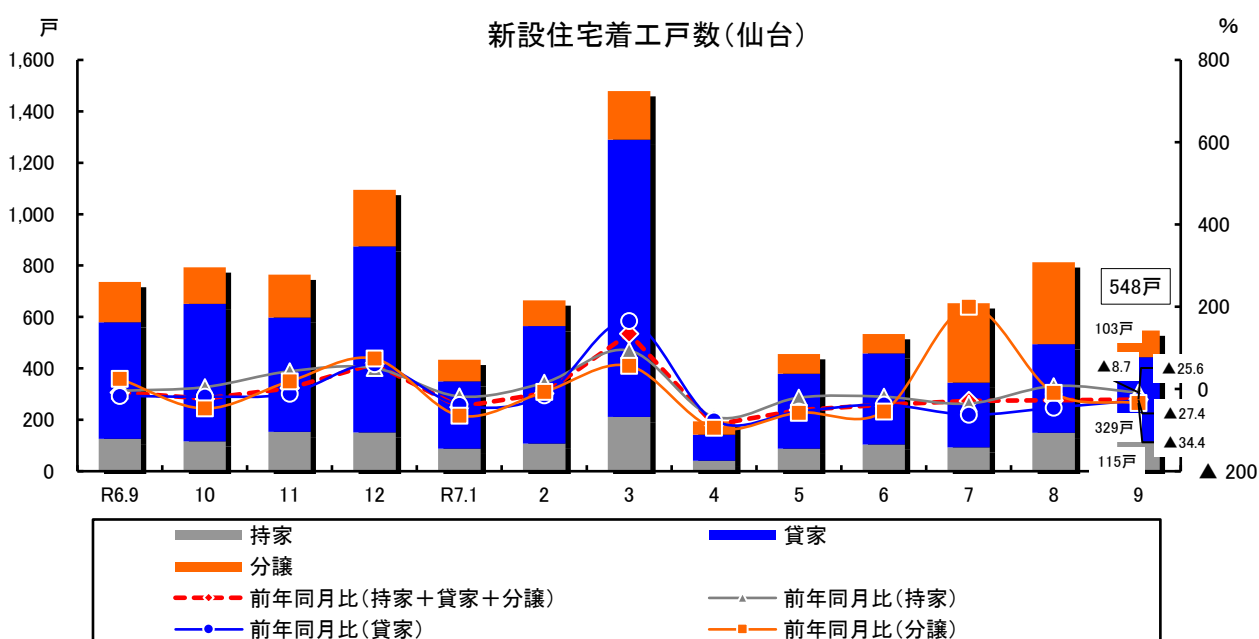
乗用車（普通車・小型車）新車登録台数（宮城）（資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

9月の乗用車（普通車・小型車）新車登録台数は4,100台で、前年同月比で7.7%の減少となった。排気量2,000ccを超える普通車は2,518台で前年同月比5.9%の減少、2,000cc以下の小型車は1,582台で前年同月比10.4%の減少となっている。



新設住宅着工戸数（仙台）（資料：国土交通省）

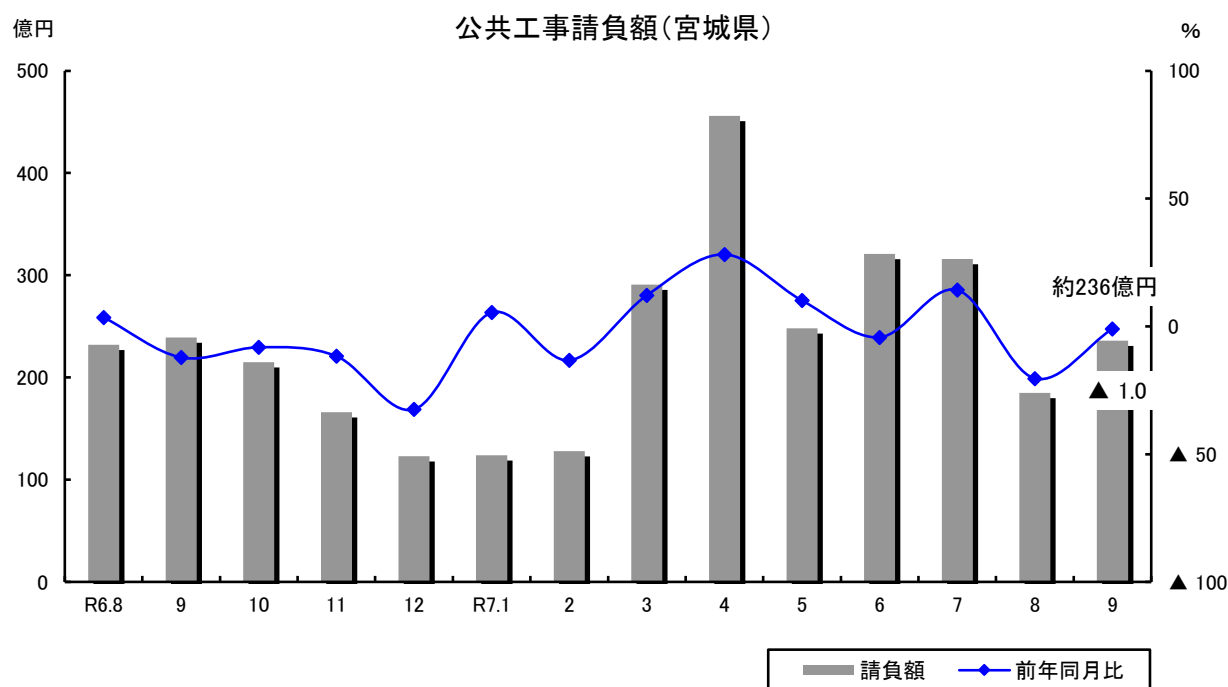
9月の新設住宅着工戸数は548戸で、前年同月比で25.6%の減少となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が115戸で前年同月比8.7%の減少、「貸家」は329戸で前年同月比27.4%の減少、「分譲」は103戸で前年同月比34.4%の減少となった。



※9月の新設住宅着工戸数（548戸）は、給与住宅1戸を含む。

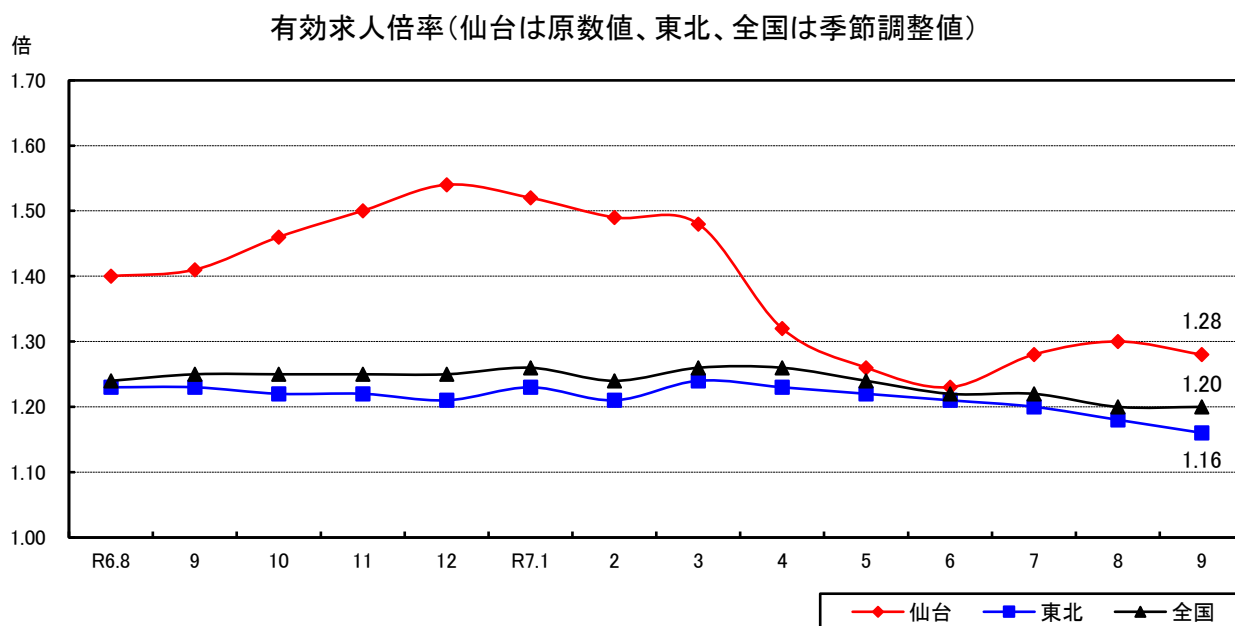
公共工事請負額（宮城）（資料：東日本建設業保証（株））

9月の公共工事請負額（宮城県内）は約236億円で、前年同月比で1.0%の減少となった。



有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）（資料：仙台公共職業安定所）

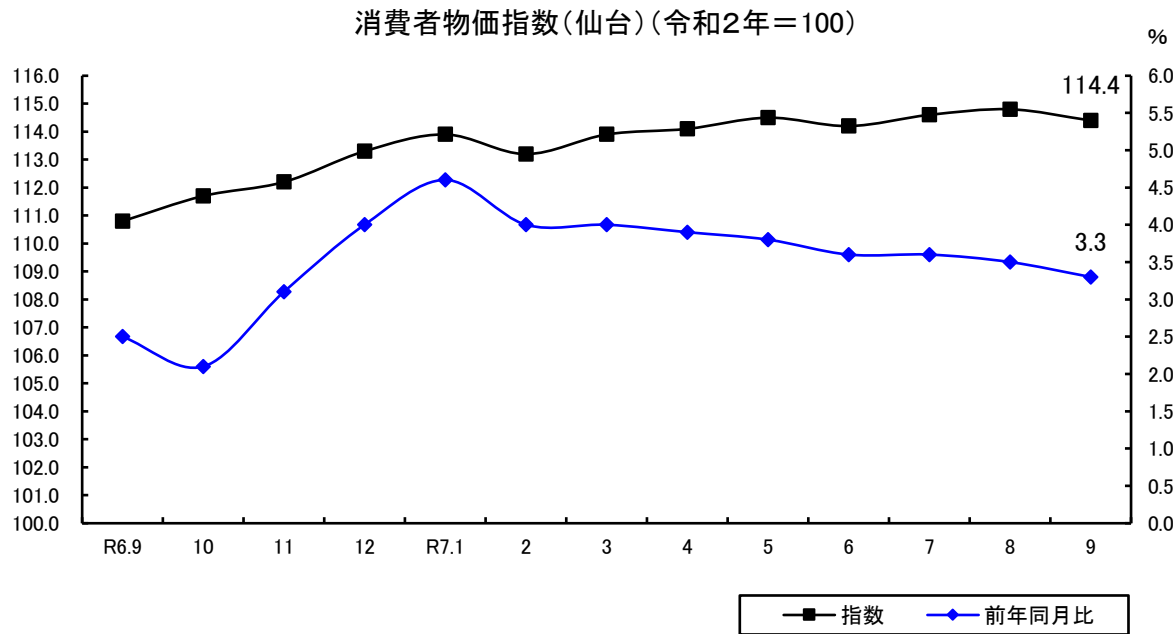
9月の仙台（仙台市、名取市、岩沼市、亘理町、山元町）の有効求人倍率（パートを含む原数値）は1.28倍で、前月比0.02ポイントの減少となった。



消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

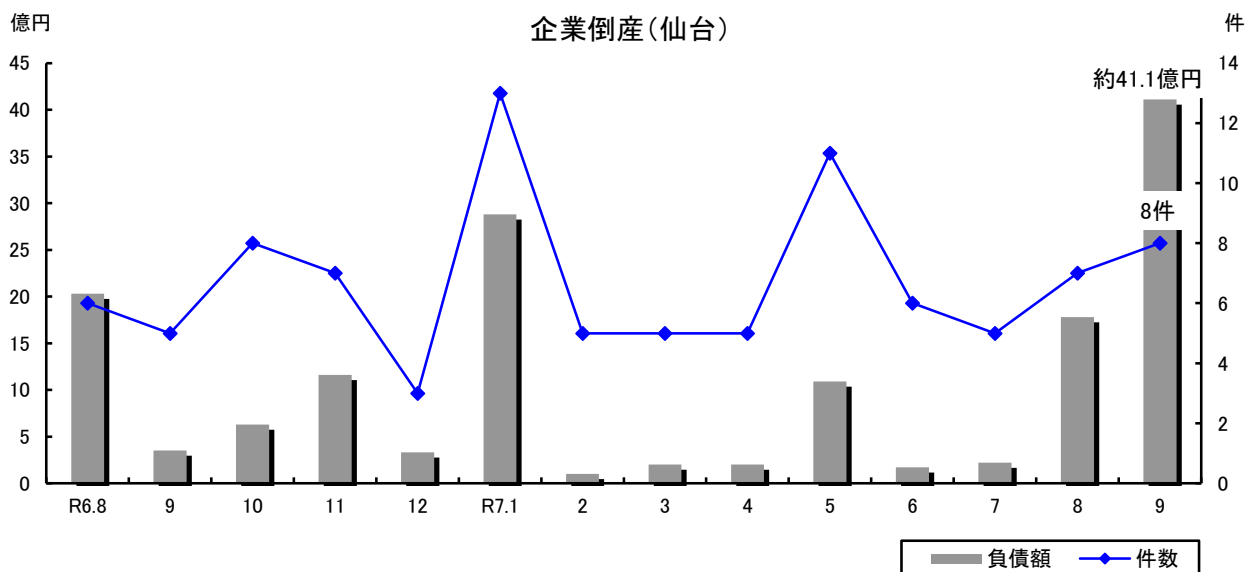
9月の消費者物価総合指数は、令和2年を100として114.4となり、前月比は0.4%の下落となった。また、前年同月比は3.3%の上昇となった。

10大費目別に前年同月比をみると、食料、交通・通信、家具・家事用品などが上昇し、教育で下落した。



企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

9月の負債額1,000万円以上の倒産件数は8件、負債総額は約41.1億円となった。これは前年同月比で3件の増加、負債総額は約37.5億円の増加となっている。



② 主要経済指標一覧表

	生 産									個 人 消 費					
	鉱工業生産指数(令和2年＝100、季節調整済)(前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前)(百貨店)					
	全 国			東 北			宮 城			全 国		東 北		宮 城	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
令和2年	100.0	－	▲ 10.4	100.0	－	▲ 6.6	100.0	－	▲ 6.8	46,938	▲ 25.5	154,703	▲ 19.0	※	－
令和3年	105.4	－	5.4	108.2	－	8.2	108.7	－	8.7	49,030	4.5	150,309	▲ 2.8	※	－
令和4年	105.3	－	▲ 0.1	109.6	－	1.3	114.7	－	5.5	55,070	12.3	153,445	2.1	※	－
令和5年	103.9	－	▲ 1.3	105.0	－	▲ 4.2	104.8	－	▲ 8.6	59,557	8.1	153,764	0.2	※	－
令和6年	101.2	－	▲ 2.6	107.3	－	2.2	105.1	－	0.3	63,282	6.3	151,589	▲ 1.4	※	－
6年1月～3月	99.0	▲ 5.2	▲ 3.9	105.1	2.3	▲ 3.2	102.4	2.6	▲ 5.6	15,405	9.6	38,136	0.1	※	－
4月～6月	101.1	2.1	▲ 3.3	111.8	6.4	4.3	110.1	7.5	3.8	15,515	11.9	35,694	▲ 0.9	※	－
7月～9月	101.4	0.3	▲ 1.8	103.4	▲ 7.5	1.4	100.8	▲ 8.4	▲ 3.8	14,562	3.5	34,303	▲ 2.7	※	－
10月～12月	101.8	0.4	▲ 1.5	108.5	4.9	6.6	105.2	4.4	7.1	17,801	1.4	43,456	▲ 2.1	※	－
7年1月～3月	101.5	▲ 0.3	1.0	108.1	▲ 0.4	2.9	108.3	2.9	3.6	15,350	▲ 0.4	37,163	▲ 2.6	※	－
4月～6月	101.9	0.4	0.9	107.4	▲ 0.6	▲ 3.9	105.6	▲ 2.5	▲ 4.1	14,462	▲ 6.8	34,897	▲ 2.2	※	－
令和6年4月	100.8	▲ 0.6	▲ 2.0	110.5	2.0	3.7	108.1	2.5	2.1	4,870	8.3	11,613	▲ 4.9	※	－
5月	101.9	1.1	0.7	115.7	4.7	8.6	116.1	7.4	13.5	5,149	13.7	11,426	▲ 0.8	※	－
6月	100.7	▲ 1.2	▲ 8.2	109.3	▲ 5.5	0.8	106.0	▲ 8.7	▲ 3.4	5,495	13.5	12,655	3.1	※	－
7月	102.5	1.8	2.6	107.5	▲ 1.6	7.3	104.4	▲ 1.5	3.4	5,489	5.1	12,857	▲ 4.8	※	－
8月	100.5	▲ 2.0	▲ 4.9	101.4	▲ 5.7	▲ 1.7	102.1	▲ 2.2	0.5	4,434	3.4	10,763	▲ 1.5	※	－
9月	101.2	0.7	▲ 3.2	101.4	0.0	▲ 1.5	96.0	▲ 6.0	▲ 13.3	4,639	1.7	10,683	▲ 1.3	※	－
10月	103.0	1.8	0.8	112.6	11.0	11.5	107.2	11.7	15.2	4,912	▲ 1.3	12,407	▲ 5.8	※	－
11月	101.3	▲ 1.7	▲ 3.3	106.3	▲ 5.6	5.0	102.7	▲ 4.2	3.0	5,658	2.8	13,842	2.7	※	－
12月	101.0	▲ 0.3	▲ 2.2	106.6	0.3	3.4	105.7	2.9	4.1	7,230	2.2	17,207	▲ 3.1	※	－
令和7年1月	99.9	▲ 1.1	2.2	106.0	▲ 0.6	5.4	103.2	▲ 2.4	3.3	5,273	4.4	12,481	▲ 1.8	※	－
2月	102.2	2.3	0.1	104.6	▲ 1.3	▲ 2.1	107.3	4.0	▲ 1.4	4,647	▲ 2.0	11,112	▲ 5.1	※	－
3月	102.4	0.2	1.0	113.8	8.8	5.1	114.3	6.5	8.3	5,430	▲ 3.2	13,570	▲ 1.0	※	－
4月	101.3	▲ 1.1	0.5	106.4	▲ 6.5	▲ 3.7	102.9	▲ 10.0	▲ 4.8	4,633	▲ 4.9	11,240	▲ 3.2	※	－
5月	101.2	▲ 0.1	▲ 2.4	108.8	2.3	▲ 7.3	105.3	2.3	▲ 11.1	4,776	▲ 7.3	11,548	1.1	※	－
6月	103.3	2.1	4.4	107.1	▲ 1.6	▲ 0.6	108.5	3.0	4.4	5,054	▲ 8.0	12,109	▲ 4.3	※	－
7月	102.1	▲ 1.2	▲ 0.4	106.1	▲ 0.9	▲ 1.3	101.7	▲ 6.3	▲ 2.6	5,127	▲ 6.6	12,524	▲ 2.6	※	－
8月	100.6	▲ 1.5	▲ 1.6	103.7	▲ 2.1	0.4	102.7	1.0	▲ 1.3	4,541	2.4	10,739	▲ 0.2	※	－
9月	102.8	2.2	3.4	106.6	2.8	6.4	99.7	▲ 2.9	5.8	4,696	1.2	10,237	▲ 4.2	※	－
資 料	経済産業省 「鉱工業指数 (生産・出荷・在庫)」			東北経済産業局 「東北地域の鉱工業生 産・出荷・在庫指数」			宮城県 「宮城県鉱工業 生産指数」			経済産業省 「商業動態統計月報」					

※最新月数値は速報値。

※大型小売店販売額の仙台市の数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次
項スーパーの欄に記載している。
※前年比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理された数値。

個 人 消 費															
大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全 国		東 北		宮 城		全 国		東 北		宮 城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
148,112	3.4	1,143,349	1.8	※402,839	▲ 2.0	2,472,607	▲ 12.2	173,590	▲ 13.5	47,913	▲ 13.4	24,029	▲ 13.3	23,884	▲ 13.5
150,041	▲ 0.3	1,156,291	▲ 0.5	※398,002	▲ 1.4	2,393,670	▲ 3.2	161,917	▲ 6.7	44,797	▲ 6.5	25,242	5.0	19,555	▲ 18.1
151,533	1.0	1,163,497	0.6	※401,150	0.8	2,218,378	▲ 7.3	151,222	▲ 6.6	42,513	▲ 5.1	23,484	▲ 7.0	19,029	▲ 2.7
156,492	3.3	1,205,017	3.6	※413,100	3.0	2,646,567	19.3	181,439	20.0	49,883	17.3	29,844	27.1	20,039	5.3
160,530	2.6	1,214,210	0.8	※416,476	0.8	2,518,474	▲ 4.8	163,833	▲ 9.7	45,079	▲ 9.6	28,958	▲ 3.0	16,121	▲ 19.6
38,678	4.2	296,796	4.1	※103,114	4.2	663,105	▲ 13.6	42,806	▲ 19.4	12,037	▲ 16.4	7,883	▲ 4.6	4,154	▲ 32.3
38,847	1.9	295,250	1.1	※100,209	0.5	568,328	▲ 5.1	37,690	▲ 9.0	9,897	▲ 11.8	6,460	▲ 4.1	3,437	▲ 23.2
40,455	2.1	306,647	▲ 0.5	※101,773	▲ 0.5	649,818	1.2	42,834	▲ 2.5	11,777	▲ 3.9	7,253	▲ 1.4	4,524	▲ 7.7
42,550	2.2	315,517	▲ 1.2	※111,381	▲ 0.7	637,223	▲ 0.2	40,503	▲ 5.7	11,368	▲ 5.4	7,362	▲ 1.7	4,006	▲ 11.5
40,464	4.6	297,329	0.2	※103,650	0.5	737,613	11.2	47,697	11.4	13,237	10.0	8,299	5.3	4,938	18.9
40,880	5.2	298,316	1.0	※101,327	1.1	585,347	3.0	38,788	2.9	10,750	8.6	6,559	1.5	4,191	21.9
12,684	0.7	96,603	0.0	※32,927	▲ 1.1	181,201	▲ 6.0	12,266	▲ 6.3	3,210	▲ 4.4	2,130	9.8	1,080	▲ 23.8
13,022	0.9	99,896	0.6	※33,224	0.6	176,412	▲ 1.7	11,956	▲ 2.3	3,226	▲ 3.4	2,078	0.2	1,148	▲ 9.4
13,141	4.1	98,752	2.7	※34,058	2.0	210,715	▲ 6.9	13,468	▲ 16.3	3,461	▲ 23.4	2,252	▲ 17.3	1,209	▲ 32.6
13,469	▲ 0.4	99,893	▲ 3.0	※34,584	▲ 3.2	229,437	3.7	15,752	3.4	4,320	4.2	2,676	7.4	1,644	▲ 0.7
14,231	4.9	110,973	1.5	※34,987	1.6	180,163	▲ 1.6	11,192	▲ 9.6	3,016	▲ 15.6	1,901	▲ 10.8	1,115	▲ 22.7
12,755	1.8	95,781	▲ 0.2	※32,202	0.2	240,218	1.1	15,890	▲ 2.6	4,441	▲ 2.0	2,676	▲ 2.0	1,765	▲ 2.1
12,982	▲ 0.3	96,434	▲ 3.1	※33,608	▲ 2.5	231,174	7.9	15,093	▲ 0.7	3,983	▲ 3.7	2,488	0.9	1,495	▲ 10.4
13,318	3.6	97,221	0.2	※35,020	1.3	221,838	▲ 1.0	14,500	▲ 5.3	4,113	0.8	2,657	2.5	1,456	▲ 2.2
16,250	3.0	121,862	▲ 0.8	※42,752	▲ 0.8	184,211	▲ 8.0	10,910	▲ 12.4	3,272	▲ 13.9	2,217	▲ 8.9	1,055	▲ 22.8
13,886	5.1	101,894	0.3	※35,944	0.5	216,166	12.2	12,257	7.0	3,453	7.3	2,201	7.3	1,252	7.4
12,659	3.4	92,684	▲ 0.4	※32,212	0.8	233,813	15.7	13,938	18.4	3,816	15.1	2,282	4.8	1,534	35.0
13,920	5.3	102,751	0.5	※35,493	0.3	287,634	7.2	21,502	9.8	5,968	8.4	3,816	4.5	2,152	16.2
13,392	5.6	97,632	1.1	※33,334	1.2	190,755	5.3	12,852	4.8	3,450	7.5	2,131	0.0	1,319	22.1
13,719	5.4	100,368	0.5	※33,695	1.4	177,629	0.7	11,952	0.0	3,377	4.7	2,053	▲ 1.2	1,324	15.3
13,767	4.8	100,316	1.6	※34,297	0.7	216,963	3.0	13,984	3.8	3,923	13.3	2,375	5.5	1,548	28.0
14,132	4.9	103,112	3.2	※35,384	2.3	219,953	▲ 4.1	14,486	▲ 8.0	3,946	▲ 8.7	2,446	▲ 8.6	1,500	▲ 8.8
14,736	3.6	112,946	1.8	※35,345	1.0	159,501	▲ 11.5	10,128	▲ 9.5	2,962	▲ 1.8	1,843	▲ 3.1	1,119	0.4
13,297	4.2	96,535	0.8	※32,437	0.7	229,016	▲ 4.7	14,525	▲ 8.6	4,100	▲ 7.7	2,518	▲ 5.9	1,582	▲ 10.4
経済産業省 「商業動態統計月報」						東北運輸局 「東北運輸局管内の新車登録・届出台数」									

※普通車と小型車の合計を総数としている。

	家 計 消 費						住 宅 投 資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全 国		東 北		仙 台		全 国		東 北		仙 台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
							戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)
令和2年	277,926	▲ 5.3	262,275	▲ 7.7	264,817	▲ 4.1	815,340	▲ 9.9	44,789	▲ 15.9	8,527	▲ 21.7	1,727	▲ 6.1
令和3年	279,024	0.4	254,767	▲ 2.9	284,171	7.3	856,484	5.0	47,480	6.0	9,754	14.4	1,907	10.4
令和4年	290,865	4.2	276,151	8.4	287,781	1.3	859,529	0.4	47,593	0.2	10,976	12.5	1,618	▲ 15.2
令和5年	293,997	1.1	279,156	1.1	305,541	6.2	819,623	▲ 4.6	43,969	▲ 7.6	9,965	▲ 9.2	1,414	▲ 12.6
令和6年	300,243	2.1	288,019	3.2	315,200	3.2	792,195	▲ 3.3	42,374	▲ 3.6	10,935	9.7	1,497	5.9
6年1月～3月	296,016	0.2	287,625	▲ 0.6	359,743	23.0	182,326	▲ 9.6	8,272	▲ 11.0	2,158	▲ 6.7	308	▲ 5.5
4月～6月	294,838	2.2	286,114	3.6	318,975	11.7	208,792	0.5	12,067	4.3	3,332	38.1	360	5.3
7月～9月	292,127	2.2	278,207	3.4	275,834	▲ 3.4	203,398	▲ 2.0	11,528	▲ 9.2	2,792	0.9	409	▲ 4.4
10月～12月	317,990	3.9	300,130	6.4	306,250	▲ 14.5	197,679	▲ 2.4	10,507	0.8	2,653	7.3	420	32.1
7年1月～3月	311,755	5.3	297,787	3.5	311,093	▲ 13.5	206,519	13.3	9,504	14.9	2,592	20.1	405	31.5
4月～6月	312,407	6.0	304,403	6.4	291,394	▲ 8.6	155,381	▲ 25.6	6,871	▲ 43.1	1,187	▲ 64.4	231	▲ 35.8
令和6年4月	313,300	3.4	281,909	0.3	349,580	20.0	76,582	13.9	4,901	26.6	1,521	136.9	122	27.1
5月	290,328	1.4	272,388	0.8	314,245	9.1	65,923	▲ 5.2	3,436	▲ 1.5	939	65.0	110	4.8
6月	280,888	1.9	304,045	9.7	293,099	5.5	66,287	▲ 6.7	3,730	▲ 11.3	872	▲ 27.4	128	▲ 9.2
7月	290,931	3.3	267,073	0.8	271,622	▲ 1.2	68,021	▲ 0.2	4,170	1.5	928	14.1	144	5.1
8月	297,487	1.5	288,313	1.1	270,471	▲ 8.5	66,823	▲ 5.1	3,887	▲ 14.1	1,127	▲ 2.1	139	▲ 12.6
9月	287,963	1.8	279,236	8.6	285,409	▲ 0.2	68,554	▲ 0.6	3,471	▲ 14.4	737	▲ 8.3	126	▲ 4.5
10月	305,819	1.3	293,312	5.6	314,774	▲ 27.9	69,670	▲ 2.9	3,286	▲ 13.8	794	▲ 23.9	116	4.5
11月	295,518	3.0	266,781	3.1	286,253	6.2	65,052	▲ 1.8	3,312	▲ 6.5	765	2.0	153	43.0
12月	352,633	7.0	340,297	10.0	317,722	▲ 13.9	62,957	▲ 2.5	3,909	27.3	1,094	61.1	151	51.0
令和7年1月	305,521	5.5	285,719	0.2	291,794	▲ 23.5	56,134	▲ 4.6	1,971	▲ 20.3	433	▲ 44.1	87	▲ 17.9
2月	290,511	3.8	284,693	7.0	329,025	4.3	60,583	2.4	2,437	▲ 9.8	666	▲ 10.7	107	15.1
3月	339,232	6.4	322,949	3.7	312,460	▲ 18.3	89,802	39.6	5,096	64.5	1,493	134.4	211	93.6
4月	325,717	4.0	315,274	11.8	260,331	▲ 25.5	56,188	▲ 26.6	2,069	▲ 57.8	194	▲ 87.2	40	▲ 67.2
5月	316,085	8.9	303,094	11.3	278,494	▲ 11.4	43,237	▲ 34.4	2,032	▲ 40.9	458	▲ 51.2	87	▲ 20.9
6月	295,419	5.2	294,840	▲ 3.0	335,357	14.4	55,956	▲ 15.6	2,770	▲ 25.7	535	▲ 38.6	104	▲ 18.8
7月	305,694	5.1	270,937	1.4	304,098	12.0	61,409	▲ 9.7	2,953	▲ 29.2	655	▲ 29.4	93	▲ 35.4
8月	313,977	5.5	320,370	11.1	308,442	14.0	60,275	▲ 9.8	3,046	▲ 21.6	814	▲ 27.8	149	7.2
9月	303,214	5.3	260,609	▲ 6.7	251,947	▲ 11.7	63,570	▲ 7.3	2,757	▲ 20.6	548	▲ 25.6	115	▲ 8.7
資 料	総務省 「家計調査」						国土交通省 「建築着工統計調査」							

住宅投資				公 共 投 資				雇 用								
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上) (令和2年=100)		
仙 台				全 国	東 北	宮 城		全 国	仙 台		全 国	東 北	仙 台	全 国	宮城	
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍			前年比 (%)	時間	前年比 (%)
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)													
4,013	▲ 31.3	2,767	▲ 13.0	2.3	12.5	515,898	0.0	▲ 21.7	98,540	▲ 33.3	1.18	1.18	1.28	▲ 19.8	11.4	▲ 17.7
4,957	23.5	2,884	4.2	▲ 8.6	▲ 35.5	386,936	▲ 25.0	4.1	117,296	19.0	1.13	1.25	1.45	14.7	13.7	20.2
6,062	22.3	3,277	13.6	▲ 0.4	▲ 1.6	308,960	▲ 20.2	10.8	131,401	12.0	1.28	1.38	1.62	4.3	14.7	7.3
6,131	1.1	2,413	▲ 26.4	5.3	▲ 7.0	289,628	▲ 6.3	0.1	133,648	1.7	1.31	1.33	1.58	▲ 5.3	13.8	▲ 6.0
6,504	6.1	2,926	21.3	3.2	0.1	269,201	▲ 7.1	▲ 3.6	123,455	▲ 7.6	1.25	1.24	1.48	▲ 3.5	14.3	2.6
1,379	28.4	468	▲ 48.6	5.2	▲ 9.5	52,473	▲ 5.9	▲ 4.6	33,993	▲ 6.4	1.26	1.26	1.62	▲ 6.3	14.5	▲ 0.7
1,652	▲ 1.1	1,319	232.2	8.8	0.8	91,682	▲ 4.4	▲ 4.2	29,680	▲ 8.6	1.25	1.24	1.36	▲ 4.3	13.5	▲ 2.9
1,769	▲ 0.1	611	7.6	2.2	1.9	74,755	▲ 3.7	▲ 3.8	29,490	▲ 9.9	1.24	1.23	1.40	▲ 1.6	14.1	6.3
1,704	5.5	528	▲ 1.9	1.2	▲ 5.0	50,291	▲ 16.6	▲ 1.6	30,292	▲ 5.7	1.25	1.22	1.50	▲ 1.7	15.0	7.9
1,798	30.4	374	▲ 20.1	▲ 3.6	0.3	54,300	3.5	▲ 3.1	30,962	▲ 8.9	1.25	1.23	1.50	2.2	13.6	▲ 6.0
748	▲ 54.7	205	▲ 84.5	9.5	10.2	102,522	11.8	▲ 1.9	27,718	▲ 6.6	1.24	1.22	1.27	2.4	15.5	14.6
431	2.4	968	687.0	18.8	13.1	35,603	▲ 25.0	▲ 2.3	9,678	▲ 5.1	1.26	1.25	1.42	▲ 5.8	14.3	0.0
647	87.0	182	54.2	12.3	▲ 17.8	22,496	21.0	▲ 0.6	10,108	▲ 7.2	1.25	1.24	1.34	▲ 2.9	13.1	1.5
574	▲ 36.5	169	8.3	▲ 5.3	3.0	33,583	12.4	▲ 9.4	9,894	▲ 13.2	1.24	1.22	1.33	▲ 4.0	13.2	▲ 9.6
679	35.3	103	▲ 40.5	10.9	▲ 2.0	27,661	▲ 1.1	1.2	9,741	▲ 3.3	1.25	1.23	1.39	▲ 1.3	14.0	0.7
637	▲ 11.9	351	30.5	▲ 3.9	10.0	23,221	3.5	▲ 6.5	9,955	▲ 10.1	1.24	1.23	1.40	▲ 1.4	14.0	11.1
453	▲ 17.0	157	24.6	▲ 1.9	▲ 0.8	23,873	▲ 12.2	▲ 5.9	9,794	▲ 15.5	1.25	1.23	1.41	▲ 2.0	14.4	7.5
535	▲ 18.9	142	▲ 47.6	3.2	7.9	21,454	▲ 8.2	1.2	10,858	▲ 2.4	1.25	1.22	1.46	▲ 1.3	14.9	10.4
445	▲ 11.4	167	18.4	4.6	▲ 10.4	16,587	▲ 11.7	▲ 2.6	9,955	▲ 4.8	1.25	1.22	1.50	▲ 1.3	15.8	11.2
724	59.8	219	73.8	▲ 5.7	▲ 20.2	12,250	▲ 32.5	▲ 3.7	9,479	▲ 10.0	1.25	1.21	1.54	▲ 2.6	14.4	2.1
262	▲ 38.9	84	▲ 64.7	▲ 1.3	▲ 3.8	12,402	5.4	▲ 0.4	10,312	▲ 9.5	1.26	1.23	1.52	3.0	12.4	▲ 12.7
457	▲ 15.8	101	▲ 7.3	▲ 22.5	13.7	12,793	▲ 13.3	▲ 5.9	10,139	▲ 12.6	1.24	1.21	1.49	2.7	14.4	▲ 2.0
1,079	165.1	189	56.2	6.0	▲ 3.1	29,105	12.1	▲ 3.0	10,511	▲ 4.4	1.26	1.24	1.48	1.3	14.0	▲ 3.5
102	▲ 76.3	52	▲ 94.6	12.0	8.2	45,619	28.1	2.2	9,277	▲ 4.1	1.26	1.23	1.32	3.4	14.6	2.2
292	▲ 54.9	77	▲ 57.7	4.0	23.3	24,762	10.1	▲ 5.2	9,094	▲ 10.0	1.24	1.22	1.26	2.2	15.0	14.5
354	▲ 38.3	76	▲ 55.0	10.8	3.3	32,141	▲ 4.3	▲ 2.5	9,347	▲ 5.5	1.22	1.21	1.23	1.4	16.9	28.0
252	▲ 62.9	309	200.0	9.5	4.7	31,575	14.2	▲ 1.2	9,101	▲ 6.6	1.22	1.20	1.28	1.3	15.3	9.3
345	▲ 45.8	319	▲ 9.1	2.7	▲ 17.3	18,475	▲ 20.4	▲ 6.2	8,645	▲ 13.2	1.20	1.18	1.30	0.0	13.6	▲ 2.6
329	▲ 27.4	103	▲ 34.4	12.5	7.7	23,622	▲ 1.0	▲ 3.2	8,723	▲ 10.9	1.20	1.16	1.28	▲ 6.0
国土交通省 「建築着工統計調査」				東日本建設業保証株式会社 「公共工事前払金保証統計」				厚生労働省 「一般職業 紹介状況」	仙台公共 職業安定所 「業務指標」		厚生労働省 「一般職業 紹介状況」	厚生労働省 「一般職業 紹介状況」	仙台公共 職業安定所 「業務指標」	厚生労働省 「毎月勤労 統計調査」	宮城県 「毎月勤労統計 調査」	

※仙台は原数値、全国、東北は季節調整値を掲載している。※1年毎の値については、年度平均の値で掲載している。
※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙
台わかものハローワーク取扱分を含める。なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26
年3月31日で廃止している。

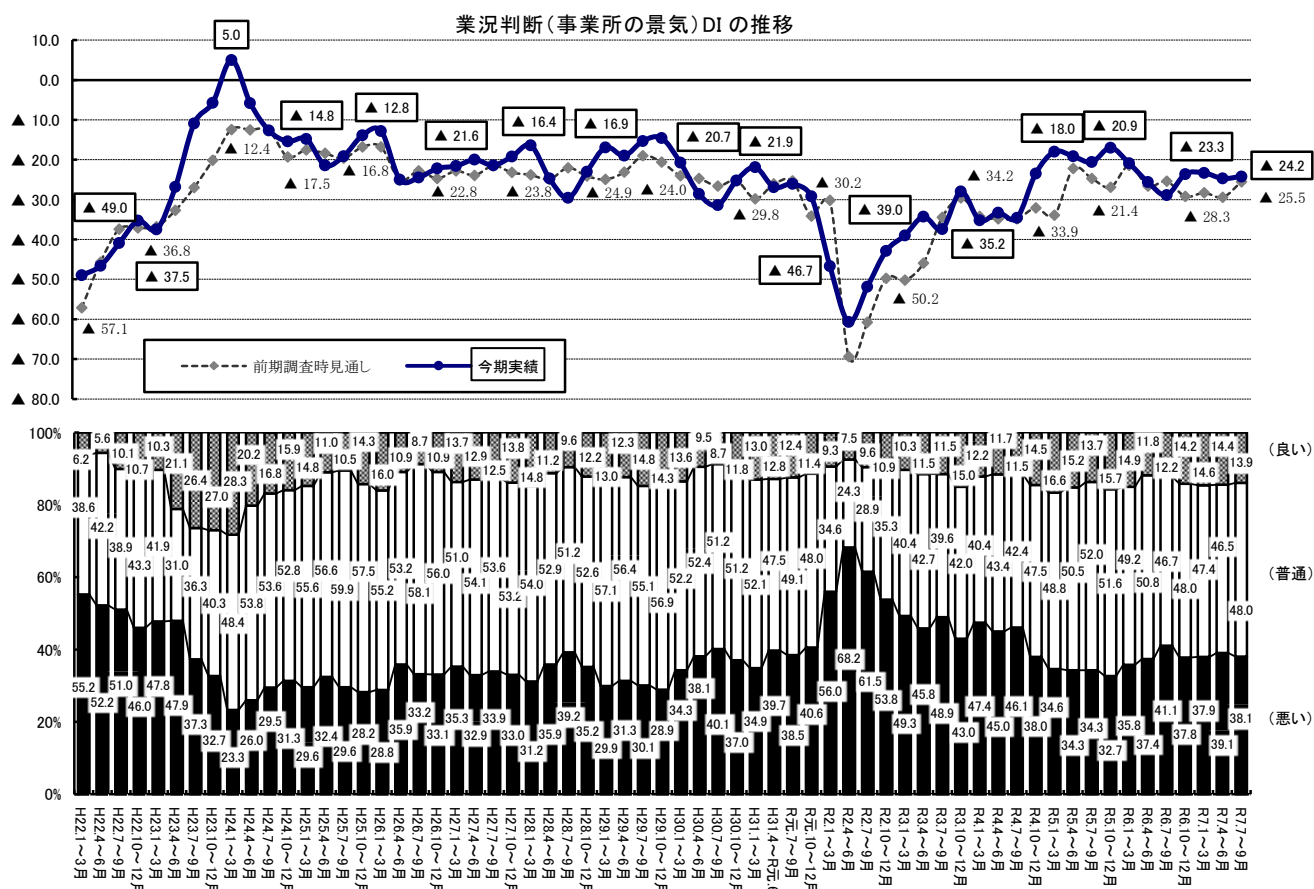
	物 価						金 融							
	消費者物価指数 (令和2年＝100)						金融機関預金残高(末残)				金融機関貸出残高(末残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)
令和2年	100.0	－	0.0	100.0	－	0.3	10.3	7.3	122,359	4.9	4.8	4.2	65,762	3.7
令和3年	99.8	－	▲ 0.2	99.9	－	▲ 0.1	3.2	2.4	123,641	1.0	1.7	1.6	67,825	3.1
令和4年	102.3	－	2.5	103.1	－	3.2	3.2	1.0	4.0	3.1
令和5年	105.6	－	3.2	107.2	－	4.0	2.5	0.8	4.5	3.1
令和6年	108.5	－	2.7	110.6	－	3.2	1.3	▲ 0.7	3.4	2.3
6年1月～3月	107.0	0.1	2.5	109.1	0.1	3.3	2.5	0.8	4.5	3.1
4月～6月	108.0	0.9	2.8	110.1	0.9	3.5	1.6	0.8	4.7	2.2
7月～9月	108.9	0.8	2.8	110.8	0.6	2.9	1.5	▲ 0.6	3.4	1.9
10月～12月	110.1	1.1	3.0	112.4	1.4	3.1	1.8	0.3	4.2	2.5
7年1月～3月	111.0	0.8	3.7	113.7	1.2	4.2	1.3	▲ 0.7	3.4	2.3
4月～6月	111.7	0.6	3.4	114.3	0.5	3.8	1.5	▲ 0.8	3.8	2.2
令和6年4月	107.7	0.4	2.5	109.8	0.3	3.5	1.8	▲ 0.1	4.4	2.5
5月	108.1	0.4	2.8	110.4	0.5	3.8	1.4	0.3	4.5	2.8
6月	108.2	0.1	2.8	110.2	▲ 0.1	3.2	1.6	0.8	4.7	2.2
7月	108.6	0.4	2.8	110.6	0.3		1.4	0.1	4.5	2.3
8月	109.1	0.5	3.0	111.0	0.3	3.1	1.3	0.4	4.0	2.4
9月	108.9	▲ 0.3	2.5	110.8	▲ 0.2	2.5	1.5	▲ 0.6	3.4	1.9
10月	109.5	0.6	2.3	111.7	0.8	2.1	1.3	0.0	3.6	2.5
11月	110.0	0.4	2.9	112.2	0.5	3.1	1.4	0.8	3.8	2.7
12月	110.7	0.6	3.6	113.3	1.0	4.0	1.8	0.3	4.2	2.5
令和7年1月	111.2	0.5	4.0	113.9	0.6	4.6	1.5	0.0	4.3	2.6
2月	110.8	▲ 0.4	3.7	113.2	▲ 0.6	4.0	1.1	0.0	4.0	2.7
3月	111.1	0.3	3.6	113.9	0.6	4.0	1.3	▲ 0.7	3.4	2.3
4月	111.5	0.4	3.6	114.1	0.2	3.9	1.0	▲ 0.6	3.1	2.6
5月	111.8	0.3	3.5	114.5	0.4	3.8	1.6	0.1	3.3	2.4
6月	111.7	▲ 0.1	3.3	114.2	▲ 0.3	3.6	1.5	▲ 0.8	3.8	2.2
7月	111.9	0.2	3.1	114.6	0.4	3.6	1.4	▲ 0.4	4.0	2.3
8月	112.1	0.2	2.7	114.8	0.2	3.5	1.8	▲ 0.1	4.6	2.2
9月	112.0	▲ 0.1	2.9	114.4	▲ 0.4	3.3	2.0	▲ 0.1	5.1	2.7
資 料	総務省 「消費者物価指数」			宮城県 「仙台市消費者物価指数」			日本銀行仙台支店 「東北地区主要金融 経済指標」		一般社団法人 宮城県銀行協会		日本銀行仙台支店 「東北地区主要金融 経済指標」		一般社団法人 宮城県銀行協会	

※生鮮食品も含んだ総合指数を掲載している。

※預金・貸出金の東北は、東北6県に所在する国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の店舗と東北6県に本店を有する信用金庫の全店舗(東北6県外の店舗を含む)の集計。全国は国内銀行のみ集計(信用金庫は含まない)。銀行勘定を集計。ただし、国内銀行についてはオフショア勘定を除く。実質預金とは、表面預金から未決済の小切手・手形を引いたもの。貸出金は、中央政府向け貸出を除く。合併・新規出店・撤退等による残高調整は行っていない。※預金・貸出金の仙台は、各地銀行協会社員銀行の主要勘定統計廃止により、令和4年10月分をもって掲載終了。

倒 産（ 負 債 総 額 1 千 万 円 以 上 ）											
倒産件数						負債額					
全 国		東 北		仙 台		全 国		東 北		仙 台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
7,773	▲ 7.3	355	▲ 12.3	64	▲ 23.8	1,220,046	▲ 14.3	59,247	▲ 27.1	800,900	▲ 55.3
6,030	▲ 22.4	240	▲ 32.4	32	▲ 50.0	1,150,703	▲ 5.7	61,247	3.4	1,408,600	75.9
6,428	6.6	341	42.1	54	68.8	2,331,443	102.6	55,669	▲ 9.1	501,300	▲ 64.4
8,690	35.2	434	27.3	85	57.4	2,402,645	3.1	87,209	56.7	1,032,900	106.0
10,006	15.1	568	30.9	90	5.9	2,343,538	▲ 2.5	93,985	7.8	1,281,700	24.1
2,319	18.6	150	57.9	30	11.1	360,971	20.1	25,006	12.2	456,800	54.0
2,612	25.2	144	29.7	23	9.5	360,071	▲ 43.2	21,494	▲ 0.1	231,300	173.4
2,483	10.9	135	19.5	19	5.6	1,015,330	5.5	20,519	0.7	382,200	▲ 4.0
2,592	7.6	139	20.9	18	▲ 5.3	607,166	20.0	26,966	17.1	211,400	▲ 16.6
2,457	6.0	149	▲ 0.7	23	▲ 23.3	391,312	8.4	24,029	▲ 3.9	317,500	▲ 30.5
2,533	▲ 3.0	163	13.2	22	▲ 4.3	298,921	▲ 17.0	20,802	▲ 3.2	145,800	▲ 37.0
783	28.4	40	60.0	10	66.7	113,423	▲ 44.4	4,713	117.1	139,300	503.0
1,009	42.9	64	100.0	9	125.0	136,769	▲ 50.9	11,882	252.0	58,300	450.0
820	6.5	40	▲ 25.9	4	▲ 63.6	109,879	▲ 27.2	4,899	▲ 69.3	33,700	▲ 33.8
953	25.7	54	35.0	8	14.3	781,206	381.8	6,539	▲ 8.1	144,200	▲ 35.7
723	▲ 4.9	43	22.9	6	50.0	101,370	▲ 6.5	8,899	124.4	202,900	161.5
807	12.1	38	0.0	5	▲ 28.6	132,754	▲ 80.8	5,081	▲ 45.3	35,100	▲ 63.6
909	14.6	58	75.8	8	60.0	252,913	▲ 17.9	15,903	201.9	62,500	733.3
841	4.2	43	38.7	7	40.0	160,223	68.9	5,054	▲ 19.3	115,500	▲ 41.0
842	4.0	38	▲ 25.5	3	▲ 66.7	194,030	88.0	6,009	▲ 47.8	33,400	▲ 33.7
840	19.8	62	100.0	13	160.0	121,449	53.5	8,352	66.1	287,500	905.2
764	7.3	36	▲ 34.5	5	▲ 61.5	171,277	22.7	7,007	▲ 37.3	10,000	▲ 95.1
853	▲ 5.8	51	▲ 20.3	5	▲ 58.3	98,586	▲ 30.7	8,670	▲ 1.5	20,000	▲ 91.1
828	5.7	52	30.0	5	▲ 50.0	102,802	▲ 9.4	7,440	57.9	19,800	▲ 85.8
857	▲ 15.1	67	4.7	11	22.2	90,389	▲ 33.9	9,893	▲ 16.7	108,900	86.8
848	3.4	44	10.0	6	50.0	105,730	▲ 3.8	3,469	▲ 29.2	17,100	▲ 49.3
961	0.8	48	▲ 11.1	5	▲ 37.5	167,035	▲ 78.6	13,422	105.3	21,900	▲ 84.8
805	11.3	38	▲ 11.6	7	16.7	114,373	12.8	5,470	▲ 38.5	178,400	▲ 12.1
873	8.2	50	31.6	8	60.0	112,470	▲ 15.3	9,152	80.1	410,500	1069.5
株式会社東京商工リサーチ 「倒産月報」											

(4) 仙台市の業況判断DIの推移 (平成22年～)



時期	今期実績	前期調査時 見通し	トピック	時期	今期実績	前期調査時 見通し	トピック
H22. 1～3月	▲ 49.0	▲ 57.1		H30. 1～3月	▲ 20.7	▲ 24.0	
4～6月	▲ 46.6	▲ 45.7		4～6月	▲ 28.6	▲ 24.7	
7～9月	▲ 40.9	▲ 37.4		7～9月	▲ 31.4	▲ 26.6	
10～12月	▲ 35.3	▲ 37.1		10～12月	▲ 25.2	▲ 25.2	
H23. 1～3月	▲ 37.5	▲ 36.8	H23.3.11 東日本大震災	H31. 1～3月	▲ 21.9	▲ 29.8	
4～6月	▲ 26.8	▲ 32.7	震災直後の数値	H31.4～R元.6月	▲ 26.9	▲ 26.1	
7～9月	▲ 10.9	▲ 27.0		7～9月	▲ 26.1	▲ 25.3	R元.10月 消費税率10%に引上げ
10～12月	▲ 5.7	▲ 20.1		10～12月	▲ 29.2	▲ 34.1	
H24. 1～3月	5.0	▲ 12.4	震災復興特需で最も高い数値	R2. 1～3月	▲ 46.7	▲ 30.2	新型コロナウイルス感染症の拡大
4～6月	▲ 5.8	▲ 12.5	震災後最も低い数値	4～6月	▲ 60.7	▲ 69.4	
7～9月	▲ 12.7	▲ 12.6		7～9月	▲ 51.9	▲ 60.8	
10～12月	▲ 15.4	▲ 19.3		10～12月	▲ 42.9	▲ 49.7	
H25. 1～3月	▲ 14.8	▲ 17.5		R3. 1～3月	▲ 39.0	▲ 50.2	
4～6月	▲ 21.4	▲ 18.4		4～6月	▲ 34.3	▲ 45.9	
7～9月	▲ 19.1	▲ 19.6		7～9月	▲ 37.4	▲ 34.4	
10～12月	▲ 13.9	▲ 16.8		10～12月	▲ 28.0	▲ 29.6	
H26. 1～3月	▲ 12.8	▲ 16.8		R4. 1～3月	▲ 35.2	▲ 34.2	
4～6月	▲ 25.0	▲ 25.1	H26.4月 消費税率8%に引上げ	4～6月	▲ 33.3	▲ 34.8	
7～9月	▲ 24.5	▲ 22.8		7～9月	▲ 34.6	▲ 34.8	
10～12月	▲ 22.2	▲ 24.7		10～12月	▲ 23.5	▲ 32.1	
H27. 1～3月	▲ 21.6	▲ 22.8		R5. 1～3月	▲ 18.0	▲ 33.9	
4～6月	▲ 20.0	▲ 23.9		4～6月	▲ 19.1	▲ 22.2	
7～9月	▲ 21.4	▲ 21.5		7～9月	▲ 20.6	▲ 24.7	
10～12月	▲ 19.2	▲ 23.2		10～12月	▲ 17.0	▲ 26.9	
H28. 1～3月	▲ 16.4	▲ 23.8		R6. 1～3月	▲ 20.9	▲ 21.4	
4～6月	▲ 24.7	▲ 24.9		4～6月	▲ 25.6	▲ 26.6	
7～9月	▲ 29.6	▲ 22.0		7～9月	▲ 28.9	▲ 25.4	
10～12月	▲ 23.0	▲ 24.1		10～12月	▲ 23.6	▲ 29.2	
H29. 1～3月	▲ 16.9	▲ 24.9		R7. 1～3月	▲ 23.3	▲ 28.3	
4～6月	▲ 19.0	▲ 23.1		4～6月	▲ 24.7	▲ 29.4	
7～9月	▲ 15.3	▲ 19.0		7～9月	▲ 24.2	▲ 25.5	
10～12月	▲ 14.6	▲ 20.6					

はじめに「ご記入者」、「電話番号」欄をご記入ください。

ご記入者 部課名

役職

ご芳名

電話番号

※名称に支社・支店名が記載されている場合は、当該支社・支店に限定してお答えください。

設問1 貴事業所の売上、収益等の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和7年7月～9月期)の実績	←	前年同期(令和6年7月～9月期)と比べて。
来期(令和7年10月～12月期)の見通し	←	前年同期(令和6年10月～12月期)と比べて。

設問1-1《売上高》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-2《販売数量》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-3《経常利益》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問2 貴事業所の製品単価、原材料価格の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和7年7月～9月期)の実績	←	前期(令和7年4月～6月期)と比べて。
来期(令和7年10月～12月期)の見通し	←	今期(令和7年7月～9月期)と比べて。

設問2-1《製(商)品単価》 ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問2-2《原材料(仕入)価格》 ※原材料を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問3 貴事業所の今期の在庫、労働力、設備、資金繰りの状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和7年7月～9月期)の状況

設問3-1《製(商)品在庫》 ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-2《労働力》 ※パートタイム、アルバイト等の非正規雇用従業員を含みます。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-3《生産・営業用設備》

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-4《資金繰り》

今期の状況	1. 楽である	2. やや楽である	3. 普通	4. やや苦しい	5. 苦しい
-------	---------	-----------	-------	----------	--------

設問 4	金融機関の貸出の対応について、おたずねします。
------	-------------------------

今期(令和7年7月～9月期)における対応状況

設問 4-1 《金融機関の対応》

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。※金融機関から融資等を受けていない場合は未記入で結構です。

1. 緩い	2. さほど厳しくない	3. 厳しい
-------	-------------	--------

＜「3. 厳しい」とお答えの方へ＞該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

1. 融資を申し込んだが断られた	2. 融資を申し込んだが減額された
3. 返済猶予等を断られた	4. その他()

設問5 貴事業所の今後の従業員数、設備投資の予定について、おたずねします。

来期(令和7年10月～12月期)以降の予定

■来期以降の予定について、それぞれ該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

設問 5-1 《正規従業員数》

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問5-2《非正規従業員数》 ※季節的な要因を除いてご回答ください。

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問5-3《生産・営業用設備》

今後の予定	1. 増強する	2. 変化させない	3. 縮小する
-------	---------	-----------	---------

設問6	貴事業所の業況について、おたずねします。
-----	----------------------

今期(令和7年7月～9月期)の実績

設問 6-1 《今期の事業所の業況（業況の良し悪し）》

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください（季節的な要因を除いてご回答ください）。

今期の実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
-------	-------	-------	-------

「設問 6-1」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例) 天候不良、円安、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

来期(令和7年10月～12月期)の見通し

設問 6-2 《来期の事業所の業況（業況の良し悪し）》

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください（季節的な要因を除いてご回答ください）。

来期の見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
--------	-------	-------	-------

「設問 6-2」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例) 天候不良、円安、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

設問7 貴事業所の業況の変化について、おたずねします。

今期(令和7年7月～9月期)の実績  前年同期(令和6年7月～9月期)と比べて。

設問7-1《事業所の業況(業況の変化)》

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期の実績

1. 好転した

2. 変化なし

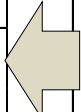
3. 悪化した

設問8 貴事業所の経営上の課題について、おたずねします。

今期(令和7年7月～9月期)における課題

設問8-1《経営上の課題》

■該当する番号を上位3つまで選び、重要度の高い課題順にその番号をご記入ください。

第1位			①. 合理化・省力化不足	②. 設備・店舗等の老朽化又は狭さ	③. 原材料・仕入製(商)品高
第2位			④. 設備過剰	⑤. 売上・受注の停滞、不振	⑥. 資金繰り・金融難
第3位			⑦. 求人・人材難	⑧. 人件費高騰	⑨. 在庫過大
			⑩. 販売価格の値下げ	⑪. 競争の激化	⑫. 生産・販売能力の不足
			⑬. 諸経費の増加	⑭. 立地条件の悪化	⑮. その他 ()
			⑯. 特になし		

設問9 貴事業所の今期(令和7年7月～9月期)の業況に対応して、具体的な処置を行ったものがありましたらご記入ください。

■記入例：業況の好転による採用拡大、新規設備投資、IT・ロボットの導入による効率化

ここからは特別設問です。

●コストの変化と価格転嫁について

円安等による原材料費や燃料・光熱水費の上昇のほか、人手不足を背景とした労務費の上昇など、コスト増が企業経営を圧迫しています。一方、企業が持続的な成長を実現するためには、上昇するコストの適切な価格転嫁が不可欠です。直近のコストの変化及び価格転嫁について、次の設問にお答えください。

特別設問1 1年前(令和6年9月)と比べて、同じ商品・サービスを提供するためのコスト(①コスト総額、②原材料費、③労務費、④燃料・光熱水費)はどれくらい上昇していますか。(それぞれ1つに○)

(コスト総額)

1. 5%未満の上昇

2. 5%以上～10%未満の上昇

3. 10%以上～15%未満の上昇

4. 15%以上～20%未満の上昇

5. 20%以上～30%未満の上昇

6. 30%以上～40%未満の上昇

7. 40%以上～50%未満の上昇

8. 50%以上の上昇

9. 低下している、変わらない

(原材料費)

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1. 5%未満の上昇 | 2. 5%以上～10%未満の上昇 |
| 3. 10%以上～15%未満の上昇 | 4. 15%以上～20%未満の上昇 |
| 5. 20%以上～30%未満の上昇 | 6. 30%以上～40%未満の上昇 |
| 7. 40%以上～50%未満の上昇 | 8. 50%以上の上昇 |
| 9. 低下している、変わらない | |

(労務費)

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1. 5%未満の上昇 | 2. 5%以上～10%未満の上昇 |
| 3. 10%以上～15%未満の上昇 | 4. 15%以上～20%未満の上昇 |
| 5. 20%以上～30%未満の上昇 | 6. 30%以上～40%未満の上昇 |
| 7. 40%以上～50%未満の上昇 | 8. 50%以上の上昇 |
| 9. 低下している、変わらない | |

(燃料・光熱水費)

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1. 5%未満の上昇 | 2. 5%以上～10%未満の上昇 |
| 3. 10%以上～15%未満の上昇 | 4. 15%以上～20%未満の上昇 |
| 5. 20%以上～30%未満の上昇 | 6. 30%以上～40%未満の上昇 |
| 7. 40%以上～50%未満の上昇 | 8. 50%以上の上昇 |
| 9. 低下している、変わらない | |

**特別
設問
2**

直近1年間（令和6年10月から令和7年9月）において、貴事業所の商品・サービスへの価格転嫁の状況について、コスト（①コスト総額、②原材料費、③労務費、④燃料・光熱水費）上昇分のうち、どれくらい価格転嫁できていますか。（それぞれ1つに○）

(コスト総額)

- | | |
|--------------------------|--------------------|
| 1. 全額転嫁している | 2. 8割～10割未満を転嫁している |
| 3. 5割～8割未満を転嫁している | 4. 2割～5割未満を転嫁している |
| 5. 0～2割未満を転嫁している | 6. 全く価格転嫁できていない |
| 7. コストが上昇していないため、価格転嫁が不要 | |

(原材料費)

- | | |
|--------------------------|--------------------|
| 1. 全額転嫁している | 2. 8割～10割未満を転嫁している |
| 3. 5割～8割未満を転嫁している | 4. 2割～5割未満を転嫁している |
| 5. 0～2割未満を転嫁している | 6. 全く価格転嫁できていない |
| 7. コストが上昇していないため、価格転嫁が不要 | |

(労務費)

- | | |
|--------------------------|--------------------|
| 1. 全額転嫁している | 2. 8割～10割未満を転嫁している |
| 3. 5割～8割未満を転嫁している | 4. 2割～5割未満を転嫁している |
| 5. 0～2割未満を転嫁している | 6. 全く価格転嫁できていない |
| 7. コストが上昇していないため、価格転嫁が不要 | |

(燃料・光熱水費)

- | | |
|--------------------------|--------------------|
| 1. 全額転嫁している | 2. 8割～10割未満を転嫁している |
| 3. 5割～8割未満を転嫁している | 4. 2割～5割未満を転嫁している |
| 5. 0～2割未満を転嫁している | 6. 全く価格転嫁できていない |
| 7. コストが上昇していないため、価格転嫁が不要 | |

次ページの設問へお進みください。➡

**特別
設問
3**

価格転嫁にあたっての課題について、あてはまるものに○をつけてください。
(複数回答可)

- | | |
|--|---|
| <p>1. 取引企業からの理解が得られづらい
値上げの必要性について納得が得られない、取引先も同様にコスト高の影響を受けているため理解が得られない など</p> <p>3. 契約の制限
長期契約での価格固定 など</p> <p>5. 交渉自体行えない
一度も交渉できていない、既に値上げを行ったため再度の交渉が難しい など</p> <p>7. 特になし</p> | <p>2. 消費者からの理解が得られづらい
値上げによる顧客離れが生じ、売上減少につながった など</p> <p>4. 他社との競合
同業他社の動向に合わせざるを得ない、価格競争が激しい など</p> <p>6. その他()</p> |
|--|---|

**特別
設問
4**

価格転嫁を進めるにあたって、どのような取り組みを行なっていますか。
(それぞれあてはまるもの全てに○)

(これまでの取り組みで当てはまるものをお答えください。)

1. 業務効率化や設備導入による生産性向上
2. 新商品開発やサービス強化などの付加価値向上
3. 価格根拠の資料整備や交渉ノウハウなどの交渉力強化
4. 認証取得や品質向上などのブランド力向上
5. 新たな顧客獲得に向けた販路開拓
6. その他()
7. 実施していない

(効果があつた取り組みをお答えください。)

1. 業務効率化や設備導入による生産性向上
2. 新商品開発やサービス強化などの付加価値向上
3. 価格根拠の資料整備や交渉ノウハウなどの交渉力強化
4. 認証取得や品質向上などのブランド力向上
5. 新たな顧客獲得に向けた販路開拓
6. その他()
7. 特になし

(今後予定している取り組みをお答えください。)

1. 業務効率化や設備導入による生産性向上
2. 新商品開発やサービス強化などの付加価値向上
3. 価格根拠の資料整備や交渉ノウハウなどの交渉力強化
4. 認証取得や品質向上などのブランド力向上
5. 新たな顧客獲得に向けた販路開拓
6. その他()
7. 予定している取り組みはない

●賃上げについて

**特別
設問
5**

2025年度の賃上げ動向について、おたずねします。(1つに○)

- | | |
|--|---|
| <p>1. 業績が改善しているため賃上げを実施</p> <p>2. 業績の改善がみられないが賃上げを実施</p> <p>3. 現時点では実施していないが賃上げする方向で検討中</p> <p>4. 賃金の引き上げは行わない</p> <p>5. 現時点では未定</p> | <p>} → 特別設問6、7、8へ</p> <p>} → 特別設問8へ</p> <p>} → 特別設問9へ</p> |
|--|---|

**特別
設問
6**

特別設問5で「1～2」を選択した事業所にうかがいます。
給与総額の引き上げ率をお教えてください。（1つに○）

1. 1%未満 2. 1%以上～2%未満 3. 2%以上～3%未満
4. 3%以上～4%未満 5. 4%以上～5%未満 6. 5%以上～6%未満
7. 6%以上

**特別
設問
7**

特別設問5で「1～2」を選択した事業所にうかがいます。
賃上げ方法についておたずねします。（複数回答可）

1. 基本的に一定額を上乗せする
2. 基本給の昇給率を引き上げる
3. 物価手当等の諸手当を支給する
4. 一時金を支給する
5. 賞与に上乗せする
6. 賃金制度を根本的に見直す
7. 未定
8. その他()

特別設問
8

特別設問5で「1～3」を選択した事業所にうかがいます。
賃上げをする・検討している理由をお教えてください。（複数回答可）

- | | |
|----------------------------|----------------------------|
| 1. 物価高による社員の生活不安解消のため | 2. 世間の賃上げ動向に合わせるため |
| 3. 労働力の定着・人材不足の解消のため | 4. 自社の業績の向上・回復を反映するため |
| 5. 新卒採用の人材確保に向けて募集賃金を上げるため | 6. 中途採用の人材確保に向けて募集賃金を上げるため |
| 7. 最低賃金の引上げに対応するため | 8. その他() |

特別設問
9

特別設問5で「4～5」を選択した事業所にうかがいます。
賃上げをしない・未定の理由をお教えてください。（複数回答可）

1. 景気や業況の先行きが不透明なため
2. 自社業績の不振のため
3. 賃上げ以外の課題を優先するため
4. 仕入れ額やその他経費のコストの増加を十分に価格転嫁できていないため
5. 既に十分な賃金水準であると考えているため
6. その他()

●米国の関税政策による影響について

米国関税政策における追加関税については、7月の日米関税交渉により、これまでの一律10%に代えて、8月から米国への輸出における相互関税と自動車・同部品に15%の関税が課されることとなりました。米国の関税措置について次の設問にお答えください。

**特別
設問
10**

米国関税政策による貴事業所への影響について、あてはまるものをお答えください。
(1つに〇)

1. すでに影響が出ている
2. 現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある
3. 現時点ではわからない、影響を調査中
4. 現在・今後を含めて影響はない
5. その他()

次ページの設問へお進みください。➡

特別
設問
11

米国関税政策に対する今後の対策について、あてはまるものをお答えください。
(1つに○)

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 1. 対応策をとっている(準備中を含む) | 2. 今後対応策をとる予定(検討中を含む) |
| 3. 現時点ではわからない | 4. 特に対応策はとらない |
| 5. その他() | |

特別
設問
12

米国関税対策による影響への対応策として支援機関に求めることをお答えください。
(自由記述)

●地域課題や魅力向上への取り組みについて

特別
設問
13

企業が事業そのものを通して、社会課題の解決と収益を両立させる「CSV」の考え方が広がっていますが、あなたの企業・団体では、自社の経営資源(人材・ノウハウ・商品・サービスなど)を活用して地域の課題解決や魅力向上などに取り組むことを、どの程度重視していますか。(1つに○)

- | | |
|--------------|---------------|
| 1. 重視している | 2. やや重視している |
| 3. どちらとも言えない | 4. あまり重視していない |
| 5. 重視していない | |

●仙台市企業経営動向調査の回答方法についてお尋ねします。

事業者の皆様の負担を軽減し効率的に集計を行うため、WEB回答を推奨しております。
次回以降、WEB回答を希望しますか。(1つに○)
※希望する場合には、次回以降、WEB回答フォームURL(二次元コード)、ログイン用IDとパスワードを記載した調査依頼状を送付いたします。

- | | |
|---------|----------|
| 1. 希望する | 2. 希望しない |
|---------|----------|

最後に、本市の産業政策に関するご意見・ご要望、取り上げてほしい話題等がございましたら、以下にご記入ください。

以上でアンケート調査は終了です。ご協力、誠にありがとうございました。

発 行 仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-0803 仙台市青葉区国分町 3-6-1 表小路仮庁舎（仙台パークビル）9 階

電 話 022-214-8275

F A X 022-267-6292

E-mail アドレス kei008010@city.sendai.jp

仙台商工会議所

〒980-8414 仙台市青葉区本町 2-16-12

電 話 022-265-8127

F A X 022-214-8788

E-mail アドレス keiei-all@sendaicci.or.jp